家計経済研究所パネル調査研究報告書 No.8

女性の変化・家族の変化

消費生活に関するパネル調査（第20回調査）

公益財団法人
家計経済研究所
The Institute for Research on Household Economics

家計経済研究所パネル調査研究報告書　No.8

女性の変化・家族の変化

消費生活に関するパネル調査（第 20 回調査）

公益財団法人 家計経済研究所

まえがき

公益財団法人家計経済研究所は、わが国で初めての本格的なパネル調査である「消費生活に関するパネル調査」を 1993 年から実施してきました。このたび、第 20 回調査の報告書（2013 年版）をここに刊行する運びとなりました。

本研究所のパネル調査は、第 1 回調査（1993 年実施）において全国の 24～34 歳の女性 1,500 人を対象に開始しました。その後、第 5 回調査（1997 年実施）で 24～27 歳の女性 500 人、第 11 回調査（2003 年実施）で 24～29 歳の女性 836 人、第 16 回調査（2008 年実施）で 24～28 歳の 636 人の女性を対象者として新規に追加しています。第 20 回調査時点では 28～53 歳までの幅広い年齢層が調査対象になっており、女性とその家族の動態について多様な分析が可能となっています。

今回の報告書は「女性の変化・家族の変化」をテーマとし、パネルデータの特性を生かしながら、女性の生き方や家族生活の変化について、さまざまな角度から分析を試みています。現在と将来の家族のあり方に、何らかの示唆を与えるものになることを願っております。

また、今回は調査開始から 20 回という区切りの調査を終えたことを受けて、パネル調査およびパネルデータの分析について、現在の位置を確かめ今後を展望する小特集を企画しました。ご寄稿いただいた北村行伸先生（一橋大学）、田辺俊介先生（早稲田大学）に感謝申し上げたいと思います。

最後に、調査対象者の皆様、実地調査担当の一般社団法人中央調査社および調査員の方々に対し、心から御礼を申し上げます。

2013 年 10 月

公益財団法人　家計経済研究所
会　長　　大来　洋一

目　次

本書について

第Ⅰ部　第20回「消費生活に関するパネル調査」の分析 ····· 1

第1章　女性の変化・家族の変化
——消費生活に関するパネル調査（第20回調査）について　（久木元 真吾）　····· 3

第2章　女性の結婚・出産のタイミングと就業行動の世代間比較
（戸田 淳仁）　···· 7

第3章　育児期における夫の家事・育児への関与と妻の主観的意識
——パネル調査からみたこの10年の変化　（鈴木 富美子）　···· 20

第4章　女性のライフイベントと就業継続
——結婚・出産・小学校就学　（坂本 和靖・森田 陽子・木村 牧郎）　··· 33

第5章　持ち家と女性の就業　（水谷 徳子）　··· 43

第6章　「消費生活に関するパネル調査」における残存サンプルの配偶率について
（坂口 尚文）　··· 53

第Ⅱ部　パネル調査とパネルデータ分析の現在 ····· 61

第1章　パネルデータの分析手法の展望　（北村 行伸）　··· 63

第2章　日本におけるパネル調査が抱える課題の包括的検討　（田辺 俊介）　··· 73

第3章　日本のパネル調査
——パネル調査時代の到来と今後に向けて　（田中 慶子）　··· 82

第Ⅲ部　第 20 回「消費生活に関するパネル調査」の概要 ····· **93**

調査対象者について ····· 95
調査の方法 ····· 97
第 20 回調査の回収状況 ····· 110
調査対象者の基本情報 ····· 116
その他の結果 ····· 129

執筆者紹介 ····· **182**

本書について

本書『女性の変化・家族の変化』は、公益財団法人家計経済研究所の継続調査研究プロジェクト「消費生活に関するパネル調査」の第20回調査結果についての研究成果をまとめたものである。第Ⅰ部、第Ⅱ部に収めた研究成果論文は、いずれも公益財団法人家計経済研究所の機関誌『季刊 家計経済研究』第100号（2013年10月刊行）に掲載されている。各論文は、本書には掲載時のままの形で転載している。そのため、内容が執筆・発表時点のものである点に注意されたい。

また、第20回の「消費生活に関するパネル調査」の概要に関する資料を第Ⅲ部に収録している。調査票については、公益財団法人家計経済研究所のウェブサイトを参照されたい。

2013年10月

公益財団法人 家計経済研究所

第Ⅰ部

第20回「消費生活に関するパネル調査」の分析

第 1 章

女性の変化・家族の変化
――消費生活に関するパネル調査（第20回調査）について

久木元 真吾
（公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員）

1. はじめに

公益財団法人家計経済研究所（以下、家計経済研究所）による「消費生活に関するパネル調査」は、1993年の開始以来毎年調査を実施しており、2012年の調査は第20回調査にあたる。家計経済研究所では、これまで毎年の調査のたびに報告書をまとめてきた。第1回から第12回調査までは報告書を国立印刷局（旧・大蔵省印刷局）から刊行してきたが、第13回調査以降は、家計経済研究所の機関誌『季刊 家計経済研究』の秋号において調査の分析結果を発表している[1)]。この『季刊 家計経済研究』第100号では、第20回の「消費生活に関するパネル調査」の結果に基づいた研究成果を、特集としてまとめて掲載している。

2. 消費生活に関するパネル調査について

「消費生活に関するパネル調査」は、女性とその家族の生活実態を、収入･支出･貯蓄、就業行動、家族関係などの諸側面から明らかにすることを目的としている。最大の特徴は、同一個人に対して長期にわたり継続的に調査を行う、パネル調査という方法を採用している点にある。通常の調査は、調査を実施するたびに異なる対象者に対して調査を実施することになるため、前回と今回の調査結果の間に違いがあっても、それは集団レベルの変動であって、個人レベルの変動をとらえたことには必ずしもならない。同一個人の変動をとらえることは、同一個人を追跡するパネル調査を行うことによってはじめて可能になる。したがって「消費生活に関するパネル調査」は、女性とその家族の生活実態に関して個人レベルの変動をとらえることができるというメリットをもつものである。

対象者の抽出は、現在まで4回行われている。第1回調査（1993年実施）では、全国から無作為抽出された24 ～ 34歳の女性1,500人を対象として調査を開始した。その後、第5回調査（1997年実施）に全国の24 ～ 27歳の女性500人を、第11回調査（2003年実施）に全国の24 ～ 29歳の女性836人を、そして第16回調査（2008年実施）に全国の24 ～ 28歳の女性636人を、それぞれ無作為抽出して対象者に追加している。この結果、第20回調査（2012年実施）においては、対象者の女性は28 ～ 53歳という広い世代をカバーするに至っており、人数は全体で1,955人（うち有配偶者1,371人、無配偶者584人）となっている。

当初、この「消費生活に関するパネル調査」は、特に若年女性を調査対象として始まったものである。若年女性は、就職や転退職、結婚や出産・育児など、ライフスタイル上のさまざまな変動を経験する時期にあり、そうした変動を把握する上でパネル調査という方法は有効だと考えられた。やがて調査の継続を経て、この第20回では最も上の年齢の回答者は53歳に達している。「消費生活に関するパネル調査」は、もはや若年女性に限らず、現代日本社会に生きる女性の生活・人生の動態を包括的にとらえるデータになりつつあるといえるだろう。

3. 女性の変化・家族の変化

今回収録した「消費生活に関するパネル調査」の分析結果は、「女性の変化・家族の変化」をテーマとして執筆されたものである。

「変化」という言葉から、何を思い浮かべるだろうか。「消費生活に関するパネル調査」は、すでに20回の調査を終えている。1年に1回実施されているため、（少なくとも、後述するコーホートAについては）20年分の厚みをもつデータが蓄積されていることになる。そう聞くと、では20年のデータから、日本の女性が20年の間にどのように変化してきたかがわかると考えるかもしれない。もちろん、それはそれで決して誤っているわけではないが、単なる「日本女性の20年」といったものをイメージするだけでは、この場合十分とはいえない。

パネル調査は、同一個人に継続的に調査を実施するという方法の調査である。たびたびなされる説明であるが、通常クロスセクションの調査では、ある選択をした人としなかった人の違いをみるとき、それぞれの人について指標の平均の差をみることで考察することになる。これに対して、ある選択をした／しなかった人という各個人に注目し、どのような人が選択をした／しなかったのか、選択した人はその選択の前後でどのような生活上の変化がみられたのかを知ることができるという点が、パネル調査のメリットである。

クロスセクションの調査を毎年実施して20年経過したという場合でも、日本の女性が20年の間にどのように変化してきたかを知ることはできるだろう。しかし「消費生活に関するパネル調査」はパネル調査であるために、それにとどまるものではない。蓄積されたのは、いわば一人ひとりの対象者の毎年の変化と不変化（一般的な表現ではないが、あえてこう言うことにしよう）の記録である。ただ20回の調査データがあるのではなく、回答者の数と調査回数（年数）をかけあわせた膨大な数の、一人ひとりの選択や継続、変化や不変化こそが蓄積されているのである。大きく「日本の女性の20年」とまとめることにももちろん意味はあるが、個々の女性（やその家族）の毎年の変化／不変化という、ささやかではあるが確かな事実の積み重ねによって、蓄積されたパネルデータは成り立っていることは改めて確認しておきたい。

そのような考えのもとに、今回の特集は「女性の変化・家族の変化」というテーマを選んだ。以下に収録された各論文は、とりあげるトピックは多岐にわたり、またそこで注目する変化の時間的なスパンも論文によってさまざまである。あるものは20年の変化、またあるものは10年の変化を分析し、より短期の変化を考察したものもある。あるものは大きく集団としての女性や家族の変化を描き出しており、またあるものは個人レベルの変化をとらえようとしている。さらには、その両方を組み合わせて分析を試みているものもある。着眼やアプローチはさまざまであるが、いずれも、パネルデータの特性を深く理解しそれを生かしながら、「変化」に照準して分析を試みたものという点で共通している。

4. 各論文の内容

以上のような背景のもとに、本号では「女性の変化・家族の変化」というテーマで、「消費生活に関するパネル調査」のデータをもとにいくつかの角度から分析を試みる。

まず、戸田淳仁「女性の結婚・出産のタイミングと就業行動の世代間比較」は、「消費生活に関するパネル調査」の20年分のデータを用いて、結婚、出産のタイミングや、就業行動の世代間の違いを考察した。主な結果としては、①結婚のタイミングについて、若い世代ほど遅れていることがわかった。②出産のタイミングについて、結婚のタイミングを無視すると世代間の差がみられるが、結婚からの経過年数でみると出産のタイミングには世代間に違いがないことがわかった。③就業行動は、大まかな点において世代間で差は見られない。ただし、若い世代であるほど非正規雇用就業率が高いことと、特に、若いコーホートでは、第1子出産後1年まで正規雇用就業率が落ち込み、出産後の継続就業も課題であることを指摘した。

次に、鈴木富美子「育児期における夫の家事・育児への関与と妻の主観的意識――パネル調査からみたこの10年の変化」は、「育児期」に着目し、この10年間における夫の家事育児分担の推移と妻の主観的意識との関連を検討した。分析の結果、夫の家事育児分担は妻の就業形態を問わずに増え、内容も日常的な「世話」へ拡大する様子がみられた。妻の主観的意識との関連については、「夫婦関係満足度」や「幸福感」について夫の家事育児分担の効果がみられ、特に幸福感については10年前よりも高まる傾向がみられた。また「家庭役割負担感」という「仕事と家庭の両立」にかかわる意識についてもその効果がみられた。夫の家事・育児への関与は、夫婦の「共同性」とよりよい「ライフ」を実現していく上で、重要な意味をもつことを指摘した。

坂本和靖・森田陽子・木村牧郎「女性のライフイベントと就業継続――結婚・出産・小学校就学」は、ライフイベント前後における女性の就業継続に関する分析を行った。先行研究と異なり、分析範囲を就学児童がいる母親にまで拡大し、女性が就業継続する要因について考察した。その結果、育児休業関連法などの法律による影響は、出産前後において継続を促し、家族資源（夫の家事時間、親との同居）が長子出産時と長子入学時に正に影響し、性別役割分業意識（婚前からの専業主婦希望）が全てのタイミングで負に影響する結果が得られた。そして、2000年代以降の、学童保育事業が女性の就業継続に与える影響を考察したところ、就業を促進する効果が見られた。さらに、家族資源と学童保育施策との関係をみると、親との準同居・近居、夫の家事時間との交差項が正に有意な結果が得られた。これは、学童保育施策だけではなく、学童保育と家族内における子育て資源の両方が利用できることが就業継続において重要であることを示唆している。

水谷徳子「持ち家と女性の就業」は、有配偶（かつ夫が有業）世帯を対象に、持ち家取得およびそれに伴う住宅ローンの有無や住宅ローン返済の負担と妻の就業の関係を考察した。住宅の所有関係別に妻の就業率を比較すると、持ち家世帯は借家世帯よりも妻の就業率が高いことが観察された。また、住宅ローンの残高や妻の収入を除く世帯収入に占める住宅ローンの返済割合が高いと、妻が就業する確率が高くなることがわかった。しかしながら、妻の就業確率に対する就学前の子どもの存在による負の影響は、住宅ローンによる正の影響よりも大きい可能性が示唆される。

坂口尚文「「消費生活に関するパネル調査」における残存サンプルの配偶率について」は、同調査において、対象者の脱落が配偶率の構成にどのような影響を与えているか検証したものである。同調査では結婚に伴う脱落も一定数観測され、そのことが残存サンプルの配偶率に歪みを生じさせている可能性がある。しかし、各コーホートの調査開始から4年後の状況を検証したところ、残存サンプルと「国勢調査」の配偶率との間には、大きなズレは観測できなかった。分析からは、①無配偶の対象者は結婚の有無にかかわらず、もとより脱落しやすいこと、②脱落した無配偶対象者の多くが4年後も無配偶の状態を保っていることも示唆されている。これらの効果が相殺しあうことで、残存サンプルの配偶率にはバイアスが生じていないものと考えられる。この論文は直接「女性の変化・家族の変化」を主題とするものではなく、パネル調査の継続に伴うデータの現状について論じたものであるが、「女性の変化・家族の変化」の分析にあたりその基礎的な部分を考察するものであり、本特集に加えることとした。

以上の各論文の分析が、この20年、そしてこれからの「女性の変化」および「家族の変化」についての、よりダイナミックで立体的な理解に寄与するものになっていれば幸いである。

5. 用語について

最後に、以下の分析で用いられる用語について簡単に整理しておく。

「消費生活に関するパネル調査」の略称として「JPSC」という表現を用いることがあるが、これは英語の調査名（Japanese Panel Survey of Consumers）に由来している。1993年に実施さ

れた「消費生活に関するパネル調査」の第1回調査を、以下では「パネル1」とよぶことがある。この呼び方にしたがえば、2012年に実施された第20回調査は「パネル20」ということになる。

また、「消費生活に関するパネル調査」では、上述したように3度にわたり対象者の抽出を行っている。以下では、第1回(1993年)に抽出した対象者、第5回（1997年）から追加された対象者、第11回（2003年）から追加された対象者、第16回（2008年）から追加された対象者を、それぞれ「コーホートA」「コーホートB」「コーホートC」「コーホートD」とよぶ。ちなみに第19回調査の時点では、コーホートAは43～53歳、コーホートBは39～42歳、コーホートCは33～38歳、コーホートDは28～32歳になっている。

配偶状態に関しては、「有配偶」、「無配偶」、「新婚」という3つの用語を用いる。それぞれ、「配偶者がいる者」、「未婚、あるいは離婚、死別により配偶者がいない者」、「パネル18では無配偶であったが、パネル20では有配偶である者、もしくはこの1年の間に離婚と再婚があった者」という意味である。また、「＊＊継続」（例えば有配偶継続、同一企業継続、同居継続）とは、特に断りのない限りパネル19・パネル20の状態についての表現であり、それ以外の期間の状態を表すものではない。

なお、ここで「学歴」として用いるものは、原則として卒業あるいは修了した場合の最終学歴をさしている。たとえば「中学」は、中学卒業者と高校中退者をさしている[2)]。

注

1）家計経済研究所では、『季刊 家計経済研究』の秋号に掲載した分析結果に加えて、調査実施の概要や対象者の基本属性に関する資料などをあわせて収録してまとめた「消費生活に関するパネル調査」の報告書を毎年刊行している。最近のものとしては、公益財団法人家計経済研究所編（2011; 2012）がある。それぞれ、『季刊家計経済研究』第92号（2011年）および第96号（2012年）に掲載された分析結果が中心的な内容である。

2）学歴をこのような内容に定めたのは第3回調査の報告書以降であり、第2回調査の報告書では最終学歴に中退者も含めている。

文献

公益財団法人家計経済研究所編，2011，『女性・家族・仕事――消費生活に関するパネル調査（第18回調査）』公益財団法人家計経済研究所.

――――編，2012，『家族のダイナミズム――消費生活に関するパネル調査（第19回調査）』公益財団法人家計経済研究所.

くきもと・しんご　公益財団法人 家計経済研究所次席研究員。社会学・生活経営学専攻。

第 2 章

女性の結婚・出産のタイミングと就業行動の世代間比較[1)]

戸田 淳仁
（リクルートワークス研究所 研究員）

1. はじめに

本稿の目的は、家計経済研究所が実施している「消費生活に関するパネル調査」の20年分の結果を用いて、女性の結婚、出産、就業行動の変化を世代別に観察することである。

「消費生活に関するパネル調査」は同一の個人について長期間にわたり追跡することを目的に始められた調査であり、2013年時点で20年にわたり調査されてきた。パネル調査は同一個人に同じ質問を繰り返し行うことによって、時間を通じた動学的な変化を知ることができる。特に、女性の就業行動は結婚や出産によって変化することはもちろん、就業行動に影響を与える可能性のある結婚や出産のタイミングも個人によって大きく異なり、動学的な視点が必要である。

本稿では、女性の結婚・出産のタイミングや就業行動に関する研究はこれまで多くなされてきたが、その研究に付加価値を見いだすよりは、女性の結婚・出産のタイミングや就業行動について改めてデータを観察することを目的とする。「消費生活に関するパネル調査」は、調査開始以来20年がたち、女性のライフサイクルをほぼ把握できるほどデータが蓄積されただけでなく、世代ごとの差異を見ることが可能になっている。世代ごとの差異に注目する理由は以下の点がある。

第1に、晩婚化（未婚化）、少子化といった女性の結婚行動、出産行動の変化である。厚生労働省「出生に関する統計」（2010年）によると、女性の平均初婚年齢は、1975年に24.7歳、1985年に25.5歳と緩やかに上昇していた。その後1997年で26.6歳と12年間で1歳上昇していたのが、その後の2003年に27.6歳と、6年間で1歳上昇するペースとなっている。これに関連して少子化の進展も進んでいる。少子化の要因として晩婚化や非婚化が与える影響を指摘している研究があり（例えば、岩澤 2002）、またはそれ以外の要因を指摘する研究もあるが（例えば、山口 2009）、いずれにせよこの20年間で女性の結婚・出産行動に大きな変化がある。

第2に、非正規雇用の増大を中心とした就業行動の変化である。総務省統計局「労働力調査」によると、女性について、役員を除く雇用者に占める非正規雇用者の比率は1990年の38.1%から2003年には50.6%と半数を超え、2012年は54.5%となっている。この内訳は中高年だけでなく若年についても非正規雇用者の比率は上昇している。その背景として、働く本人の労働時間や働き方の柔軟性を求めて、積極的に非正規雇用での就業を望んでいる点、国際市場との競争激化による人件費削減の一環として、またはITなどの情報通信技術の発展により分業化が進んだことにより、企業が非正規雇用を積極的に活用してきた点などがある（阿部 2010）。

このように結婚、出産、就業にまつわる環境が変化している中で、世代によってどのような差異が見られるのか、または見られないのかといった点は今後の研究を進めていくうえでも重要である。そこで本稿では世代ごとに結婚、出産、就業の動向を概観し、世代間の差異について検討すること

図表-1 出生コーホートの定義と出生コーホート別最終学歴の分布

出生コーホート名	出生年	パネル調査におけるコーホート名	最終学歴			調査開始年のサンプルサイズ
			中高卒	短大・高専	大学・大学院	
コーホート1	1959～63年生まれ	コーホートA（1993年～）	68.4%	20.6%	10.9%	659
コーホート2	1964～69年生まれ	コーホートA（1993年～）	67.2%	20.0%	12.8%	841
コーホート3	1970～73年生まれ	コーホートB（1997年～）	60.2%	22.2%	17.6%	500
コーホート4	1974～79年生まれ	コーホートC（2003年～）	54.7%	23.3%	22.0%	836
コーホート5	1980～84年生まれ	コーホートD（2008年～）	54.6%	13.2%	32.2%	636

で今後の研究の方向性について議論したい[2)]。

本稿で使用するデータと、出生コーホートの定義については図表-1にまとめてある。出生コーホートは図表-1のように5種類に分けている。ただし、パネル調査のコーホートAは、調査対象として10歳の幅があるのでコーホートを2つ分けている。また、各出生コーホートの最終学歴もまとめている[3)]。大学・大学院の構成比を見ると、コーホート1（1959～63年生まれ）では10.9%、コーホート2（1964～69年生まれ）は12.8%であるが、コーホート3（1970～73年生まれ）は17.6%、コーホート4（1974～79年生まれ）は22.0%、コーホート5（1980～84年生まれ）は32.2%と構成比が上昇している。以下では、ここで定義した5つのコーホートに分けて結婚、出産、就業の動向について見ていく。

2. 結婚のタイミング

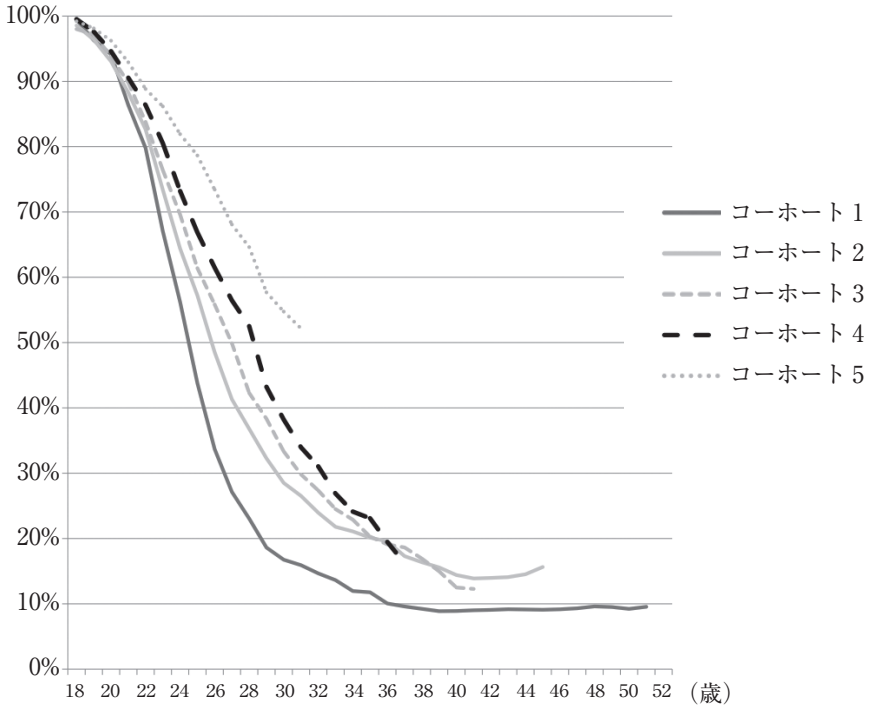
図表-2は、出生コーホート別に未婚率の推移を表したものである[4)]。例えば、コーホート1は25歳時点で43.8%と2人に1人弱の割合で結婚をしているのに対して、コーホート2は57.2%、コーホート3は61.4%とほぼ6割であり、さらに若いコーホート4は66.9%、コーホート5は78.6%となっている。若いコーホートほど未婚率が高くなっている。同様の傾向は年齢にかかわらず見られ、例えば、30歳時点においては、コーホート1では16.8%と25歳時点からの5年間で大きく低下しているのに対し、コーホート2は28.5%、コーホート3は33.3%となっている。また、コーホート4は38.2%、コーホート5は54.7%と、コーホート5については30歳時点でも2人に1人以上が未婚であることがわかる。

若いコーホートでは観察できないが、40歳時点についても未婚率を見てみると、コーホート1は8.9%、コーホート2は14.4%、コーホート3は12.5%と大差はない。グラフの推移を見る限りはコーホート4もコーホート3と同様の推移で低下しており、40歳時点でここまで低下する可能性があるが、コーホート5については30歳時点でもコーホート4と大きく異なっているため、今後は未婚率が他のコーホートの水準まで下がるかは不明であるといわざるを得ない。

このようにコーホートが若くなるにつれて結婚のタイミングが遅れている、つまり晩婚化が進んでいる背景として複数の理由が考えられるが、一つは高学歴化の影響があるだろう。通常、学校卒業後に結婚すると仮定すれば、高学歴化によって学校を卒業する時期が遅くなり結婚するタイミングも遅くなるという単純な理由もある。また、通常の経済学の議論では、高校から大学に進学をする理由として、大学の教育を通じて本人の人的資本がより蓄積され、その結果より賃金の高い仕事に就くことができることを挙げている。女性にとって結婚や出産により仕事を継続できない機会があるとすると、結婚や出産の機会費用が高いために、結婚や出産のタイミングを遅らせることもある。

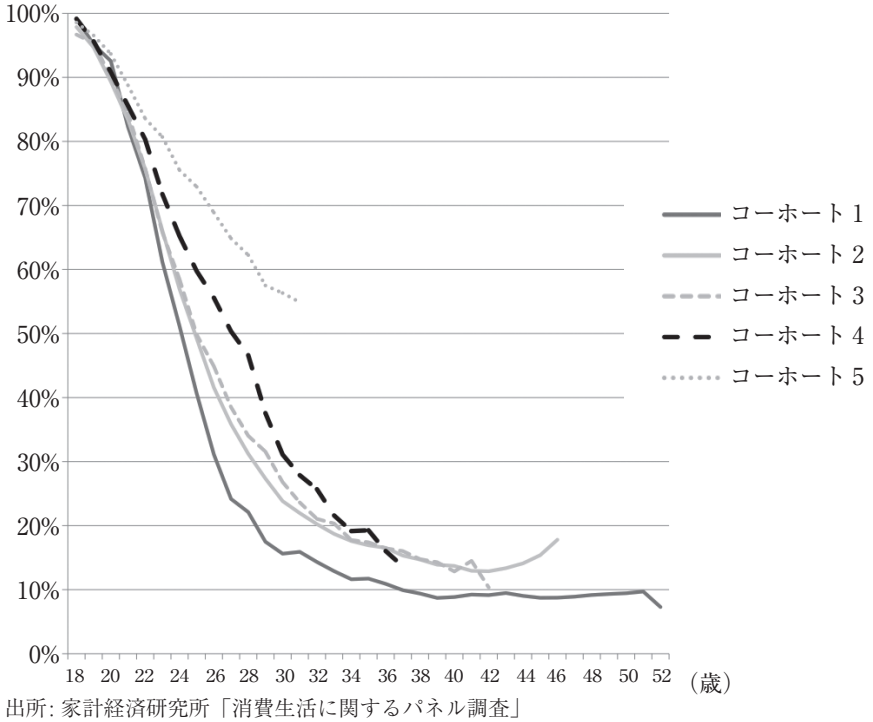
そこで、中高卒のみを対象として未婚率の推移を見てみたのが図表-3である。30歳時点では、コーホート1は15.6%、コーホート2は23.8%であり、図表-2ともほとんど変わらない。ただ、コーホート3は26.8%、コーホート4は31.1%と図表-2より若干低くなっているが、コーホート5は56.3%と

図表-2 出生コーホート別、未婚率の推移（全サンプルを対象）



出所：家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

図表-3 出生コーホート別、未婚率の推移（中高卒者を対象）



出所：家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

図表-2とほぼ同じ水準となっている。また、図表-2と同様に中高卒に限定してもコーホートが若くなるにつれて晩婚化の傾向がみられる。そのため高学歴化の要因よりもそのほかの要因により晩婚化が進展していると思われるが、その要因については今後の課題としたい。

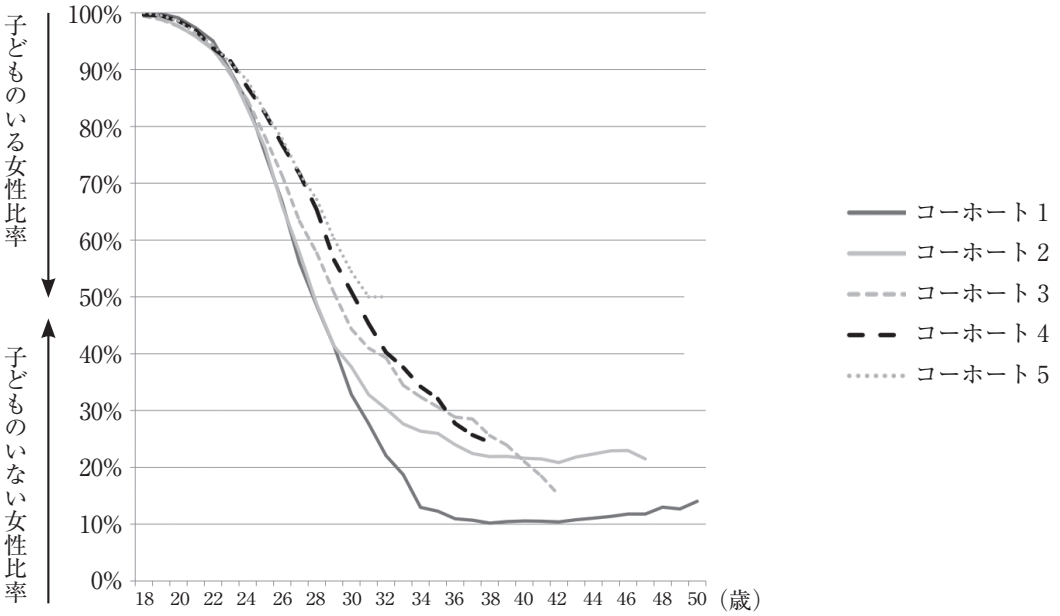
3. 出産のタイミング

次に、出産のタイミングについて見ていこう。図表-4はコーホート別に子どものいない割合の推移を示したものである[5)]。グラフの推移を見る限り、コーホート1とコーホート2およびコーホート4とコーホート5は30歳あたりまではほぼ同じ形状をしているといえるだろう。30歳時点での子どものいない割合は、コーホート1から5までの数字を示すと、32.8％、37.7％、44.3％、50.9％、54.4％となっており、コーホートが若くなるにつれて子どものいない割合が上昇していることがわかる。

30歳以降ではコーホートによって推移が異なっている。コーホート1は30歳代後半には10％程度まで低下し、その後はほぼ横ばいとなっている。コーホート2は30歳代後半には20％強にまで低下してその後はほぼ横ばいとなっている。コーホート1と2については30歳代後半くらいで低下傾向がみられなくなるが、底ばいとなる水準が異なっている。コーホート3およびコーホート4は30歳以降も低下し続け、コーホート3は42歳で15.1％まで低下、コーホート4は38歳で24.4％まで低下している。

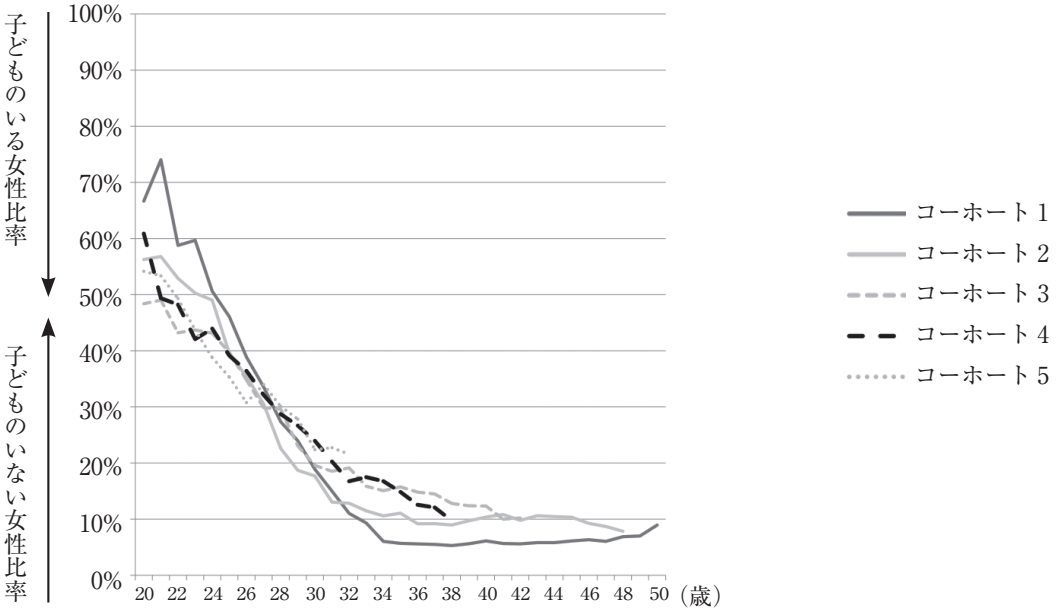
図表-4からは若い世代になるにつれ出産のタイミングが遅くなることが観察されるが、その要因として結婚のタイミングが遅くなっていること

図表-4 出生コーホート別、子どものいない女性の割合の推移（全サンプルを対象）



注: 観察期間以前の年齢の子どもの有無については、観察最初の年の長子の年齢より出産年齢を逆算することで算出
出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

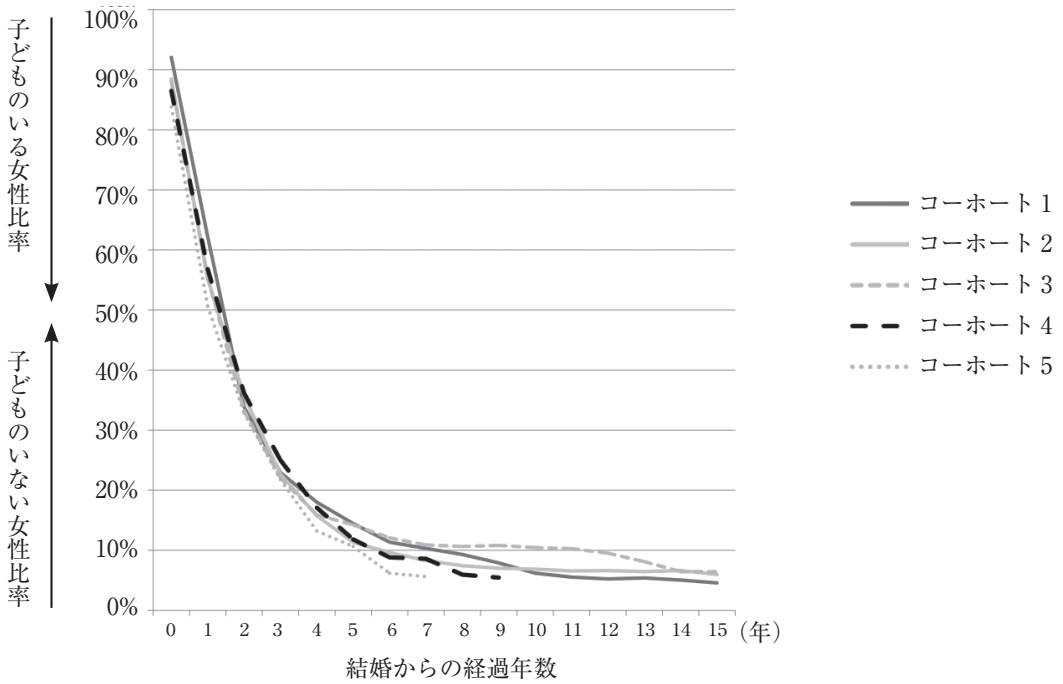
図表-5 出生コーホート別、子どものいない女性の割合の推移（有配偶者を対象）



注: 観察期間以前の年齢の子どもの有無については、観察最初の年の長子の年齢より出産年齢を逆算することで算出
出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

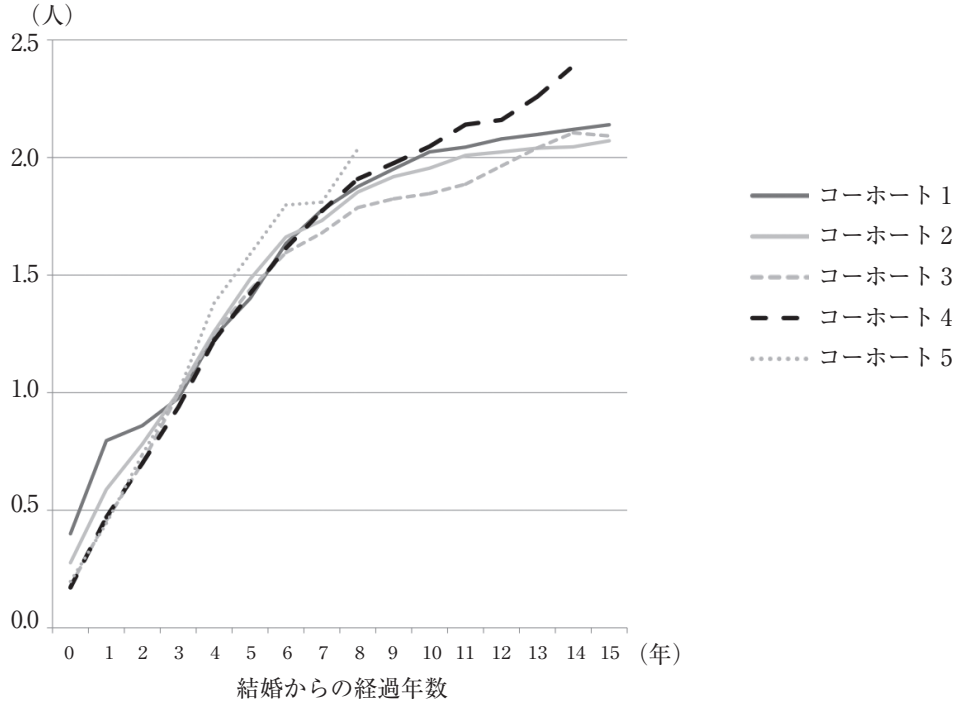
がある。特に日本のように婚外子が一般的でないとすると、結婚後に出産もしくは結婚と出産がほぼ同時のタイミングということが一般的であろう。このことをふまえ、有配偶者に限定して子どものいない女性の割合を見ることで、結婚のタイミングの遅れをコントロールすることができる。この結果は図表-5にあるが、特に20歳代後半についてはどのコーホートも同じ水準となっている。例えば、30歳時点でのコーホート1から5までの割合は、それぞれ18.9％、17.7％、19.6％、23.9％、

図表-6 出生コーホート別子どものいない女性の割合の推移(有配偶者を対象とし、結婚からの経過年数別)



注: 観察期間以前の年齢の子どもの有無については、観察最初の年の長子の年齢より出産年齢を逆算することで算出
出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

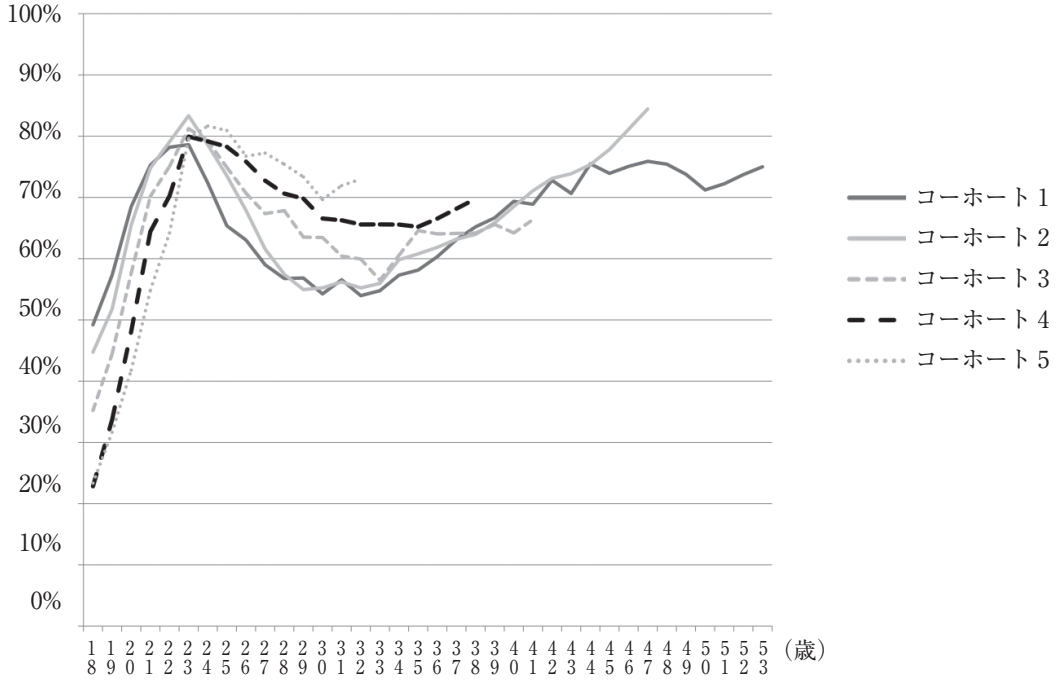
図表-7 出生コーホート別子どもの数平均値の推移(有配偶者を対象とし、結婚からの経過年数別)



注: 観察期間以前の年齢の子どもの有無については、観察最初の年の長子の年齢より出産年齢を逆算することで算出
出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

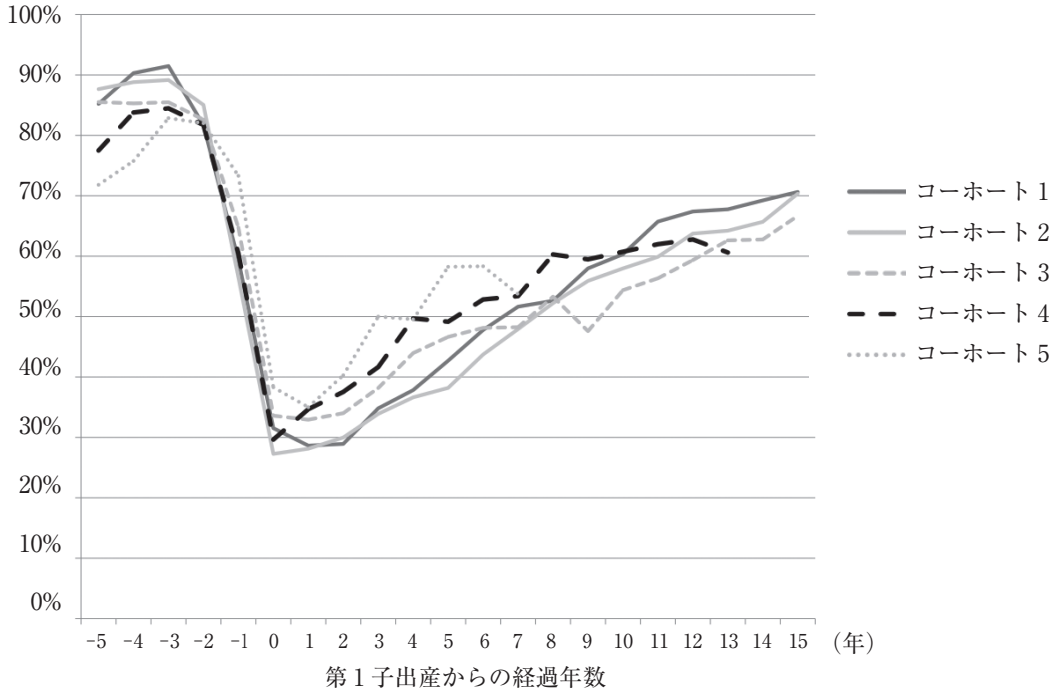
22.4%となっている。またコーホート5は観察期間の関係でわからないが、コーホート1から4まで30歳代後半から40歳代前半にかけて、子どものいない割合が1割程度にまで低下していることからも、タイミングの違いはあれ、有配偶者については出生率についてはほぼ差異がないといえる。

図表-8 出生コーホート別、就業率の推移（全サンプルを対象）



注: 就業率は人口に対する雇用者、自営業者、内職者の割合
出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

図表-9 出生コーホート別、就業率の推移（第1子の出産経験ありサンプルを対象とし、第1子出産経過年数別）



注: 就業率は人口に対する雇用者、自営業者、内職者の割合
出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

このことをさらに確認するために、有配偶者に限定して結婚からの経過年数ごとに子どものいない女性割合を見てみる。図表-6にまとめられているが、図表-5以上に各コーホートの推移は同じように見える。例えば、結婚からの経過年数3年目での子どものいない割合は、コーホート1から5ま

で順に示すと、22.9％、22.7％、22.0％、25.0％、21.7％とほぼ違いはないといえる。また経過年数6年目から7年目にかけてどのコーホートでも子どものいない割合が10％程度かそれを下回る水準となる。結婚年数6年目では、コーホート4が8.6％、コーホート5が5.6％となっている。またコーホート1から3まではそれぞれ、11.3％、9.6％、12.1％となっている。

以上は子どもの有無について見ているが、子どもの数についても変化がないだろうか。図表-7は、結婚からの経過年数別に子どもの数の平均値を見たものである。図表-6と同様にコーホートごとに大きな違いはみられない。例えば、結婚からの経過年数3年目のコーホート1から5までの平均子どもの数はそれぞれ、0.98人、1.00人、1.00人、0.94人、1.00人と、結婚からの経過年数3年目で平均1人の子供を出産していることになる。また、結婚からの経過年数10年目については、コーホート5は観察期間の関係からわからないが、そのほかのコーホート1から4についてはそれぞれ、2.02人、1.95人、1.85人、2.05人と、2人かほぼ2人の水準となっている。

有配偶者に限定すると、出産についてはコーホートによる違いがなく、「消費生活に関するパネル調査」を見る限り、少子化もしくは晩産化の要因として結婚のタイミングの遅れもしくは結婚をするか否かといった点が影響しているといえる。ただし最後にも検討するが、結婚と出産は、例えば子どもを出産したいために結婚するという考え方もあるように、同時に意思決定される可能性もある。仮に結婚と出産の意思が同時に決定されていると仮定すると、例えば結婚をしやすい環境を提供することにより、ある程度は有配偶率が上昇するかもしれないが、このことによって少子化・晩婚化の解消につながるかどうかはどれくらいインパクトがあるかはわからないと言わざるを得ない。

4. 就業行動の世代間による変化

このように結婚と出産についてコーホートによって類似点、相違点があることがわかったが、関連して就業行動にもコーホートによって類似点や相違点がある。以下では就業行動について見ていきたい。

図表-8はコーホート別の就業率の推移である。いわゆるM字カーブはどのコーホートについても観察される。どのコーホートでも20歳代前半でピークを迎えた後、30歳代にかけて就業率が低下している。コーホート1は、23歳でピークである78.6％の後は低下し続け、30歳には54.2％、32歳には54.0％と底を迎えた後は、ふたたび就業率は上昇し、40歳代では7割を超えている。コーホート2と3はコーホート1と同じ推移となっている。コーホート2は23歳にピークである83.3％を迎えた後に低下し続け、29歳に54.9％と底を迎えた後は、ふたたび就業率は上昇し、40歳代に7割を超えている。コーホート3も23歳に81.2％以降、就業率は低下し33歳に56.5％となった後は再び上昇しているが40歳で64.2％となっている。

コーホート4は観察期間の都合もあり完全なM字カーブとはなっていないものの、これまでのコーホートとは少し違った様相を示している。コーホート4の就業率は、23歳に79.9％となるまで上昇しているが、その後は低下し、35歳に65.2％となり少し上昇している。コーホート5の就業率は、24歳で81.7％となるまで上昇しているが、その後は低下し、30歳に69.6％となった後は少し上昇している。コーホート4と5についてはM字カーブの底がどのあたりなのか確定的なことが言えないが、コーホートが若くなるにつれM字カーブの底が上がっていることはいえる。

出産の観察と同じように、就業についても婚姻状態や子どもの有無によって大きく状況は異なる。前節で見たように結婚をしてから多くの女性は出産をしており、結婚と出産の区別がつきにくいため、ここでは第1子の出産前後に限定して、就業率の推移を見ていく[6)]。図表-9は第1子を出産した前後によって就業率がどう異なるかについて見たものである。結論としては、出産前には8割から9割ほどあった就業率が、出産時には3割ほどに低下し、その後はコーホートによってテンポが異なるが、就業率は上昇している。出産時点（経

過年数が0年目）での就業率を見ると、コーホート1から5までそれぞれ、31.5%、27.3%、33.6%、29.6%、38.3%となっている。コーホート5は他のコーホートに比べて就業率が高いが、コーホート5については観察期間が年齢でいうと最高でも30歳代前半であるため、観察期間が短いことによりサンプルセレクションが起こっている可能性もあるため結果の見方には注意が必要である。出産後5年目についてみると、コーホート1から5までの就業率はそれぞれ、42.7%、38.2%、46.6%、49.2%、58.2%となっており、コーホートが若くなるにつれて就業率が高い傾向が見られる。そして第1子出産後10年目には5～6割まで上昇し、15年目には7割程度まで回復している。

このように、どのコーホートでも第1子出産時には大きく就業率が低下し、その後徐々に就業率が回復していくが、その動向について雇用形態別に見てもコーホートごとに違いがあるだろうか。図表-10は、図表-9の結果から雇用形態別、ここでは正規雇用、非正規雇用、自営業や内職などのその他の3つに分けたものである。どのコーホートにおいても、第1子出産までに正規雇用就業率、非正規雇用就業率がともに低下するが、出産後は非正規雇用就業率（もしくはその他就業率）が上昇するが、正規雇用就業率は横ばいで推移している。また特にコーホート5では大幅な低下がみられるが、正規雇用就業率は第1子出産0年目から1年目にかけても低下している。

正規雇用就業率についてみると、第1子出産0年目において、コーホート1から5まではそれぞれ、19.1%、17.8%、22.7%、19.3%、26.1%となっており、コーホート5は他のコーホートより正規雇用就業率は高い。ただし出産後1年目にはコーホート5は13.8%まで12ポイントほど低下し、ほかのコーホートでは3～5ポイントの低下であるから、出産後の正規雇用者の離職が大きいといえる。女性の就業において、出産時の継続就業が課題となっており継続就業を促進させる環境作りが求められている。この結果のように出産時点では仕事を継続したとしても、その後に例えば育児の負担や職場復帰がスムーズにいかないことなどによって離職しているとすれば、出産後の継続就業についても検討する必要があるといえる。

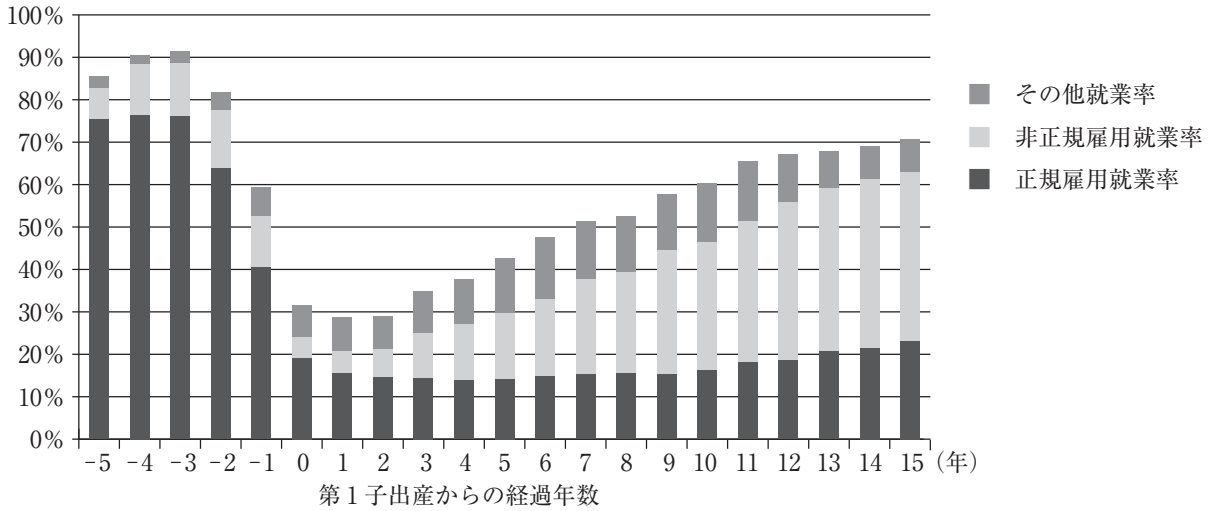
出産後の正規雇用就業率についてもふれておきたい。例えば第1子出産後5年目において、コーホート1から5までの正規雇用就業率はそれぞれ、14.2%、15.3%、16.6%、16.9%、13.2%となっており、出産1年目と比較して横ばいか若干低下しているといえる。

非正規雇用就業率についてみると、第1子出産2年前においては、コーホート1から5まではそれぞれ、13.8%、17.4%、20.5%、25.1%、34.4%となっており、コーホートが若くなるにつれて非正規雇用就業率が上昇していることがわかる。前述したように、非正規雇用化が反映された結果になっており、これは出産後についても同様のことが言える。出産後5年目において、コーホート1から5までの非正規雇用就業率はそれぞれ、15.5%、15.7%、24.7%、29.8%、42.9%となっており、コーホートが若くなるにつれて非正規雇用就業率が上昇していることがうかがえる。

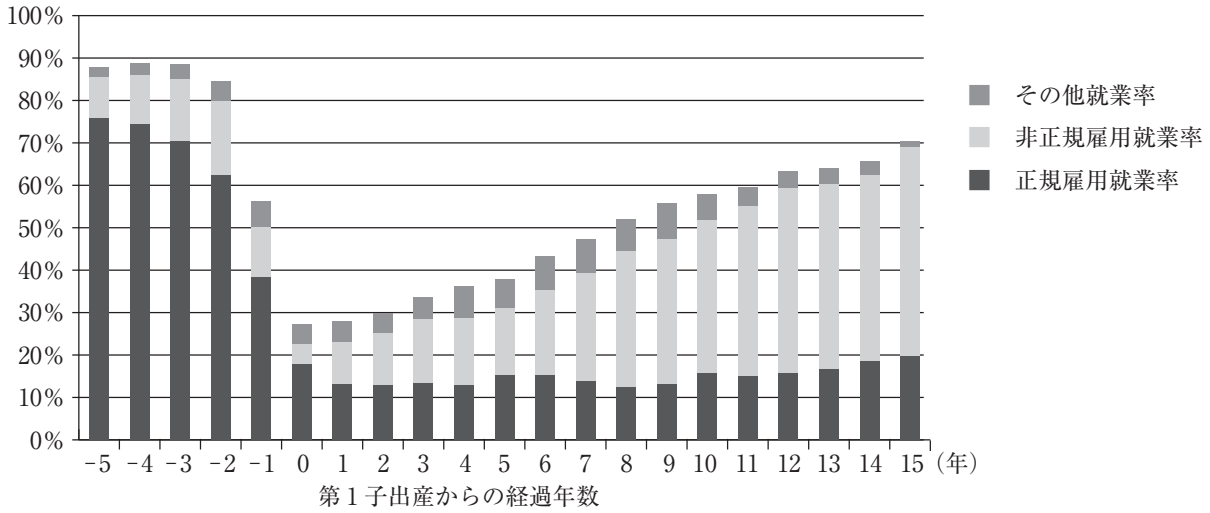
これまでは有配偶者の就業行動について見てきたが、最後に未婚者の就業行動について見ておきたい。図表-11は各年齢の雇用形態別の就業率を表したものである。コーホートが若くなるにつれて非正規雇用就業率が高くなっているが、どのコーホートでも就業率の推移はほぼ同じ形態をしている。例えば、25歳時点の未婚者の就業率（正規雇用就業率、非正規雇用就業率、その他就業率の合計）は、コーホート1から5までそれぞれ、90.0%、92.3%、87.0%、91.6%、86.7%とほぼ9割となっており、その後もコーホート5は8割台に低下するが、他はほぼ9割を維持している。25歳時点の非正規雇用就業率は、コーホート1から5まではそれぞれ、12.6%、13.1%、18.4%、28.4%、28.4%となっており、コーホートが若くなるにつれて非正規雇用就業率が高くなっていることがわかる。また年齢が上がるにつれてコーホート4を除き非正規雇用就業率が上昇している。例えば、コーホート1では25歳12.6%から32歳22.5%、コーホート2では25歳13.1%から32歳25.3%、コーホート5では25歳28.4%から31歳44.2%となっている。

図表-10 出生コーホート、雇用形態別、就業率の推移（第1子の出産経験ありサンプルを対象とし、第1子出産経過年数別）

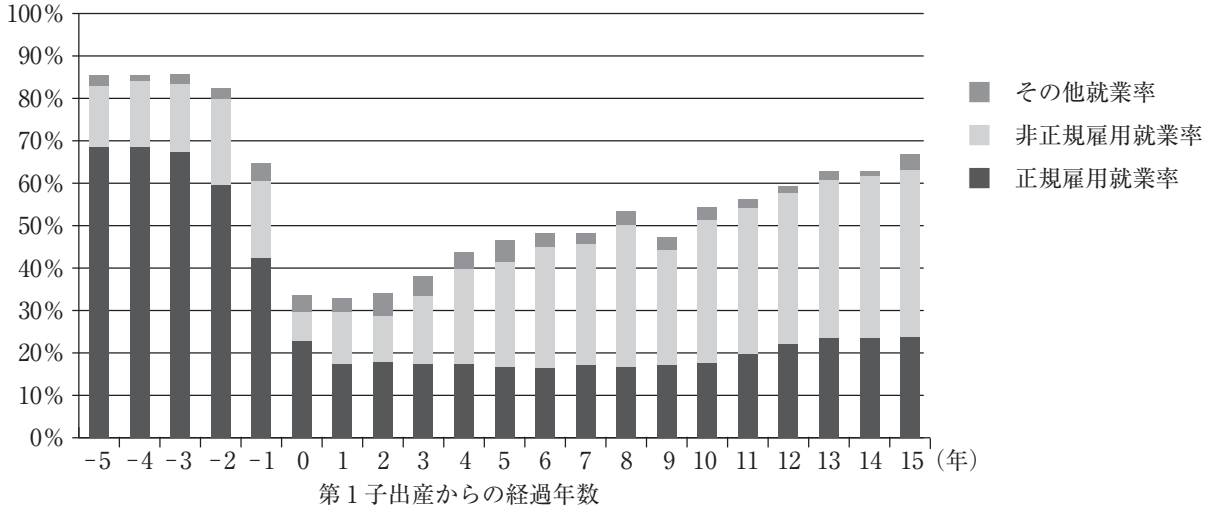
コーホート 1

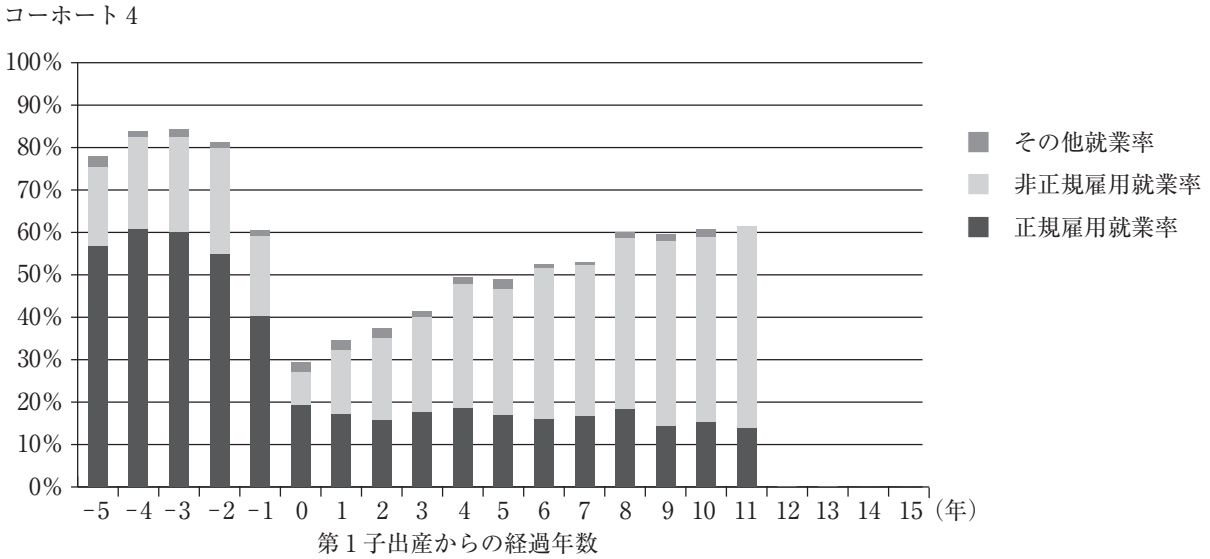


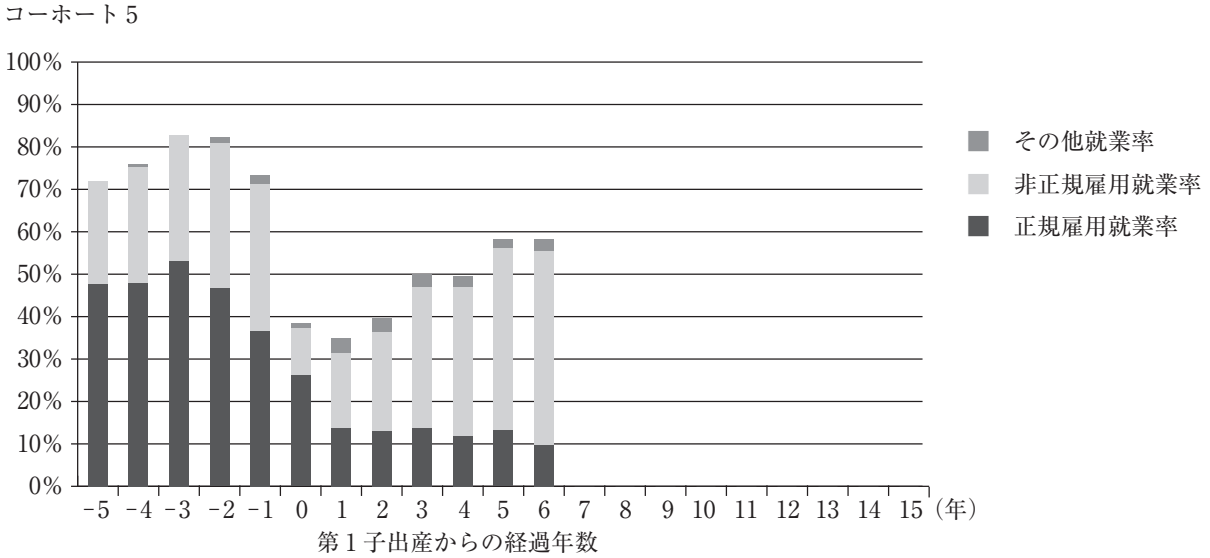
コーホート 2



コーホート 3







出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

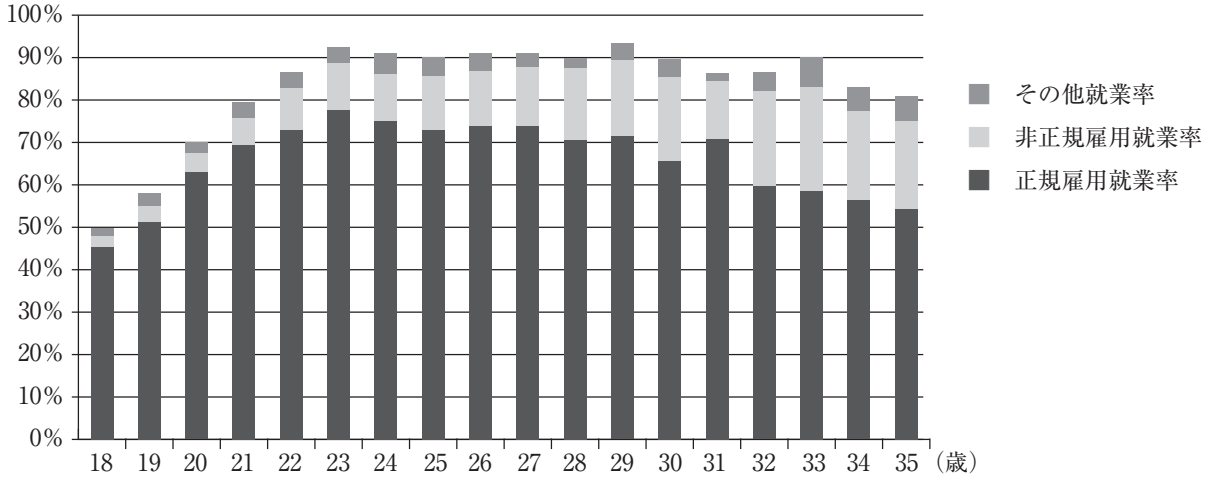
その一方、これらのコーホートでは正規雇用就業率が年齢上昇に伴い低下していることがうかがえる。

5. むすびにかえて

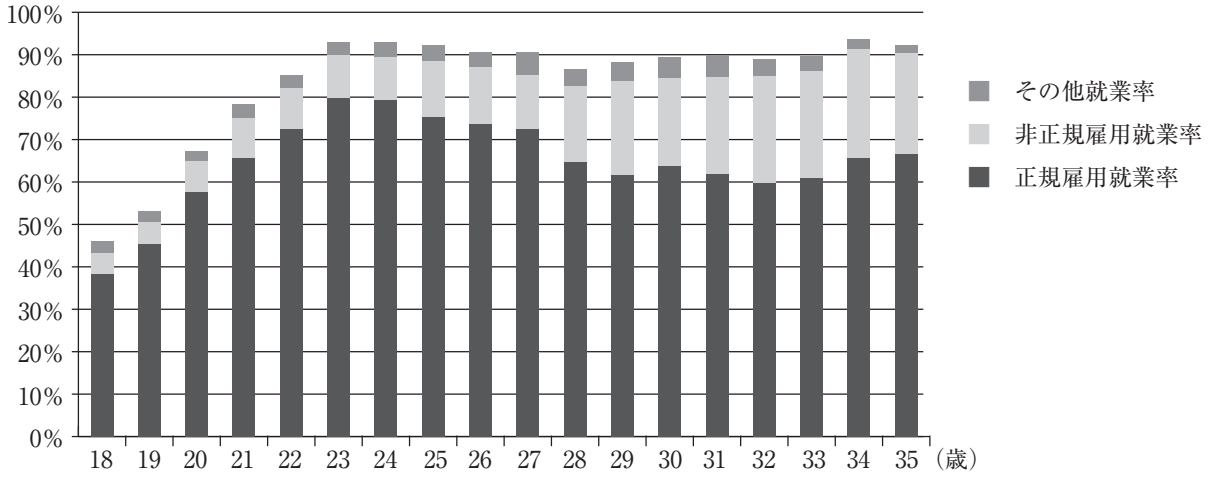
本稿では、「消費生活に関するパネル調査」の20年分のデータを用いて、世代間の違いに着目しながら、結婚、出産、就業の動向を概観してきた。主な結果としては、以下のようになる。第1に、結婚のタイミングについてはコーホート間で大きな違いがあり、若い世代ほど結婚のタイミングが遅れていることがわかった。またこれは高学歴化以外の要因で発生している可能性を指摘した。第2に、出産のタイミングについては、結婚のタイミングを無視すると世代間の差がみられるが、結婚からの経過年数でみると出産のタイミングには世代間に違いがみられず、平均子ども数でみても世代間の差異がみられなかった。第3に、就業行動については、大まかには世代間で同様の傾向がみられ、第1子の出産時に就業率が大きく落ち込み、出産後は就業率が回復するが、その要因とし

図表-11 出生コーホート、雇用形態別就業率の推移（未婚者を対象）

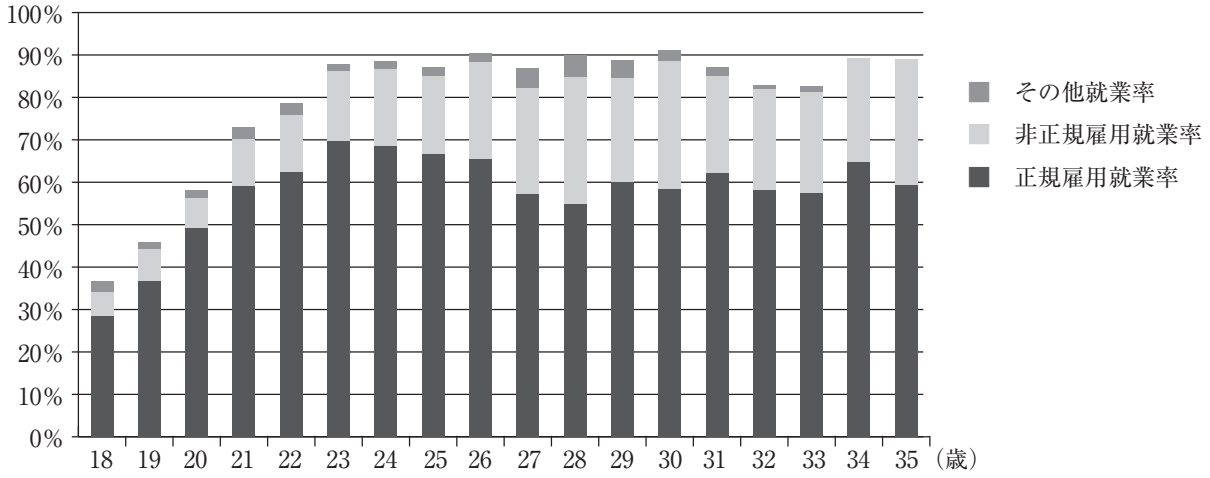
コーホート 1

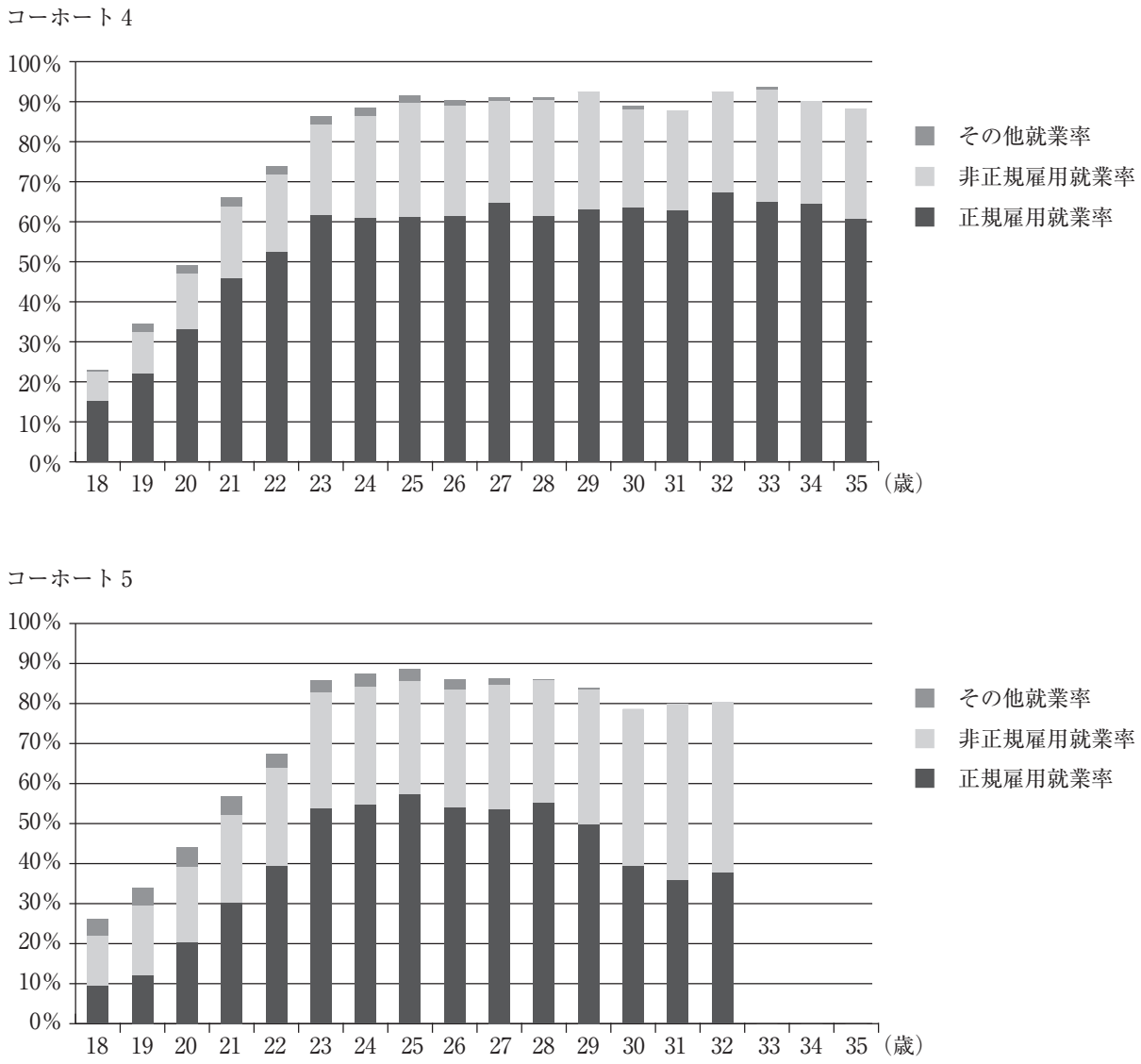


コーホート 2



コーホート 3





出所: 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

て非正規雇用就業率の上昇が大きく、正規雇用就業率は出産後ほぼ横ばいで推移している。ただし、若い世代であるほど非正規雇用就業率が高いことと、特に、若いコーホートでは、第1子出産後1年まで正規雇用就業率が落ち込み、出産後の継続就業が課題であることを指摘した。

以上の結果をふまえると、今後は以下の研究をさらに進めていく必要があるだろう。第1に、結婚と出産は同時に意思決定されている可能性があり、同時決定を意識した動学モデルによって結婚と出産行動を分析する必要がある。子どもをつくり育てたいために結婚をしていると考えられているとすると、育児を困難にする要因を緩和させるだけでなく、結婚しない・できないようにしている要因を除去しない限り少子化を緩和させることができないであろう。第2に、女性の継続就業については、まだまだ出産前から出産時にかけて離職する女性が多いため、この点についてのサポートは今後も求められる。ただし、コーホート5のように、正規就業者で出産後1年目にかけて離職する女性がみられるため、出産した後の育児の負担や職場復帰に継続就業できない要因がある可能性がある。この点についても要因を研究していく必要がある。

注

1）本稿で述べられている主張・意見は著者個人によるものであり、著者の所属機関によるものではない。
2）本稿のように、「消費生活に関するパネル調査」を用いて、結婚、出産、就業の動向を調べた研究として、樋口・阿部（1999）がある。
3）学歴の変数としては、最高学歴を表しており、中退の場合はその学歴を卒業していないとみなしている。
4）「消費生活に関するパネル調査」では、調査対象者は最低でも24歳以降となるため、それ以前の婚姻状況については、調査対象初年度において既婚である者に対しては、いつ結婚をしているか調査しているのでその情報をもとに、18歳から未婚率を算出している。また離別、死別の場合も未婚者ではないとしている。
5）未婚率の算出と同様に、調査対象期間より前の子どもの状況については、調査開始年時点での子どもの長子の年齢より逆算して、出産したタイミングを算出した。
6）第1子出産からの経過年数は、第1子を出産した直後の調査時点（調査年）を0年として、前後の調査年を整数で表している。逆に言うと、第1子からの経過年数が0年は調査年から1年前までに第1子の出産を経験した女性ということができる。

文献

阿部正浩，2010,「非正規雇用増加の背景とその政策対応」樋口美雄編『労働市場と所得分配』慶應義塾大学出版会，439-468.

岩澤美帆，2002,「近年の期間TFR変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」『人口問題研究』58（3）: 15-44.

樋口美雄・阿部正浩，1999,「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング」樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現代女性――結婚・出産・消費・貯蓄』東洋経済新報社，25-65.

山口一男，2009,『ワークライフバランス――実証と政策提言』日本経済新聞出版社.

とだ・あきひと　リクルートワークス研究所　研究員・公益財団法人家計経済研究所　嘱託研究員。主な論文に「有期労働契約の雇止め制限法理に関する実証分析」（『日本労働研究雑誌』631，2013）。労働経済学、応用計量経済学専攻。

第 3 章

育児期における夫の家事・育児への関与と妻の主観的意識
――パネル調査からみたこの10年の変化

鈴木 富美子
（公益財団法人 家計経済研究所 嘱託研究員）

1. はじめに

(1) 育児期における「ワーク・ライフ・バランス」への着目

2000年代の初めに「ワーク・ライフ・バランス」（以下、WLBと略す）という概念が日本にもたらされてからはや10年がたった（山口・樋口編 2008）。この間、WLBという概念が政府の施策や企業の雇用戦略に関連して急速に進展するにつれ、WLBに関するさまざまな研究がなされてきた。夫婦の共同行動、会話時間、夫の家事分担や育児分担などの客観的な指標を用いたもの、夫婦関係満足度、幸福度、生活満足度、生活役割負担感、仕事と家庭の葛藤、ディストレスなどの主観的な指標を用いたもの、両者の関連に着目したものなど、その内容は多岐にわたる（山口 2010; 駿河 2011; 坂本 2011; 戸田・樋口 2011; 白石 2010; 筒井 2013; 鈴木 2011a, 2011b）。

その中の代表的な分野の1つに夫の家事・育児研究がある。この分野で数多くの研究が蓄積されてきた背景には、夫の家事・育児分担が男女平等の指標とみなされてきたとともに、夫の家事・育児分担の増加が妻の主観的意識に影響を及ぼすと考えられてきたからである。

しかし、夫の家事・育児分担と妻の主観的意識の関連は、意識の内容によって異なる。

例えば、「夫婦関係満足度」という夫婦間の「関係性」という文脈においては、夫の情緒的サポートほどではないが、夫の実質的サポートが夫婦関係満足度に効果があるとされる（末盛・石原 1998; 末盛 1999; 大和 2003）。

一方、「家庭役割負担感」という仕事と家庭の「両立問題」の文脈においては、負担感に対して効果をもつのは夫の情緒的サポートのみで、家事・育児への関与などの実質的なサポートは有意な効果をもたないこと、その理由として、育児期に就業している女性――特に正社員として働く場合――は、妻方を中心とした親族からのサポートを確保していることがあげられる（稲葉 1999b, 2005; 松岡 1999; 西村 2009）。

ただし、第1子出産時の親との同居率については、近年になるほど正規・非正規を問わず低下し、その傾向は正規雇用者に顕著だという指摘もあり（労働政策研究・研修機構 2011）、夫の家事・育児への関与の重要性が増している可能性もある。

著者（2011b）は「非育児期のワーク・ライフ・バランス」に焦点をあて、夫の家事・育児への関与と妻の主観的意識の関連について、「家事の特質」（夫がいつ家事や育児にかかわるのか、「平日」か「休日」か）に着目して検討した。1時点のみのデータであったが（パネル18：2010年実施）、妻が就業している場合と専業主婦の場合では、夫がいつ家事や育児を行うのかによって妻の主観的意識への効果が異なる傾向がみられた。

今回は「育児期」に着目し、夫の家事・育児や妻の主観的意識に与える影響について、WLBが日本に浸透してきたこの10年間の推移を辿る。なお、妻の主観的意識については、パネル20（2012年）で初めて「家庭役割負担感」を項目として取り入れたためパネル11との比較はできないが、現時点

における夫の実質的サポートが「仕事と育児の両立」をめぐる妻の主観的意識にもつ意味を確認する。また夫婦関係満足度や幸福感に対する夫の家事・育児分担の効果について、パネル11（2003年）とパネル20（2012年）の結果を比較することにより、夫の実質的サポートが妻の主観的意識のもたらす意味に違いが生じたのかどうかをみていく。

(2) 家事・育児参加を多面的に捉える

夫がどのくらい子育てにかかわっているのかを把握するために、さまざまな方法が用いられてきた。大別すると、着替えや食事をさせるなどの「世話」か「遊び」かといった子育ての「内容」、平日にかかわるのか休日にかかわるのかという子育てが行われる「とき」、どのくらい子育てをやっているのかというかかわりの「量」などへの着目があげられる。また、「量」については、1週間の日数などの「頻度」を問うものと、ダイレクトに「時間量」を問う場合がある。これら子育ての「内容」「とき」「量」などを単独あるいは組み合わせて用いるなどしながら、夫の家庭へのかかわりが問われてきた。

「消費生活に関するパネル調査」（以下、JPSC）では、1993年に実施したパネル1のときから、本人（妻）とその夫に対し、平日と休日の生活時間を「通勤・通学」「仕事」「勉学」「家事・育児」「趣味・娯楽・交際など」「上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など」の6項目に分けて、1日どのくらいの時間を費やすのかを10分単位で聞き、合計が24時間になるように回答を得ている。そこでは家事と育児が一緒になっているものの、夫が家庭のことに費やす時間を「家事・育児時間」として把握してきた。

さらにパネル11（2003年）からは、夫の子育ての内容に着目した項目も加味している。具体的な育児・子育ての内容として、「おむつを替えたり、着替えさせる、着替えを用意する」（以下、「おむつ替え・着替え」）、「子どもをお風呂に入れたり、一緒に入る」（以下、「お風呂」）、「子どもにご飯を食べさせたり、寝かせる」（以下、「寝食」）、「子どもをあやしたり、遊ぶ」（以下「あやす・遊ぶ」の4項目である。

これにより、パネル11（2003年）からパネル20（2012年）までのデータについては、夫の子育てへのかかわりを多面的に捉えることが可能となった。こうしたデータの強みを生かし、夫の家事・育児分担の推移を追っていく。

2. 使用するデータと本稿の構成

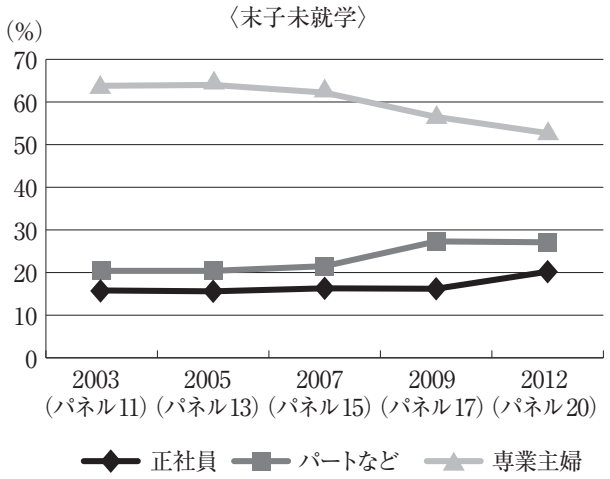
使用するデータは、JPSCのパネル11（2003年）、パネル13（2005年）、パネル15（2007年）、パネル17（2009年）、パネル20（2012年）の5回の調査である。

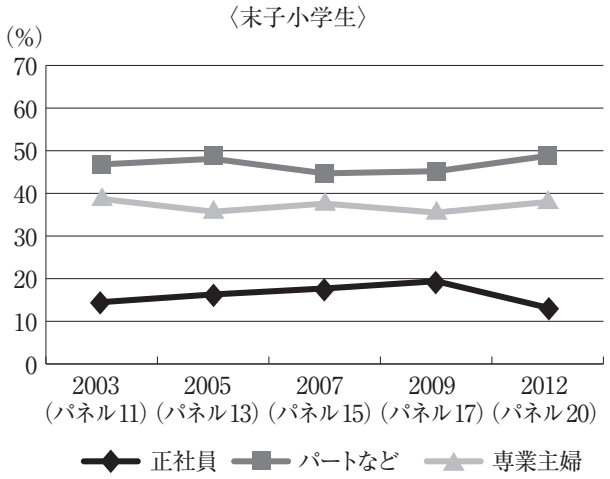
分析1では全体的な傾向を把握するために、妻本人の就業形態（自営・自由業を除く）や平日・休日における夫の家事・育児時間（平日・休日別）の推移を「末子未就学」「末子小学生」「末子中学生以上」の3つのライフステージ別にみていく。また、平日や休日における夫の家事・育児時間が「0分」となる割合に着目する。

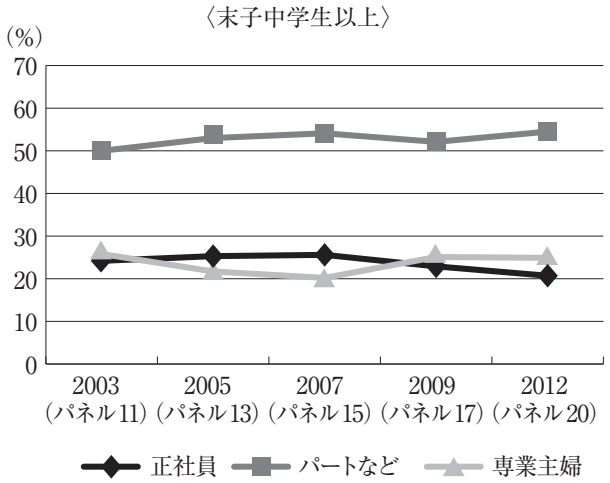
分析2では、末子未就学のライフステージに焦点を絞り、夫の家事・育児分担について、妻本人の就業形態や夫の労働時間別にみる。夫の家事・育児分担については、パネル1から尋ねている家事・育児時間に加え、パネル11から追加された育児・子育ての内容に焦点をあてた4項目を用い、夫のかかわりの推移をみる。

こうした10年間における夫の家事・育児分担の推移を記述的に描いたあと、分析3では妻本人の主観的意識との関連をみていく。まずパネル20で初めて加え得られた「家庭役割負担感」（「あなたは、この1カ月ほどの間に家事・育児・介護などで負担が大きすぎると感じたことはどのくらいありましたか」）を取り上げ、次にパネル11とパネル20で尋ねられた主観的意識項目から「夫婦関係満足度」「幸福感」に着目する。そして、夫の家事・育児へのかかわりが妻の主観的意識に及ぼす効果がどのように変わったのか（あるいは変わらなかったのか）、夫の家事・育児へのかかわりがもつ意味の変容について確認する。

図表-1 ライフステージ別　パネルデータからみた妻の就業状況（2003～2012年）







3. 分析1：10年間における妻の就業状況と夫の家事・育児分担（全ライフステージ）

最初に5時点の調査から、子どものいる対象者本人（以下、「妻」）の状況を仕事と家庭の両面からライフステージ別（末子未就学、末子小学生、末子中学生以上）に追った。妻の就業形態については「正社員」「パートなど」「専業主婦」の3カテゴリーとし、「自営・自由業」は除いた[1)]。対象者数は933人（パネル11）、873人（パネル13）、839人（パネル15）、953人（パネル17）、929人（パネル20）である。

(1) 妻の就業状況

まず指摘できるのは、この10年間にどのライフステージにおいても「パートなど」の割合が増加し、「専業主婦」の割合が減少したことである。特にその傾向が顕著なのは「末子未就学」のライフステージである（図表-1）。

「末子未就学」では、パネル20（2012年）においても「専業主婦」が半数を超えているとはいえ、パネル11（2003年）と比べると63.8%から52.7%へと10ポイント以上減少している。それに対し、「パートなど」は20.4%から27.1%へと増加、特にその動きは2007年以降で目立つ。

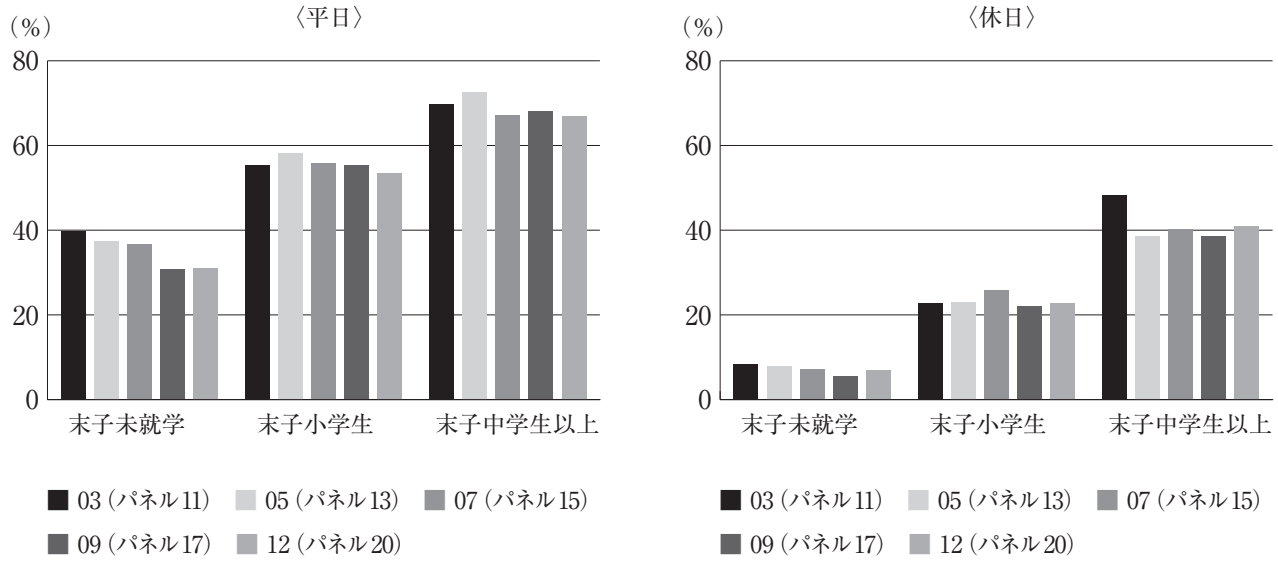
「正社員」の割合についてはライフステージによって違いがみられる。10年間の推移をみると、「末子小学生」で14.5%→13.2%、「末子中学生以上」で25.8%→20.7%へといずれも減少傾向なのに対し、「末子未就学」においては、15.8%から20.2%へと増加、特にその動きは2009年以降に顕著である。

このような状況をみると、2008年のリーマン・ショックとそれに伴う不況は、対症療法的に育児期の女性たちをパートという形で労働市場に押し出すとともに、「正社員」の中には、出産後も仕事を辞めずに継続就業する女性たちが増えていることが推測される。

(2) 夫の家庭へのかかわり：「0分」への着目

夫がどのくらい家庭にかかわっているのかを家事・育児時間からみていく。JPSCを用いたこれ

図表-2 ライフステージ別　夫の家事･育児時間が「0分」の割合:「平日」と「休日」



までの研究から、夫の家事・育児時間については、ライフステージの上昇とともに平日、休日ともに家事や育児に関与しない夫が増加することが指摘されている（鈴木 2011b）。そこで今回は家事・育児時間が「0分」である夫に着目し、5時点の推移を追った（図表-2）。

「平日」については、「末子未就学」ではパネル11（2003年）の39.8%からパネル20（2012年）の31.0%へ漸減し、10年間で10ポイント近く減少した。これに対し、その他のライフステージでは5時点で若干の変動はあるもののそれほどの変化はない。平日における夫の家事･育児時間が「0分」の割合は、「末子小学生」では5～6割、「末子中学生以上」では7割前後と過半数を占める。

次に「休日」についてみると、2003年の時点で家事・育児をまったくしない夫は「末子未就学」では1割未満、「末子小学生」では2割程度、「末子中学生以上」では約半数であった。「末子未就学」と「末子小学生」ではこうした傾向は5時点を通じてそれほど変化はない。休日に夫が何らかの家事・育児をするという点に関していえば、すでに飽和状況にあるといえるのかもしれない。「末子中学生以上」については、休日「0分」の割合が48.4%（2003年）→38.6%（2005年）へと10ポイントほど減少したが、その後は変化がみられず、2012に時点においても休日「0分」の夫が4割を占める。

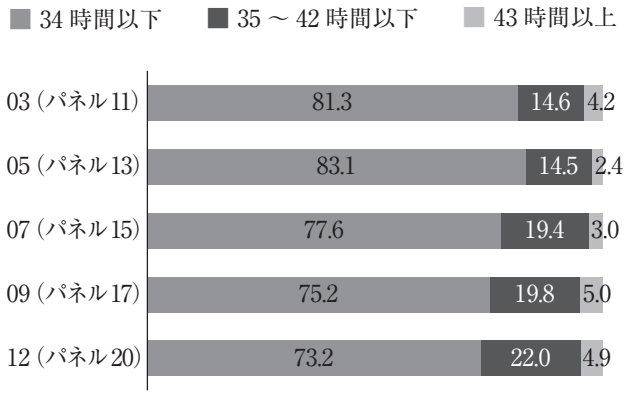
4. 分析2: 末子未就学におけるWLBの状況

ここからは対象を「末子未就学」に絞り、夫の家事・育児へのかかわりについてみていく。分析に先立ち、それぞれの時点における「末子未就学」がどのようなコーホートからなっているのかを確認しておく。それぞれのコーホートの出生年は、コーホートA（1959～69年生まれ）、コーホートB（1970～73年生まれ）、コーホートC（1974～79年生まれ）、コーホートD（1980～84年生まれ）である[2)]。

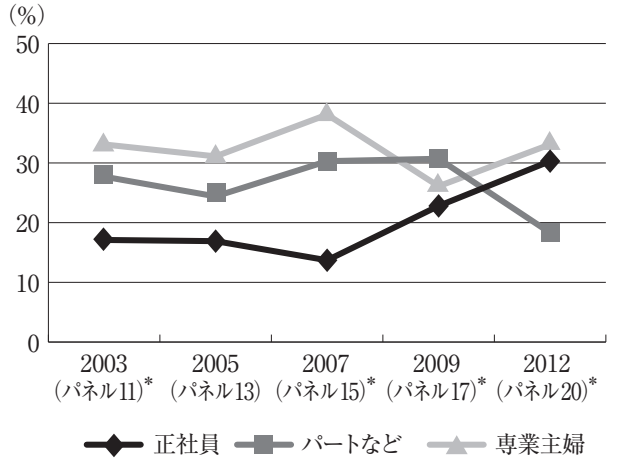
コーホートの特徴をみておくと、コーホートC以降は女性の高学歴化が進展し、女性の4年制大学への進学率が短大への進学率を上回った世代である。同時に高校卒業頃から非正規雇用率が高まるなど、雇用の流動化が活発化してきた頃とも重なる。新卒から非正規雇用という働き方が特に女性で増え、「パート＝子育てが一段落した後の働き方」というイメージや前提が揺らぎつつある中で労働市場に出ていった世代といえるだろう。

「末子未就学」というライフステージを構成するコーホートをみると、パネル11（2003年）にはそれ以前のコーホートAもしくはBが過半数を占め、コーホートCは4割にすぎなかった。しかしパネ

図表-3 妻「パートなど」における週当たり労働時間の推移

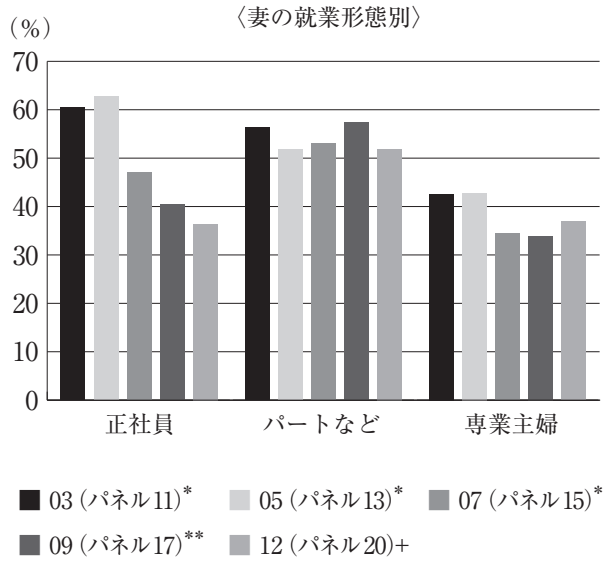


図表-4 妻の就業形態別　夫の労働時間「週60時間以上」の割合



注：** は 1%、* は 5%、+ は 10%水準で有意な値を示す

図表-5 親との同近居「あり」の割合（末子未就学）



注：** は 1%、* は 5%、+ は 10%水準で有意な値を示す

ル20（2012年）では、コーホートCとそれ以降のコーホートDが全体の9割近くを占めるようになっている。

(1) 本人と夫の仕事をめぐる状況：労働時間と収入

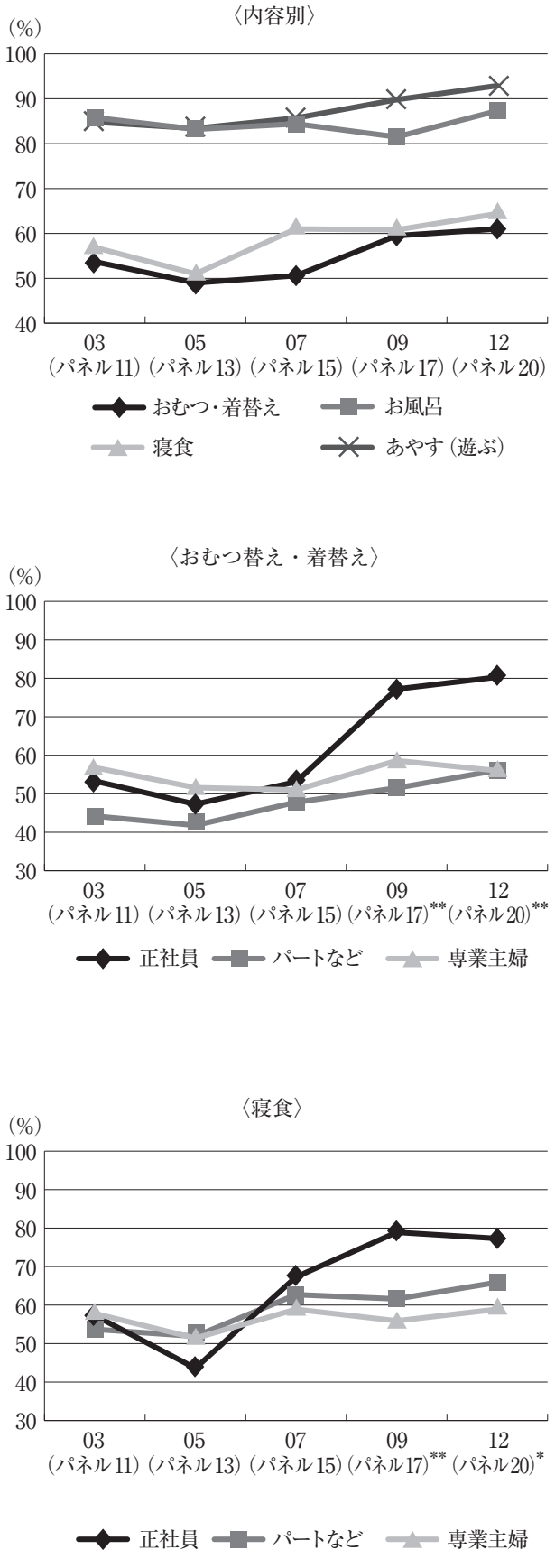
まず妻の労働時間を就業形態別にみると、「正社員」では5時点ともに40時間程度とほぼ変わらないのに対し、「パートなど」では25.6時間（2003年）→27.4時間（2012年）になるなど、若干長くなる傾向がみられる。そこで、「パートなど」の週当たりの労働時間を「34時間以下」「35 ～ 42時間以下」「43時間以上」に3分割し、5時点の変化を追った。その結果、この10年間に、最も労働時間の短い「34時間以下」の割合は81.3%→73.2%と1割ほど減少し、かわりに「35～42時間以下」で働く妻が14.6%→22.0%へと増えた。雇用形態は正社員ではないが、派遣などでフルタイム並みに働く女性が増えつつある（図表-3）。

一方、夫の労働時間を妻の就業形態別についてみると、パネル15（2007年）までは「正社員」の夫に比べ、「専業主婦」の夫で労働時間が長かったが、パネル17（2009年）とパネル20（2012年）では妻の就業形態による有意な差はみられず、むしろ「正社員」の夫で労働時間が長くなる傾向がみられる。

そこで週当たりの労働時間が「60時間以上」の夫に着目し、「60時間以上」の割合がこの10年間にどのように推移してきたのかを妻の就業形態別に追ったところ、「正社員」の夫において、「60時間以上」の割合が17.1%→30.3%へと倍近くまで増加した（図表-4）。一方、労働時間が最も少ない「45時間以下」の割合は、妻が「正社員」の夫で最も多く、4割近くを占める。妻が「正社員」だからといって夫の労働時間は総じて短いというわけではなく、10年前に比べて二極化している様子がうかがえる。

収入については、調査年における9月の月収を

図表-6 夫の子育ての内容：全体と妻の就業形態別



注：** は1%、* は5%、+ は10%水準で有意な値を示す

尋ねた項目を用い、時点ごとに外れ値を除外して平均値を求めた[3]。まず妻の収入をみると、「正社員」では14万～17万円あたり、「パートなど」では7万円前後で推移してきている。いずれの就業形態もパネル20で最も高い収入を示している。「パートなど」については、先に確認したように、フルタイム並みに働く妻が増加していることもその理由の１つにあげられるだろう。

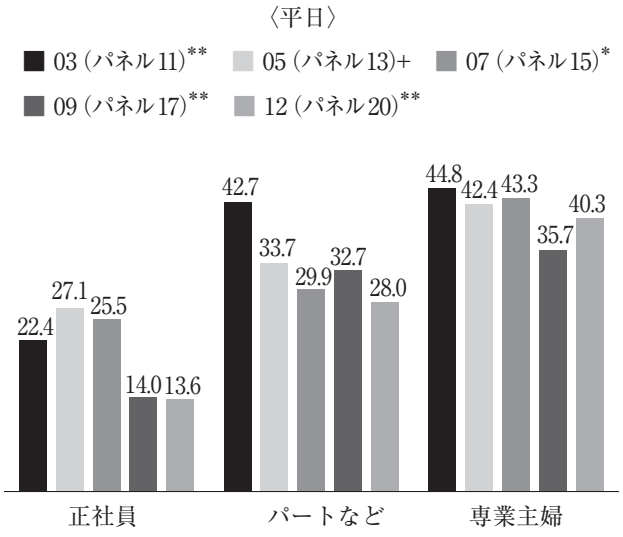
夫については、収入が最も高いのは「専業主婦」の夫という傾向はこの10年間で変わっていない。また、「専業主婦」や「正社員」の夫の収入水準は10年前とほぼ同程度なのに対し、「パートなど」の夫については、2万円程度減少している。これはちょうどこの10年間における「パートなど」の妻の収入の増加分と同じことから、「パートなど」の場合、夫の収入の減少分を妻が補う形で家計収入の水準を維持しているものと思われる。

(2) 親との居住関係

前述したように、乳幼児を持つ妻――特に正社員で働く妻――の「両立問題」にとり、親族からの日常的なサポートは重要な資源である。そこで、この10年間における親との同近居の推移をみた[4]。全体的な傾向として、親と同近居する割合は48.2%→40.6%へと低下している。妻の就業形態別にみると、特にその傾向は「正社員」で顕著であり、60.5%（2003年）→36.5%（2012年）へと半数近くまで減少したことがわかる（図表-5）。

このようにみてくると、従来とは異なる育児期の女性の姿が垣間見られる。「正社員」といえども、親が近くに住んでいない、夫の労働時間が長いなどの割合が増えていることから、継続就業が可能な条件がある人が「正社員」で働き、そうでない場合には就業を断念するという「社会的選択効果」（稲葉 1999a）や「個人的対応仮説」（西村 2009）だけでは説明できない状況が生じている可能性がある。また、末子が未就学であっても「パートなど」で働く妻が増えている。これは、再就職のタイミングが早まっているのか、非正規として就業継続しているのかはさらなる分析が必要であるが、家計補助としての妻のパート労働という位置づけが「末

図表-7 夫･平日の家事･育児時間が「0分」の割合(%)：末子未就学



注：** は1%、* は5%、+ は10%水準で有意な値を示す

子未就学」の時期にも及んできたといえるだろう。

(3) 夫の家事・育児分担

(a) 夫がかかわる育児の具体的な内容

夫の子育てについて、パネル11（2003年）から「おむつ替え･着替え」「お風呂」「寝食」「あやす･遊ぶ」などの子育ての内容ごとに、夫がかかわっているかどうかを二者択一で尋ねている[5)]。それぞれの項目に「かかわっている」と回答した割合について、5時点の推移をみた（図表-6）。

まず全体の傾向をみると、「あやす･遊ぶ」と「お風呂」については、2003年から現在に至るまで、8～9割を占める。しかし、5時点間でその割合もそれほど変化しないことから、「あやす･遊ぶ」や「お風呂」といった行動は2003年に時点においてすでに父親の子育ての「定番」になっている様子が読み取れる。

これに対し、「おむつ替え・着替え」（54.6%→61.7%）と「寝食」（57.7→65.8%）といった「世話」に関する項目については、この10年間にいずれも10ポイント近く増え、6割を超えた。

そこで、どのような夫が「世話」をしているのかをみるために、「寝食」や「おむつ替え･着替え」の2項目について妻の就業形態別にみた。どちらの項目についても、「専業主婦」の夫では10年間にそれほど差はなく、いずれも6割程度であったのに対し、「正社員」や「パートなど」の夫ではパネル17（2009年）頃から大幅な増加がみられ、「おむつ替え・着替え」では「正社員」で8割、「パートなど」で6割、「寝食」では「正社員」で8割弱、「パートなど」で7割を占めた。特に「おむつ替え･着替え」については「パートなど」の夫が「専業主婦」の夫を下回っていたが、2012年でようやく両者がほぼ並んだ。

夫がかかわる子育ての内容は、この10年間に「遊ぶ」から「世話」という方向へ拡大してきたこと、その傾向は就業している妻、特に正社員として働く妻の夫に顕著にみられることが読み取れる。

(b) 平日および休日における夫の「家事・育児」時間について

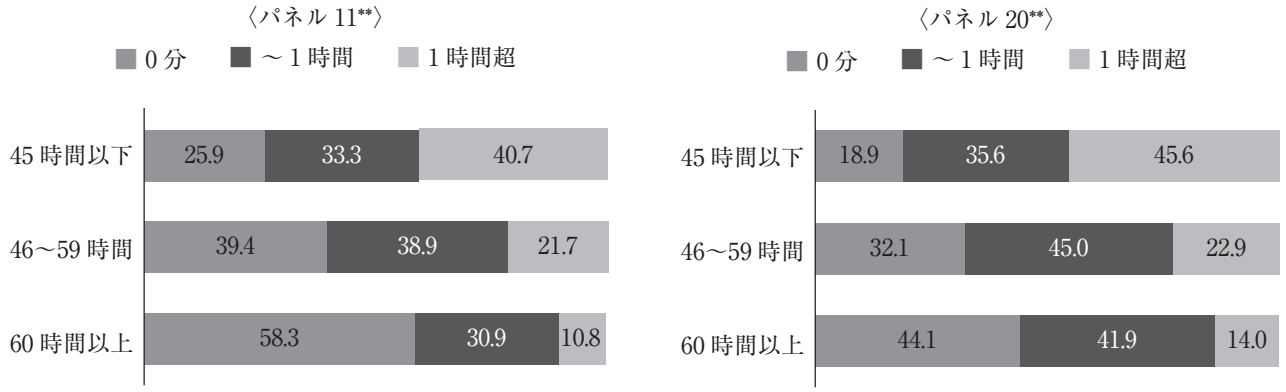
①妻の就業形態別

次に、子育てにおける「とき」と「量」を合わせ、平日と休日の家事･育児時間についてみていく。先ほどと同様、夫がまったく家事や育児にかかわらない「0分」の割合を追った。

まず夫・平日の家事・育児時間が「0分」の割合をみると、どの時点においても妻の就業形態による有意な差がみられ、「正社員」の夫で低くなっている（図表-7）。ただし、就業形態ごとに推移をみると、どの就業形態においてもこの10年間で減少し（「正社員」:22.4%→13.6%、「パートなど」:42.7%→28.0%、「専業主婦」:44.8%→40.3%）、「正社員」や「パートなど」の夫でその傾向が目立つ。特に「パートなど」の夫の場合、2003年時点では「0分」の割合が「専業主婦」の夫とほぼ同じく4割を占めていたのに対し、2012年時点では「専業主婦」よりも10ポイント以上も低くなるなど、両者の間に有意な差がみられた。

そこでパネル11（2003年）とパネル20（2012年）の2時点に絞り、夫のかかわりが増えたのはどの時間量なのかを「0分」「～1時間」「1時間超」の3分割でみた。その結果、「正社員」の夫では「～1時間」が39.5%→48.5%と10ポイント増加、また「パートなど」の夫については「～1時間」「1時間超」ともに増え、特に「1時間超」は21.9%

図表-8 夫の労働時間別　夫･平日の家事･育児時間の2時点比較



注：** は 1%、* は 5%、+ は 10%水準で有意な値を示す

→32.9%と10ポイント以上も増えた。これに対し、「専業主婦」の夫の場合には「0分」が減少、「～1時間」で増加がみられたものの、「正社員」や「パートなど」の夫ほどの変化はみられなかった。全体的な傾向として、パネル11（2003年）では「パートなど」と「専業主婦」の夫では似たような分布を示していたが、パネル20（2012年）では明らかに違いがみられるようになった。

「休日」については5時点を通じて就業形態による差はない。いずれの就業形態もパネル11(2003年)の時点で1割未満となっていることから、休日については、大多数の夫たちは多かれ少なかれ何らかの家事や子育てにかかわっているといえよう。

②夫の長時間労働との関連

男性の家事・育児へのかかわりの規定要因を明らかにする研究が数多くなされ、①家事のニーズ・量（末子年齢や子ども数など)、②時間的余裕（就業の有無や労働時間の長さなど)、③相対的資源(学歴や収入など、夫婦のそれぞれがもつ資源の差)、④性別役割分業意識仮説などが提示されてきた（松田 2004, 2006)。この中で、使用するデータや変数にかかわらず、一貫した結果得られているのは男性の労働時間（②時間的余裕仮説）であり、男性の家事や育児への関与を増やす方策として、長時間労働の改善が指摘されてきた。

本稿では、妻の就業形態別に夫の家事・育児分担の推移をみてきたが、これが妻側の「時間的余裕」を示す変数であるとすれば、その対となる「夫の労働時間」についても、夫の家事・育児分担との関連を確認しておく必要があるだろう。

そこで、パネル11（2003年）とパネル20（2012年）の2時点について、夫・平日の家事・育児時間と夫労働時間との関連をみた（図表-8)。

まず、どちらの時点においても「夫の労働時間」と「夫・平日の家事・育児時間」との間には1%水準で有意な関連がみられ、労働時間が長い夫ほど平日における家事・育児時間は短い。

しかし、注目すべき点は夫の労働時間の多寡にかかわらず、パネル20のほうが夫・平日の家事・育児時間が長くなる傾向がみられたことである。最も労働時間が長い「60時間以上」の場合でも、2時点間の変化をみると、「0分」は58.3%→44.1%へ減少し、「～1時間」は30.9%→41.9%、「1時間以上」でさえも10.8%→14.0%へと増えている。夫の労働時間の分布状況は2時点でほぼ同様な割合を示していることから[6]、「労働時間の長いほど夫の家事育児分担は少ない」という関連は2時点ともにみられるとはいえ、労働時間が長い夫でも平日に家族にかかわる時間は多少なりとも増えてきたといえるだろう。

5. 分析3：夫の家事・育児が妻の主観的意識にもたらす意味

(1) 分析の方法

最後に夫の家事・育児へのかかわりと妻の主観的意識との関連をみておこう。取り上げる意識変

図表-9 妻の主観的意識に対する重回帰分析の結果:パネル20(2012年)とパネル11(2003年)

＜パネル 20（2012 年）＞

独立変数	従属変数（標準化係数）		
	家庭役割負担感	夫婦関係満足度	幸福感
	モデル 1	モデル 1	モデル 1
妻年齢	−.097 †	−.061	−.098 †
妻学歴	.078	.124 *	.037
末子年齢	−.004	−.060	−.176 **
妻就業形態（基準：専業主婦）			
正社員	.014	.004	.081
パートなど	−.021	.034	.062
夫月収	.034	−.027	.101 †
親との同近居あり（＝ 1）	.077	.009	−.029
夫からの情緒的サポートあり（＝ 1）	−.199 **	.281 **	.107 †
夫平日の家事・育児時間	−.100 **	.119 *	.101 †
調整済みＲ２乗	.042 **	.108 **	.060 **

＜パネル 11（2003 年）＞

独立変数	従属変数（標準化係数）		
	夫婦関係満足度	幸福感	
	モデル 1	モデル 1	モデル 2
妻年齢	−.208 **	−.154 **	−.147 **
妻学歴	.017	.030	.028
末子年齢	−.029	−.009	−.016
妻就業形態（基準：専業主婦）			
正社員	.067	.065	.037
パートなど	−.024	−.049	−.045
夫月収	.093 *	.093 *	.088 †
親との同近居あり（＝ 1）	−.066	−.071	−.070
夫からの情緒的サポートあり（＝ 1）	.314 **	.320 **	.313 **
夫平日の家事・育児時間	.106 *	.059	.054
正社員 × 夫平日の家事・育児時間			.101 †
パートなど × 夫平日の家事・育児時間			.055
調整済みＲ２乗	.185 **	.153 **	.160 **

注：** は 1%、* は 5%、† は 10%水準で有意な値を示す

数は、「家庭役割負担感」「夫婦関係満足度」「幸福感」の3つである。

家庭役割負担感が「ワーク」と「ライフ」の「両立問題」にダイレクトにかかわる意識であるとすれば、夫婦関係満足度や幸福感というのは夫との関係性を含め、どちらかといえば「ライフ」に重点がおかれた意識である。

一方、これまでみてきたように妻および夫の就業状況だけでなく、夫の家事・育児へのかかわり方やそれを取りまく状況――例えば、親との居住距離など――もこの10年間に大きく変わりつつある。そうした中で、夫の実質的サポートが妻の主観的意識に与える効果にも違いが生じているのかどうかを検討する。

家庭役割負担感についてはパネル20（2012年）のみ、あとの2つの意識についてはパネル11（2003

年）とパネル20（2012年）のデータを用いる。家庭役割負担感は4段階、夫婦関係満足度と幸福感は5段階で尋ねたものを、数値が高いほど負担感、満足感、幸福感が高くなるようにリコードした。従属変数はこれら3つの主観的意識を、独立変数は妻の就業形態、夫の情緒的サポーと実質的サポート（家事・育児へのかかわり）、親からのサポート（親の同近居の有無）である。

夫の情緒的サポートについては、「育児や子育てについて相談できる方」として夫、親、きょうだいなどが該当するか否かを尋ねている。その中で、「あなたの夫」をあげた場合を「夫の情緒的サポート」が「あり」＝1、あげなかった場合を「なし」＝0のダミー変数とした。

夫の実質的サポート（家事・育児へのかかわり）について、本稿では子育ての「内容」「とき」「量」から検討してきたが、この10年間に増えてきたのが「平日の家事・育児時間」や「世話」という内容であったこと、また、「平日の家事・育児時間」についてはその多寡についても検討できることから、ここでは「平日の家事・育児時間」を5段階に区分して用いた[7]。統制変数として、妻年齢、妻学歴、末子年齢、夫収入を投入した。

さらに、夫からの実質的サポートの効果が妻の就業形態によって異なるかどうかを確認するために、専業主婦を基準とし（＝0）、正社員ダミー（＝1）、パートダミー（＝1）を作成、夫･平日の家事･育児時間との交互作用項を投入した。分析結果を図表-9に示す。交互作用を投入したモデルについては、交互作用が有意になったもののみ記載した。

(2) 家庭役割の負担感

最初にパネル20（2012年）における家庭役割負担感をみると、妻の就業形態が有意になっておらず、先行研究と同様に、ある特定の就業形態の妻の負担感が高いわけではない。次に夫のサポートに目を向けると、夫からの情緒的サポートとともに夫・平日の家事・育児時間も有意な値を示した。しかも妻の就業形態との交互作用が有意にならなかったことから、就業の有無を問わず、夫が平日に家事・育児を行うことは妻の負担感を減らすことが読み取れる。

これまでの研究では、負担感に対して効果をもつのは夫の情緒的サポートのみで、家事・育児などの実質的なサポートについては有意な効果はみられず、その理由として、育児期に就業している女性――特に正社員として働く場合――は、親族からのサポートを確保していることが指摘されてきた。すなわち、「夫婦間の分業ではなく、世帯間の分業、あるいは世代間の分業」（稲葉 2005: 50）で行われてきたというわけだ。

しかし、パネル20において夫の実質的なサポートに有意な効果がみられたことは、就業する女性の子育てにおいて夫婦間の分業の重要性が高まりつつあることを示唆している。

(3) 夫婦関係満足度と幸福感

まずパネル11（2003年）について夫婦関係満足度に対する夫のサポートの効果をみると、夫からの情緒的サポートが1%水準、夫・平日の家事・育児時間が5%水準で有意になった。

次に幸福感についてみると、交互作用を入れない場合（モデル1）、夫からの情緒的サポートは1%水準で有意な効果がみられたが、夫・平日の家事・育児時間については有意な効果がみられなかった。そこで就業形態と夫・平日の家事・育児時間の交互作用項を投入すると（モデル2）、夫からの情緒的サポートに加え、妻が「正社員」のときのみ、夫・平日の家事・育児時間が10%水準で有意になった。

つまり、夫の実質的なサポートは、夫婦関係満足度については妻の就業形態を問わずに効果をもつが、幸福感については妻が「正社員」のときのみ――妻のニーズが高いときのみ――効果をもつという結果となった。

次にパネル20（2012年）についてみると、夫婦関係満足度については、パネル11と同様に、夫からの情緒的サポート（1%水準）と夫の家事・育児時間（5%水準）のどちらも有意な効果を示した。一方、幸福感についても、夫からの情緒的サポートと夫・平日の家事・育児時間の効果がどちらも10%水準で有意になった。

幸福感という「ライフ」に重点がおかれた意識についても、夫の平日における家事や育児への関与といった実質的なサポートのもつ効果が高まっていることがわかる。

6. まとめ

本稿では、この10年間における育児期のWLBの状況について、主として夫の家事・育児へのかかわりに着目して、妻の主観的意識との関連をみてきた。ここで得られた知見をまとめておく。

(1)「末子未就学」における夫の家事・育児への関与の変化

まず指摘できるのは、乳幼児をもつ夫たちの家事や育児への関与は、この10年間で妻の就業形態を問わずに増えたこと、つまり、夫の家庭へのかかわりについて、全体的な「レベルアップ」「底上げ」がみられたことである。

その内容をみると、子どもをお風呂に入れたり、一緒に遊ぶといった男性の「定番」の子育てに加え、おむつ替えや着替え、食べさせたり、寝かしつけたりするなどの「世話」へ拡大してきたこと、さらに「休日」における関与だけでなく、「平日」の家事・育児分担も増えた。こうした状況を踏まえると、夫の子どもへのかかわり方は、「単発的」な「イベント型」育児から、より「継続的」な「日常型」育児にシフトしてきた10年であったといえるだろう。

その傾向は妻が「正社員」の夫で顕著にみられたが、その要因の1つとして、この10年間に親と同近居している割合が「正社員」で6割から3割にまで減少したことがあげられる。この背景には、出産年代が若い世代、特に第1子出産が2005年以降の女性において、正規雇用者で育児休業取得割合が上昇していることから、親と同居していなくても就業継続に不利にならなくなったという状況も指摘されている（労働政策研究・研修機構 2011）。

また妻が「パートなど」の夫については、10年前は「専業主婦」の夫のかかわり方と似たり寄ったりの状況であったが、現時点では「専業主婦」の夫より明らかに多くなっている。このことは、「家庭に支障のない範囲で働くパートは専業主婦とほぼ同じ」というパートに対する従来の認識がゆらいできたことを示唆している。

(2) 夫の家事・育児分担が、妻の主観的意識にもたらすもの

そうした中で、夫婦関係満足度や幸福感といった「ライフ」の側面に重点が置かれている意識について、夫の実質的なサポートが効果を示した。特に幸福感については、パネル11では最も夫からの実質的なサポートを必要とする「正社員」という就業形態においてのみ、夫の家事・育児時間の効果がみられたのに対し、パネル20では妻の就業形態を問わずに効果がみられるなど、実質的なサポートのもつ意味が高まっていた。

このことは、夫の家事・育児へのかかわりが妻の主観的意識にもつ影響を考える上で重要なポイントとなる。夫の実質的なサポートは、「妻の家事・育児ニーズの高さ」という状況を超えて――妻の就業の有無にかかわらず――妻の主観的意識に寄与するようになってきたということだ。

また家庭役割負担感についてはパネル20（2012年）のみでの検討となったが、夫の実質的なサポートの効果がみられたことは注目に値する。これまで妻の負担感に効果があるのは夫の実質的なサポートではなく、夫の情緒的サポートであった。「ケアを分担することよりも、ケアをする妻のケアをすることのほうが、少なくとも妻にとって有効」（稲葉 2005: 51）という状況において、夫の情緒的サポートはまさに「後方支援」（稲葉 2005: 51）と呼ぶべきものであった。

山口（2010）は、伝統的な性別役割分業はワーク・ライフ・バランスを「家族のレベル」で図ろうとしたシステムであるとし、「個人のレベル」におけるワーク・ライフ・バランス達成の必要性を強調する。しかし、ワーク・ライフ・バランスの達成主体が「家族のレベル」から「個人のレベル」へ移ったとしても、夫があいかわらず子育てや家事に生じる負担の調整を「妻任せ」にしているの

であれば、たとえ情緒的サポートという「後方支援」がなされたとしても、妻がひとりで「仕事」と「家庭」のバランスをとり、やりくりをするという妻個人内のワーク・ライフ・バランスになりかねない。

今回の分析において、夫の情緒的サポートに加え、夫の家事・育児へのかかわりが家庭役割負担感に効果をもったことは、夫は妻の「後方支援」という「土俵外」からの応援という立場にとどまらず、ようやく「妻のワーク・ライフ・バランス」の俎上――妻と同じ「土俵上」――に姿を現したことになる。「妻のワーク・ライフ・バランス」から「夫と妻の双方にとってのワーク・ライフ・バランス」へと「ワーク・ライフ・バランスの主体」が転換する兆しが見えたことは、これからのWLBを実現するための方策を考えていくうえで大きな転換点といえるだろう。夫の家事・育児への関与は、夫婦の「共同性」とよりよい「ライフ」を実現していくうえで、今後ますます重要な意味をもつようになることが予想される。

注

1）妻の就業形態については、仕事をしている対象者（休業も含む）に対し、パネル17（2009年）以前は「常勤の職員・従業者」「パート・アルバイト」「嘱託・その他」の3項目、パネル18（2010年）以降は、「正社員・正職員」「派遣社員」「契約社員・嘱託・その他」「パート・アルバイト」「自営・家族従業者」の5項目で尋ねている。本稿では、パネル17以前については、「パート・アルバイト」と「嘱託・その他」を統合、パネル20については、「派遣社員」「契約社員・嘱託・その他」「パート・アルバイト」を統合し、これに「専業主婦」を加え、「正社員」「パートなど」「専業主婦」の3カテゴリーとした。5時点ともに「自営業・家族従業者・自由業」を除外した。

2）コーホートAはパネル1（1993年）、コーホートBはパネル5（1997年）、コーホートCはパネル11（2003年）、コーホートDはパネル16（2008年）から、JPSCへ加わっている。

3）各調査時における夫の9月の手取り収入について、「3標準偏差＋平均値」を超える値を外れ値として除いた。

4）「親との居住状況」を9項目で尋ねた項目を用い、「親と同一建物で、生計を共にしている（同居世帯）」から「同一町丁内または1km以内に親が居住（近隣地域居住）」までを「同近居あり」、それよりも親が遠くに住んでいる場合（「親は全員死亡」を含む）を「同近居なし」とした。

5）ここに挙げた4項目は未就学児を想定した項目である。これらの項目に加え、パネル19とパネル20では少し年齢の高い子どもへのかかわりを想定した6項目が追加されている。具体的には、「親子で一緒に遊ぶ（趣味、スポーツ、ゲームなど）」「知識や技能（勉強や料理など）を教える」「学校・塾・習い事等の送り迎え」「学校・習い事・地域の行事などの手伝い・参加」「学校のことや進路について相談」である。「子どもをあやしたり遊ぶ」という項目について、パネル11、13、15、17に比べパネル20で該当者が低かったが、これはパネル20では「親子で一緒に遊ぶ」という項目が新たに加えられたために、未就学児の中でも比較的年齢の高い子どもの場合に「あやす・遊ぶ」ではなく「親子で一緒に遊ぶ」に回答したことも考えられる。このため、パネル20については、「子どもをあやしたり、遊ぶ」と「親子で一緒に遊ぶ」のいずれかに○があれば、「あやす・遊ぶ」に該当すると読み替えることにした。

6）夫の労働時間を3分割し、パネル11（2003年）からパネル20（2012年）の推移をみたところ、「45時間以下」は28.6→27.9%、「46～59時間」は42.0%→43.3%、「60時間以上」は29.4%→28.8%と2時点でほぼ同様な割合を示した。

7）「夫・平日の家事・育児時間」については、「0分」「30分以下」「60分以下」「2時間以下」「それ以上」の5段階の順序尺度に変換して分析に用いた。

文献

石原邦雄編，1999，『妻たちの生活ストレスとサポート関係』東京都立大学都市研究所.

稲葉昭英，1999a，「家庭生活・職業生活・育児――育児と役割ストレーンの構造」（石原編1999: 29-52）.

――――，1999b，「なぜ常雇女性のストレーンが高くないのか？」（石原編1999: 53-85）.

――――，2005，「家族と少子化」『社会学評論』56（1）: 38-53.

坂本和靖，2011，「両立支援制度が男性の生活時間配分に与える影響」（樋口ほか編 2011: 217-238）.

白石小百合，2010，「ワーク・ライフ・バランスと女性の幸福度」大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著『日本の幸福度――格差・労働・家族』日本評論社，237-262.

末盛慶，1999，「夫の家事遂行および情緒的サポートと妻の夫婦関係満足感――妻の性別役割分業意識による交互作用」『家族社会学研究』11: 71-82.

末盛慶・石原邦雄，1998，「夫の家事遂行と妻の夫婦関係満足感――NSFH（National Survey of Families and Households）を用いた日米比較」『人口問題研究』54（3）: 39-55.

鈴木富美子，2011a，「既婚女性の就業パターンとワーク・ライフ・バランス――NFRJの10年間の変化とライフステージに着目して」田中重人・永井暁子編『家族と仕事――第3回家族についての全国調査（NFRJ08）第2次報告書 第1巻』，89-109.

――――，2011b，「休日における夫の家事・育児への関与は平日の『埋め合わせ』になるのか――妻の就業形態、

ライフステージ、生活時間に着目して」『季刊家計経済研究』92: 46-58.
駿河輝和，2011,「夫の家事時間を決定するもの」（樋口ほか編 2011: 195-216）.
筒井淳也，2013,「公的セクター雇用における女性労働とワーク・ライフ・バランス」『社会科学研究』64（1）: 155-173.
戸田淳仁・樋口美雄，2011,「労働時間や家事時間の長い夫婦ほど出生率は低いか」（樋口ほか編 2011: 249-266）.
西村純子，2009,『ポスト育児期の女性と働き方』慶應義塾大学出版会.
樋口美雄・府川哲夫編，2011,『ワーク・ライフ・バランスと家族形成』東京大学出版会.
松岡英子，1999,「妻たちが抱える生活ストレッサー――地方都市の分析」（石原編1999: 121-150）.
松田茂樹，2004,「男性の家事参加――家事参加を規定する要因」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋﨑尚子編『現代家族の構造と変容――全国家族調査［NFRJ98］による計量分析』東京大学出版会，175-189.
――――，2006,「近年における父親の家事・育児参加の水準と規定要因の変化」『季刊家計経済研究所』71: 45-54.
山口一男・樋口美雄編，2008,『論争 日本のワーク・ライフ・バランス』日本経済新聞出版社.
山口一男，2010,『ワークライフバランス――実証と政策提言』日本経済新聞出版社.
大和礼子，2003,「夫の家事参加は妻の結婚満足度を高めるか？――妻世帯収入貢献度による比較」『ソシオロジ』46（1）: 3-20.
労働政策研究・研修機構，2011,『出産・育児期の就業継続――2005年以降の動向に着目して』労働政策研究・研修機構.

すずき・ふみこ　公益財団法人 家計経済研究所 嘱託研究員。主な論文に「休日における夫の家事・育児への関与は平日の『埋め合わせ』になるのか――妻の就業形態、ライフステージ、生活時間に着目して」（『季刊家計経済研究』92，2011）。家族社会学専攻。

第 4 章

女性のライフイベントと就業継続
――結婚・出産・小学校就学†

坂本 和靖（群馬大学社会情報学部 准教授）
森田 陽子（名古屋市立大学大学院経済学研究科 准教授）
木村 牧郎（名古屋市立大学大学院経済学研究科 研究員）

1. はじめに

1993年に、公益財団法人家計経済研究所（当時 財団法人家計経済研究所）が、20～30歳代の若年女性を対象とした同一個体の追跡調査、「消費生活に関するパネル調査」（Japanese Panel Survey of Consumers: JPSC）を開始した。以来20年間にわたり、調査は継続され、その間、3回にわたり（1997、2003、2008年）、新しい世代の若年女性を追加させながら、幅広い年代を捕捉するパネル調査となっていった。

本調査の趣旨の一つとして、樋口・太田・家計経済研究所編（2004）にも記されているとおり、「結婚・出産・育児や仕事をめぐって」どのような選択行動をとってきたのかを把握することにある。若年女性に限定されているのは、その部分の年齢層から多くの回答を得ることにあった。その後、次々と新しい世代に対象者を追加させていくことで、コーホート比較ができ、さらに同一個体を継続調査していくことで、長期間にわたる女性のライフヒストリーを捕捉することができるようになった。また、本調査は、公開データであることから、幅広い研究者、学生に利用され、経済学、社会学、家政学など広い学問領域において、実証研究分析に寄与している[1)]。

特に、女性の就業継続に着目した研究は多く、これまでの多くの先行研究が生み出されている。特に日本において、「結婚」、「出産」の2つのライフイベントを契機とした離職（および転職）が多いことがいわれており、厚生労働省の調査（「21世紀成年者縦断調査」2002～2008年分）によれば、結婚前に働いた女性の約40％は離職（30％）ないし転職（10％）し、さらに第1子出産前に働いていた女性の約55％は離職（52％）ないし転職（2％）しているという調査結果が示されている。これらの離転職行動は、女性の労働力率を年齢階層別に見た際、20歳代後半と40歳代後半をピークとし、30歳代を底とするM字型カーブを描くことの原因とされている。近年その底の部分は浅くなったものの、あくまで晩婚化による未婚就業者の増加によるもので、既婚者の労働率は変化していない。

少子高齢社会を迎え、労働力の減少が見込まれる中、女性労働の有効活用は長らく求められてきた。1990年代以降、仕事と家庭生活の両立（ワーク・ライフ・バランス）のため、女性の就業機会向上のための施策としてさまざまな取り組みが行われている。1993年から開始されたJPSCは、同一個人の施策前後における家計行動を把握でき、政策的影響を測るには至適な調査であった。これによって、JPSCユーザーは、出産だけでなく、育児に対する支援として、経済的な援助（児童手当、育児休業手当、休業中の保険料免除など）、働きやすくするための就労支援（短時間勤務制度、育児休業制度）、保育サービス給付などが就労行動に与える影響について考察することができた（駿河・張 2003など）。

有配偶女性の就業継続を規定する要因に限定すれば、（a）夫妻の勤め先における就業状況（労働時間）、就業環境（家族支援制度の有無・利用可能性）による影響（樋口・酒井 2004）、（b）夫の

所得、就業状況による影響（樋口 2001; Kohara 2010）、(c) 学校卒業後の就業開始時、または結婚・出産時における労働需給の状況による影響（樋口・酒井 2004）、そして (d) 長い間かけて培われた人々の社会的規範（例えば、「専業主婦としての女性、主稼得者としての男性」といった性別役割分業意識）による影響（坂本 2012）などの多角的な分析が行われている。

また近年では、「寿退職」、「出産退職」に加えて、子どもの小学校就学時における継続就業の問題（「小1の壁」）が取り沙汰されている。これは、保育園在学中においては、比較的長い時間（17～19時台まで）子どもを預けることができるものの、小学校では、午後早くに（14～15時台）下校時間を迎えるため、放課後の時間や学校休業日に、子どもを学童保育に入れる必要があるものの、その受け入れ先がないため（あるいは受け入れ機関自体はあるものの、受け入れ先で学童数が飽和しており、十分な保育内容に疑問を持つことから）就業をあきらめるという問題をさす。本稿では、これらの問題についても考慮すべく、女性の就業継続について子どもが小学生になるまで分析を拡張した。その上で、学童保育事業の効果について考察する。

構成は以下の通りとなっている。第2節は、JPSCデータを用いて、結婚、出産、子どもの就学前後における女性（母親）の就業継続の状況について確認し、第3節では、各ライフイベント前後の就業継続の規定要因を探り、第4節では、学童保育に焦点を当て、小学校に在学する児童がいる世帯における就業継続の要因分析を行う。最後に、分析結果のまとめと今後の課題について論じる。

2. ライフイベント前後における就業継続の状況について

本節は、結婚、出産、子どもの就学といったライフイベント前後における就業継続の状況を確認したい。本稿で用いる、JPSCデータ（1993～2012年分[2]）は、同一個人を追跡するという特性を生かすことで、調査期間内に発生したイベント前後における調査対象者の情報を得ることができる。加えて、JPSCでは、調査対象者の18歳以降における各歳時点の就業経験[3]についても尋ねているため（回顧調査）、調査期間前にすでに結婚、出産、子どもの小学校就学などのライフイベントを迎えている対象者の情報も利用することができる。ここでは、（回顧調査による選択肢の制限のため）前年と同じ就業形態（自営業・家族従業員・自由業、常勤の職員・従業員、パート・アルバイト）であれば継続就業していると見なすこととする。

まず、結婚[4]前後における状況をみると（図表-1）、結婚前に就業していた女性の（1,930人）うち67.3％が継続就業している。次に、長子出産前後においては、出産前年に就業していた女性（1,233人）のうち41.7％が翌年も同じ就業形態で働いていると回答している。最後に、長子小学校入学前後における女性（766人）のうち79.1％が働き続けていることが確認できる。

さらに、イベント前年における就業形態別にみると、正規就業者、自営業・家族従業員・自由業・内職、非正規就業者の順で約60％弱～70％弱が結婚後も継続就業している。長子出産前後では、各就業形態別の差は広がり、自営業・家族従業員・自由業・内職が77.4％と最も継続就業率が高く、次いで正規就業者（46.2％）、非正規就業者（21.2％）となっている。最後に、長子小学校入学前後をみると総じて継続就業率は高くなるが、正規就業、自営業・家族従業員・自由業・内職、非正規就業者の順に約87％～74％と依然差が出ている。

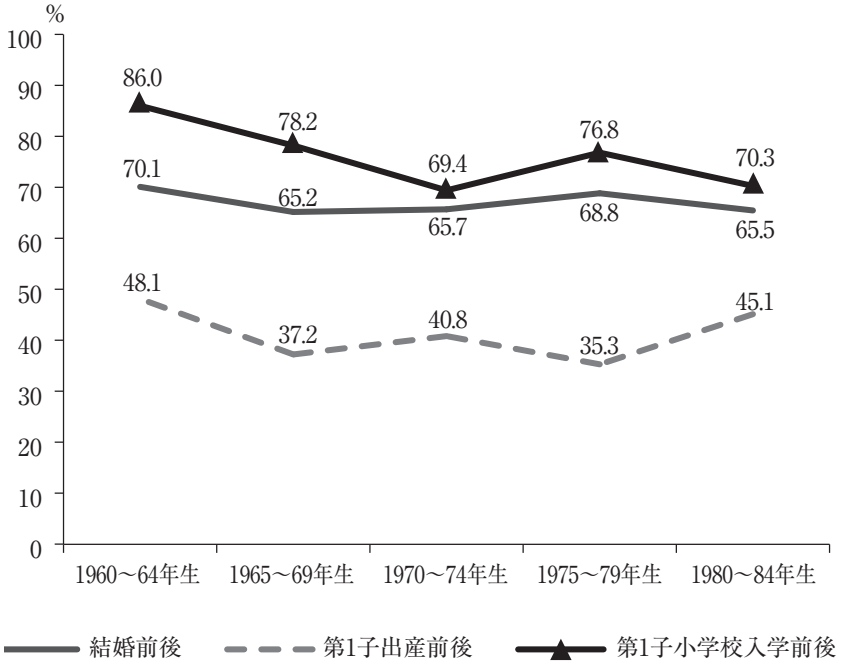
また、世代による影響がみられるかを確認するため、出生コーホート順に継続就業率の推移を確認したところ、結婚前後では1960年代前半生まれと比べ、若い世代では徐々に継続就業率が下がっており、出産前後でも1960年代前半生まれと比べると、同様にその後の世代では継続就業率が下降の傾向がみられたが、1980年代前半生まれで高まっている。小学校入学前後は、1970年代後半生まれで一時高くなったものの減少の一途をたどっている（図表-2）。

1990年代以降、就業と家庭生活の調和のため、

図表-1 ライフイベント前後における就業継続状況

	結婚前後		長子出産前後		長子小学校入学前後	
	割合（%）	人数（人）	割合（%）	人数（人）	割合（%）	人数（人）
全体	67.3	1,930	41.7	1,233	79.1	766
正規	69.5	1,506	46.2	801	87.4	230
非正規	58.6	365	21.2	339	74.1	378
自営業・家族従業員・自由業・内職・その他	64.4	59	77.4	93	79.1	158

図表-2 ライフイベント前後における就業継続状況（出生コーホート別）



各種ワーク・ライフ・バランス制度が導入されており、就業継続する上では、雇用環境が整っているはずなのに、若い世代ほどライフイベントを契機とした退職を選択するように見受けられ、予想とは反した結果と考えられる。

この理由の一つとして挙げられる点は、若年層の就業意識の変容が考えられる。松田（2005）が内閣府調査（「男女共同参画社会に関する世論調査」）の経年的変化から、性別役割分業について、若い世代で、徐々に「夫が外で就業し、妻は家事・育児に専念する」という伝統的な意識を持ち始めている表れと考えらえる。坂本（2012）では、JPSCを用いて、専業主婦願望の有無の推移を確認したところ、1960年代前半生まれから1970年代前半生まれにかけて、専業主婦願望が薄れつつあるものの、それ以降1970年生まれ以降では下げ止まり、未婚者に限定すると、むしろ、1970年代後半生まれ以降で上昇している。こうした意識がライフイベント前後における就業選択に表れているといえる。

また、第1子小学校入学前後において、顕著にみられた1960年代前半生まれからの就業継続率の下降は、公立小中学校における「学校週5日制」の導入による影響が考えられる。「学校週5日制」は、1990年代から始まって、段階的に導入され（1992年から月1回、1995年から月2回の土曜日休校）、2002年以降の本格的実施（毎週土曜日休校）されるようになっていった。2002年当時、1960年代前半生まれは38～42歳であり、厚生労働省の母の出生時平均年齢情報を生かすと、38歳の母親には11歳（小学校5年生）の長子が、42歳の母親には、15歳（中学校3年生）の長子がいる計算となる。それと比較すると、それ以降の世代は長子がまだ小学校低学年、あるいはそれ以下の学齢であり、「学校週5日制」の影響が強く表れることが考えられる。

3. ライフイベント前後の就業継続の規定要因

本節では、結婚、（長子）出産、（長子）小学校入学前後における妻の就業継続の規定要因につい

図表-3 ライフイベント前後の就業継続の規定要因(履歴情報含む)

	結婚前後		第1子出産前後		第1子小学校進学前後	
	就業者→就業者	正規就業→正規就業	就業者→就業者	正規就業→正規就業	就業者→就業者	正規就業→正規就業
継続就業=1	係数	係数	係数	係数	係数	係数
中学校卒	−2.580 ***	−0.984 **	0.243	−0.555	−0.293	−0.376
高校卒						
専門学校・短大卒	−1.830 *	−0.215	−0.001	−0.142	−0.533	0.115
大学卒	0.740	0.071	0.428	1.000 ***	−0.105	0.229
均等法以前に結婚／出産／進学（～1985年）						
均等法～育児休業法以前に結婚／出産／進学（1986～1991年）	1.980 **	0.410 **	0.006	0.382	−9.794 ***	−11.673 ***
育児休業法～育児・介護休業法以前に結婚／出産／進学（1992～1999年）	−1.050	−0.147	−0.396	0.000	−11.697 ***	−13.107 ***
育児・介護休業法～改正男女雇用機会均等法以前に結婚／出産／進学（2000～2006年）	−1.350	−0.274	0.063	0.892 **	−11.468 ***	−13.624 ***
改正男女雇用機会均等法以降に結婚／出産／進学(2007年～)	0.760	0.402	0.411	0.966 *	−11.135 ***	−11.907 ***
学卒時失業率	−2.540 **	−0.326 **	−0.150	−0.226	−0.141	−0.817
性別役割分業意識	−7.400 ***	−0.802 ***	−0.736 ***	−0.767 ***	−0.641 **	−1.709 **
資格保有	2.790 ***	0.529 ***	0.435 **	0.467 **	0.299	0.231
定数項	6.740 ***	1.734 ***	0.360	0.043	14.091 ***	17.471 ***
サンプル数	1474	1194	899	604	557	188
Wald χ^2	87.15	60.38	43.49	49.34	277.72	353.1
Prob > χ^2	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
Pseudo R^2	0.055	0.043	0.038	0.070	0.047	0.096
Log pseudo likelihood	−773.152	−706.951	−599.249	−388.387	−193.260	−53.647

***,**,* はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意を示す
「婚前妊娠結婚」は除く

て確認する。まずは、調査以前のみならず、調査期間中にライフイベントを迎えた対象者を用いた分析を行う。

樋口（2009)、坂本（2012）を参考に、妻本人の学歴[5]、就労開始時おける労働市場の逼迫状況がその後の就業にどのように影響するか確認するため学校卒業時の失業率、ファミリー・フレンドリー制度に関連の法律の影響をみるべく、結婚、出産、進学がどのタイミングで行われたのかダミー変数を用いた。具体的には、①男女雇用機会均等法以前に結婚／出産／進学（～1985年)、②均等法以降から育児休業法以前の間に結婚／出産／進学（1986～1991年)、③育児休業法以降から育児・介護休業法以前の間に結婚／出産／進学（1992～1999年)、④育児・介護休業法から改正男女雇用機会均等法以前の間に結婚／出産／進学（2000～2006年)、⑤改正男女雇用均等法以降に結婚／出産／進学（2007年～）と分類し、①をレファレンスグループとして、その効果を確認した。さらに、資格保有の有無[6]、就業意識の影響をみるべく性別役割分業意識（専業主婦希望あり）[7]を説明変数とした（図表-3)。

ロジットモデルによる推計では、結婚時においては、(高校卒業者と比べて）中学校卒、専門学校・短大卒ほど、学卒時の失業率が高いほど、そして性別役割分業意識を持っている者ほど、継続就業しない傾向にあった。マクロ経済の雇用情勢を示す学卒時失業率が高いという結果は、労働需給が逼迫し満足のいく企業に就業できなかったことから離職する傾向にあるという先行研究と一致する

図表-4 ライフイベント前後の就業継続の規定要因（前年情報を中心に）

	結婚前後		第1子出産前後		第1子小学校進学前後	
	就業者→就業者	正規就業→正規就業	就業者→就業者	正規就業→正規就業	就業者→就業者	正規就業→正規就業
継続就業=1	係数	係数	係数	係数	係数	係数
中学校卒	0.859	−0.381	(omitted)	(omitted)	−0.114	(omitted)
高校卒						
専門学校・短大卒	−0.159	−0.120	0.054	−0.047	−0.846	6.064 ***
大学・大学院卒	−0.192	−0.413	0.211	1.137 **	−1.499 *	2.265
前年の就業先規模（99人以下）						
前年の就業先規模（100〜999人以下）	−0.178	0.101	0.105	0.326	−0.208	3.141 **
前年の就業先規模（1,000人以上）	−0.106	0.292	0.282	0.738	0.606	(omitted)
前年の就業先規模（官公庁）	0.364	0.935 **	1.353 ***	1.504 ***	0.896	0.843
前年労働時間（平日、時間／日）	0.000	−0.011	0.158 ***	0.166 ***	0.000	0.782 **
前年の夫の年収（対数値）	0.058	−0.127	−0.585 ***	−0.561 **	0.735	5.142 **
夫の家事時間（平日、時間／日）	0.858	0.438	0.191	0.143	−0.125	1.664 **
妻の賃金率（対数値）	0.714 **	1.395 ***	1.742 ***	1.650 ***	1.159 *	0.485
親との同居	0.438	0.126	0.991 ***	1.563 ***	0.284	0.969
親との準同居・近居	0.167	0.138	0.716 **	1.132 ***	1.085 *	1.279
出生年	−0.022	−0.064 *	−0.049	0.035	−0.061	−0.013
失業率	−0.486 *	−0.253	−0.683 **	−0.587	0.472	−1.625
学卒時失業率	0.379	0.503 **	0.190	−0.280	−0.757	−3.548 ***
専業主婦希望	−0.898 ***	−0.917 ***	−0.714 **	−1.508 ***	−0.865	−3.125 ***
資格保有	0.374	0.129	0.084	0.340	−0.005	−4.731 ***
定数項	39.639	116.814 *	88.466	−76.708	110.086	0.869
サンプル数	606	508	395	287	291	109
Wald χ^2	39.15	56.48	67.52	58.42	19.04	48.58
Prob > χ^2	0.002	0.000	0.000	0.000	0.326	0.000
Pseudo R^2	0.107	0.111	0.195	0.24	0.120	0.4800
Log pseudo likelihood	−271.821	−272.426	−215.886	−142.205	−85.262	−17.384

***,**,*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意を示す
「婚前妊娠結婚」は除く

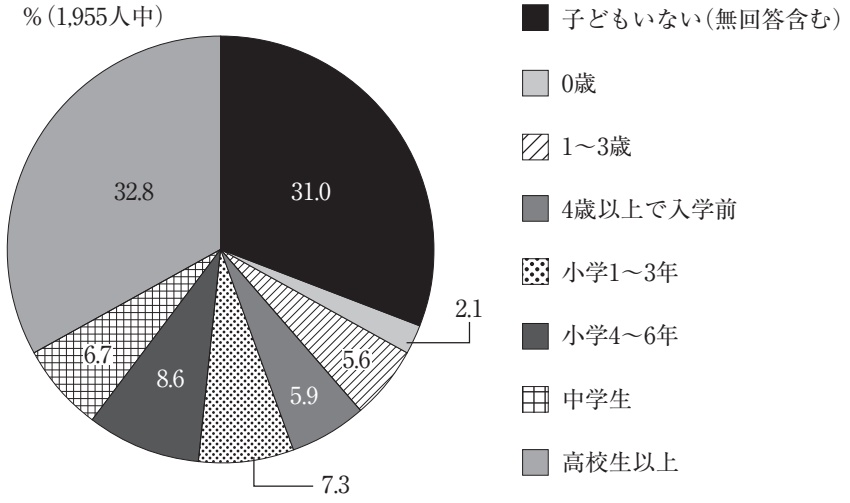
（黒澤・玄田 2001）。そして、専業主婦願望が就業継続に負の影響を持つというのは坂本（2012）と同様の結果であり、後に示す出産前後、就学前後の全てのケースにおいても負の影響を持っている。

逆に、就業継続にプラスの効果が確認された変数を見ると、資格保有している者ほど寿退社せず、継続就業している。また、法律による効果では、（均等法以前に結婚した者と比べ）均等法以降〜育児休業法以前までに結婚した場合は継続就業する傾向が確認されたが、それ以降の法改正以降ダミーでは統計的に有意な結果が得ることできなかった。

次に、出産前後の推計結果では、大学卒ほど、資格を保有しているほど、継続就業率が高くなり、性別役割分業意識を持つ者ほど出産退職を選んでいることがわかる。また、法律による効果は、（正規就業を継続就業した場合のみ）後年（2000〜2006年、2007年以降）に出産するほど、係数は正に有意となり、ファミリー・フレンドリー制度や機会均等法に関する法改正が就業継続を促進していることがうかがわれる。この点は樋口（2009）と同様の結果である。

最後に、小学校入学前後では、性別役割分業意識を持つ者ほど、就業継続しない傾向がある。前述のとおり、全てのライフイベント前後において、

図表-5 長子の学齢(2012年10月時点)



強く影響している。

そして、法律による効果についてみると、後の世代で子どもが就学するほど母親が継続就業しないという結果となった。これは、前節にも示したように、若い世代ほど、「学校週5日制」開始による影響が大きいことによることが考えられえる。

次に、調査期間内に結婚、出産、第1子就学を迎える対象者に限定し、ライフイベント前年における情報を中心に説明変数とした分析を行う。

具体的には、ライフイベント前の女性の就業環境［就業先規模、労働時間、賃金率］、夫の経済力［夫の年収］、家庭生活を協働・協力してくれる資源［親との同居、準同居・近居］、夫の家事時間］に加え、先のモデルでも取り入れた本人の学歴、学卒時失業率、資格保有、性別役割分業意識を説明変数として用いた。夫の経済力では、「夫の所得が高い世帯ほど妻の就業している割合が低い」というダグラス＝有沢の法則に基づき、夫の所得が妻の就業に与える影響に関する考察をしたい。

推計結果を確認すると（図表-4）、結婚前後では、賃金率が高い者ほど、企業規模が大きい（官公庁勤務を含む）ほど継続就業率が高く、樋口（2009）と同様の結果が得られた[8]。また、労働需給の逼迫状況を示す失業率は離転職を促すことがわかった。また、先の履歴情報を加えた推計と同様に、性別役割分業意識が高い者ほど、就業継続確率が下がる傾向がみられた。これは、全てのライフイベント前後において、（継続就業率に対して）負に有意となっている。

出産前後では、賃金率が高い者ほど、企業規模が大きい（官公庁勤務）ほど、そしてさらに加えて、前年の労働時間が長いものほど継続就業率が高く、失業率が高いほど離職する傾向となった。また夫の経済力としての前年年収は、結婚前後では表れなかったが、ここでは負に有意となり、夫の所得が高いほど、妻は離職する傾向が確認された。また家族資源では、親と同居、ないし親の居住先と近くにいる（準同居、近居）であるほど、妻は働き続ける。

最後に、小学校就学時における状況をみると、前年の労働時間が長く、賃金率が高いという就労条件だけでなく、夫の家事時間が長く、親と準同居・近居するなど家族からのサポートを受けられる者ほど、就業継続確率が高くなることがわかった。ただ、予想と異なり、学歴による影響が大卒者ほど、また資格保有している者ほど、継続就業しない結果となった。繰り返しとなるが、専業主婦希望は全てのモデルにおいて、負に有意な結果が得られており、主体が抱く社会規範は就業選択行動に強く影響していることが確認された[9]。

4. 小学生児童がいる世帯における就業継続について

前節までは、先行研究を参考にしながら、結婚、出産、小学校就学というライフイベント前後における就業継続の規定要因について調べてきたが、本節では、小学生児童がいる世帯における母親の就業継続に関する分析を行いたい。

これまで、JPSCを用いた女性の就業に関する研究の多くは、結婚、出産と関連した就業選択に関するものであった。その理由は、（調査開始時点で）20～30歳代の若年女性を対象とする、JPSC

図表-6 就業継続関数

継続就業=1	係数		係数		係数	
中学校卒	−0.890		−0.890		−0.924	
高校卒						
専門学校・短大卒	−0.034		−0.064		−0.175	
大学・大学院卒	0.084		0.065		−0.213	
前年の就業先規模(99人以下)						
前年の就業先規模(100〜999人以下)	0.078		0.089		0.121	
前年の就業先規模(1,000人以上)	0.175		0.151		0.328	
前年の就業先規模(官公庁)	0.770	*	0.788	*	0.781	
前年労働時間(平日、時間／日)	0.096	**	0.097	**	0.073	
前年の夫の年収(対数値)	−0.301	*	−0.338	*	−0.176	
妻の賃金率(対数値)	0.355		0.267		0.281	
親との同居	0.449	*	0.460	*	0.813	**
親との準同居・近居	0.368	*	0.375	*	0.579	**
前年夫の家事時間(平日、時間／日)	−0.073		−0.068		−0.045	
出生年	−0.053	**	−0.062	**	−0.038	
失業率	−0.121		−0.047		0.216	
学卒時失業率	−0.123		−0.145		0.063	
専業主婦希望	−0.235		−0.229		−0.503	*
資格保有	0.106		0.143		0.400	
前年の育児休業制度あり	0.486	**	0.502	**	0.403	
学童[小学校比率]	0.000					
学童[市町村比率]			0.010	*		
学童[入所児童比率]					0.035	
定数項	105.461	**	122.084	**	73.833	
Number of obs	1347		1347		835	
Number of groups	432		432		351	
Wald χ^2	48.12		49.98		31.5	
Prob > χ^2	0.000		0.000		0.036	
Log likelihood	−598.904		−597.554		−367.904	
Likelihood−ratio test of ρ=0: χbar2	10.94		10.98		9.85	
Prob >= χbar2	0.000		0.000		0.001	

***,**,*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意を示す

の調査方法にある。対象者が「結婚」および「出産」というイベントを迎えるには、調査開始時点から比較的早い経過年数で情報が蓄積されるが、本節でターゲットとしている、子どもの就学以降における母親の就業については、さらに長期間にわたるデータの蓄積が必要である。そのため、これまで先行研究ではなかなか取り扱われなかったものと推察する。

今回用いるJPSC最新データでは、調査対象者の年齢は、2012年時点で28〜53歳と幅広く、半数以上の世帯において（子どもがいない世帯を含む）、長子の学齢が小学生以上となっている（図表−5）。さらに、2000年代以降のデータが充実したことによって、子どもの小学校就学時における母親就業支援の重要な施策の一つである学童保育に関するデータベースを併せて利用することができる。本稿では、全国学童保育連絡協議会が毎年5月1日に調査をしている都道府県別の学童保育に関するデータを活用し、この施策が母親の就業に与える影響について考察する。

前節までは、ライフイベント前に就業していた者に限定し、ライフイベント後に就業継続したか、あるいは離職・転職したかについて分析を行った。本節では、下記のような学童保育データの制約から、2000年代以降における、子どもが小学校に就学している有配偶女性に限定し、就業継続の規定要因について検証した（図表−6）。

本稿で利用する、学童保育のデータは、各都道府県下における、小学校比率（学童保育数÷小学校数）、市町村比率（学童保育のある市町村数÷市町村数）、入所児童比率（学童保育入所者数÷児童数）の3種類のものを利用している[10]。小学校比率、市町村比率は2002〜2011年の10年分の情報を捕捉できたが[11]、入所児童比率については、2003、2006〜2011年の7年分しか得られなったため、入所児童比率を用いたモデルではサンプル数が少ないことに留意されたい。なお、ここでは内生性を考慮して学童保育の情報は1時点前をマッチングさせている。

説明変数は、前節のモデルで用いたものに、前

図表-7 就業継続関数(学童保育と家族資源との交差項)

	学童［小学校比率］	学童［市町村比率］	学童［入所児童比率］
親との同居 × 学童保育＃	0.011	0.004	−0.015
親との準同居・近居 × 学童保育＃	0.011	0.025 **	−0.033
前年夫の家事時間（平日、時間／日）×学童保育＃	0.002 *	0.002	0.010

***,**,* はそれぞれ 1%、5%、10%水準で有意を示す

年勤め先における育児休業制度の有無、学童保育［小学校比率］、学童保育［市町村比率］、学童保育［入所児童比率］を加え、パネルロジットモデルによる推計を行った。

その結果、まず本人の就業先環境による影響では、官公庁勤務、労働時間が長いことが正の効果を持ち、家族からの家庭生活への協働・協力を示す家族資源としての親との同居関係（準同居・近居を含む）は、前節での分析同様に就業確率を高める結果となった。

また、施策の影響については、勤め先における育児休業制度の有無は、就業継続確率を引き上げる効果を持つことが確認され、学童保育については、市町村比率（学童保育のある市町村数 ÷ 市町村数）のみ正に有意な推計結果が得られた。市区町村内において、学童保育設置割合が高い都道府県下に居住する母親ほど、就業継続する傾向があることが分かった。

さらに、ここでは、家族資源と学童保育施策との関係について考えたい。今田･池田（2006）では、育児休業制度を事例に、単独のファミリー・フレンドリー制度が女性の就業継続を高めるのではなく、親族（親や夫）の支援や地域社会の支援（保育所利用）との組み合わせで効果を上げると指摘している。学童保育においても、制度が利用可能であったとしても、急な残業が発生する、子どもが病気に罹る、休日に勤務があるなど、学童保育だけでは対応できないこともある。

そこで学童保育単独で継続支援効果があるのか、あるいは、夫や親（祖父母）の育児協力と共存することで支援効果を発揮するのかを検証する。ここでは（図表-7）、図表-6のモデルに家族資源と学童保育との交差項を加えて、その推計結果を確認したところ、親との準同居・近居と学童保育［市町村比率］、また夫の家事時間と学童保育［小学校比率］の交差項で正に有意な結果が表れている。掲載は省略するが、加えた場合、学童保育［小学校比率］、学童保育［市町村比率］、学童保育［入所児童比率］は有意ではない。このことは、学童保育施策だけではなく、学童保育と家族内における子育て資源の両方が利用できることが就業継続において重要であることを示唆している。

5. まとめ

JPSCを用いて、ライフイベント前後における女性の就業継続に関する分析を行った。

本稿の特徴および分析は以下の通りである。第一に、子どもが小学校に就学するまで分析を拡張している点にある。これまで女性の就業継続に関する研究の多くが、寿退社や出産退社などの結婚、出産前後における問題に取り組んでいたが、女性が就業を中断する契機として、子どもの小学校就学というタイミングがあることに注視した。母親のコーホート別にみると、小学校入学時における就業継続が低下していることから、重要な問題と考えた。

第二に、結婚、出産、子どもの就学前後における就業継続に対する要因をみると、育児休業関連法などの法律による影響は、出産前後において継続を促す結果が確認された。それ以外では、家族資源（夫の家事時間、親との同居）が長子出産時と長子入学時に正に影響し、性別役割分業意識（婚前からの専業主婦希望）が全てのタイミングで負に影響していることが確認された。女性自身が持っている職業観がその後の働き方を強く規定していた。

第三に、子どもが就学している対象者に限定し、2000年代以降における、学童保育事業が女性の就業継続に与える影響について考察したところ、市町村比率（学童保育のある市町村数÷市町村数）のみ正に有意な推計結果が得られた。さらに、ここでは、家族資源と学童保育施策との関係をみるべく、家族資源と学童保育との交差項を加えて、その推計結果を確認したところ、親との準同居・近居×学童保育［市町村比率］、夫の家事時間×学童保育［小学校比率］が正に有意な結果が得られた。これは、学童保育施策だけではなく、学童保育と家族内における子育て資源の両方が利用できることが就業継続において重要であることを示唆している。この点は、今田・池田（2006）が育児休業制度を例に示し、制度と親族の支援の組み合わせの重要性を示したものが、学童保育施策においても当てはまる結果となった。

†本研究の執筆にあたり、全国学童保育連絡協議会の真田祐氏に有益な助言を頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。なお、本研究はJSPS科研費24530258（研究課題：「学童保育が女性の就業継続・再就職に与える影響に関する実証分析」）、一橋大学経済研究所共同利用共同研究拠点事業プロジェクト研究（研究課題：「日本における家計行動の実証分析：消費行動、就業行動」）の助成を受けている。

注

1）佐藤（2010）、酒井・高畑（2011）でも示されているとおり、2000年代以降、「消費生活に関するパネル調査」を利用した実証研究が増えている。
2）2012年度のデータのついての詳細は、久木元（2013）を参照されたい。
3）就業（自営・家族従業・自由業、常勤の職員・従業員、パート・アルバイト、嘱託・その他、内職）、無就業（学生、無職）。
4）本稿では、結婚年と長子出産年が重なった場合は対象として除いている。
5）ここでは、「上方婚」、「同類婚」など、夫妻の学歴は相関が高いことを考慮し、ここでは夫の学歴は加えていない。
6）医師、薬剤師、看護師、歯科衛生士、歯科技工士、臨床検査技師、社会福祉士、介護福祉士、栄養士、調理師、教員、弁護士、司法書士、行政書士、社会保険労務士、中小企業診断士、公認会計士、税理士、建築士、インテリア・コーディネーター、消費生活アドバイザー、理容師、美容師、情報処理技術者、タクシーやバスの営業用運転免許。
7）結婚前から希望していた家計管理方法に関する質問を活用する。「Q1. 妻自身が働いて収入を得たいと思っていますか？」「Q2. 夫には働いて欲しいですか？」の2問から、Q1がYesなら、性別役割分業意識なし（専業主婦希望なし）、Q1がNoでかつQ2がYesの場合、性別役割分業意識あり（専業主婦希望あり）と分類した。
8）ただし、樋口（2009）では、1,000人以上の民間企業に勤めている者の離職確率が低くなっていたが、本稿の分析では確認できなかった。
9）表章していないが、前年勤め先に育児休業制度がある者、制度利用資格がある者、就業先の周囲で制度が利用されている者ほど、出産前後における就業継続確率が高くなった。ただし、就業先規模との相関が高いためここでは割愛している。
10）学童保育数、学童保育のある市町村数、学童保育入所者数は『学童保育情報』（各年、全国学童保育連絡協議会）、小学校数、市町村、児童数は『学童保育情報』（各年、全国学童保育連絡協議会）に記載の情報を用い、記載されていない場合は『学校基本調査』（文部科学省）と総務省統計局HP（http://www.e-stat.go.jp/SG1/hyoujun/initMunicipalityCount.do）を用いた。なお、全国学童保育連絡協議会による2011年の調査では、岩手・宮城の沿岸部および福島原発30km圏内の34市町村は調査に含まれていない。
11）市町村比率は2009年の情報がないため、2008年と2010年の平均値を用いる。

文献

阿部正浩，2005,「誰が育児休業を取得するのか」国立社会保障・人口問題研究所編『子育て世帯の社会保障』東京大学出版会，243-264.
今田幸子・池田心豪，2006,「出産女性の雇用継続における育児休業制度の効果と両立支援の課題」『日本労働研究雑誌』553: 33-44.
久木元真吾，2013,「女性の変化・家族の変化――消費生活に関するパネル調査（第20回調査）について」『季刊家計経済研究』100: 2-5.
黒澤昌子・玄田有史，2001,「学校から職場へ ――「七・五・三」転職の背景」『日本労働研究雑誌』490: 4-18.
酒井正・高畑純一郎，2011,「働き方と家族形成の関係」（樋口ほか編 2011: 31-61）.
坂本和靖，2012,「「寿退職」「出産退職」を規定するものはなにか」井堀利宏・金子能宏・野口晴子編『新たなリスクと社会保障――生涯を通じた支援策の構築』東京大学出版会，159-186.
佐藤博樹，2010,「計量的な実証研究を巡る研究基盤の整備と新しい課題」『日本労働研究雑誌』596: 1.
駿河輝和・張建華，2003,「育児休業制度が女性の出産と継続就業に与える影響について――パネルデータによる計量分析」『季刊家計経済研究』59: 56-63.
武石恵美子，2011,「働き方と両立支援策の利用」（樋口ほか編 2011: 173-194）.
樋口美雄，2001,『雇用と失業の経済学』日本経済新聞社.

————, 2009,「女性の継続就業支援策とその効果——育児休業の法と経済」武石恵美子編『女性の働きかた』ミネルヴァ書房, 106-130.
樋口美雄・酒井正, 2004,「均等法世代とバブル世代崩壊後世代の就業比較」樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況』日本経済新聞社, 57-85.
樋口美雄・府川和夫編, 2011,『ワーク・ライフ・バランスと家族形成——少子社会を変える働き方』東京大学出版会.
松田茂樹, 2005,「性別役割分業意識の変化——若年女性にみられる保守化のきざし」『Life Design Report』9: 24-26.
森田陽子・金子能宏, 1998,「育児休業制度の普及と女性雇用の勤続年数」『日本労働研究雑誌』459: 50-60.
Kohara, Miki, 2010, "The Response of Japanese Wives' Labor Supply to Husbands' Job Loss," *Journal of Population Economics*, 23: 1133-1149.

さかもと・かずやす　群馬大学社会情報学部 准教授。主な論文に「「寿退職」「出産退職」を規定するものはなにか」(井堀利宏・金子能宏・野口晴子編『新たなリスクと社会保障』東京大学出版会, 2012)。労働経済学、生活経済学専攻。
(kazuyasu-sakamoto@si.gunma-u.ac.jp)

もりた・ようこ　名古屋市立大学大学院経済学研究科 准教授。主な論文に「育児休業法の規制的側面——労働需要への影響に関する試論」(『日本労働研究雑誌』536, 2005)。労働経済学、社会保障論専攻。
(moritayo@econ.nagoya-cu.ac.jp)

きむら・まきお　名古屋市立大学大学院経済学研究科 研究員、朝日大学経営学部 非常勤講師。主な著書に『企業の枠を超えた賃金交渉——日本の産業レベル労使関係』(共著, 旬報社, 2013)。労使関係論、労働経済学専攻。(a20016@ed.nagoya-cu.ac.jp)

第 5 章

持ち家と女性の就業

水谷 徳子
（公益財団法人 家計経済研究所 研究員）

1. はじめに

2013年7月に発表された2012年度の「国土交通白書」において、40歳未満の持ち家比率が低下していることが報告された。特に30代の持ち家率については1983年から2008年の25年間で53.3%から39.0%になっており、減少幅が大きい（図表-1）。また、可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合は、全年齢で増加傾向にあるものの、30代は全年齢より高い水準で推移していることから、持ち家取得にかかわる経済的負担の増加が、持ち家率減少の一因として指摘されている。

豊かで安定した住生活の確保に、持ち家の果たす役割は大きい。Dietz and Haurin（2003）の持ち家の影響についてのサーベイによれば、持ち家取得は家計の住生活の安定性の向上や資産形成、良好な地域コミュニティーの形成だけにとどまらず、より良い身体的健康やメンタルヘルスと関連していることが報告されている。

このような持ち家取得を通じた肯定的な側面を背景に、日本においても住宅ローン減税や住宅金融支援機構（旧・住宅金融公庫）による融資など、住宅取得の促進を目的とする財政的な措置や家計がより住宅ローンを組みやすくするような制度の整備がなされてきた。

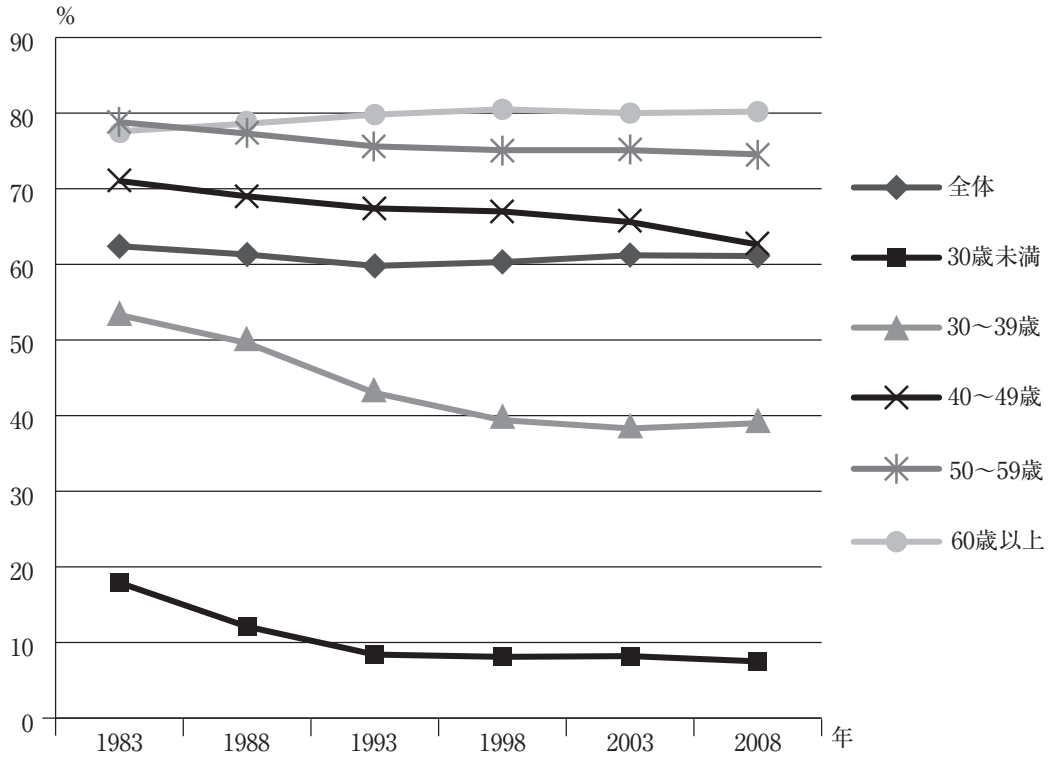
一方で、持ち家取得による定住を、住生活の安定性の向上ではなく、非流動性と捉える観点もある。持ち家世帯では、住宅の売買にかかわる取引コストが高いことや通勤時間等が労働の流動性の低下を導く。Oswald（1996）は持ち家の上昇率と失業の上昇率には正の相関が観察されることを報告している。このことは、個人の持ち家取得の意思決定が、労働市場に影響を与えていることを示唆している。実際、主な世帯主である男性労働者が正規の労働時間を変化させることは難しい。そこで本論文では、世帯主の夫の労働供給を所与として持ち家やそれにかかわる経済的負担が妻の労働供給に与える影響について分析する。

住宅取得と家計のさまざまな行動に与える影響は、これまでも多くの先行研究で扱われてきた。日本に限らず多くの国の家計にとって、住宅購入は、大きな意思決定のひとつである。そのため、持ち家取得は家計のライフサイクルにおける消費・貯蓄・労働などさまざまな行動に影響を与えると考えられるからであろう。

持ち家と就業行動についてもこれまで数多くの先行研究が蓄積されてきている（例えば、Coulson and Fisher, 2008; Munch et al, 2006; Bottazzi, 2004; Del Boca and Lusardi, 2003）。日本において持ち家と妻の就業の関係について分析した研究としては、全国消費実態調査の個票を用いて住宅取得計画、貯蓄、妻の労働供給の分析したYoshikawa and Ohtake（1989）が挙げられる。Yoshikawa and Ohtake（1989）は、借家世帯において持ち家（住宅取得）動機の有無や住宅価格の上昇が、妻の労働供給や住宅購入のための貯蓄を増やす要因となっていることを示している。

国外の先行研究では、例えばFortin（1995）は、カナダの個票データを用いて、持ち家世帯につい

図表-1 持ち家率の推移



注: 総務省「住宅統計調査」、「住宅・土地統計調査」より作成

て住宅ローンの借入可能額の制約が妻の労働供給に与える影響を分析した。この借入可能額の制約は世帯収入のうち住宅ローン返済に充てることができる割合に反映しており、収入に占める住宅ローン返済額の割合の高さは、妻の労働供給に正の影響があることを示している。住宅ローンの借入れが有る世帯の妻が就業率を増加させ、労働時間が長いという同様の結果は、Del Boca and Lusardi (2003)、Bottazzi（2004）でも観察されている。

本稿では、以上の問題意識のもと、（公財）家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」の2012年度（パネル20）の個票データを用いて、持ち家あるいは住宅ローンの有無や返済の負担が妻の労働供給に与える影響について分析する。

論文の構成は以下の通りである。第2節では持ち家世帯の住宅ローンが妻の就業に与える影響について、使用するデータとその記述統計を示し、推定結果を述べる。第3節では、考察をまとめ今後の課題を検討する。

2. 持ち家世帯の住宅ローンが妻の就業に与える影響

(1) 使用するデータ

ここでの目的は、持ち家に居住している有配偶女性の就業行動の分析にあるので、分析の対象となるのは、有配偶かつ持ち家に居住している家計である。有配偶女性についての個票データは、（公財）家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」（以下、JPSC）を用いる。JPSCは調査開始時点の1993年に24歳から34歳までの女性1,500人（以下、「コーホートA」）を対象とし、現在に至るまで同一女性を追跡したパネル調査である。なお、その後、1997年に24歳から27歳の500人（以下、「コーホートB」）、2003年に24歳から29歳の836人（以下、「コーホートC」）、2008年に24歳から28歳の636人（以下、「コーホートD」）が調査の対象者に追加されている。

本論文でJPSCを用いる利点は、年齢や居住地、子ども数、学歴等の回答者本人の属性の情報だけ

図表-2 推定に用いた変数の記述統計

変数	持ち家全体 平均値	標準偏差	最小値	最大値	持ち家 & 住宅ローン有 平均値	標準偏差	最小値	最大値
妻の就業ダミー	0.634	0.482	0	1	0.618	0.486	0	1
住宅ローン残高（百万円）	12.067	11.511	0	51.721	18.092	9.553	0.402	51.721
住宅ローン返済割合					0.241	0.403	0	6.667
住宅価格（百万円）	0.120	0.116	0	1.012	0.134	0.101	0	0.803
保有資産額（百万円）	6.313	10.673	0	90.081	4.335	6.306	0	53.535
夫の収入（対数値）	599.635	289.709	12.109	2735.563	609.723	244.683	12.109	1760.563
就学前の子どもの有無	0.285	0.452	0	1	0.347	0.476	0	1
出産ダミー	0.046	0.210	0	1	0.050	0.217	0	1
妻の年齢	41.939	6.925	28	53	40.868	6.667	28	53
妻の学歴ダミー								
中卒	0.031	0.174	0	1	0.024	0.152	0	1
専門・専修卒（入学資格＝中卒，制限なし）	0.006	0.077	0	1	0.000	0.000	0	0
専門･専修卒（入学資格＝高卒）	0.397	0.490	0	1	0.382	0.486	0	1
高校卒	0.174	0.379	0	1	0.170	0.376	0	1
短大・高専卒	0.235	0.424	0	1	0.243	0.429	0	1
大卒	0.153	0.360	0	1	0.177	0.382	0	1
大学院卒	0.004	0.067	0	1	0.005	0.069	0	1
都市規模ダミー								
都区および政令指定都市	0.257	0.437	0	1	0.302	0.460	0	1
その他の市	0.646	0.478	0	1	0.620	0.486	0	1
町村	0.097	0.296	0	1	0.078	0.268	0	1
N	673				424			

でなく、有配偶については家計全体に加え、夫の情報も得られることが挙げられる。最大のメリットは、住居の所有関係や住宅価格、家賃など住宅に関する詳細な情報や、貯蓄や借入れ残高総額、ローン返済総額など保有資産に関する詳細な情報が得られることにある。

本稿の分析では、有配偶女性のうち、夫が調査時点で「仕事についている」および夫の昨年1年間の収入が正（0より大きい）である世帯に限定した。

住宅の所有関係については、持ち家一戸建（敷地は自己所有あるいは借地）と持ち家マンションという回答を「持ち家」、それ以外を「借家」として扱う。本論文では、借家世帯あるいは持ち家世帯の住宅の買い替え行動は分析の対象としていないため、この1年間に引っ越ししなかった世帯に限定した。転居に関する情報としては、JPSCでは、各年の調査において、昨年1年間の転居に関する質問をしており、これを利用した。したがって、「持ち家」世帯には、調査年で持ち家かつ前年と同一住居に居住する世帯が含まれることになる。

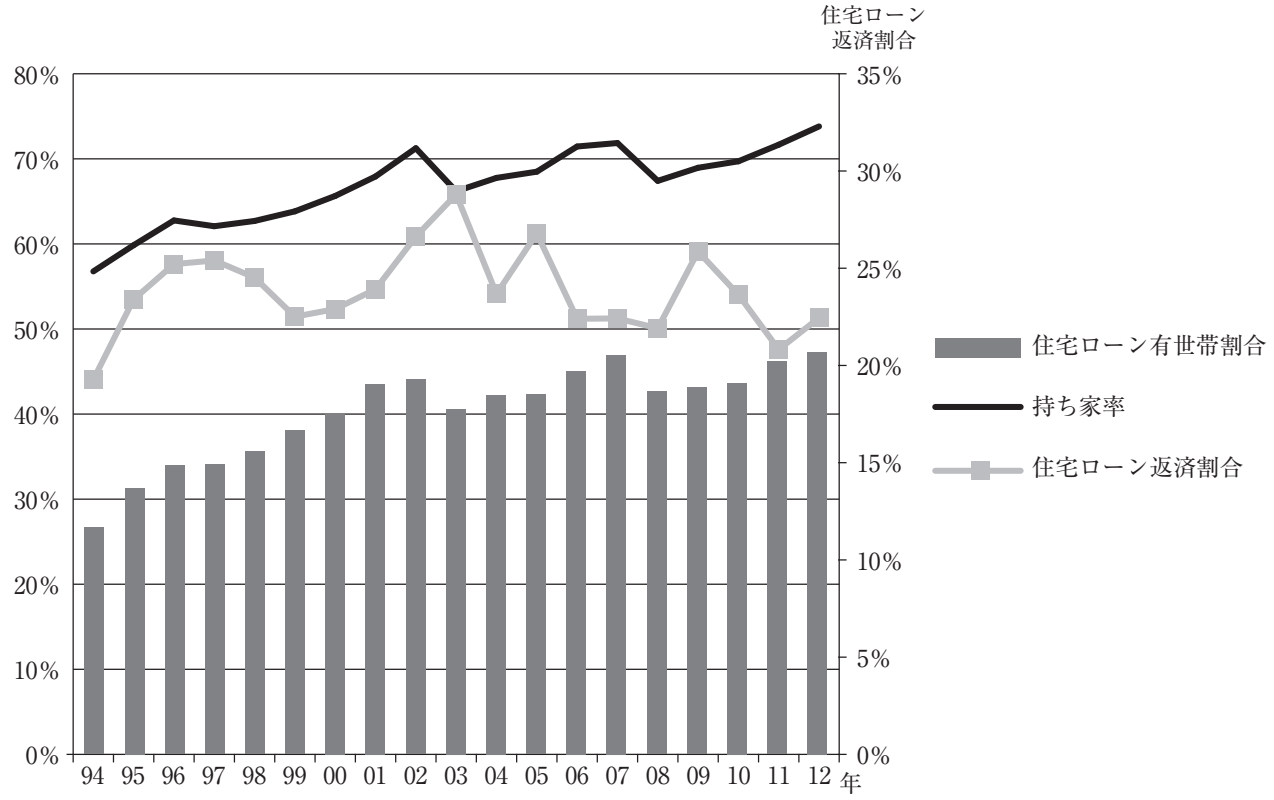
妻の市場労働参加に関しては、調査時点で「仕事についている」と回答した場合を1、そうでない場合を0とするダミー変数を用いる。この妻の就業ダミーは、後述のプロビット分析において被説明変数として用いられる。

説明変数としては、妻の就業や住宅購入の重要な決定要因となる住宅ローンや家計の保有資産に関する情報のほか、妻や夫の個人属性、家族構成、居住地域などをコントロール変数として加える。

住宅ローンについては、調査時点の住宅ローンの借入れ残高総額や住宅ローンの返済割合を用いる。住宅ローンの返済割合は、家計全体の年収（妻の年収を除く）に占めるこの1年間の返済総額として定義した。また、家計の保有資産額は、家計が保有する預貯金額と有価証券額の合計として定義した。居住する持ち家の情報としては、住宅の現在の市場価格を用いる。この住宅の現在の市場価格は、各調査年における回答者の評価額となるため、回答者の主観も反映されていることに留意が必要である。

妻の属性に関しては、分析では年齢や最高学歴

図表-3 持ち家率と住宅ローンの借入れの有る世帯割合、住宅ローンの返済割合の推移



をコントロールしている。最高学歴が、中学校、専門･専修（入学資格＝中学校卒、制限なし）、高校、専門･専修（入学資格＝高校卒）、短大･高専、大学、大学院卒であることを示す7つのダミー変数を作成し、高校卒を基準とする形で用いた。

夫や家計に関しては、夫の収入（対数値）、就学前の子どもの有無ダミー、この1年に新たに出産したかを示す出産ダミー変数を作成し、コントロール変数として加えた。

また、家計の就業行動や住宅の所有選択は、居住地域に大きく影響を受けるため、都市規模に関して都区および政令指定都市、その他の市、町村を示す3つのダミー変数を作成し、プロビット分析では居住地がその他の市である場合を基準とした。そのほか居住地の都道府県ダミーもコントロール変数として加えている。

なお、収入や住宅価格、保有資産額などの金銭単位で計測される変数については、「平成22年度基準消費者物価指数」による消費者物価指数でデフレートしている[1)]。

推定に使用する変数の記述統計は、図表-2にまとめている。

(2) 記述統計

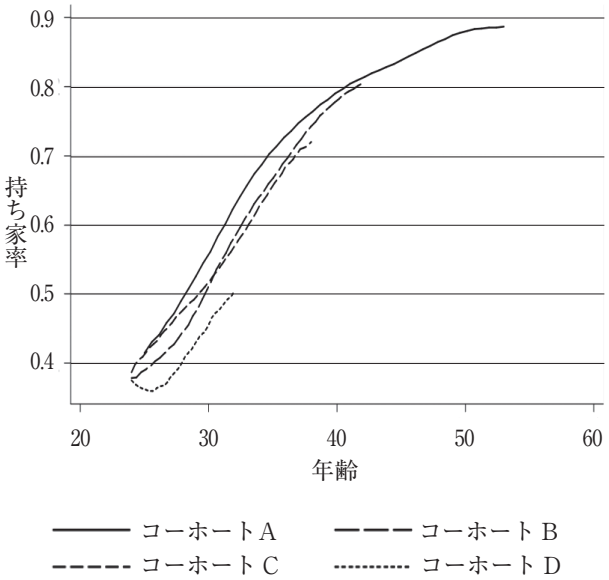
具体的な推定に入る前に、JPSCのデータから住宅の所有関係や住宅ローン、妻の就業の推移や記述統計について確認しておこう。

図表-3には、有配偶世帯のうち夫が有業の世帯の持ち家率と住宅ローンの借入れが有る世帯の割合の1994年から2012年の推移である。

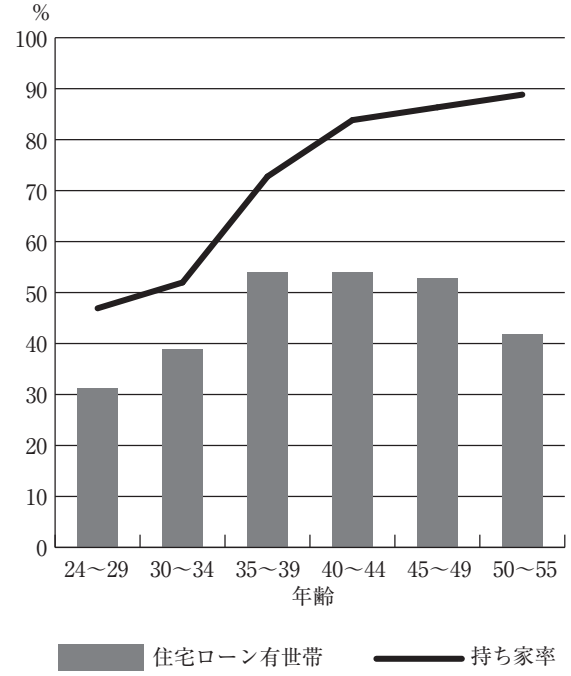
持ち家世帯の割合は、年々増加しており、2012年の調査では有配偶（かつ夫が有業）世帯の73.81%が持ち家に居住している。そのうち住宅ローンの借入れが有る世帯の割合は、47.48%と過去最高となっている。2008年以降の推移をみると、2008年を底に2012年にかけて5年連続の上昇となっている[2)]。

家計全体の年収（妻の年収を除く）に対するこの1年間の返済総額の割合について1994年以降の推移をみると、1996年、1997年、2002年、2003年、2005年、2009年においては25%を超えているが、その他の年は23%前後で横ばいに推移している。

図表-4 持ち家率 ── コーホート別･年齢別

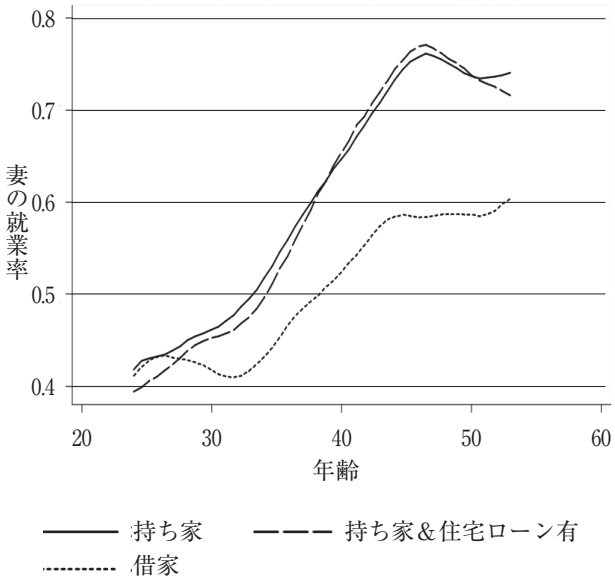


図表-5 年齢別持ち家率と住宅ローンの借入れの有る世帯割合



図表-4は、コーホート別持ち家率の推移を示している。40代以下の持ち家率は、コーホートAと比較して、コーホートB、C、Dと順に減少傾向にある。このことは､前述の図表-1の｢住宅統計調査｣｢住宅・土地統計調査｣のデータから観察された、40代未満の持ち家率が1983年以降おおむね減少傾向にあり、特に30代の持ち家率については、減少幅が大きいということと同様の傾向だと考えられる。

図表-6 妻の就業率 ── 住宅の所有関係別･年齢別



図表-5には、2012年度（パネル20）の調査について有配偶（かつ夫が有業）世帯の持ち家率と住宅ローンの借入れが有る世帯の割合を年齢別に示している。30代半ばから持ち家率が上昇しているが、同時に住宅ローンの借入れの有る世帯の割合は、30代半ばから40代にかけて全年齢より高い水準であり、住宅購入時あるいは購入以後にわたって、持ち家取得にかかわる経済的負担が大きいことがうかがえる。

次に、住宅の所有関係と妻の就業行動についてみてみよう。図表-6と図表-7は1994年から2012年のデータをプールして住宅の所有関係別・年齢別の妻の就業行動を示したものである[3)]。全年齢平均で妻の就業率は、持ち家世帯で59.98%、借家世帯で44.89%であり、借家世帯と比較して持ち家世帯の妻の就業率は高い。この傾向は、どの年代でも観察される。特に、40代の妻の就業率をみると、住宅ローンの借入れが有る持ち家世帯の妻の就業率は、住宅ローンの借入れが無い持ち家世帯や借家世帯の妻の就業率より高い。図表-5では、30代半ばから40代にかけて住宅ローンの借入れの有る世帯の割合が高かった。30代の住宅ローンの借入れが有る世帯の妻の就業率が、住宅ローンの借入れが無い持ち家世帯と差が観察されないこと

図表-7 妻の就業率 ── 住宅の所有関係別・年齢別

	持ち家									
	持ち家＆住宅ローン有		持ち家＆住宅ローン無		持ち家全体		借家		転居（借家→持ち家）	
年齢	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
24～29	464	42.46%	543	45.67%	1007	44.19%	1437	40.57%	161	42.24%
30～34	1895	46.60%	1341	51.08%	3239	48.47%	2344	40.53%	288	42.36%
35～39	2415	57.81%	1490	61.01%	3907	59.00%	1404	48.58%	167	52.10%
40～44	1727	70.47%	1079	67.19%	2808	69.23%	644	55.43%	62	54.84%
45～49	860	77.33%	685	74.74%	1545	76.18%	254	58.66%	19	57.89%
50～55	198	72.22%	243	74.49%	441	73.47%	57	61.40%	1	100.00%
All	7559	59.54%	5381	60.58%	12947	59.98%	6140	44.89%	698	46.28%

図表-8 妻の就業率 ── 住宅ローン返済割合四分位別・年齢別

住宅ローン返済割合	年齢						Total
	24～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～55	
第１四分位	26.19%	43.90%	50.21%	65.32%	74.68%	71.43%	55.93%
	(0.442)	(0.497)	(0.501)	(0.477)	(0.436)	(0.455)	(0.497)
	84	344	474	395	237	77	1611
第２四分位	31.40%	42.26%	53.39%	65.63%	75.62%	73.81%	56.42%
	(0.467)	(0.495)	(0.499)	(0.475)	(0.430)	(0.445)	(0.496)
	86	407	620	480	242	42	1877
第３四分位	46.15%	45.65%	59.13%	73.75%	80.35%	74.29%	59.47%
	(0.500)	(0.499)	(0.492)	(0.441)	(0.399)	(0.443)	(0.491)
	130	552	624	381	173	35	1895
第４四分位	53.47%	53.15%	66.56%	77.07%	80.79%	78.13%	65.74%
	(0.501)	(0.499)	(0.472)	(0.421)	(0.395)	(0.420)	(0.475)
	144	523	613	423	177	32	1912
Total	41.89%	46.71%	57.74%	70.28%	77.44%	73.66%	59.55%
	(0.494)	(0.499)	(0.494)	(0.457)	(0.418)	(0.442)	(0.491)
	444	1826	2331	1679	829	186	7295

注: 各セル、上段 : 平均値，中段 : 標準偏差，
下段 : 度数（Frequencies）をあらわす

は、おそらく労働供給の決定が子どもの存在や子どもの年齢と強く相関していることが考えられる。図表-6のグラフをみると持ち家世帯では就業率はそれほど減少していないものの、借家世帯の就業率が30代前半を底にU字型のパターンを示していることからも示唆されよう。

家計全体の年収（妻の年収を除く）に対するこの1年間の返済総額の割合の四分位ごとに、年齢別の妻の就業率を示したのが図表-8である。20代では返済割合第1四分位では就業率が26.19%、第4四分位では53.47%であり、返済割合が低いグループに比べて、高いグループは約27%ポイント就業率が高い。また、35～39歳においても返済割合が低いグループ（返済割合第1四分位）に比べて、高いグループ（返済割合第4四分位）は約16%ポイント就業率が高くなっている。このような返済割合が高くなるにつれ、妻の就業率も高くなっている傾向は、どの年齢層においても観察される。

(3) 推定結果

本項では、前項で観察された妻の就業行動に対する住宅ローンの有無や住宅ローン返済割合、年齢等の影響を回帰分析により検証する。まず、住宅ローンの残高総額や住宅価格が、妻の就業行動に影響を与えているのかどうかを確認しよう。図表-9には、被説明変数を妻の就業ダミーとしたプロビット推定の結果が示されている。(1) ～ (3) 列には持ち家世帯全体、(4) 列には住宅ローンの借入れが有る持ち家世帯の推定結果を示している。各 (a) 列には係数、各 (b) 列には各説明変数の平均で評価した限界効果を示す。

持ち家世帯全体の推定結果（(1) 列）では、住宅ローン残高の係数は、10%水準で統計的に有意に正で推定されている。持ち家世帯のなかでも住宅ローンの借入れが有る家計の妻の就業率は高い。住宅ローン残高の百万円の増加によって、妻の就業確率は0.33%増加する。また、住宅価格の係数も10%水準で統計的に有意に正で推定されている。住宅価格の百万円の増加によって、妻の就業確率は約36%増加する。日本において、家計資

図表-9 住宅ローン残高と妻の就業に関するプロビット推定

被説明変数: 妻の就業ダミー

	持ち家						持ち家 & 住宅ローン有	
	(1)		(2)		(3)		(4)	
	(a) 係数	(b) 限界効果 dy/dx	(a) 係数	(b) 限界効果 dy/dx	(a) 係数	(b) 限界効果 dy/dx	(a) 係数	(b) 限界効果 dy/dx
住宅ローン残高	0.009 *	0.0033 *	0.0106	0.0039	0.0256	0.0094	0.0059	0.0022
	[0.0055]	[0.0020]	[0.0066]	[0.0024]	[0.0295]	[0.011]	[0.0081]	[0.0030]
住宅ローン残高×就学前の子どもの有無			−0.0001	−0.0005				
			[0.0003]	[0.0001]				
住宅ローン残高×年齢					−0.0004	−0.0002		
					[0.0007]	[0.0003]		
住宅価格	0.9714 *	0.3574 *	0.9726 *	0.3578 *	0.9888 *	0.3638 *	1.3119 *	0.4925 *
	[0.5114]	[0.1881]	[0.5123]	[0.1885]	[0.5120]	[0.188]	[0.7808]	[0.2931]
保有資産額	−0.0046	−0.0017	−0.0043	−0.0016	−0.0051	−0.0019	−0.0106	−0.0040
	[0.0058]	[0.0021]	[0.0058]	[0.0021]	[0.0058]	[0.002]	[0.0114]	[0.0043]
夫の収入(対数値)	−0.0007 ***	−0.0003 ***	−0.0007 ***	−0.0003 ***	−0.0007 ***	−0.0002 ***	−0.0010 ***	−0.0004 ***
	[0.0002]	[0.0001]	[0.0002]	[0.0001]	[0.0002]	[0.0001]	[0.0003]	[0.0001]
就学前の子どもの有無	−0.6234 ***	−0.2364 ***	−0.5429 **	−0.2056 **	−0.628 ***	−0.2381 ***	−0.6693 ***	−0.2546 ***
	[0.1620]	[0.0616]	[0.2475]	[0.0946]	[0.1628]	[0.062]	[0.1949]	[0.0732]
出産ダミー	−1.0227 ***	−0.3902 ***	−1.0297 ***	−0.3926 ***	−1.0226 ***	−0.3902 ***	−0.8957 **	−0.3453 ***
	[0.3075]	[0.1043]	[0.3062]	[0.1035]	[0.3084]	[0.105]	[0.3674]	[0.1294]
年齢	0.0215 *	0.0079 *	0.0226 *	0.0083 *	0.0262 *	0.0096 *	0.0221	0.0083
	[0.0114]	[0.0042]	[0.0117]	[0.0043]	[0.0139]	[0.005]	[0.0145]	[0.0054]
妻の学歴ダミー								
中卒	−0.2016	−0.0766	−0.2057	−0.0782	−0.2007	−0.0762	−0.0114	−0.0043
	[0.3520]	[0.1373]	[0.3501]	[0.1366]	[0.3530]	[0.138]	[0.4675]	[0.1762]
専門・専修卒(入学資格=中卒, 制限なし)	0.6988	0.2089	0.6706	0.2026	0.7378	0.2173	−	
	[0.7962]	[0.1749]	[0.7887]	[0.1785]	[0.8151]	[0.171]	−	
専門・専修卒(入学資格=高卒)	0.192	0.0687	0.1896	0.0678	0.1919	0.0686	0.2974	0.1071
	[0.1625]	[0.0563]	[0.1627]	[0.0564]	[0.1625]	[0.057]	[0.2107]	[0.0721]
短大・高専卒	−0.0117	−0.0043	−0.0132	−0.0049	−0.0108	−0.0040	−0.0585	−0.0221
	[0.1435]	[0.0529]	[0.1437]	[0.0530]	[0.1435]	[0.053]	[0.1831]	[0.0694]
大卒	−0.0218	−0.0080	−0.0277	−0.0102	−0.022	−0.0081	−0.0822	−0.0311
	[0.1632]	[0.0604]	[0.1638]	[0.0607]	[0.1632]	[0.060]	[0.2008]	[0.0766]
大学院卒	−0.1455	−0.0549	−0.1820	−0.0691	−0.1086	−0.0408	0.6302	0.2002
	[0.8461]	[0.3265]	[0.8514]	[0.3314]	[0.8472]	[0.324]	[0.9238]	[0.2298]
都市規模ダミー								
都区および政令指定都市	−0.0063	−0.0023	−0.0073	−0.0027	−0.0095	−0.0035	0.0102	0.0038
	[0.1432]	[0.0528]	[0.1432]	[0.0528]	[0.1433]	[0.053]	[0.1751]	[0.0656]
町村	0.1451	0.0520	0.1453	0.0521	0.1462	0.0524	0.0943	0.0349
	[0.2252]	[0.0783]	[0.2246]	[0.0781]	[0.2257]	[0.078]	[0.2903]	[0.1056]
定数項	−0.0835		−0.1658		−0.2763		−0.7476	
	[0.9129]		[0.9287]		[0.9772]		[1.0924]	
Log pseudolikelihood	−375.138		−375.045		−374.975		−240.332	
Pseudo R^2	0.151		0.151		0.151		0.148	
Observations	673						424	

注: *, **, *** は 10%, 5%, 1% 水準で統計的に有意であることをあらわす
[ ] 内は、Robust standard errors
限界効果は、サンプル平均で評価したもの
学歴ダミーの reference は、高卒
都市規模ダミー（reference: その他の市)、都道府県ダミーを含む

図表-10 住宅ローン返済割合と妻の就業に関するプロビット推定

被説明変数: 妻の就業ダミー

	係数	限界効果 dy/dx
住宅ローン返済割合	0.6008 *	0.2260 *
	[0.3442]	[0.1288]
住宅価格	1.1187	0.4209
	[0.7475]	[0.2815]
保有資産額	−0.0158	−0.0060
	[0.0118]	[0.0044]
夫の収入(対数値)	−0.0007 **	−0.0003 **
	[0.0003]	[0.0001]
就学前の子どもの有無	−0.6034 ***	−0.2300 ***
	[0.1931]	[0.0733]
出産ダミー	−0.879 **	−0.3392 ***
	[0.3676]	[0.1301]
年齢	0.0225	0.0085
	[0.0143]	[0.0054]
妻の学歴ダミー		
中卒	−0.3814	−0.1493
	[0.4367]	[0.1739]
専門・専修卒(入学資格=中卒, 制限なし)	−	−
	−	−
専門・専修卒(入学資格=高卒)	0.334	0.1198 *
	[0.2138]	[0.0726]
短大・高専卒	−0.052	−0.0197
	[0.1825]	[0.0693]
大卒	−0.0498	−0.0189
	[0.1998]	[0.0759]
大学院卒	0.6903	0.2156
	[0.8983]	[0.2115]
都市規模ダミー		
都区および政令指定都市	0.0161	0.0061
	[0.1761]	[0.0661]
町村	0.0754	0.0280
	[0.2924]	[0.1074]
定数項	−0.8468	
	[1.0451]	
Log pseudolikelihood	−243.259	
Pseudo R^2	0.147	
Observations	427	

注: *, **, *** は 10%, 5%, 1% 水準で統計的に有意であることをあらわす
[ ] 内は、Robust standard errors
限界効果は、サンプル平均で評価したもの
学歴ダミーの reference は、高卒
都市規模ダミー (reference: その他の市)、都道府県ダミーを含む

産の大きな割合を占める住宅は、中古住宅市場が活発でないことを背景に、非流動的な資産である。従って、住宅価格の係数が正の値をとっていることは、この変数が資産の指標となっていることを示唆している。

夫の収入の係数は、1%水準で有意に負の値をとっている。夫の収入と妻の就業には負の相関関係が観察される。妻の不労所得としての夫の所得の上昇は妻の就業率を減少させるという、従来からの妻の労働供給の仮説と整合的である。就学前の子どもの有無や昨年1年間での出産の係数は、有意に負で推定されている。住宅ローン残高と就学前の子どもの有無の交差項を説明変数に加えた場合((2) 列) でも、負で推定されていることから、就学前の子どもの有無の影響が妻の就業に大きな影響を及ぼしていることが示唆される。就学前の子どもの有無や出産の負の影響あるいは住宅ローン残高の正の影響は、妻の就業に子どもを含むライフサイクルのステージが影響を及ぼしている可能性を示唆している。また、(3) 列で住宅ローン残高と年齢の交差項が負で推定されていることから、住宅ローン借入れによる制約の影響は減少していくことが観察される。しかし、係数は10%水準で統計的に有意な値をとっていない。

図表-10には、住宅ローンの返済割合が妻の就業に与える影響をプロビット推定した結果を示す。住宅ローンの返済割合は、前述したように妻の年収を除く世帯年収に対する年間の住宅ローン返済総額の割合を示す。この割合は、夫の労働が何らかの形で制限された場合、家計が住宅ローンを返済できるかどうかの指標となるだろう。

推定結果をみると、住宅ローンの返済割合の係

数は、10%水準で統計的に有意に正で推定されている。住宅ローンの返済割合が1単位増加すると、妻の就業確率は22.6%増加する。夫の収入をコントロールしてもなお住宅ローンの返済割合の係数が有意であることから、収入の影響にかかわらず、住宅ローンの返済割合は、妻の就業を引き出すのに十分な影響をもっていることが観察される。

3. おわりに

本稿では、家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」をもとに、持ち家取得およびそれに伴う住宅ローンの有無や住宅ローンの返済負担と妻の就業の関係を吟味した。

記述統計から、住宅ローンの借入れの有る世帯の1994年から2012年の推移をみると2012年にかけてその割合は5年連続上昇しており、2012年は過去最高の水準となっている。年齢グループ別にみると、35歳～40代は他の年齢グループと比較して住宅ローンの借入れが有る世帯の割合が高い。一方、持ち家と妻の就業の関係を見てみると、持ち家世帯は借家世帯と比較して、妻の就業率が高い。持ち家世帯について、年収に占める住宅ローン返済割合と妻の就業率をみると、どの年齢グループでも、返済割合が高くなるほど妻の就業率が高くなることが観察された。

JPSCの2012年度（パネル20）のデータを用いた有配偶（かつ夫が有業）世帯の妻の就業に関するプロビット分析から、住宅ローンの残高や妻の収入を除く世帯収入に占める住宅ローンの返済割合が高いと、妻が就業する確率が統計的に有意に高くなることが観察された。妻の就業行動の決定要因として、従来から指摘されている家族構成や学歴などの要因をコントロールした上でも、住宅ローン返済など持ち家取得に伴う経済的負担が妻の就業を高める要因となっていることがわかった。しかしながら、妻の就業確率に対する就学前の子どもの存在による負の影響は、住宅ローンによる正の影響よりも大きい可能性が示唆された。

しかし、本研究の分析からこのように主張するには、いくつかの限界がある。

第一に、妻の就業についての回帰分析において、住宅ローンの有無が内生性をもつ可能性がある[4)]。なぜなら、妻の就業決定においては、妻が働いていることが借り入れの際の信用制約を緩和すると考えられるので、住宅ローンが借りやすい。このような同時性を本稿では解消できていない。

第二に、本稿のプロビット分析はクロス・セクション分析であり、観察されない異質性や時間ごとに異なる家計の状況や労働状況の影響を考慮できていない。JPSCはパネルデータであり、その特徴を生かし、持ち家取得以前から取得後の妻の就業行動を追跡し、妻だけではなく、家計の就業行動に対して持ち家取得が及ぼす影響を明らかにすることが今後の課題である。

注

1）都道府県庁所在地別の消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

2）住宅ローンの借り入れが有る世帯の割合の1994年以降の推移をみると、1994年に26.76%だったその割合は年々上昇しているが、2003年、2008年は低下している。2003年、2008年は調査の対象者が追加されている調査年であり、その影響を受けているものと考えられる。

3）図表-6は、有配偶（かつ夫が有業）の妻の就業率について、局所多項式回帰により平準化した平均値をプロットしている。

4）Yoshikawa and Ohtake (1989) やFortin (1995) では、住宅ローンを外生変数として扱っている。Del Boca and Lusardi（2003）では1992年のEUの市場統合による住宅ローン市場の外生的な変化を利用して、住宅ローンを内生変数として、就業と住宅ローンを同時方程式の枠組みで分析している。Bottazzi（2004）ではパネルデータを用いて、返済割合と妻の就業について住宅価格を操作変数として分析しているが、返済割合の内生性がないという帰無仮説を棄却できていない。

文献

国土交通省，2013，『平成24年度国土交通白書』.

Bottazzi, R., 2004, “Labour Market Participation and Mortgage-Related Borrowing Constraints,” Working Paper 04/09, Institute for Fiscal Studies.

Coulson, N. E. and L. M. Fisher, 2008, “Housing Tenure and Labor Market Impacts: The Search Goes on,” *Journal of Urban Economics*, 65: 252-264.

Del Boca, D. and A. Lusardi, 2003, “Credit Market Constraints and Labor Market Decisions,” *Labour Economics*, 10: 681-703.

Dietz, R. D. and D. R. Haurin, 2003, "The Social and Private Micro-Level Consequences of Homeownership," *Journal of Urban Economics*, 54: 401-450.

Fortin, N. M., 1995, "Allocation Inflexibilities, Female Labor Supply, and Housing Assets Accumulation: Are Women Working to Pay the Mortgage?" *Journal of Labor Economics*, 13 (3) : 524-557.

Munch, J. R., M. Rosholm and M. Svarer, 2006, "Are Homeowners Really More Unemployed?" *Economic Journal*, 116: 991-1013.

Oswald, A. J., 1996, "A Conjecture on the Explanation for High Unemployment in the Industrialized Nations: Part I," Working Paper 475, Department of Economics, Warwick University.

Yoshikawa, H and F. Ohtake, 1989, "An Analysis of Female Labor Supply, Housing Demand and the Saving Rate in Japan," *European Economic Review*, 33: 997-1030.

みずたに・のりこ　公益財団法人 家計経済研究所研究員。主な論文に「自信過剰が男性を競争させる」(共著, 『行動経済学』2 (1), 2009)。応用経済学・応用計量経済学専攻。(mizutani@kakeiken.or.jp)

第 6 章

「消費生活に関するパネル調査」における残存サンプルの配偶率について

坂口 尚文
（公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員）

1. はじめに

本稿は、「消費生活に関するパネル調査（以下、JPSC）」において、対象者の脱落が、残存しているサンプルの配偶構成にどのような影響を与えているか検証する。脱落により配偶率に歪みが生じている場合は、その配偶率の値が意味をなさないばかりではなく、各時点の労働力率や出生率など多くの指標にも影響を与える。JPSCでは、ほとんどの調査項目が対象者の配偶状態の影響を強く受けていることが予想されるため、残存サンプルの配偶率に歪みがないか検証することは、調査の信頼性を担保する上で重要な作業となる。

JPSCは、20歳代後半の女性を対象にした追跡調査である。若年女性を調査対象にしている理由の一つとして、追跡期間中に結婚の発生を効率的に観測するねらいがある。一方で結婚は、対象者が調査から脱落する要因ともなっている。そのことは、対象者の拒否理由からも明らかにされてきた。JPSCでは対象者の調査拒否理由を調査員の聞き取りにより収集しており、結婚は拒否理由の上位に位置している（村上 2003; 坂本 2006）。結婚、出産により、調査に協力する時間的、心理的余裕が失われることが調査拒否へとつながっていると予想される。

ただ個々の分析において、JPSCのデータを使用する際の問題と関心は、対象者の調査拒否理由にあるというよりも、対象者が脱落することによって、抽出したすべての対象者について結婚の有無が観測できていないこと、さらに、そのことに起因するサンプルの歪みにある。調査の拒否理由は、結婚を契機にした脱落が一定数存在することを物語っているが、すべての無配偶の対象者が結婚を契機に脱落するわけではない。脱落した無配偶者の中には一定期間を経て結婚、出産する対象者も多いことが予想され、拒否理由だけからはそのような潜在的な結婚、出産層の情報は得られない。また、対象者は結婚、出産をしていたとしても、それらを拒否の理由に挙げるとは限らず、そもそも4割前後の対象者については、拒否の明確な理由さえ分かっていない。結婚については住所移転による追跡不能や、調査に対して夫の理解が得られないなど、間接的な要因で調査から脱落するケースも考えられる。結婚、出産の発生と拒否理由は1対1に対応していない。このような点から、調査の拒否理由は結婚、出産の逸失情報を捕捉する手段としては不十分なものであり、情報を捕捉するには別のアプローチを考えなければならない。

配偶率の歪みを検証する際の困難は、脱落が発生した後のサンプルの配偶状態を類推しなければならない点にある。パネル調査の脱落を扱った研究の多くでは、対象者が脱落するプロセスに強い仮定をおき、観測できるデータ――脱落していない対象者の情報、および脱落した対象者については脱落する前の情報が得られる――のみを用いて、脱落後の情報を推計している。本稿でも、次善の策として、このような強い仮定をおいたモデルを用いて、残存している対象と脱落した対象の配偶率に相違があるかを検証する。ただ、JPSCには、その調査設計上、「国勢調査」等の大規模

な人口統計調査を補助情報として活用できる余地がある。JPSCは年齢と配偶構成を「国勢調査」の結果に基づいて標本抽出を行っている。配偶率は対象者の加齢に伴い経年変化する。脱落による磨耗が生じなかった場合を想定すれば、抽出サンプルの配偶率は「国勢調査」の結果とシンクロナイズしていたことが予想される。JPSCでは抽出の年齢幅を5歳程度に限定していること、また対象を女性のみにしていることで、サンプルが特定の人口集団であることが明確に認識できる。その集団の配偶率も自然な形で算出でき、対象を限定していることで母集団との誤差も小さく抑えることができる。このような追加的な情報の存在は、モデルにしいた仮定の妥当性、および仮定の制約を減じることを可能にする。

本稿では残存サンプルのバイアスを検証するモデルに、「国勢調査」の情報を取り込む方策を考える。近年、回収率の低下や費用調達の困難など、社会調査をとりまく環境は厳しくなっている。既存の大規模統計の活用可能性を探ることは、追加的な調査コストを発生させることなしに当該調査の信頼性を検証する手段として有用と考えられる。

2. 問題の所在

JPSCは特定の出生コーホートを追跡している調査である。出生コーホートはデモグラフィックな集団であるため、その集団の属性値として婚姻率や配偶率などの人口統計が自然な形で算出できる。対象者の脱落はこれらの人口統計に影響を与える。脱落が結婚に関して引き起こす問題でいえば、(a) 結婚という事象そのものにかかわる問題と (b) 残存しているサンプルについて、その配偶状態の構成に歪みが生じる問題とがある。人口統計的な観点からみると、(a) は脱落が引き起こす人口動態への影響、(b) は配偶率に人口静態への影響である。本稿では (b) について検証していくが、以下には両者について簡単に触れておく。

(a) について、脱落が発生する第一義的な影響は、結婚というイベントの観測数が減少することである。観測数の減少は推定値の誤差を大きくするため、結婚に焦点をあてた分析を行う際には大きな問題となる。もとより、調査期間中に結婚を経験する対象はサブサンプルであるため、その大きさは全対象に比べて限定されている。JPSCでは、すべてのコーホートの事象を合算しても、新規婚姻数が100件を超える調査年はほとんどない。このことを考慮すれば、脱落1件あたりの情報損失量は大きいといえる。結婚で脱落する層、残存している無配偶層になんらかの偏りが発生している場合は、結果として観測される結婚の情報にもバイアスが発生する。坂本（2006）では、JPSCにおいてそのバイアスの存在が指摘されている。

(b) については、結婚に伴う脱落が系統的に発生していれば、残存サンプルの配偶率は母集団に比べて低めに出る可能性がある。新たに結婚した人数を有配偶の対象として、過小にしか積み増さないためである。結婚は毎年発生する事象であるため効果は累積し、母集団と残存サンプルにおける配偶率の乖離は経年で大きくなる。その場合、配偶率、および配偶状態に強い影響を受ける事象については、異なる調査時点の集計結果を単純には比較できないことになる。

ただし、配偶状態に変化がない層でも恒常的に脱落は発生しており、その絶対数は結婚に伴い脱落する層より多い。また、結婚した人たちもすべてが脱落しているわけではない。結婚に伴い一定数の脱落が発生することは不可避であったとしても、脱落している層の配偶構成と残存している層の配偶構成が同じであれば、バイアスの発生は最小限に抑えられる。なお、配偶率は変化ではなく水準を示す指標であるため、残存しているサンプルの配偶率に対するカウンターパートは、各時点で脱落した層の配偶率ではなく、各時点におけるそれまでに脱落した対象全体の配偶率である。

このような人口静態面での問題は、生涯未婚率が高まっている今日では、より深刻な問題とも考えられる。未婚率が低い状況であれば、残存している層、脱落していった層にかかわらず、最終的にはほとんどの対象者が無配偶から有配偶へ移行する。また、結婚適齢期の規範が存在していた状況では、短い期間で配偶状態の変化が落ち着くこ

とが期待できた。未婚率の上昇はこれらの楽観的予想を成り立たせづらくさせ、JPSCでは個々人の配偶状態、およびそれらを集計化した配偶率は、時間で変化し、かつ調査時点に強く依存する変数となっている。さらに言えば、離婚率の上昇は有配偶から無配偶への可逆性を生じさせ、事態をより深刻なものにさせている。調査に残っている層と脱落していった層に偏りがないか、常にモニタリングする必要性が生じている。

残存したサンプルについて、配偶状態以外の属性にバイアスが生じている可能性はあるが、今回は、配偶状態の構成のみに着目する。

3. アプローチ

本稿では2期間の配偶状態、およびその遷移に焦点を合わせる。関心のある確率変数は、対象者の2期間の配偶状態と脱落の有無である。よって、それら3つの状態空間の間の関係を考える。確率変数は、以下のように設定する。W_{it}は対象者iの第t期の配偶状態を示し、有配偶には1、無配偶には0を割り当てる。Z_iは第2期の観測を示すインディケータであり、2期目に対象者iが残存している場合は1、脱落している場合は0を割り当てる。対象を集計し、同時確率は、

$$P(W_1=w_1, W_2=w_2, Z=z) \qquad \text{for } w_1, w_2, z \in \{0,1\}$$

の形で表せる。それぞれ2値の値をとる確率変数なので、値の組み合わせに応じて8つのセルを持つ分割表が構成される。このうちZ=1となる4つのセルの確率は残存サンプルのデータから直接計算できる。ただ、脱落したZ=0については、P(Z=0)、$P(W_1=w_1, Z=0)$ までしか情報がわからず、4つのセルの確率を識別するには何らかの制約を設定する必要がある。

本稿では、Hirano et al.(1998, 2001)のアプローチに準拠して問題の解決を図る。Hirano et al.では、上記の同時確率を下記の確率でパラメトライズしなおしている。

$$q_{wz} = P(W_2=1 \mid W_1=w, Z=z),$$
$$r_{wz} = P(W_1=w, Z=z).$$

qは第1期の状態、および脱落の有無で条件づけているため、この再パラメトライズは配偶状態の変化を描写する上でも有用である。例えば、q_{01}とq_{00}を比較することは、脱落の有無で結婚する確率が異なるかを比較することになる。上記の制約については、Hirano et al.はある特定の性質をもつ関数gで、各期の配偶状態とそれらで条件付けた脱落に関する確率をリンクさせている[1)]。

$$P(Z=1 \mid W_1=w_1, W_2= w_2)$$
$$= g(\alpha_0 + \alpha_1 \cdot w_1 + \alpha_2 \cdot w_2). \qquad (1)$$

(1) 式で先見的に$\alpha_2=0$とおいた場合、2期目に脱落しているかどうかは第1期の配偶状態だけに依存するモデル、いわゆるMissing At Random (MAR) の仮定をおいたモデルと同値になる[2)]。MARの場合は2期目の配偶状態は脱落の有無に依存しないため、$q_{00}=q_{10}$、$q_{10}=q_{11}$と脱落の有無にかかわらず、遷移確率は同じものとなる。

また (1) 式で$\alpha_1=0$とした場合は、第2期の配偶状態だけに依存するモデルとなる。脱落分析の文脈では、脱落の発生が脱落時の情報にも依存している状況をnon-ignorableな状況というが、$\alpha_1=0$の場合はそのクラスのうちHausman and Wise (1979) で提示されたモデル (HWモデル) と同値となる。

HWについても、観測されたデータだけから計算により算出できる。$\alpha_1 \neq 0$、$\alpha_2 \neq 0$の場合も、non-ignorableなケースである。Hirano et al.は第1期と第2期の情報をseparableに足し合わせていることから、このモデルをAdditive Non-ignorable model (ANモデル) と呼んでいる。ただ、ANモデルの場合は、すべての確率を識別するためには、第2期のサンプル全体の配偶率、$P(W_2=1)$ の周辺確率の情報がさらに必要となる。Hirano et al.ではリフレッシュメント・サンプル[3)]の情報を母集団の情報とみなし、その値を$P(W_2=1)$ として外挿することで問題の解決を図っている。本稿では周辺確率を「国勢調査」から算出した配偶率を用いて外挿することにする。

4. 推計結果

JPSCには4つの追跡コーホートがあり、今回はそれら4つのコーホートについて、それぞれ推計を

図表-1 各コーホートの配偶状態

	コーホートA	コーホートB	コーホートC	コーホートD
対象数	1,500	500	836	636
初回調査時の年齢	24 ～ 34 歳	24 ～ 27 歳	24 ～ 29 歳	24 ～ 28 歳
初回調査時の配偶率	66.8%	40.2%	42.0%	34.3%
残存率（全体）	83.7%	73.2%	70.3%	75.9%
残存率（初回有配偶）	86.3%	77.6%	74.6%	82.1%
残存率（初回無配偶）	78.3%	70.2%	67.2%	72.7%
配偶状態の変化（100%）				
有配偶→有配偶	56.0%	29.4%	28.7%	26.4%
有配偶→無配偶	1.7%	1.8%	2.6%	1.7%
無配偶→有配偶	9.3%	15.6%	12.3%	15.4%
無配偶→無配偶	16.7%	26.4%	26.7%	32.4%
有配偶→脱落	9.1%	9.0%	10.6%	6.1%
無配偶→脱落	7.2%	17.8%	19.0%	17.9%

行った。コーホートは、出生順にコーホートＡ（1959～1969年生）、コーホートB(1970～1973年生)、コーホートＣ（1974～1979年生）、コーホートＤ（1980～1984年生）と呼称する[4]。配偶状態は初回調査年度と4年後の値を用いた[5) 6)]。外挿する「国勢調査」データは、各コーホートとも調査開始から4年目の年に最も近い実施年の「国勢調査」を用いた。コーホートＡは1995年、Ｂは2000年、Ｃは2005年、Ｄは2010年のデータを使用している。「国勢調査」からは、各コーホートの4年後の年齢幅に対応する配偶率を算出した。比較するデータ間には調査時点のずれがあるため、配偶率を計算するにあたっては「国勢調査」の年齢別の人口構成比が各コーホートの初回抽出時の年齢構成比に沿うよう割り戻している。

図表－１には、各コーホートの基本情報と初回調査時から4年後の配偶状態の変化、および脱落の状況を示した。初回調査時の配偶率は最も早生のコーホートＡが66.8%と高く、後生のコーホートであるＤが最も低い34.3%となっている。コーホートＡは、他のコーホートに比べて20歳代の未婚率が低い世代であることに加え、初回調査時に30歳代前半の層をサンプルに含めたことが大きく影響している。コーホートＡは、サンプルの年齢構成が他のコーホートと大きく異なっていることに注意を要する。コーホートＢとコーホートＣはそれぞれ40%強の配偶率である。Ｃの方がＢに比べて後生のコーホートではあるが、ＣではＢより28歳と29歳の2歳ほど年齢幅が広い。

初回時に抽出した対象者のうち、4年後も調査に参加していた人の割合を示す残存率は、コーホートＡでは83.7%と、その他後生のコーホートよりも比較的高い値を示している。最も残存率が低いコーホートはＣで、その値は70.3%である。図表-1において、その下2行の残存率は、初回時の配偶状態別に算出した残存率である。どのコーホートでも初回時に有配偶の方が残存率は高く、無配偶の方が残存率は低くなっている。裏を返せば、無配偶の対象者の方が脱落しやすいことを意味している。いずれのコーホートでも、両者の間には7～10%程度の開きがある。

配偶状態の変化は、初回調査時の状態から4年後にどの状態に変化したかを示したものである。脱落を含めた6つの経路について、それぞれの割合を示している。コーホートＡでは、「有配偶→有配偶」が過半数を占める。他のコーホートでは配偶率の低さを反映して、無配偶を起点にする状態遷移の割合が大きい。特に後生コーホートほど「無配偶→無配偶」の相対的なウエイトが増している。配偶変化で特に留意すべきは、いずれのコーホートとも「無配偶→有配偶」の割合も相対的な位置を占めていることである。結婚に伴う脱落が含まれる「無配偶→脱落」と比べても大きな開きはない。つまり、結婚を経験する、ほとんどすべての対象者が脱落しているわけではない。

図表-2は、前節の$r_{wz} = P(W_1=w, Z=z)$と$q_{wz} = P(W_2=1 \mid W_1=w, Z=z)$を計算したものである。例えば、$r_{00}$は初回調査時に無配偶で4年後には脱落していた人の割合となる。また、q_{01}、q_{11}は4年後にも脱落していない対象者について、初回調査時の配偶状態で条件づけた遷移確率である。q_{01}は初回調査時に無配偶だった対象者が、4年後に有

図表-2 残存の有無、配偶状態による同時確率・条件付き確率

	4年後・脱落	4年後・残存	q_{w1}
コーホートA			
初回・無配偶	r_{00}=0.072	r_{01}=0.216	q_{01}=0.359
	(0.007)	(0.011)	(0.024)
初回・有配偶	r_{10}=0.091	r_{11}=0.576	q_{11}=0.971
	(0.007)	(0.013)	(0.006)
コーホートB			
初回・無配偶	r_{00}=0.178	r_{01}=0.420	q_{01}=0.371
	(0.017)	(0.022)	(0.033)
初回・有配偶	r_{10}=0.090	r_{11}=0.312	q_{11}=0.942
	(0.013)	(0.021)	(0.019)
コーホートC			
初回・無配偶	r_{00}=0.190	r_{01}=0.390	q_{01}=0.316
	(0.014)	(0.017)	(0.026)
初回・有配偶	r_{10}=0.106	r_{11}=0.313	q_{11}=0.916
	(0.011)	(0.016)	(0.017)
コーホートD			
初回・無配偶	r_{00}=0.179	r_{01}=0.478	q_{01}=0.322
	(0.015)	(0.020)	(0.027)
初回・有配偶	r_{10}=0.061	r_{11}=0.281	q_{11}=0.939
	(0.010)	(0.018)	(0.018)

(　)内は標準誤差

配偶になっている確率であり、q_{11}は初回調査時に有配偶だった対象者が両期とも有配偶である確率である。1からそれぞれの値を引いたものは4年後に無配偶の状態にある確率となる。これらの数値は図表-1の値の見方を変えただけのものであるので再度個々の値への言及はしないが、q_{11}についてはコーホートAに比べて他のコーホートの値が低くなっており、後生世代での離婚率の高まりがJPSCのデータにも反映されていることがうかがえる。図表-2のすべてのセルの値は、図表-1の結果を再集計することで計算できる。

図表-3は、脱落した層で予想される配偶状態の変化を、各モデルに基づいて推計した結果である。ANモデルでは前節の（1）式にロジットリンクを仮定した。q_{00}は脱落した層で予想される「無配偶→有配偶」の確率であり、q_{10}は「有配偶→有配偶」の確率である。q_{10}とq_{00}について、それぞれを第1期の配偶状態に依存する仮定をおいたMARモデルと4年後の第2期の状態に依存するHWモデルで比較すると、いずれのコーホートでもMARモデルの方の値が大きく、HWの方が小さくなっている。MARモデルのq_{00}の値は、脱落がない場合の遷移確率と同値である。対して、4年後の配偶率を基準にしたHWのモデルでは、$q_{01}>q_{00}$となり、脱落していない層より脱落した層の方で「無配偶→有配偶」の遷移確率が低いことになる。つまり、HWモデルの仮定では、無配偶の脱落層は脱落していない層に比べて、4年後も無配偶の状態にある傾向が示唆されている。

一方、有配偶については脱落した層の方で「有配偶→有配偶」の遷移確率が低く、離婚による脱落傾向の存在を示唆している。また、「国勢調査」の配偶率を外挿したANモデルでは、MARとほぼ同じ結果を示している。図表-1の「無配偶→脱落」にこのq_{00}をかけた値が、対象全体に占める脱落した「無配偶→有配偶」の推計値になる。決して無視できる値ではないものの、いずれのモデルのq_{00}を用いたとしても、観測できた結婚経験層の割合、すなわち図表-1の「無配偶→有配偶」の値に比べて小さな値となっている。

各コーホートの下段にある配偶率は4年後の配偶率の推計値（$=P(W_2=1)$）を示したものである。周辺確率であるため、前節の表記に従えば、$P(W_2=1)=\Sigma_{wz}r_{wz}q_{wz}$と書け、MARとHWの両モデルについては、図表-2、図表-3の値を用いて直接計算できる。ANモデルの配偶率は「国勢調査」から算出した同年齢層の配偶率である。この値を母集団の配偶率と考えると、他のモデルで推計した配偶率の値を評価できる。どのモデル、およびどのコーホートの配偶率とも、それが母集団の値と等しいとする仮説を標準的な有意水準では棄却できない。つまり、MAR、HWいずれの仮定をおいたとしても、推計される配偶率にバイアスが発生しているとは言えない。コンプリート・データ（初年度と4年後の両方で観察される対象に限定したもの）の配偶率、あるいは今回の分析では同義な4年後に残存していた対象だけのデータを用いた配偶率でもこの仮説は棄却できない。

配偶率の値で評価する限り、仮定が妥当でないと判断されるモデルはないため、いずれかのモデルを他のモデルより積極的に採用する根拠はない。そのため脱落した層の配偶変化の遷移確率の値について断言はできないが、それぞれのモデルのq_{01}とq_{00}の値の比較から判断すれば、脱落して

図表-3 モデルに基づく条件付き確率と周辺確率の推計

	コンプリート・データ	MAR	HW	AN
コーホートA	–	q_{00}=0.359	q_{00}=0.193	q_{00}=0.328
	–	(0.024)	(0.021)	–
	–	q_{10}=0.971	q_{10}=0.917	q_{10}=0.965
	–	(0.006)	(0.031)	–
	配偶率 = 0.781	配偶率 = 0.782	配偶率 = 0.751	配偶率 = 0.765
	(0.012)	(0.017)	(0.017)	–
コーホートB	–	q_{00}=0.371	q_{00}=0.230	q_{00}=0.343
	–	(0.033)	(0.057)	–
	–	q_{10}=0.942	q_{10}=0.857	q_{10}=0.934
	–	(0.019)	(0.057)	–
	配偶率 = 0.615	配偶率 = 0.601	配偶率 = 0.568	配偶率 = 0.595
	(0.025)	(0.031)	(0.029)	–
コーホートC	–	q_{00}=0.316	q_{00}=0.194	q_{00}=0.344
	–	(0.026)	(0.047)	–
	–	q_{10}=0.916	q_{10}=0.810	q_{10}=0.924
	–	(0.017)	(0.039)	–
	配偶率 = 0.583	配偶率 = 0.567	配偶率 = 0.533	配偶率 = 0.571
	(0.020)	(0.023)	(0.023)	–
コーホートD	–	q_{00}=0.322	q_{00}=0.166	q_{00}=0.343
	–	(0.027)	(0.060)	–
	–	q_{10}=0.939	q_{10}=0.837	q_{10}=0.947
	–	(0.018)	(0.041)	–
	配偶率 = 0.551	配偶率 = 0.533	配偶率 = 0.499	配偶率 = 0.537
	(0.023)	(0.026)	(0.025)	–

(　)内は標準誤差
ANの配偶率は「国勢調査」より算出

いる層の方が「無配偶→有配偶」による遷移が大きいことを示す結果は得られていない。つまり結婚に伴う脱落が発生しているとしても、それは無配偶対象者の脱落理由の一つにすぎず、残存サンプルの配偶率に影響を与えるほどではないといえよう[7)]。「結婚」という調査の拒否理由は対象者の側にも、データを収集する側にも認識されやすいため、全体の脱落の中で過大に評価されてきたのかもしれない。実際、未婚率が高い後生コーホートの方が早生のコーホートより高い脱落傾向にあることは、「結婚」を中心にして対象者の脱落を説明できなくなってきたことを意味していよう。

5. まとめ

本稿では、対象者の脱落が残存サンプルの配偶構成にどのような影響を与えているか検証してきた。JPSCでは結婚を理由とした調査の継続拒否が一定数、存在している。このことが、残存サンプルの配偶率にバイアスを生じさせていることが予想された。しかし、各追跡コーホートの調査開始から4年後の状況を検証したところ、残存サンプルと「国勢調査」の配偶率との間には、大きなズレは観測できなかった。分析からは、1）無配偶の対象者は結婚の有無にかかわらず、もとより脱落しやすいこと、2）脱落した無配偶対象者の多くが4年後も無配偶の状態を保っていることも示唆されている。結婚に伴う脱落はこれらの効果と相殺しあい、結果として残存サンプルの配偶率にはバイアスが生じていないものと考えられる。4年のスパンに関していえば、コンプリート・データを用いても母集団の配偶率との間に大きなズレは観測できなかったことの意義は大きい。配偶状態および、配偶状態のみに影響を受ける変数の集計に

関しては、残存サンプルのみのデータを用いることについてさほど過敏になる必要はないといえる。

ただし、今回の結果は残存サンプルの配偶率が数字として帳尻が合っていることを示したにすぎない。調査に残っている有配偶、無配偶それぞれの層について、年齢、学歴、所得といった他の属性レベルでもバイアスが発生していないことを保証するものではない。無配偶の方が脱落しやすい傾向にあることは、結果として早婚の対象者がサンプルに残りやすいことを意味している。また、無配偶の高い脱落傾向は、残存率が対象者の出生年によって大きく異なる可能性も示唆する。JPSCは調査の対象として20歳代後半の女性を抽出しているが、結婚に関してはこの年齢層で1歳の差が持つ意味は大きい。24歳と29歳では初回時に結婚している確率も大きく違い、無配偶の場合は今後、結婚までに要する平均期間も異なると考えられる。つまり、コーホート内では最も後生の対象者ほど脱落が起こりやすいことが予想される。

さらに、今回の分析は単一コーホートを基準にした検証であることにも留意する必要がある。JPSCを用いた分析は、A、B、C、Dすべてのコーホートのデータを結合して解析を行っているものが多い。本来的には、各コーホートは調査期間も年齢構成も異なる別個の調査の追跡集団である。異なるデータを単純に結合してよいかどうか、その判断は今回の結果からは何もわからない。コーホート間による脱落率の差異は、世代を反映した効果か時代性を反映したものか、それとも抽出時の年齢構成の影響によるものなのか。それらを明らかにした上で、結合の方策を考えていく必要がある。

このようなコーホート内、コーホート間における脱落傾向の差異の検証は今後の研究上の課題であるとともに、それらの情報の開示はデータの提供を行っていく際の責務ともいえる。

注

1）関数gの満たすべき性質は狭義単調増加関数、および$g(-\infty)=0$, $g(+\infty)=1$である。この性質下で、制約式はq_{wz}とr_{wz}を用いて各係数αについてclosed-formの形に書き直すことができる。

2）MARおよびnon-ignorableの詳細については、例えば、Little and Rubin（2002）を参照。

3）リフレッシュメント・サンプルとは、サンプルの一部を入れ替えながら継続するパネル調査（ローテーティング・パネル調査）での新規追加サンプルや、経年で磨耗した際に補充を行ったサンプルのことを指す。その抽出時点での母集団情報を反映していると考えられる。

4）各コーホートとも「国勢調査」の年齢構成、配偶関係に基づき、抽出を行っている。ただし、コーホートB、C、Dは無配偶の単身比率までを考慮して対象数を割り付けいるが、コーホートAでは考慮していない。

5）4年に設定したのは、最も後生のコーホートであるDの調査期間が、第20回調査時の時点で4年目だからである。

6）JPSCでは調査に回答している対象者については、配偶状態の情報欠損（無回答）はない。

7）4年というスパンでみた配偶変化についての結果であり、脱落のタイミングは考慮していない。脱落した対象者で配偶変化があった者について、脱落するタイミングが結婚（離婚）の前後に集中していることは考えられる。

文献

坂本和靖，2006,「サンプル脱落に関する分析――「消費生活に関するパネル調査」を用いた脱落の規定要因と推計バイアスの検証」『日本労働研究雑誌』551: 55-70.

村上あかね，2003,「なぜ脱落したのか――『消費生活に関するパネル調査』における脱落分析」財団法人家計経済研究所編『家計・仕事・暮らしと女性の現在――消費生活に関するパネル調査 第10年度』国立印刷局，115-122.

Hausman, J. and D. Wise, 1979, “Attrition Bias in Experimental and Panel Data: Gary Income Maintenance Experiment,” *Econometrica*, 45: 455-473.

Hirano, K., G. Imbens, G. Ridder, and D. Rubin, 1998, “Combining Panel Data Sets with Attrition and Refreshment Samples,” NBER Working Paper No. 230.

Hirano, K., G. Imbens, G. Ridder, and D. Rubin, 2001, “Combining Panel Data Sets with Attrition and Refreshment Samples,” *Econometrica*, 69: 1645-1659.

Little, R. J. A. and D. B. Rubin, 2002, *Statistical Analysis with Missing Data*, Second Edition, New York: John Willey & Sons.

さかぐち・なおふみ　公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。主な論文に「パネルデータからみた女性の仕事・結婚・出産」（『季刊家計経済研究』92, 2011）。労働経済学専攻。（sakaguchi@kakeiken.or.jp）

第Ⅱ部

パネル調査とパネルデータ分析の現在

第 1 章

パネルデータの分析手法の展望†

北村 行伸
（一橋大学経済研究所 教授）

1. はじめに

近年、パネルデータが利用可能になり、実証研究でも盛んに使われるようになってきた。パネルデータ分析の手法についても日々新たなアプローチが提案されている。パネルデータ分析に関する主要な文献としてはMátyás and Sevestre（1996）、Hsiao（2003）、Baltagi（2008）、Lee（2002）、Woolridge（2010）、Arellano（2003）などを挙げることができる。また学界活動も活発で、最近に限っても、2013年6月8～9日には中国厦門大学でパネルデータの世界的権威であるCheng Hsiao教授のパネルデータ分析への貢献を記念した国際会議が開催され、2013年7月4～5日にはロンドン・シティー大学カス・ビジネススクールで第19回国際パネルデータ会議が開催されている。さらにJournal of Econometrics、Econometricaなどの計量経済学の主要研究雑誌ではパネルデータ推定に関する論文が頻繁に掲載されている。

図表-1はアメリカの6大経済学雑誌に掲載された労働経済学分野の論文の使用データ類型別構成比を示したものであるが、表より明らかなようにパネルデータを用いた実証研究が、近年急激に拡大していることがわかる[1)]。

欧米と比べると、日本でのパネルデータ利用の歴史は浅く、日本語で書かれた研究書や展望論文、概説書はまだ少ないが、樋口、岩田（1999）、樋口、太田、家計経済研究所（2004）、北村（2005）、樋口（2005）、樋口・太田・新保（2006）、シャオ（2007）、千木良・早川・山本（2011）など徐々に出版されるようになってきた。

本稿ではパネルデータ分析手法の考え方とその意義について論じる。その中で強調しておきたいのは、パネルデータは同一主体の時系列方向のデータが複数のクロスセクション・データとして入っているものであり、データとしてはクロスセクション・データの分析手法と時系列データの分析手法を組み合わせて使っているということである。従って、パネルデータ分析で用いられる統計手法として全く新しい統計手法があるわけではなく、既存の手法をパネルデータの特徴に合わせて改良したものだということである。このことは、既存の統計手法の問題点や論争点がそのままパネルデータ分析の方法にも持ち込まれてきていることも意味している。

日本におけるパネルデータ調査の概要やそれを用いた研究については、本特集の他の論文で扱われていると思うので、ここでは繰り返さないが、パネルデータ分析の後発国として、パネルデータを用いた実証研究やパネルデータ分析手法に関する理論的研究が、数多く発表されている。そこでは後発国の利点を生かして、先進国のパネルデータ収集上の問題点や限界を克服しつつ、研究がすすめられている。

2. パネルデータとは何か

パネルデータとは同一の対象を継続的に観察し記録したデータのことを指す[2)]。これは例えば、

図表-1 アメリカの6大経済学雑誌に掲載された労働経済学分野の論文の使用データ類型別構成比(%)

論文種別 (使用データ)	1965～1969	1970～1974	1975～1979	1980～1983	1994～1997	1998～2000	2001～2003	2004～2007
理論分析	14	19	23	29	21	28	20	21
実証分析								
ミクロデータ	11	27	45	46	66	58	68	70
内パネルデータ	**1**	**6**	**21**	**18**	**31**	**30**	**36**	**43**
実験データ	0	0	2	2	2	4	3	2
横断面データ	10	21	21	26	25	25	31	26
集計時系列データ	42	27	18	16	6	10	9	6
集計横断面データ	24	24	15	10	8	4	4	4
2次加工データ	14	3	3	4	2	1	1	0
論文総数	106	191	257	205	197	302	290	405

出所: 慶應義塾大学　パネルデータ設計・解析センター作成

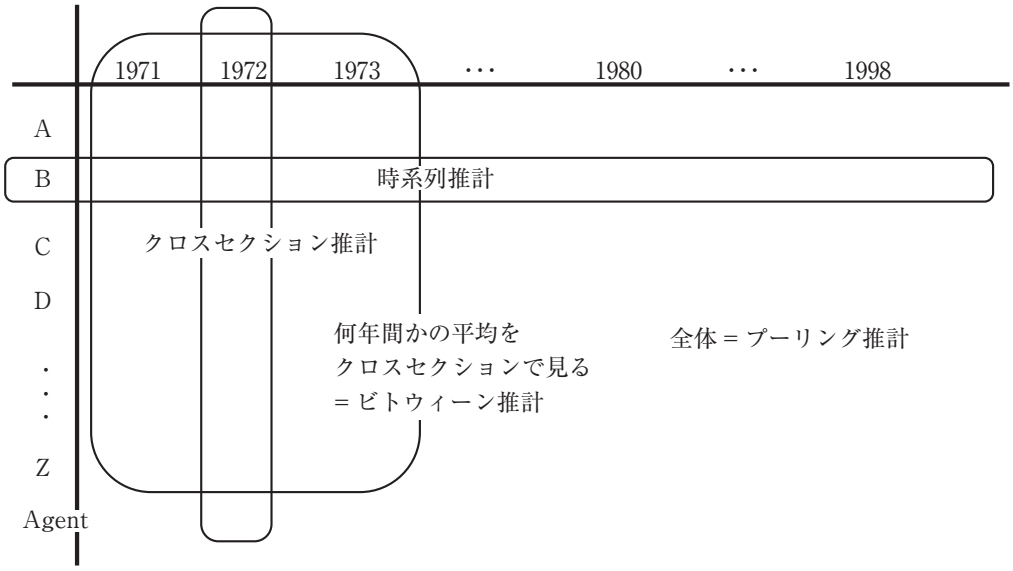
複数の個人に家計簿を継続して記録してもらい、それを集計したデータであるとか、上場企業が企業業務内容を有価証券報告書として毎年、財務省に提出するデータを同一企業ごとにまとめたデータであるとか、あるいは、多数の同一の労働者の勤務情報や賃金情報を毎月記録したデータなどのことをパネルデータという[3)]。

パネルデータを用いることの利点は第1に、これまでのクロスセクション・データや時系列データと比べた場合、観察点が格段に増加するので推定精度が上がることが期待できる。もちろん、経済主体の多様性も増加するので、一概に推定精度が上がるとは言えない。むしろ、多様性を反映した分散不均一性を考慮した統計量を用いて推定精度を見る必要がある。しかし、膨大なクロスセクションの観察点（例えば、4,000人）を10年間にわたって継続的に調査すれば、パネルデータはクロスセクション・データの10倍の情報量があり、経験的に考えて、たとえ個人間の多様性を認めても、まだ統計的な情報量の多さによってもたらされる推定量の効率性、不偏性の上昇が期待できるのである。

第2に、パネルデータを用いることによって、観察不可能な経済主体間の違いを固定効果として抽出することが可能になる。経済モデルには理論的には想定できるが、現実には観察不可能な変数がたくさんある。例えば、個人の能力の違いが所得の差として現れていると考えても間違いではないが、それをどのように測定するかについては合意はない。会社経営の質の違いが、企業業績の違いに反映されているとしても、それを観察することは不可能に近い。また、肥沃な農地とそうでない農地では、同じ労働量を投入して、同じ肥料を与えても、生産量に違いが出る。この肥沃度や水利のよさの違いを数量的に把握することは容易ではない。一般に、計量経済学では、被説明変数を説明するのに能力や質や肥沃度といった変数が利用可能でなければ、欠落変数として他の説明変数の推定量にバイアスを与えることが知られている。しかし、パネルデータ分析では、他の観察可能な変数による変動要因は全てコントロールした上で、観察不可能な変数を固定効果として捉えることで、観察不可能な変数を逆に抽出することができるようになる。観察不可能な個体差を固定効果推定として捉えるのではなく、独立確率分布に従う変数であると捉える場合には、これをランダム効果推定と呼ぶ。後で述べる通り、固定効果推定かランダム効果推定かは統計検定によって決定するのが望ましい。

第3に、パネルデータは時系列データの性質も持っており、経済主体がある時点の経済変動や政策に応じて、どのような反応を見せるかがわかる。

図表-2 パネルデータの構造



今日の経済理論は異時点間の最適化問題に関心を移しており、このような理論的想定が現実のデータとどの程度、整合的であるかを実証したいという動機は強い。これまで集計されたマクロ時系列データを用いて異時点間の最適化行動を検証することが多かったが、本来、最適化を行っているのは個別の経済主体であり、その行動を直接検証してはじめて理論の正当性を明らかにすることができるのである。

第4に、パネルデータやクロスセクション・データでは個票に記入されている数値を利用するので、記入ミス以外の集計誤差やバイアスは含まれていない。また、研究者が全ての個票の数値を観察できるので推計上の問題に関してもさまざまな解決方法を考えることができる。それに対してマクロデータでは、その集計過程が明らかではないので、研究者がマクロデータから集計誤差やバイアスを取り除くことはできない。

3. パネルデータの構造

パネルデータの基本構造は図表-2で表せば理解しやすいだろう。プーリング・データとは時系列、クロスセクションのデータを全て合体して全ての変数が共通の母集団から発生していると考えて、データを一括して扱うケースである。ビトウィーン・データとは、プーリング・データに近い考え方だが、時系列方向に個別主体ごとの平均を取り、それをクロスセクション・データとして分析するものである。このデータの扱い方は一回限りのクロスセクション・データでは個別主体が特定の時間効果を受けているために推定にバイアスがかかる恐れがあるが、個別主体について時系列方向で何回分かのデータを集めて平均をとれば、そのような特定時点の効果を緩和することができるという考え方に基づいている。このデータでは時系列方向の変動ではなく、個別主体間の違いを見ることに主眼をおいたものである。それに対して、時系列データあるいはウィズイン・データとは個別主体ごとの時系列方向のデータのみを扱うもので、データが時系列内で大きく変動する場合には、プーリング・データやビトウィーン・データとして扱うことはできない。

このような関係を数式で表すと次のようになる。

$$y_{it} = \alpha + \beta x_{it} + u_{it} \quad i = 1, \cdots N\,;\, t = 1, \cdots T \qquad (1)$$

ここでiは個別経済主体（例えば、個人、家計、企業、国家）を表し、クロスセクション方向の情報であり、tは時間を表し、時系列方向の情報を与える。誤差に関して一般的な二元配置誤差構成要素モデルを想定する[4)]。

$$u_{it} = \mu_i + \lambda_t + \nu_{it} \qquad (2)$$

ここで、μ_iは観察不可能な経済主体独自の個別効果を表し、λ_tは観察不可能な時間効果、ν_{it}は撹乱項を表す。

（1）式のようなモデルに対して、まず、利用可能なデータをクロスセクション、時系列に関係なく無差別にプーリングした上でOLS推定を行う。これは全ての経済主体が同じ定数項、同じ傾きを持つと仮定しているモデルであり、個別の異質性、ダイナミズムは存在しないことを意味する。

第2に、経済主体の異質性を考慮して、モデルの傾きは同一だが、定数項がそれぞれの主体で異なっているという一元配置固定効果推定法で推計してみる。この場合、固定効果としてダミー変数が入ってくるので、最小二乗ダミー変数モデル（LSDV）と呼ばれる推定方法を用いる。

第3に、定数項が個別に固定的なものというよりランダムに決まっていると考えると、一元配置ランダム効果推定法を用いる。ここでは個別ランダム効果が説明変数と無相関であることを仮定して、誤差項の分散共分散行列を勘案して、変換した$y_{it} - \theta \bar{y}_i$を$X_{it} - \theta \bar{X}_i$上で回帰する一般化最小二乗法（GLS）を用いる。ここでθは個別ランダム効果と撹乱項の加重比を表す。

第4に、一元配置固定効果推定法や一元配置ランダム効果推定法のそれぞれに、年ごとに生じた共通のショックの効果を取り除くために時間（年）ダミーを導入することもある。これらはそれぞれ、二元配置固定効果推定法と二元配置ランダム効果推定法と呼ばれる。これはサンプル期間中に生じた経済全体に影響を与えた景気循環や構造変化などの影響をコントロールしようとするものである。このようにモデルを拡張していき、それぞれのモデルが与えられたパネルデータにどのように適合するかを検定して、適切にパネルデータを利用することが重要になってくる。

本稿で強調したいことは、第1に、パネルデータ分析手法は相互に関連しているということである。考えればわかるように、パネルデータは時系列方向の情報とクロスセクション方向の情報を含んでおり、パネルデータ分析で集約する情報は、これらの情報を加重平均したものとなっている。

第2に、仮説検定の哲学に従って、誤ったモデルを残さない、あるいは誤ったモデルに基づいて結論を導くことのないように細心の注意を払うことが必要だということである。計量経済学の検定では（1）理論が実際の数値と矛盾しないことを検討すること、（2）与えられたデータに対して適切な分析方法を用いているかを検討すること、を主たる目的としている。パネルデータを用いることの利点は、そのデータサイズの大きさのおかげで、さまざまな分析手法の中から適切な手法を選び、より適切な分析ができるということにある。同時に、さまざまな誤差が複合的に入り込んでおり、それを解きほぐすことによって、理論の問題が明らかになるという側面もある。これらの作業の重要性を強調しておきたい。

第3に、パネルデータではデータが不完備になることは常に起こることであって、むしろパネルデータの常態であると考えるべきであるということである。本節で論じるように、多くの場合は推計上あまり大きな問題にはならないが、不完備の程度について事前にチェックしておくことが大切である[5)]。

4. ダイナミック・パネルデータ分析

経済現象は基本的には経済主体がダイナミックな枠組みの中で、最適化行動を行った結果であるという認識から、最近の経済学は、異時点間の資源分配の最適化を分析の中心にして、投資、消費、雇用、金融政策、財政政策などの議論が組み立てられている。パネルデータを用いる最大のメリットの一つに、同一経済主体の異時点間の変動、すなわち動学的最適化をデータとして捉え、それを実証的に検証できるということがある。個別経済主体の初期値を知りダイナミックな変動過程（運動方程式）を知ることができれば、将来の変動や政策反応を予測できることになる。これがパネルデータを経済学者が利用したがる大きな理由に

なっている。

パネルデータの動学的側面については、1960年代より意識されてきたことではあるが、1980年代の時系列分析の発展を受けて、本格的に進展してきた。とりわけ動学的最適化にマッチした形で誕生してきた一般化積率法（GMM）がパネルデータ分析に導入されて以来、急速な発展を遂げている[6)]。

さらに、生存時間解析（サバイバル分析）あるいはデュレーション・モデルとして知られている動学的分析は医学、生物学を中心とした自然科学の分野で広く応用されているし、政治学、社会学の分野を中心に社会科学の分野でも最近利用されるようになってきた。

一般にパネルデータでダイナミックな関係とは、被説明変数のラグ項が説明変数に入っていることをさす。すなわち以下のような構造をしている。

$$y_{it} = \gamma y_{it-1} + \beta x_{it} + \varepsilon_{it} \quad i = 1,2, \cdots, N; t = 1,2, \cdots T$$

ここで、ε_{it}は一元配置誤差構成要素モデルに従っているとする。

$$\varepsilon_{it} = \mu_i + u_{it}$$

ダイナミック・パネル推定をめぐる大きな問題はラグ被説明変数が誤差項ε_{it}と相関していること、そしてデータがクロスセクション方向（N）には大きいが、時系列方向（T）には小さいということである[7)]。これは誤差項u_{it}とが系列相関していない場合にも当てはまる。

5. 非線形パネル分析

ミクロ経済学の多くは選択問題を扱っている。消費者の消費財の選択、学校や就労先の企業の選択、居住地・住宅の選択、結婚・離婚の選択、出産の決定、退職の決定、再就職先の選択、保険への加入、証券投資の決定、企業の市場への参加の決定、企業の投資決定、企業の雇用決定、年金や退職給付制度の決定など数えればきりがない。

近年、ミクロ経済学がゲーム理論で説明されるようになってきたが、これが可能になったのはミクロ経済学の多くの問題がゲームのように次の動きを選択するという形で設定されているからであると言える。これらの選択問題あるいは意思決定問題を実証的に分析してみるということはミクロ経済理論を検証するという意味できわめて重要なことであり、かつ現実的にも興味深いものである。

実証研究において、選択問題を扱おうとすると、選択した場合を1、選択しなかった場合を0とおくことで、本質的には質的な情報を数量化して、選択行動を統計的にモデル化することが可能となる。

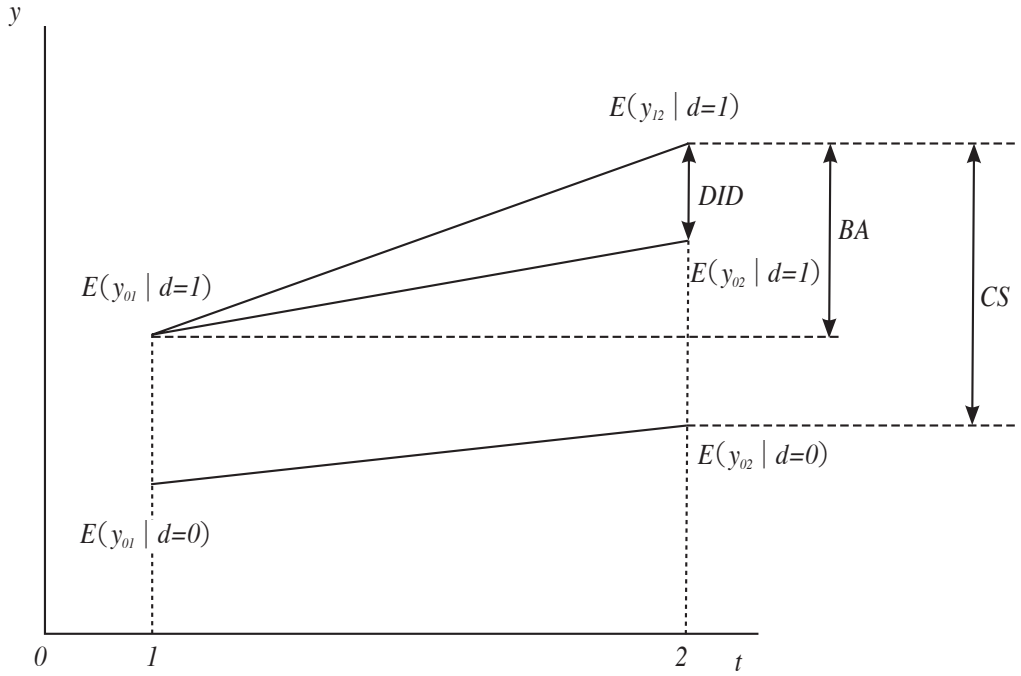
このアプローチの拡張として、選択すれば任意の正の数値をとるが、選択しなければ0であるという場合が考えられる。例えば、株式への投資は、投資を選択しなければ0にとどまるが、選択すればあとは投資家の投資額は個々人で違ってくる。選択した後の量の決定が任意の場合には、このようなアプローチが有益になってくるのである。

これまでこのような選択問題は主としてクロスセクション・データを用いて実証されてきたし、その統計手法もクロスセクション・データを中心に開発されてきた。当然予想されるようにパネルデータを用いれば、経済主体の意思決定の問題はより精緻に分析することができる。しかし、同時に、クロスセクション・データの選択モデルがすでに非線形モデルであり、その推計はかなり複雑になっているのだが、それをパネルデータに拡張するためには、かなり強い制約をおく必要が出てくる。

現在のところ、クロスセクション・データを用いた分析方法がある多項反応データを用いた順序プロビット、多項ロジット、ネステッド・ロジットなどのパネルデータ分析への応用はまだ時間がかかると思われる。これらのパネルデータ分析への拡張は将来の課題として残っている。

最新の研究では、例えば、Honoré and de Paula（2008）が、ゲーム論的な設定の下で、意思決定が同時に行われるような状況を分析している。具体的には、退職時期を夫婦で決める場合の

図表-3 政策評価の構造



ナッシュ均衡の選択の仕方を、統計分析によって識別する方法を提示している[8]。

6. パネルデータと政策評価

パネルデータを利用することのもう一つの利点は、政策評価あるいはプログラム評価がより精緻にできるということにある。パネルデータを用いた政策評価の手法としてはDifference-in-Differences（DID）推定が知られている[9]。以下では、この概念を説明したい。

簡単化のために2期間の場合を考える。ある政策あるいはプログラムが第2期（$t=2$）に導入され、第1期（$t=1$）にはそのような政策は導入されていないとする。その政策あるいはプログラムに参加した人（グループ）を処置グループと呼び、$d=1$と表示する。参加しなかった人（グループ）を比較グループと呼び、$d=0$と表示する。政策評価の対象となる結果はy_{jt}と表示され、$j=1$は政策あるいはプログラムに参加した場合、$j=0$は参加しなかった場合を表す。このような前提の下に、処置を施すことによる効果（処置効果: Treatment Effect=TE）を求めることを政策評価あるいはプログラム評価という。

政策評価の手法の比較は図表-3を見ることでイメージできる。まず、第2期のクロスセクション・データしか利用できないのであれば、政策に参加した人と参加しなかった人の結果の差を見るしかその効果を測る方法はない。これはCross Section推定と呼ばれ図表-3ではCSとして表されている。見ての通り、TEはかなり大きく出ることがわかる。

$$\mathrm{CS} = E(y_{12} \mid d = 1) - E(y_{02} \mid d = 0)$$

次に、政策参加者のみのデータしかない場合[10]、比較グループの情報がないので、参加しなかった場合の結果が不明である。これはBefore and After推定（BA）と呼ばれ、次のように定義できる。

$$\mathrm{BA} = E(y_{12} \mid d = 1) - E(y_{01} \mid d = 1)$$

BA推定も現実の処置効果としては過大評価をしている可能性が高い。というのは、図表-3からわかるように不参加者であっても、第1期から第2期への間に結果が変化することがある。これは

マクロ経済の状況によって所得が上昇したりするケースに相当する。もちろん逆に景気後退によって、結果が第1期よりさらに落ち込むこともあり得る。これも特定の政策やプログラムでは対応できないマクロ経済上の変化であり、その影響を取り除いて処置効果を評価しなければならない。そこで考えられた手法がDifference-in-Differences推定（DID）で、次のように定義することができる。

$$
\begin{aligned}
\mathrm{DID} &= E(y_{12}-y_{02}\,|\,d=1)\\
&= E(y_{12}-y_{02}\,|\,d=1)+E(y_{01}-y_{02}\,|\,d=1)\\
&= E(y_{12}-y_{02}\,|\,d=1)-E(y_{01}-y_{02}\,|\,d=0)
\end{aligned}
$$

式の展開から明らかなように、政策に参加した人が参加しなかった時に第2期に経験するであろう結果y_{02}は実現した値ではなく、仮想現実（counterfactuals）である。問題はいかにこの仮想現実の結果をうまく導くかということにかかっているが、ここでは、参加しなかった人が第1期から第２期にかけて結果を変化させた分は、政策に参加しなくても上昇（下落）する分としてBA推定からさらに差し引くということをしている。

もちろん、このように処置効果が簡単に推計できれば問題はないが、実際には、政策に参加した人が参加しなかった時に経験するであろう結果が、最初から参加しなかった人の時系列変化と同じトレンドを持つことは常に成り立つ関係ではない。また、Ashenfelter's dipとして知られているように、政策参加者は、参加直前には一時的に結果を下落させる可能性があり、直前と直後の結果を比べるのではなく、過去の何期間かの平均と事後の結果を比べた方がいいという場合も起こりうる。

このDID推定は、一定の条件の下では、すでに紹介したパネルデータ分析の固定効果推定と同値であり、パネルデータがなければ推計できない手法である。図表-3より明らかなように、DID推定はCS推定やBA推定よりもより厳密に処置効果を推定し、その結果としてTEは低く出ている。

このような手法は特定のミクロレベルの職業訓練や教育の効果の測定に用いられることが多いが、マクロ経済政策の評価にも使えるという研究がPesaran and Smith（2012）で提示されている。興味深い研究なので紹介しておくと、彼らの方法は、事前の評価と事後の評価を行うことで、結果に影響は与えるが、政策には影響を受けない変数をコントロールすることによって、純粋な政策効果を識別しようとするものである。具体的にはイングランド銀行の量的緩和策が長短金利スプレッドを100ベーシスポイント縮小した効果の測定を行っている。

7. パネルデータ分析の今後

第5節や第6節の最後に紹介した、Honoré and de Paula（2008）やPesaran and Smith（2012）らの最新のパネルデータ分析の手法について一般的に言えることは、現実に直面する複雑な意思決定の過程や特定の政策の純粋な効果の抽出を、パネルデータを使って巧みに行っているということである。

パネルデータ分析の手法が今後どのような展開になるかは、現実の経済問題を理解する上で必要になる情報を最も効果的に抽出する方法を考えていく上で決まってくるものだと思われる。現在日本で構築されているパネルデータはアメリカのPanel Study of Income Dynamics（PSID）やNational Longitudinal Surveys（NLS）などとの類似性はあるが、質問内容などに独自の側面も持っている。それは、日本の経済環境の中で、必然的に関心の高い問題への設問が多いことを反映しているからである[11)]。例えば、少子高齢化の問題、未婚・晩婚化の問題、年金や介護の問題、高齢者医療の問題、住宅問題、子供の託児施設や育児休業制度の問題、いじめや学力などの義務教育の問題、大学教育の効果や国際競争力の問題、企業財務の問題、企業設備投資とグローバル化の問題、企業の生産性の問題、日本経済全体の成長戦略、貧困問題、財政健全化と税制改革の問題など挙げればきりがないほど、重要かつ喫緊の問題が山積されている。

これらの問題に実証的な証拠を基に、頑強な政策を提言するためには、情報量の豊富なミクロ

データ、とりわけパネルデータを用いた実証研究が不可欠であろう。そのためにも、現在、日本で進行しているパネルデータ調査が途切れることなく継続され、貴重な情報が蓄積されていくことが、まず確保されなければならない。その上で、具体的な政策課題に対して、最もふさわしい分析方法を適用して、現状で最も信頼に足る政策提言や実証結果が蓄積されていくことが望まれる。

かつて、クロスセクション・データでの貢献ではあるが、アメリカで、イェール大学のJames Tobin教授が耐久消費財の需要関数を推定する際に考えた推定手法がトービット（Tobit）と呼ばれて、広範に使われるようになったこと、同じく、シカゴ大学のJames Heckman教授が女子労働供給行動を推定する際に考えた推定手法がヘキット（Heckit）あるいはヘックマンの2段階推定法と呼ばれ、これまた実証研究で広範に用いられているようになったことがある。日本のパネルデータを分析する中で、実証上きわめて有用で、汎用性の高い分析手法が開発されることを著者はひそかに期待している。そのためには、計量経済学者が理論研究に没頭するのではなく、実証研究に取り組んで、実際にパネルデータを使いながら、問題を設定し、それに解決を与えるための実用的な分析手法を開発することが必要になるだろう。実証研究者と計量経済学者との共同研究も有効かもしれない。

もう一つ、著者が指摘しておきたいのは、現在のような経済環境に不確実性が高まっており、大きな社会変動や経済危機が発生しやすい時には、歴史的事実から学ぶことが大切だということである。実際に、歴史統計のパネルデータ化も進行している。例えば、著者の所属する一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターでは、日本の戦間期に農林省が毎年行っていた『農家経済調査』のサンプルの多くが継続的に同一家計となっていることに着目し、パネルデータとして、整理し、実証研究に使えるようなデータベースの形成を行っている。このデータベースを用いることによって、昭和恐慌以後の日本の農家経済が、社会変動に対して、どのような対応をしたのかを具体的に分析することができる。また、それを補完するデータとして日本の農家以外の家計がつけてきた家計簿データをパネルデータとして整理しなおして、分析に使うという試みも現在進行中である[12)]。過去の歴史は変えることはできないが、当時には使えなかった分析手法を応用することで、歴史に新しい解釈を与えることは可能であるし、そこから新たな教訓を導き出すこともできるかもしれない。

8. おわりに

21世紀に入り、少子高齢化の時代、産業構造の大変革の時代と呼ばれているように、経済社会構造は大きく変動している。それに対応して経済政策の分野でも各種の規制緩和や構造改革が標榜されている。例えば、労働の分野を見ても、団塊世代の退職問題や若者の非就業化、転職の増加などに対応した政策が必要とされている。そのような構造的な問題にきめ細かく対応するためには、継続的に同一経済主体の経済行動を追跡したパネルデータを利用することが望ましい。また、超緩和的な金融政策はどこかで方向転換して、正常な金融市場取引の環境を復活させ、その中で伝統的な金融政策を行う時が来るはずである。そのための出口政策の実施のタイミングやミクロ経済主体への影響の違いを知るためにも、パネルデータを蓄積し、それを有効に活用して、間違いのない政策判断を行う必要がある。

繰り返すまでもないが、社会が変動している時に、スナップショット的なクロスセクション・データを用いただけでは厳密な見識は得られない。同一経済主体が状況の変化にどのように対応するかを深く観察することによってはじめて、冷静な政策評価ができるし、意味のある政策含意も得られる。この意味でもパネルデータに基づく研究の重要性は増すことはあっても、低下することはないだろう。

† 本稿は北村（2005，2006，2007）から引用し、加筆・修正を加えたものである。

注

1）その背景には利用可能なパネルデータ調査の蓄積と統計ソフト（例えばStata、EViews, LIMDEP）で、パネルデータ分析がきわめて簡単に行えるようになったことがあるだろう。

2）パネルデータをロンジチューディナルデータと呼ぶこともある。

3）より厳密にはパネルデータとはクロスセクション・データを各主体ごとに時系列方向に拡大したデータであると定義できる。従って、各国の同一時点でのマクロや金融変数のクロスカントリー・データを時系列データを用いて拡張してもパネルデータとして扱うことができる。すなわち、パネルデータとは必ずしもミクロの経済主体について調査したデータに限定されるものではないということである。

4）原理的にはn次元配置誤差構成要素モデルを考えることは可能だが（例えば、個別主体、時間、地域、コーホート、産業などの誤差要素が考えられる）、計量経済学の標準的な説明としては二元配置モデルを扱うのが一般的であるので、ここでもそれに従っている。

5）具体的な推定方法の解説についてはHsiao（2003）、Baltagi（2008）、Wooldridge（2010）、北村（2005）等を参照されたい。

6）ダイナミック・パネルデータ分析の理論的側面について、さらに知りたい方はArellano（2003）が包括的な参考文献となっているので参照されたい。また、近年の日本人研究者のこの分野への貢献として千木良・早川・山本（2011）がある。

7）時系列が短いという問題に対しては逆に時間軸は長くなくてもよいと考えることもできる。むしろ経済主体のダイナミックな調整パラメータは時間とともに変化する可能性が高いので、それが一定とみなされる期間（例えば5年）ぐらいに限定したほうがいいとも言える。調整スピードが速い場合には1年以内に調整が終わり、前年の実績（ラグ変数）はほとんど説明力をもたないケースもある。

8）このアプローチと関連して、同時方程式の推定手法としてAnderson（2005）やRivers and Vuong（1988）が提案した制限情報最尤法（LIML）をパネルデータ分析に応用している研究にAkashi and Kunitomo（2012）がある。

9）政策評価の計量経済学的手法に関してはLee（2005）、Caliendo（2006）、Cameron and Trivedi（2005）を参照されたい。

10）これはプログラム参加者に対してアンケートを行ってプログラムの事後評価をする場合や、そもそもプログラムへの参加申込者に事前に記入してもらった情報のうち、最終的に参加した人の情報のみが残っているケースであり、比較的多く見られるデータの形態である。

11）厚生労働省で調査している『21世紀縦断調査』とりわけ『21世紀出生児縦断調査』は出生時からの全国規模でのパネル調査であり、世界的に見ても、この規模で継続的に行われているパネル調査としてはきわめてまれである。この調査はもともと少子化を経験している日本の実態を継続的に捉えることを目的として実施されたものであり、そのほか『21世紀成年者縦断調査』『21世紀中高年者縦断調査』も行われており、全体として日本における子供、成年、中高年をカバーした政策対応型パネル調査となっている。

12）中村（1993）はこのアプローチの嚆矢となるものであるが、当時はパネルデータ分析という意識がなく、分析手法も未開発であったが、現在の分析能力を用いて、再度分析を行うことは意味があると考えている。Atkinson and Cowell（1983）も所得プロセスに関する初期の貢献である。

文献

北村行伸，2005，『パネルデータ分析』岩波書店.

————，2006，「パネルデータの意義とその活用」『日本労働研究雑誌』551: 6-16.

————，2007，「パネルデータ分析」『ESP』505: 24-27.

————，2009，『ミクロ計量経済学入門』日本評論社.

千木良弘朗・早川和彦・山本拓，2011，『動学的パネルデータ分析』知泉書館.

中村隆英編，1993，『家計簿からみた近代日本生活史』東京大学出版会.

樋口美雄・岩田正美編，1999，『パネルデータからみた現代女性』東洋経済新報社.

樋口美雄・太田清・家計経済研究所編，2004，『女性たちの平成不況』日本経済新聞社.

樋口美雄・太田清・新保一成，2006，『入門パネルデータによる経済分析』日本評論社.

樋口美雄編，2005，『日本の家計行動のダイナミズム（1）慶應家計パネル調査の特性と居住・就業・賃金分析』慶應義塾大学出版会.

Akashi, Kentaro and Naoto Kunitomo, 2012, "Some Properties of the LIML Estimator in a Dynamic Panel Structural Equation," *Journal of Econometrics*, 166: 167-183.

Anderson, T. W., 2005, "Origins of the Limited Information Maximum Likelihood and Two-Stage Least Squares Estimators," *Journal of Econometrics*, 127: 1-16.

Arellano, Manuel, 2003, *Panel Data Econometrics*, Oxford: Oxford University Press.

Atkinson, A. B. and F. A. Cowell, 1983, *Panel Data on Incomes*, London: London School of Economics.

Baltagi, Badi H., 2008, *Econometric Analysis of Panel Data*, 4th ed., Chichester: Wiley.

Caliendo, Marco, 2006, *Microeconometric Evaluation of Labour Market Policies*, Berlin: Springer.

Cameron, A. C. and P. K. Trivedi, 2005, *Microeconometrics: Methods and Applications*, Cambridge: Cambridge University Press.

Honoré, Bo and Áureo de Paula, 2008 "Interdependent Durations," mimeo.

Hsiao, Cheng, 2003, *Analysis of Panel Data*, 2nd ed., Cambridge: Cambridge University Press.（＝2007，国友直人訳『ミクロ計量経済学の方法――パネルデータ分析』東洋経済新報社.）

Lee, Myoung-jae, 2002, *Panel Data Econometrics*, San Diego: Academic Press.

Lee, Myoung-jae, 2005, *Micro-Econometrics for Policy, Program, and Treatment Effects*, Oxford: Oxford University Press.

Mátyás, László and Sevestre Patrick eds., 1996, *The Econometrics of Panel Data*, 2nd ed., Dordrecht: Kluwer Academic Publishers.

Pesaran, M. Hashem and Ron P. Smith, 2012, "Counterfactual Analysis in Macroeconometrics: An Empirical Investigation into the Effects of Quantitative Easing," CESifo Working Papers, No. 3879.

Rivers, Douglans and Quang H. Vuong, 1988, "Limited Information Estimators and Exogeneity Test for Simultaneous Probit Models," *Journal of Econometrics*, 39: 347-366.

Wooldridge, Jeffrey. M., 2010, *Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data*, 2nd ed., Cambridge: The MIT Press.

きたむら・ゆきのぶ　一橋大学経済研究所　教授。主な著書に『パネルデータ分析』（岩波書店, 2005）。応用計量経済学、公共経済学専攻。

第 2 章

日本におけるパネル調査が抱える課題の包括的検討

田辺 俊介
（早稲田大学文学学術院 准教授）

1. はじめに

近年、社会科学の研究において、パネルデータは因果関係の推論などのためにも重要なデータと見なされるようになってきている。2000年代に入ると日本においても数多くのパネル調査が実施されるようになり、データの蓄積も増えてきている。パネルデータの持つ豊富な情報量を生かすため、パネルデータの分析に特化した複雑な分析手法の開発も進んでいる。

ただし、そのような複雑な分析を支えるデータの「精度」に関する議論、なかでも特にデータ収集や管理に関する議論は、日本においては個別調査に関するものが多く（例えば坂口 2011）、パネル調査一般について論じたものとしては保田（2012）による希少な論考以外では、管見の限りではあまりなされていない。さらに、データ収集に関するインフラやデータ公開までも含めて総合的に論じられることは少ない。それに対して近年、郵送調査などの自記式調査一般の技法については発展著しく、Dillman（2007）が主張する「Tailored Design Method」では、調査を対象者との「社会的交換」（Social Exchange）と見なした上で、回収率や回答の精度を高めるための総合的な指針が提唱されている。

そこで本稿では、パネルデータ収集や管理に関わる課題についてできるだけ幅広く論じることで、その完成までの道のりは長いとしても、パネル調査版のある種のTailored Design Method作成の第一歩となることを目指す。パネル調査は、横断調査よりも同一対象者との長期にわたる社会的交換を続ける必要がある。そのような対象者との関係構築という側面に着目しながら、具体的には予算や運営体制のようなインフラ面からはじめ、実査やサンプル維持などデータ収集過程に関連する課題を論ずる。さらに対象者の情報管理、データクリーニング、データ形式や公開方法という広くデータ管理に関わる諸点について、対象者をも含む社会とパネル調査の関係の問題として考察する。その中で同時に、それら諸課題への個別対策についても試論を行う。

2. パネル調査をめぐる課題

横断調査でも、調査を支える組織や予算のような調査インフラは不可欠であり、また実査の方法や回収率など考慮すべき諸事象は数多い。しかしパネル調査では、その「継続性」と関連し、横断調査とは異なる考慮すべき諸点がさらに多く存在する。

(1) 調査インフラについて

(a) 予算の確保

横断調査であればどんな大きな調査でも、その調査年度にまたがる数年分の予算を獲得することで、調査の全工程を完結させることが可能である。しかし、同一対象への継続的な追跡調査を行うパネル調査を実施するためには、その調査が継続する期間にわたる長期的な予算の確保が必要となる。そして、日本における多くのパネル調査で問

題になっているのは、そのような継続的な予算の確保である。

諸外国の著名なパネル調査の多くは、政府が直接管理・運営する研究所などが主体となって実施しているため、安定的な資金拠出が確定している調査も多い。それに対して日本のパネル調査の多くは、大学などの研究者グループが獲得した時限的な予算によって運営されている。日本のパネル調査の嚆矢とされる家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」も、公益財団法人格を持つとはいえ、国や地方政府が管轄するわけではない、一研究所によって運営されている。そのような事情により、多くのパネル調査が研究上の内在的な理由ではなく、予算という外在的事情によって継続年数に制限を受けることも少なくない。そのため、今後日本においてパネル調査をより発展させていくためには、現在進行中の調査も含めて、データ収集体制を維持するための安定的で継続的な予算確保が、解決がもっとも望まれる課題の一つである。

この予算に継続性と安定性がない場合、調査の継続期間という対象者との信頼関係構築において非常に重要な点を、対象者に伝えることができない。実際、著者も関わったパネル調査でも予算の関係上継続期間を明確にできず、回答者から「あと何年続くのですか」との問い合わせや、「終わりの見えない調査に疲れたので、今年限りにしてください」との声が寄せられていた。そのように継続期間の問題に直結する安定的かつ継続的予算の確保は、パネル調査にとって第一の課題である。

(b) 運営体制・組織

前記のような予算の確保がなされたとしても、次に問題となるのはそれを制度的に受け続け、実査を担う研究体制をいかに構築するかである。この点も日本では、パネル調査を行っているグループは少なくないが、その実査に特化した調査部門などがある組織は少なく、その基盤が不安定であることは否めない。パネル調査は継続性が重要であることから、効率性と正確性を考えるならば、そのスタッフの継続性も必要だが、その確保や維持が困難な状況なのである。一方、官公庁が直接行っているパネル調査、例えば厚生労働省の行っている「21世紀出生児縦断調査」などでも、調査開始当初は官庁内にパネル調査の管理や分析手法の知識・技術・経験の蓄積が十分ではなく、大学や研究機関に所属する専門家の協力である程度改善されたという（北村・金子 2013）。ただし、後に述べるデータ管理、特にクリーニング作業の体制などについては、官庁内での専門職員の不在が問題になっているとも予想される。

欧米の先行する代表的なパネル調査では、実査専門の研究機関などが存在しており、体制が整っている実例が多い。例えばアメリカを代表するパネル調査の1つNational Longitudinal Surveys（以下、「NLS」と略記）は、米国労働統計局が主導する調査であるが、その運営実施とデータのユーザー・サポートは、NLSの運営を主要目的の1つとして設立されたオハイオ州立大学内の機関Center for Human Resource Researchに委託されている（坂口・ホリオカ 2009）。あるいは、1984年に開始したドイツの代表的な家計パネル調査であるGerman Socio-Economic Panel Study（以下「G-SOEP」と略記）については、DIW Berlinという国や地方政府から資金援助を受ける独立・非営利組織が実査を担っている（野村総合研究所 2012）。以上の事例に見られるように、一定規模の長期的パネル調査を維持・管理するためには、官公庁と大学等の研究機関が連携した、継続性のある体制作りが求められていると言えよう。

このような調査運営組織の継続性と安定性は、調査対象者との関係構築においても重要である。日本では多くのパネル調査を大学に所属する研究者が行っていることから、「大学名」を前面に出すことで、対象者からの一定の信頼感が担保されている。しかし調査実施主体の組織が不安定で、例えば名称変更などが行われれば、調査対象者の不信感を醸成し、結果的に継続調査への非協力につながる危険性は高い。

さらに実査を調査会社に委託している場合、委託調査会社の選択や関係構築にもいくつかの注意が必要である。まず実査を担う調査会社こそ、対

象者と直に接触する組織であり、対象者との関係構築において決定的な役割を果たすことになる。そのため、信頼できる調査会社を選定することはもちろん、調査継続期間中は調査会社の担当者との密なコミュニケーションが必要となることも多い。例えば、調査員に対する苦情などが対象者から寄せられた場合、調査会社とともにできうる限りの個別対応をすることは、対象者との信頼感を維持・発展させるために必須である。

委託調査会社については現実問題として、日本において全国規模の調査をパネル調査として引き受け、実施可能な調査会社は数社しかない。そのため、選択肢の数はそもそも限られている。しかしそのことは逆に考えれば、その数社が多くのパネル調査を引き受ける中で、パネル調査の知識やノウハウを蓄積していくこととなる。そのことによって、調査会社に委託して行うパネル調査一般について、その精度などの底上げ効果も期待したい。

(2) 実査に関する課題

(a) Computer Assisted Interviewの導入

保田（2012）が指摘するように、Computer Assisted Interview（以下「CAI」と略記）と総称される、データ収集時にコンピューターを用いる手法の導入において、日本におけるパネルデータ収集方法の技術面の現状は、先進的な諸国に比べてはなはだ遅れた状態である。欧米の著名なパネル調査の多く（例えば前述のNLS等）では、CAIは1990年代より活用されている。それに対して日本ではごく一部の例外を除き[1]、著名なパネル調査のほとんどが紙に印刷された調査票を基に調査が行われている。

この点はパネル調査に限った問題ではなく、日本の社会調査ではCAIの導入が進んでおらず、ほとんどの社会調査においてデータ収集方法は旧来からの紙と鉛筆（Paper and Pencil Interview、以下「PAPI」と略記）の時代が続いている。しかし、パネル調査ではCAIの導入がなされていないことが、後に述べるクリーニングの問題などとも関連し、パネル調査の発展に対する大きな阻害要因ともなっている。

パネル調査にCAIを導入することの利点は前述の保田（2012）に詳しいので、ここでは要点のみを手短にまとめておこう。回答不要な箇所を飛ばすことができるため、PAPIでは陥りがちな調査票の膨大化が防げる。前回の回答を事前に入力しておくことで対象者の負担低減や、回答エラーの回避につながる。データがその場で電子化されていることから、回答間の論理的矛盾もその場で指摘可能である。さらに用紙上に表現されうる範囲の情報よりも、ビジュアルとして理解しやすく、回答しやすい調査票が作成できることから、対象者が正確な回答をしやすい効果も期待できる。

以上のように利点の多いCAIについては、保田の（CAIの）「活用を１つの理想像（規準）として共有して議論を行うことが、日本のパネルデータの収集・管理を改善し、より望ましい調査環境を実現する議論を進めるためのステップになる」（保田 2012: 96）という主張に、著者も全面的に賛同する。そのため、日本でも継続中の多くのパネル調査についても、CAIを利用した実査形式への移行が望まれるところである。

確かに継続中のパネル調査への導入は、調査モード変更の影響なども想定され、簡単な話ではない。しかし海外では先行事例は少なくない。例えば1968年に開始したNLSは、1990年代半ばにPAPIから、訪問調査員がコンピューターに回答を入力するComputer Assisted Personal Interview（以下「CAPI」と略記）に移行している（坂口・ホリオカ 2009）。同じくアメリカの著名なパネル調査であるPanel Study of Income Dynamics（以下「PSID」と略記）でも1993年にComputer Assisted Telephone Interview（CATI）を導入している（村上・ホリオカ 2008）。また前述したドイツの世帯の消費や健康に関するG-SOEPも、1998年からCAPIを導入している（野村総合研究所 2012）。

このように海外の著名なパネル調査のほとんどでCAIが用いられている状況を考えれば、CAI導入の遅れはそのまま日本のパネル調査の後進性を示すとも言いうる。そのため、少なくともこれから始めるパネル調査であれば、CAI導入を検討す

ることは必須であろう。

CAIの導入にあたっての注意点もいくつか議論されているが[2]、最も大きい阻害要因はCAIの導入に伴うさまざまなコスト問題であろう。例えば、調査員を使う調査では、調査員の人数分必要な端末の値段のような金銭的コストに加え、「それまでの紙の調査票に慣れた調査員の再教育」（野村総合研究所 2012: 125）が必要となる。

しかしこの点については、端末価格の下落傾向や、直感的な操作が可能なタブレット端末の普及などを考えれば、CAI導入の環境は急速に整いつつあると言えるだろう。さらに調査体制のところでも述べたように、パネル調査を行える調査会社が寡占状態であることは、逆にその数社でのCAIの活用が始まれば、多くのパネル調査でも利用可能な環境が整う可能性もある、とも考えられよう。

(b) 調査員の身分・教育

訪問面接調査や留置調査の場合、調査員は対象者との社会的交換の最前線に立つ存在であり、調査員への信頼感などはそのまま調査の精度と直結する重要な要素である。

その調査員の身分について、官庁統計の調査員であれば非常勤とはいえ公務員扱いであり、調査対象者から一定の信頼を得やすいと思われる。それに対してパネル調査の委託先の調査会社の調査員は、基本的に一私企業の非正規職員である。そのため、対象者が安心できるような調査員に対する一定の身分保証なども、社会調査一般に関わるインフラ整備として必要だと思われる。

また調査員の教育も、対象者との良好な関係構築のためには不可欠である。もちろん日本のパネル調査でもある程度のインストラクションは行われているだろう。しかし、例えば、「欧州における健康、加齢および退職に関する調査」（SHARE）では、対象者情報の管理やコンタクト方法まで、2日間で合計750分にもわたる総合的な調査員への教育を行っている（野村総合研究所 2012: 121）ことを考えれば、調査員、ひいては調査自体の質の向上のためにも、その教育をより徹底する必要があるとも思われる。

(3) サンプル維持に関する課題

(a) 脱落防止

パネル調査の特有の問題点として、対象者の脱落（attrition）問題は、横断調査にはない、パネル調査特有の大きな問題である。この点は、統計的な補正方法なども議論されているが、ここでは調査方法的側面の改善案を論じる。

脱落防止の施策として、ほとんどの調査が何らかのインセンティブを提供している。多くの調査では金券等の金銭的な誘因を用いているが、例えば同一コーホートを追跡する調査（「出生児縦断調査」等）では、そのライフステージに応じた物品（乳児も使用可能なオーガニックコットン等）を提供している。

またいくつかの調査では、金銭的インセンティブだけでなく、「調査への共感を促すようなノベルティグッズ（調査名称入りのボールペン、ノート、キーホルダーなど）の開発が行われている」（野村総合研究所 2012: 121）。それらは、ある種の帰属意識構築を通じた調査へのコミットメントの強化である。また、ある海外のパネル調査では、その対象者たちのみが参加できるネット上のコミュニティを作り、そこでのやりとりを通して対象者の心理的コミットメントを高める、という試みを行っているという。そのようにインセンティブを単純な経済的交換だけではなく、調査対象者との社会的交換の過程で必要な存在との視点から、品物や提供のタイミング[3]が判断されるべきである。

また直接のインセンティブではないが、調査結果の情報発信強化も広い意味での調査対象者の回答継続の誘因になりうる。人は、「意義ある」と思う活動への参加から心理的報酬を得ることができる。そのため、自らが参加を続けるパネル調査の結果がマスメディアに採り上げられたり、政策選考の資料として用いられたりしたなどの情報を知れば、そのことも調査継続の1つの誘因になるだろう。そのように考えると、調査成果の情報発信も、遠回りであっても対象者との社会的交換という意味で重要な要素である。そしてその要素を良化するためにも、後節で述べるデータ管理の側面も重要になってくる。

(b) 補充サンプル

脱落は完全に防止できるものではないため、調査継続期間が長くなっていくほど、サンプルの代表性の問題が大きくなる。そこで脱落分を補うサンプル追加を行うこともある。その追加の方法も、脱落が多い属性（例えば若年層）だけを補充するのか、もともとの母集団を反映した標本を再度抽出するのか、状況や調査関心に合わせた方法を採る必要がある。また追加されたサンプルは当然のことながら、追加された時点からの情報しかないため、使用可能な分析が限られる点にも注意が必要である。

あるいは調査継続期間が長い場合は、当初の調査対象母集団には含まれなかった新規コーホートの追加が必要になることもある。この点についても、調査の関心ごとに具体的な追加方法は異なるであろうが、調査関心に合わせた適切な補充が必要なことは言うまでもない。

3. パネルデータの管理をめぐる課題

パネル調査のデータは、一時点のクロスセクショナルなデータと異なり、調査自身が継続し、さらに継続Waveの調査が行われるたびに、そのデータ自体も増えていく。そのため、パネル調査におけるデータ管理には独自の注意点が存在する。

(1) パネル対象の管理

(a) 対象者の個人情報保護

対象者の住所と氏名は個人情報保護法の対象となる「個人情報」であり、どんな社会調査であっても対象者名簿の管理に細心の注意を払う必要があることは言うまでもない。それでもクロスセクショナルな調査であれば、調査終了後即廃棄するなど、流出の可能性を最小限に減らすことができる。

しかしパネル調査の場合、継続調査のためには、それら情報を保持し続けなければならない。そのため、そのような対象者氏名や住所等コンタクトに必要な個人情報の管理と保護を徹底するためにも、前述の調査インフラ面の安定性は非常に重要である。個人情報を管理する組織の安定性に加え、担当者の不要な変更などはできるだけ避け、セキュアで一貫した管理を行うことが必要である。

(b) コンタクトの維持

対象者のコンタクト情報は、常に最新の情報へと更新する必要がある。例えば1年おきの調査において、1年に一度だけ調査時点のみの接触では、少なからぬ対象者の住所変更を把握できず、その結果としての標本脱落の危険性が高まる。そのため、多くのパネル調査では、毎年の調査速報や年賀状の送付など、調査と調査の間の時期に対象者にコンタクトをとり、住所変更等を把握する施策を行っている。ただし、それら方策は予算との兼ね合いもあり、やみくもに回数を増やすことができない場合も多い。そのため調査ごとに、対象者の特質なども考慮しつつ、適切な方法を用いる必要がある。

例えば、調査設問の一つとして「引越し予定」を尋ね、引越し予定がある対象者に限って、引越し先の住所その他連絡先を教えてもらうための特別なコンタクトをとるなどの方法もあろう。その際、英国の代表的なパネル調査The British Household Panel Survey（BHPS）が行っているように、引越し先住所の連絡にギフト券を送るなども良い方策と思われる。

また対象者の住所等の名簿面でのコンタクト確保だけでなく、対象者との人間関係的な側面の維持も重要である。その点、調査員を用いる場合は、同じ調査員を毎年派遣することで、調査へのコンタクトを、調査員に対する信頼感や安心感を基に維持することも、地味ながら有効な方策と言えるであろう。

(2) データクリーニングの問題

(a) Wave間の情報の整合性

一般的な社会調査においても、調査後のデータのクリーニングについては多大な労力を要する。しかしパネルデータに関しては、同一対象を継続的に追跡することから生じる独自の問題として、Wave間の情報の整合性が問題となる。例えば著者も関わった調査でもデータ納品段階では、毎年

数名の「性転換者」と「生年月日変更者」が存在した。それらは「配偶者の代理回答」（回答の性別が変わる）や「家族内の別人の代理回答」（生年月日が変わる）が原因と推察されるが、このような同一対象の回答であるかの同定問題が、パネル調査に独特なクリーニング必須事項である。さらにこの点は、どんなクリーニング作業にも優先して行い、必要ならば再調査を行う必要のある問題である。

同一対象の回答であってもWave間をまたがる情報の矛盾は、パネル調査では度々発生している。例えば、記憶違いによって父母の年齢が「若返る」ことや、既婚者が（離別や死別ではなく）「未婚者」になることなどである。このようにパネル調査では、追加Waveが実施されるたびに、過去のデータも含めたクリーニングが必要になることも多い。そのため、複数年度をまたがるクリーニング作業を矛盾なく実施するためには、リスト化された詳細な作業記録とログの作成は必須である。

(b) クリーニングの方法

前述のようなさまざまな矛盾のクリーニング作業は、担当設問を決めて分担して行う方法が採用されることが多い。その利点としては、担当者の専門性が生かせることや、作業工程を分割するため作業の一部に遅れがあっても他の部分のデータは利用できることなどである。しかし欠点も多く、分担箇所をまたぐ矛盾の処理について処理同士の矛盾が生じたり、処理の順番によって処理をした以外の箇所に新たな矛盾を発生させたりする。それを防ぐためには、作業手順や作業状況に関する綿密な全体的統括が不可避となり、その管理コストも少なくない。

そのため保田（2012）は、Fellegi-Houtの原則（Fellegi and Hout 1976）をクリーニングの一般哲学として再考すべきと主張する。特に上記の設問分担方式に対して、原則3の「データの修正はそれぞれのルール毎に考慮するのではなく、全ルールの適用結果を見てケース単位で修正を考慮しなければならない」（保田 2012: 92）に則り、ケース単位の処理を推薦する。「全ての論理エラー」を検出した上で、ケースを単位として担当し、そのケースに生じている論理エラー全体を一括して処理していく、という方法である。確かにこの方法であれば、前期設問分担の方法に比して、処理間の矛盾や処理の順番の問題も生じにくい。ただし、全ての論理エラーを検出するプログラム作成のコストや、ケース単位で分担可能なだけの分担者の確保など、理想的方法ではあるが、その課題も少なくない。

この点については、同じく保田（2012: 92-93）で述べられているように、論理エラーを検出するプログラムを組み込んだCAI導入によって、エラーの発生を未然に防ぎ、かつケースごとに調査現場で対象者とともに修正することが、事後的な負担軽減や正確な修正という意味でも、最善の方策である。

(3) データファイルの管理形式

(a) 変数名

変数名は、内容を示す名前とするか、調査票の問番号とするかの2通りの方法が考えられる。パネル調査では意味ある変数名とした場合、それに加えてWave番号などを付与しておけば、多くの統計ソフトウェアでそれらを「パネル化された変数」として認識させることが容易であり、パネルデータとして活用しやすくなる。例えば、年齢に関する変数は「age」と命名し、実際の変数名としては第1波であれば「age01」、第2波であれば「age02」とするなど、「有意味な変数名＋Wave番号」という管理方式である。

しかし実際に分析に用いる場合には、調査票との対応関係がないため、整理されたデータインデックスがない場合、使用時に不便が生じる。あるいは内容を示す名称といっても多くの統計ソフトウェアでは変数名の文字数や文字種が限られるため、短縮形の英語名をつける必要があるが、その点で命名自体に少なからぬ労力が必要となる。

一方、調査票の問番号を用いる場合は、初期のデータ処理や管理が容易である。例えば婚姻状態に関する変数が第1波の問25ならば「01q25」、第2波では問32なら「02q32」などとする命名法で

ある。そのような変数名であれば、命名に悩むことは少なく、また調査票との対応関係も単純である。しかしそれらを「パネルデータ」として用いる場合には、毎年の調査票の構成が全く同じでない限り、対応する問番号が違い、変数名が異なることから、まずは変数名をパネル化された変数として変更した上で処理する必要が出てくる。

(b) 変数リスト

パネル調査は、詳細な情報を得る分、1つのWaveでも変数の数が多くなりやすい傾向がある。そのもともと多い変数が、Waveを重ねることで累積的に増えていく。仮に全く同じ設問のみを尋ね続けるならば、Waveが異なる同内容の変数の増加であり、特に問題はない。しかしほとんどのパネル調査では、年度ごとに調査票の練り直しが行われ、新規項目や逆に削除項目、あるいは一部変更される項目など、Waveごとに質問項目が異なっている。そのため、Waveごとに含まれる変数と含まれない変数、あるいはWaveをまたぐ変数の比較可能性を確認する必要が出てくる。

それらを確認・管理するためには、適切な変数リストの作成が必要となる。そのリストについてはExcelなどの表形式でも対応は可能であるが、可能であれば変数リストと調査票がリンクするような、ハイパーリンク形式（Webページの構成のようなもの）で作成すれば、拡張性が良いだろう。加えて、パネルデータの基礎的な理解の助けとなる項目ごとの基礎集計、特にWaveごとの集計を軌跡として表示するような機能等は、後に述べるユーザビリティと関連して望まれるものである。

(c) データ形式の問題

データをどのようなデータ形式で管理していくかも、パネル調査では考慮が必要な問題である。この点は後に述べる提供データ形式とも関連する。

まずWaveごとか、複数Waveの累積か、という問題がある。単年度ごとであれば、ファイルサイズも比較的小さく、また1Waveごとの修正などを反映したデータ更新などにも対応しやすい。しかし利用に際しては、データ合併の手間がかかる。一方、累積データの利点としては、Wave間をまたぐパネル分析にそのまま利用できることや、先述のWave間をまたぐ情報の整合性のクリーニングなどにも利用しやすい。しかし、複数Waveに同時に修正がされた場合のデータバージョンの管理が難しく、また年数を重ねた調査ではデータが膨大で利用したい変数を見つけにくくなる。そのように一長一短であることから、用途に合わせた管理が必要となる。

次にデータ形式として、ワイド形式か、ロング形式か、という点も一考する必要がある。1つのケースの回答が横へ横へと入力されていき横に幅が伸びていく形式はワイド形式と呼ばれる。それに対してパネルデータの分析手法の多くは、別時点の回答を別のケースとして縦に並べていくロング形式を用いる。この点については、多くのパネルデータの分析手法がロング形式のデータを前提としているため、パネルデータ特有の成果を得るためには、ロング形式のデータを利用するのは確かに近道である。

しかし、ロング形式のデータにもいくつか問題点が存在する。まず、パネルデータの分析手法によっては（例えば成長曲線モデルのような構造方程式モデリングを用いる分析など）ワイド形式のデータの方が望ましい。またロング形式はデータが肥大化しやすい傾向がある。例えば5,000人を対象とした調査の20年分の調査データであれば、（脱落がない理想的な状態を仮定した場合であるが）ロング形式では5,000×20=10万行分のデータが縦に並ぶこととなる。つまり、ロングデータはそれだけデータサイズが肥大化しやすい傾向がある。過剰なデータ量は分析者の認識にも負担をかけることにもなる。また先述のクリーニングの段階では、Waveごとの回答を別ケースとして扱うロング形式よりも、同ケースとして扱うワイド形式の方が作業しやすい。

そのため、累積させたワイド形式のデータからパネルデータとして分析に用いる変数だけを取り出し、その上でロング形式に変換するという方法が、利便性や効率性の面で最適ではないか、と思われる。

(4) データリリースや公開に関する問題

(a) 秘匿性の問題

ここまで述べてきたように、パネル調査はそのデータを獲得し、科学的分析に堪える水準まで整えることに多大な資金と労力を必要とする。だからこそ、そのデータが広く研究者コミュニティに開放され、多くの研究者が利用することでそのデータから得られる知見を生産的に増産する必要がある。そのため、ほとんどのパネル調査は、一定期間の後に自らの組織を通じて、あるいはデータアーカイブ等の専門機関を通してデータを公開している。

その公開に際して考慮すべき問題となるのは、データの秘匿性である。秘匿性とは英語のconfidentialityの訳語であり、統計的調査の調査対象者の個人が特定されないという「秘密保持契約」といっても良いだろう。調査対象者は、個人を特定されないことを大前提として調査に協力している。そのため、万が一にもパネル調査データに秘匿性の問題があって個人が特定された場合、それは広くパネル調査全体の対象者と調査者の間の信頼関係に甚大な悪影響を与える可能性がある。

その秘密保持については横断調査データでも考慮すべき点は少なくないが、パネル調査の場合、継続した期間の回答が蓄積していく分だけ、個人特定の危険性が高まっていく。1時点の情報ではなく、変化を伴う情報は、その分個人を特定しうる危険性が高まる。特にWave間をまたぐ情報集積によって起こりうる個人特定の危険性に配慮しつつ、秘匿化処理を行う必要がある点を強調しておこう。

(b) 公開方法の問題

貴重なデータであるからこそ、パネル調査はデータを公開し、多くの研究者が二次分析できるようにデータを提供することが、半ば義務となっている。ただし、その公開方法についても、少なからぬオプションが存在する。さらにパネル調査は追加Waveがくるたびに、データの修正が行われることがある。その場合、その修正データの配布方法も問題となる。

まずデータ提供の仕組みとして、データアーカイブ（以下「DA」と略記）に寄託することで配布するか、もしくは独自にデータ提供するか、という選択が必要となる。DAに寄託した場合、種々の事務的作業はDA側に依存できる。しかし独自公開に比べると、データの変更などがあった場合の対応は遅くなる。

また独自配布を行う場合は、データの提供方式についてもCDなどの媒体を郵送で送付するのか、それともインターネットを通じた配布を行うのか、など選択肢は少なくない。さらに提供するデータ形式についても、最も汎用性が高いのはCSVその他テキスト形式であるが、その場合は変数名その他のメタ情報は別添となる。あるいは特定の統計ソフトウェアに対応した形式での提供となれば、そのソフトウェア利用者以外には使いにくいデータともなる。よってより広い利用を促すためには、複数の形式でのデータ提供を準備することが望ましい。

(c) データのユーザビリティの問題

年々巨大化していくデータをどのような形で提供するのか。データをたとえ提供しても、それが実際に容易に使える形でなければ、分析成果にも結びつきにくいだろう。この点は、脱落防止の節でも述べたように、ただ利用者に利するということではなく、データの適切な利用による良質な成果は調査の高評価へとつながり、それがひいては対象者が調査に参加することの「動機付け」にもなっていく。そのことでさらに良質なデータが生まれることで、質の高い成果が生まれる。そのような好循環のためにも、ユーザビリティは決して疎かにできない問題なのである。

この点については、これまで述べてきた変数リストやデータの形式、あるいは公開方法など総合的に勘案しつつ、利用者にとって利用しやすいデータの提供を目指すべきである。

4. おわりに

本稿では、パネルデータの収集や管理の課題に

ついてのTailored Designを目指すため、一定程度網羅的に諸問題を列挙した。それら全体に通底する問題は、継続的な調査を支えるためのインフラの不在ではないか、と思われる。そのため、個々のパネル調査は個別諸問題に適切な対処を行いつつ、同時に望ましい調査インフラの構築を進めていくことが必要不可欠である。

本稿が、今後パネル調査を始めようと考える人たちの参考となるだけでなく、現在パネル調査に携わっている人々にとっても、自分たちの営みの課題を検討する一助となれば幸いである。さらにはパネルデータのユーザーにとっても、使用するデータの背景にある諸問題を理解することが、よりよいデータ利用につながることを希望する。

注

1) CAIの日本での実用例としては、早稲田大学21世紀COEの一環として行われた「日本人の社会意識に関する世論調査」や、独立行政法人経済産業研究所と一橋大学、東京大学が共同で行っている「くらしと健康の調査」などがある。ただし、前者については政治学的関心に基づく調査であるため、選挙前と選挙後のような短い2時点のパネル調査であり、後者も今のところ2007年・2009年・2011年の3Waveで、比較的実施回数は少ないままである。

2) CAIの導入に関し、パネル調査独特の注意点も存在する。CAIでは多くの場合、評価項目の順序による順序効果バイアスを除去するため、選択肢や質問項目を自動的にランダムに入れ替える「ランダマイゼーション」が用いられる。しかし仮にパネル調査で調査ごとにランダマイゼーションを行い、同じ対象者でもWaveごとに選択肢や質問項目の配置が異なってしまうと、評価基準点が最初の項目に依存する「アンカリング効果」が変わり、パネルデータとして利用できなくなる危険性が指摘されている（西澤 2012）。

3) パネル調査ではないが、日本における代表的な社会調査の1つ日本版総合的社会調査（JGSS）では、半額を前渡し、半額分を後渡しという方法を用い、回収率が向上したという（保田ほか 2008）。これは前渡しによって「受け取ったものへは何かを返さないといけない」と感じる人々の互酬性の規範を利用した方策である。確かに回収率向上の効果は高いが、パネル調査で活用する場合、継続的に用いることが対象者との信頼関係に与える影響を慎重に見極める必要があるであろう。

文献

北村行伸・金子隆一，2013,「縦断調査の厚生労働政策への応用に向けて」『厚生の指標』60（2）: 38-49.

坂口尚文・チャールズ ユウジ ホリオカ，2009,「アメリカのパネル調査（2）――National Longitudinal Surveys（NLS）」『季刊家計経済研究』81: 52-64.

坂口尚文，2011,「「消費生活に関するパネル調査」の現状と課題」『中央調査報』647: 5707-5711.（http://www.crs.or.jp/backno/No647/6471.htm）

西澤由隆，2012,「Computer Assisted Personal Interviewにおけるランダマイゼーションの是非」『政策科学』19（3）: 461-481.

野村総合研究所，2012,『日本におけるパネルデータの整備に関する調査報告書』.

村上あかね・チャールズ ユウジ ホリオカ，2008,「アメリカのパネル調査――Panel Study of Income Dynamics」『季刊家計経済研究』79: 55-61.

保田時男・宍戸邦章・岩井紀子，2008,「大規模調査の回収率改善のための調査員の行動把握――JGSSにおける訪問記録の分析から」『理論と方法』23（2）: 129-136.

保田時男，2012,「パネルデータの収集と管理をめぐる方法論的な課題」『理論と方法』27（1）: 85-98.

Dillman, Don A., 2007, *Mail and Internet Surveys: The Tailored Design Method - 2007 Update with New Internet, Visual, and Mixed-Mode Guide*, Hoboken: Wiley.

Fellegi, I. P. and D. Hout, 1976, "A Systematic Approach to Automatic Edit and Imputation," *Journal of the American Statistical Association*, 71: 17-35.

たなべ・しゅんすけ　早稲田大学文学学術院 准教授。主な著書に『外国人へのまなざしと政治意識――社会調査で読み解く日本のナショナリズム』（編著，勁草書房，2011）。経験社会学、社会意識論専攻。

第 3 章

日本のパネル調査
――パネル調査時代の到来と今後に向けて

田中 慶子
（公益財団法人 家計経済研究所 研究員）

1. はじめに

1990年代から日本でも本格的なパネル調査が実施されるようになり、およそ20年が経過した。本稿では、経済学・社会学・人口学などの領域で実施されている国内の主なパネル調査を概観しながら、今日の状況を確認し、今後の課題を検討することを目的とする。

あらかじめお断りしておくと、本稿では、1990年頃に開始された政府や大学、学会などが主体となって実施している大規模サンプルのパネル調査を主な調査として取り上げる。本来であれば1990年代以前から実施されている、伝統あるパネル調査(たとえば政治学の投票行動パネルなど)や、特定の地域（たとえば家族研究の「掛川調査」など）や属性（たとえば心理学における乳幼児期からの追跡調査など）を対象とした小規模・対象限定的なパネルデータにも言及すべきであるが、国内の大小さまざまなパネル調査を網羅することは筆者の能力を超えており、パネル調査の現状を整理した内閣府（2012）の資料などを参考にしながら、2013年現在も実査継続中の主なパネル調査を取り上げる。また、近年実施の調査においても、医学・公衆衛生（たとえば、国立がん研究センターの「多目的コーホート研究」など）や、環境などの領域（環境省の「子どもの健康と環境に関する全国調査」など）で実施されている大規模なパネル調査にも言及すべきであるが、紙幅の関係上、ここでは上記の社会科学系の領域の調査に限定して概観することとする。

2. 1990年代以降の日本における パネル調査の実施状況

2013年現在、日本では多くのパネル調査が実施されている。図表-1に示したように実査開始順に時系列にみていくと、2000年代に入りその数が一気に増加していることがわかる。

日本におけるパネル調査実施の「歴史」を振り返ってみると、1990年代当初は、データ分析といえば、集計データを用いる、あるいは研究者個人の小規模調査か、特定の所属でしか使えないプロジェクト調査の個票データなどがあっただけで、パネルデータどころか、横断調査の個票データもほぼ使えなかった。また政府統計では単年度予算が原則のためパネル調査のような継続的な調査の実施は無理だったという（吉川ほか 2006)。そのため、1990年代では複数年の予算を確保可能な大学や財団などを調査主体としたパネル調査が開始された。この時期の萌芽的なパネル調査として1987年から開始された高齢者の心身の健康と人間関係や経済生活との関連に注目する「全国高齢者パネル調査」や、1991年に開始された早稲田大学卒業生の「成人への移行」を追跡した「からだ・こころ・つながりの発達研究」調査、1993年から開始された公益財団法人家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」などがあり、1,000人を超える対象数のパネル調査が実施されるようになった。ただ対象は限定的であり（高齢者、大学の卒業生、若年層の女性)、当時の諸外国のパネル調査に比べると、その規模は決して大きいとは

図表-1 1990年代以降の主なパネル調査の開始年

開始年	実施主体　調査名（略称）
1987 年	東京都老人総合研究所 「全国高齢者パネル調査」（JAHEAD）
1991 年	早稲田大学人間総合研究センター 「からだ・こころ・つながりの発達調査」
1993 年	公益財団法人家計経済研究所 「消費生活に関するパネル調査」（JPSC）
1997 年	ニッセイ基礎研究所 「中高年パネル調査」
1999 年	日本大学総合学術情報センター 「健康と生活に関する調査」（NUJLSOA）
2001 年	厚生労働省 「21 世紀出生児縦断調査」
2002 年	厚生労働省 「21 世紀成年者縦断調査」
	大阪大学社会経済研究所 「くらしの好みと満足度についてのアンケート」
2003 年	お茶の水女子大学「青少年期から成年期への移行についての調査」（JELS）
2004 年	慶應義塾大学 「慶應義塾家計パネル調査」（KHPS）
	東京大学社会科学研究所 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（高卒パネル）」（JLPS-H）
	GGP 日本委員会ほか 「結婚と家族に関する国際比較パネル調査」（JGGP）
2005 年	厚生労働省 「中高年者縦断調査」
2006 年	学習院大学経済経営研究所「女性の就業と消費意識に関するパネル調査」
2007 年	東京大学社会科学研究所 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（若年・壮年パネル）（JLPS）
	経済産業研究所・一橋大学経済研究所・東京大学 「くらしと健康の調査」（JSTAR）
	教育とキャリア形成に関する研究会 「若者の教育とキャリア形成に関する調査」（YCSJ）
2009 年	慶應義塾大学 「日本家計パネル調査」（JHPS）
	日本家族社会学会・全国家族調査委員会 「家族についての全国調査：2009 フォローアップ」（NFRJ-08Panel）

いえない[1)]。しかし、「全国高齢者パネル調査」や「消費生活に関するパネル調査」など、全国を対象に無作為抽出のパネル調査がこの時期から開始されたことは、今日からみると大きな意義があるだろう。それは、単に長期のパネルデータが蓄積されていくだけではなく、1990年代に大きな「変化」に直面した高齢者（超高齢化）や若者（成人期への移行）、女性の就業（就業率の上昇、非正規化など）などを対象としていたことで、社会全体ではなく個人レベルでの変化のプロセスを解明でき、日本社会の記録としての価値も持つからである。

2000年代に入ってからは、政府や大学・研究機関を調査主体とし、初回スタート時の対象数が大きなパネル調査が実施されるようになった。その背景には、文部科学省の21世紀COEプログラムやグローバルCOEプログラムなど、大型予算が複数年確保できる仕組みができ、それらを起点として大学等を調査主体とした学際的な調査や、国際比較も念頭に入れた調査が増えてきた。1990年代はライフステージを限定した設計の調査が多かったが、2000年代開始の調査では、特定のライフステージではなく日本社会全体を代表させるような幅広い年齢層を対象としたパネル調査も開始された。と同時に、単に学術研究を目的とするのではなく、政策立案や評価のための「エビデンス」に資するデータ構築という認識が共有されるようになってきた。より確かな因果推論ができ、時代効果や個人それぞれの特性をコントロールできるパネル分析の統計的な手法の発展もあり、そのような分析に堪えうる設計の調査が実施されるようになってきた。

他方で、とくに2000年代半ばから、社会調査をめぐる状況は厳しく、個人情報保護法施行の影響やプライバシー意識の高まりもあり、回収率も低下している。パネル調査においても初回の回答協力率は3～4割程度となるところもあり、回収率5割以上のパネルデータを用いた研究であるかが論文採択の基準のひとつ（市村 2013）という研究領域においては、重大な課題となる。またパネル調査においては調査に連続して協力してもらえるのか（継続率、ないし脱落率）は、「データの質」を決定づけるポイントとなる。近年の若年コーホートほど摩耗が大きくなっており（公益財団法人 家計経済研究所 2012）、パネル調査を行う上で回収

率・継続率の向上は大きな課題となっている。

回収率・継続率に関連して、調査内容および分量についてもみておきたい。一般にパネル調査では、パネル分析が可能となる十分なデータを得るには複数年を要することや、1つの調査に複数の領域の研究者がかかわることが多く、1回の調査で多くの情報を集めるために調査内容が多岐にわたり、質問紙の分量も50ページを超えるような調査もある。また、より変化を捉えるために、たとえば収入を千円の単位まで尋ねるなど測定方法も細かくなりがちで、「正確」な情報捕捉を目指している。同じ質問をくり返し尋ねることに意義があるが、同時に回答者の「飽き」を予防し、分析の幅を広げる点からも新しい質問を追加する必要もあるため、パネル調査では従来の質問を残して分量も増える、あるいは質問の入れ替えや質問を隔年化する等の対応によってパネルデータとしての接合が困難になるという問題が発生する。他方で、脱落の防止や費用の面から、調査内容を回答者の負担を減らそうとした結果、簡略な質問や、あるテーマに必要な項目が揃わないなど、（研究者にとって）分析しづらいデータになってしまうこともある。これらの面を考慮しながら調査票の作成が行われているが、全般的には変数の数は累積的に増加し、また質問内容も拡張していく傾向がみられる。このような背景もあり、2000年代以降は、自治体や公的機関との連携をはかり既存の情報との共有や、CAPIやインターネットなど、ITを利用した調査方法を採択することで、回答者の負担を減らして、効率よく必要な多くの情報を獲得するなどの工夫がなされている。また、パネル調査においても複数の調査方法を組み合わせて実施する機関もある。ITの活用は、同時に測定方法という面でも大きな変化をもたらしている。たとえば、従来の質問紙法であれば「その他」や欄外の記述に期待するか、無回答になってしまう情報も、タブレットなどを活用し、調査員が回答者のこれまでの回答の記録や推論のプロセスを示すことで、細かいところまで正確ではなくとも大まかに正しい回答を得られるなど、無回答の発生を抑制するアプローチも可能となった。他にも画像や映像を用いた調査の実施も従来に比べて容易になってきた。

また、インターネット調査会社によるボランティア型のアクセスパネル（いわゆる調査モニター）を活用したパネル調査も可能となった。面接や留置法であっても、無作為抽出ではなく、調査協力者に呼びかけを行って自発的に調査に参加してもらうというアプローチも出現してきた。前者は、従来のような無作為抽出とは異なる対象者選定の方法であるが、パネルモニターの情報を用いることで、従来の住民基本台帳等の閲覧ではできないさまざまな条件をあらかじめ指定して初回対象者を確保できること、そして低コストであるため短期間に複数回の調査を行えるなどのメリットがある。後者も、参加意欲が高いことから高い回収率の持続が期待される。

以上のように、この20年の間にパネル調査は1990年代初頭から考えると隔世の感をもつほどに変化し、大きく発展を遂げている。個票を公開している機関も多く、研究者が複数のパネル調査の個票データを使える環境が当然になったという段階に至っている[2)]。

実際に、日本で1990年頃以降に実施された主なパネル調査の概要については、図表-2にまとめている。俯瞰してみると、特定のステージを対象とした設計の場合では、50代以降の中高年者を対象としたパネル調査はその規模や内容の面でも十分に整いつつあるが、30～40代はやや手薄となっていることがわかる。初回に40代を主対象にしている調査は管見の限りは見当たらない。複数年後の追跡によって到達する（つまり摩耗している）状態ではなく、初期から追跡した調査があれば、幅広い年齢層全体をもれなくカバーできることになるだろう。また、ここでは初回の回答者数と、現時点での残存率を示した（残存率＝最新調査回の回答者数／調査初回の回答者数）。高齢期を対象とした調査を除外してみても、同調査回数の残存率（1－脱落率）は調査ごとの差が開いている。初回の回収率による評価ももちろん大切であるが、とくに制度・政策分析を意図する場合には残存率の評価も重要となるだろう[3)]。他に注目すべき点

は多々あるが、次に現在進行中の主なパネル調査のうち6つを取り上げて、その内容や特徴をみていきたい。

3. 主な各パネル調査の特徴

ここでは、現在実査が進行中の主な大規模調査として、実査開始順に（1）公益財団法人 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査（JPSC）」、（2）厚生労働省「21世紀出生児縦断調査」「21世紀成年者縦断調査」「中高年者縦断調査」、（3）大阪大学社会経済研究所「くらしの好みと満足度についてのアンケート」、（4）慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「慶應義塾家計パネル調査（KHPS）」「日本家計パネル調査（JHPS）」、（5）東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（若年・壮年パネル）（JLPS）」、（6）経済産業研究所・一橋大学経済研究所・東京大学「くらしと健康の調査（JSTAR）」、の6つのパネル調査について調査の特徴を示す。

（1）公益財団法人 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査（JPSC）」

「消費生活に関するパネル調査（JPSC）」は1993年に開始され、20代後半の女性を対象とし、その後の結婚や出産などの家族形成期から子育て期の期間（M字型就労の下降と回復期）の変化を捉えられることが特徴である。女性本人だけではなく、配偶者や世帯を単位として就業や家計についての項目と、生活時間や子育ての状況などの家庭生活についての情報が充実している。ライフステージと、対象を女性に限定していることで、その期間のテーマ（出産や子育てなど）に特化した質問が多くなっている。1年に1回の調査を行い、2013年10月現在、一番長い回答者で21回目の調査を回答しており、日本で最も長期に継続している調査のひとつである。およそ5年に1度、後生コーホートを追加しており、現在は20代から50代の女性を対象に4つ（2013年からは5つ）のコーホートから成っている。

JPSCは訪問留置法を採用し、質問紙は最も多い有配偶女性では60ページほどと膨大な質問数であるが、参加から3回目以降での脱落率は約5%と低くなっている。それでも当初1,500人から開始したが現在では半数を割っており、脱落を防止することはもちろん、分析の際にも脱落による偏りを補正することなども課題となっている。そして、幅広い年齢層を含むため、調査開始時には回答者に該当したライフステージに特化した質問が、加齢に伴い内容的に一部は相応しくなくなっている。また介護や自身の老後などの加齢に伴う新たなテーマをどのように組み入れていくのかなど、長期化したゆえの課題が発生している。

（2）厚生労働省「21世紀出生児縦断調査」「21世紀成年者縦断調査」「中高年者縦断調査」

政府による（厚生労働省所管の）パネル調査として、2001年から「21世紀出生児縦断調査」（平成13年出生児）、2002年から「21世紀成年者縦断調査」（平成14年成年者）、2005年から「中高年者縦断調査」がそれぞれスタートしている。2010年には世代間比較を目的に「21世紀出生児縦断調査」に新規コーホート（平成22年出生児）が追加され、「21世紀成年者縦断調査」においても、2012年に後生コーホート（平成24年成年者）がそれぞれ追加された。少子化対策や高齢者の健康保持・社会活動等の確保などの高齢者対策等、厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的としている（厚生労働省 各調査のウェブサイト）。この3調査の特徴は何といってもその規模の大きさにある。初回で（一番少ない「21世紀成年者縦断調査」であっても）3万人近くかそれ以上の回答を得ていることは、他にはない規模である。たとえば、「21世紀成年者縦断調査」では、男性票と女性票が分かれており、それぞれ配偶者も調査対象となるため、さらに大規模となる。

その一方で、学術調査ではなく政策立案の基礎資料としての調査であるゆえ、各調査ともライフステージに即した多様なテーマについて調査項目は多方面にわたるものの、1つ1つの情報について（他のパネル調査と比較して）掘り下げて詳細

図表-2 1990年代以降の主なパネル調査の実施状況

実施機関		家計経済研究所				厚生労働省					大阪大学社会経済研究所			
調査名		消費生活に関するパネル調査				21 世紀出生児縦断調査		21 世紀成年者縦断調査		中高年者縦断調査	くらしの好みと満足度についてのアンケート			
		JPSC(A)	JPSC(B)	JPSC(C)	JPSC(D)	平成13年出生児	平成22年出生児	平成14年成年者	平成24年成年者		2003	2004	2006	2009
初回対象年齢		24～34歳	24～27歳	24～29歳	24～28歳	0 歳（6 ヵ月）	0 歳（6 ヵ月）	20～34歳	20～29歳	50～59歳	20～69歳	20～69歳	20～69歳	20～69歳
初回対象数計		1,500	500	836	636	47,015	38,554	27,425	約 57,000	33,815	1,418	3,161	1,396	3,704
年齢層別の回収数（男女計）[1]	～ 20					47,010	38,554							
	20 ～ 24		500	836	636			8,172	570,000		184	–	–	–
	25 ～ 29	1,500						9,227						
	30 ～ 34							10,026			236	–	–	–
	35 ～ 39													
	40 ～ 44										288	–	–	–
	45 ～ 49													
	50 ～ 54									15,542	399	–	–	–
	55 ～ 59									18,273				
	60 ～ 64										311	–	–	–
	65 ～ 69													
	70 ～ 74													
	75 ～ 79													
	80 ～													
1 歳あたりの対象数		136.4	125.0	139.3	127.2	47,010	38,554	1,828	57,000	3,382	28.4	63.2	27.9	74.1
開始（追加）年		1993 年	1997 年	2003 年	2008 年	2001 年	2010 年	2002 年	2012 年	2005 年	2003 年	2004 年	2006 年	2009 年
期間（完了年）		継続中				継続中	継続中	継続中	開始	継続中	継続中			
実査の間隔		1 年				1 年	1 年	1 年		1 年	1 年	1 年	1 年	1 年
回数[2]		20	16	10	5	10	1	10	1	7	10	9	7	4
現存（継続完了）対象数		761	243	504	506	34,124	38,554	12,062	–	25,321	4,588			
残存率		50.7	48.6	60.3	79.6	72.6	–	44.0	–	74.9	47.4			
調査方法		訪問留置				郵送		第 8 回調査までは、調査員による配布・回収。第 9 回調査以降は郵送	郵送	郵送	訪問留置			
備考								初回の回収数が 27,893 人では残存率 46.2%		初回の回収数が 34,240 人では残存率 76.6%				

注: 1）回収数は公表結果に基づく。「－」は未公表または非該当
　　2）回数は、執筆時（2013 年 8 月）に成果が公表されている回まで

慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター				東京大学社会科学研究所		独立行政法人経済産業研究所・一橋大学経済研究所・東京大学			東京都健康長寿医療センター研究所・東京大学・ミシガン大学				ニッセイ基礎研究所	日本大学
慶應義塾家計パネル調査			日本家計パネル調査	働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査		くらしと健康の調査			全国高齢者パネル調査（JAHEAD）				中高年パネル調査	健康と生活に関する調査
KHPS（A）	KHPS（B）	KHPS（C）	JHPS	JLPS	JLPS－H	JSTAR2007	JSTAR2009	JSTAR2011	第１回	第２回	第４回	第５回		NUJLSOA
20～69歳	20～69歳	20～69歳	20歳以上	20～40歳	18 歳				60歳以上	60～62歳	60～65歳	70歳以上	50～64歳	65歳以上
4,005	1,419	1,012	4,022	4,800	2,057	4,163	1,567	2,184	2,200	366	898	1,405	1,502	4,997
					2,057									
631	219	－	591	973										
				1,030										
837	307	－	731	1,364										
				1,433										
792	292	－	645											
933	346	－	694			679	223	366					1,502	
						929	314	390						
812	255	－	902			831	314	549		366	898			
						867	315	464						1,164
			459			857	318	375	2,200			1,405		971
						40	83	40						1,516
														1,346
80.1	28.4	－	61.9	240.0	2057	173.5	65.3	91.0						
2004 年	2007 年	2012 年	2009 年	2007 年	2004 年	2007 年	2009 年	2011 年	1987 年	1990 年	1996 年	1999 年	1997 年	1999 年
継続中			継続中	継続中		継続中			継続中				2005 年	2003 年
１年			１年	１年	１年	２年			３～４年				２年	２年
9	5	1	4	6	－	3	2	1	7	6	4	3	5	3
2,865		－	2,821	3,179	－	2,478	1,097	－	1,359			744	742	3,225
52.8		－	70.1	66.2	－	59.5	70.0	－	39.2			53.0	49.4	64.5
訪問留置			留置／留置＋面接／web	郵送配布・訪問回収	郵送	留置＋面接（CAPI）			訪問面接（２回目以降は家族による代行調査を実施、一時不在などの場合は再訪問）				訪問留置	面接
			１歳あたりの年齢幅は65歳として計算。初回の調査方法は地点により異なり、留置き項目について web 利用を回答者の任意で採用			対象自治体は、足立・金沢・白川・仙台・滝川の５地区。残存率は面接調査の回収数で算出している	対象自治体は、鳥栖・那覇。残存率は面接調査の回収数で算出している	対象自治体は、調布・富田林・広島。残存率は面接調査の回収数で算出している						75歳以上をオーバーサンプリング

実施機関		お茶の水女子大学	GGP 日本委員会ほか		学習院大学経済経営研究所	教育とキャリア形成に関する研究会	日本家族社会学会・NFRJ 委員会
調査名		青少年期から成人期への移行についての追跡調査	結婚と家族に関する国際比較パネル調査		女性の就業と消費意識に関するパネル調査	若者の教育とキャリア形成に関する調査	家族についての全国調査：2009 フォローアップ
		JELS	JGGP			YCSJ	NFRJ08－P
初回対象年齢		小3/小6/中3/高3の児童	18～49歳	50～69歳	20～59歳	20 歳	28～72歳
初回対象数計		8,778（4151）	4,568	4,506	1,541	1,687	1,811
年齢層別の回収数（男女計）	～20		4,568				
	20～24				169	1,687	
	25～29				198		1,811
	30～34				239		
	35～39				216		
	40～44				182		
	45～49				155		
	50～54			4,506	170		
	55～59				212		
	60～64						
	65～69						
	70～74						
	75～79						
	80～						
1歳あたりの対象数			147.4	225.3	38.5	1,687	41.2
開始（追加）年		2003 年	2004 年		2006 年	2007 年	2008 年
期間（完了年）		2010 年（2015 年まで）	継続中		2008 年	2011 年	2013 年
実査の間隔		3 年	3 年	6 年	半年～1 年	1 年	1 年
回数[1]		3	3	2	4	5	5
現存（継続完了）対象数		8,853（1948）	2,306	2,611	1,226	891	－
残存率		46.9	50.5	57.9	79.6	52.8	－
調査方法		学校での集団自記式	訪問留置		訪問留置	郵送配布・訪問回収	1 回と 5 回は訪問留置、2～4 回は郵送
備考		残存率は、初回小6と中3のみで算出	若年層は2004年、2007年、2010年に実査があり、高齢層は2004年と2010年に実施				横断調査のうち継続調査の応諾者を対象。年齢によって初回調査の内容が異なる

を尋ねるのではなく、回答者の負担をできるだけ減らす形式の調査となっている。政府が調査主体となったパネル調査という面で他の調査と同列に評価できないが、得られたデータが実際の厚生行政にどのように役立てられているのか、回答者への成果の還元という面からも具体的に示されていくこと、そして学術研究へのさらなる活用も期待されている。

(3) 大阪大学社会経済研究所「くらしの好みと満足度についてのアンケート」

大阪大学社会経済研究所の「くらしの好みと満足度についてのアンケート」は、21世紀COEプログラム「アンケート調査と実験による行動マクロ動学」、およびグローバルCOEプログラム「人間行動と社会経済のダイナミクス」の一環として行われ、基本的な個人属性や世帯属性を継続的に尋ねていることに加え、行動経済学の立場から、さまざまな仮想的質問を入れていることが特徴である。「時間選好率、危険回避度、習慣形成、外部性という、効用関数に関する4つのパラメータの大きさを明らかにすることを主たる目的」（大阪大学社会経済研究所ウェブサイト）というように、これらの仮想的質問の占める割合が非常に高い。また、日本だけでなく、アメリカ、中国（都市部）、インドでも同様に調査を実施しており、国際比較も可能な設計となっている。

日本での調査は2003年から開始され、満20～69歳の男女個人を全国規模で抽出し、留置回収法で1,418人の回収からスタートし、2004年、2006年、2009年にも同年齢層の標本を追加し、第10回となる2012年調査では4,588人の有効回収となっている。当初は脱落率がやや高い（およそ3割）が、近年では1割強に収まっている。幅広い年齢層かつ男女が揃っているデータとしても貴重で、行動経済学の基礎的データとなっているといえよう。

(4) 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター「慶應義塾家計パネル調査（KHPS）」「日本家計パネル調査（JHPS）」

「慶應義塾家計パネル調査（KHPS）」は、社会全体の人口構成を反映した家計パネル調査を目指して設計されている。満20～69歳の男女を対象に、有配偶の場合は、配偶者に対する調査も用意されているため、単位を世帯ではなく個人にすると回答者数が増える構造を採用している。調査内容は、就業、生活習慣・健康状態など総合的な内容となっているが、類似の調査と比較して、資産や住居についても詳細に捉えられていることが特徴である。また18歳以降の就学・就業履歴も詳細に尋ね、回顧調査としての情報があり、また調査間の1年の月単位の就業状況も細かく尋ねるなど、調査期間中の詳細も尋ねているため、就業のキャリアについては細かい分析が可能となっている。

実査は年に1回1月に訪問留置法で行われ、2007年、2012年に新規にコーホートを追加している。

一方、「日本家計パネル調査（JHPS）」は、2009年に男女4,022名からスタートしている。調査内容はKHPSと相互利用が可能な設計となっているが、JHPSの開始に伴い、研究・政策評価のツールとなるデータ構築を企図して、各種の制度・政策変更に対する反応を測定することへの関心がより強くみられる。たとえば、両調査の対象者のうち同意した該当年齢の子どもがいる対象者に「日本子どもパネル調査」という付帯調査を実施している。これは、子ども自身に簡単な学力テストや学校生活などについて尋ねるもので、親の回答とセットにすることで詳細な家計の状況や親のかかわりが、子どもの成長にどのように影響するのかを調べることが可能となっている。

また、東日本大震災の際には、「東日本大震災に関する特別調査」を実施し、震災前後の家計の変化や、震災後の推移についても別途パネルデータを構築しているなど、社会の変化や制度・政策の変更に即応的な調査であることが大きな特徴である。

もうひとつ、JHPSではさまざまな調査方法（回答方法、謝金の金額設定など）を実験するとともに、実査を行う調査員に対する調査を行うなどパネル調査の方法論的検討を行ったことも特筆すべき点であろう（結果の詳細は、慶應義塾大学パネ

ルデータ設計・解析センター（2013）参照）。

(5) 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（若年・壮年パネル）（JLPS）」

東京大学社会科学研究所では、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（高卒パネル）」も実施しているが、ここでは表記の調査についてのみ検討する。

JLPSは2007年から、20歳から34歳のいわゆる「若年層」と35歳から40歳の「壮年層」の2つの年齢層を対象に実査をスタートした。社会の変化に対して人々はライフスタイルをどのように変化させているのか、因果推論の特定や変化を経験している層の特定などを目指している（JLPSウェブサイトより）。20～30代という「成人への移行」の時期において就業や仕事、家族生活だけでなく、健康状態や社会意識・政治意識なども含めて、包括的に捉えている点がJLPSの特徴である。社会学の階層研究における代表的な調査であるSSM調査と同じ項目によって職業を詳しく尋ねて比較可能になっており、他の欧米のパネル調査と同様の調査項目を含んでいるなど、他データとの比較を念頭にした構成となっていることも指摘できる。また、未婚化（「婚活」の経験）やワーク・ライフ・バランス、グローバル化、「希望」など、具体的なトピックが見えることも特徴であろう。

他のパネル調査が郵送や訪問留置法を採用しているのに対し、JLPSでは郵送配布・訪問回収という、往復で異なる調査方法を採用している点もユニークである。一般に郵送法では回収率が懸念されるが、訪問回数を減らすことで調査コストが低下するメリットもある。JLPSの残存率は他と比べても決して見劣りしていない（ただし、脱落者に再アタックをかけるなど、他の調査よりも力を入れている面もある）。

(6) 経済産業研究所・一橋大学経済研究所・東京大学「くらしと健康の調査（JSTAR）」

JSTARは、「これまで高齢者の多様性を多角的に捉えた、十分な情報を備えた統計調査が存在しなかった」という認識の下、高齢者の経済面、社会面、および健康面に関する多様な情報が含まれているだけではなく、先進各国ですでに実施されている、Health and Retirement Study（HRS）、Survey of Health, Aging and Retirement in Europe（SHARE）、English Longitudinal Study of Aging（ELSA）といった調査との比較可能性を維持することで、「世界標準」のパネルデータ調査を目指して（JSTARウェブサイトより）、2007年から隔年で実施されている。自治体との協力関係の下、日本の高齢化のモデルとなるような自治体を順次調査地点として追加しており、これまで3回の調査で5自治体から10自治体に増加している。JSTARでは、面接と留置法を併用し、面接はCAPIによって実施されている。追加的に栄養調査も行われており、医療・介護給付情報（レセプトデータ）開示の可否も尋ねるなど、健康について多様な測定を行っている点が特徴である。清水谷（2013）は、JSTARでのCAPIの採択によって①質問時間の短縮、②「アンフォールディング・ブラケット」の採用（たとえば、年収がわからないとき、いくつかの数字を挙げながら、範囲を特定していく方法）、③前回の回答をプリロードして内容を確認できる、といったメリットを挙げている。

4. 今後の課題

これまで見てきたように、日本では多くのパネル調査が実施され、複数年のデータが蓄積されパネルの特性を活かした分析ができる素地が整いつつある。進行中の調査の数あるいは調査の規模といった「量」の面では、かなり充実してきたと言えるだろう。ただ、調査の「質」という面では、30～40代のデータ収集がやや手薄であることや、調査内容も就労、家計を中心に類似のテーマが重複している。一方で社会意識やコミュニケーションなどの項目はパネルデータに少ない。

行政においては「エビデンス・ベースド・ポリシー」への要請が高まっており、因果関係の解明に優れているパネル調査への期待も高まっている。

しかし、獲得したデータや研究成果を、制度設計や政策立案へ活用すること、あるいは回答者に調査参加へのインセンティヴを実感させる成果を社会に還元することという面は、現時点ではまだ不十分だろう。橋本（2012）は、「わが国においてより深刻なのは、実証的分析が実際の政策や社会問題の解決方策に活かされる機会が少ないことである。（中略）わが国において実証研究に対する社会的理解が進まないことと、政策立案が科学的検証に基づかないことは表裏一体の関係にあり、「科学的実証に基づく政策立案・評価」の文化を構築することが先決である」と指摘する。今後は、学術研究や政策企画・立案という「専門」向けにとどまらず、成果を回答者や広く社会に、わかりやすい形で還元していく努力が必要であろう。

最後に、やや議論が飛躍するがパネル調査が普及してきたからこそ考えておきたい論点を3点ほどあげておきたい。1点目は「データの質」の担保についてである。パネル調査は、調査実施面でのコストも高く、成果を出せるまでに時間的費用が高い。データの収集だけでも膨大な作業であるが、蓄積したデータも膨大となり、メンテナンスする必要も発生している。今後はサンプルの補正や継続回答者の回答パターンなどすでに「あるもの」を活用しながら、どのようにデータをメンテナンスし、データの質を維持していくのかを積極的に検討すべきであろう。

第2にこれだけ多くの調査が実施されているが、調査の「効率」という面についても点検が必要ではないだろうか。たとえば、離職前後での変化と捉えるため離職理由の質問は、多くの調査で採用されている。いくつかの調査を見比べてみると選択肢の内容は似ているものの、ワーディングは不統一であり、他調査と結果を比較・検討することができないため、各調査の妥当性をチェックすることが難しい。上記のように政策立案・検証に資するデータ構築という問題関心に基づけば、予算が潤沢ではない現状では、ほかのマクロデータとの接合を念頭に入れて設計することや、パネル調査間の連携（たとえば各自の質問とは別に重要な項目だけは同じ形式に統一した質問を作成して、複数のパネル調査で尋ねるなど）の可能性なども模索することによって、より「効率的」によいデータを構築することが目指されるのではないだろうか。

第3に調査実施者のモラルについてである。いうまでもなくパネル調査は回答者の継続的な協力によって成立している。回答者の「個人情報」が厳正に管理され、回答者が安心して回答できる環境を保障することは継続率の維持にも重要である。パネル調査では新たな課題への対応や調査内容の精緻化に伴い、初回よりも質問数が増える、センシティブな質問が増えるなど、回答者への負担が増えていく傾向がある。各調査によって倫理審査や回答者の同意書等の手続きが取られているところもあるが、その対応は様々である。また、脱落という形で回答者は調査から離脱（回答を拒否）しても、一般にそれまでの回答データは削除されるわけではない。どこまで回答者に負担をかけてよいのか、脱落した回答者の回答の扱い（「忘れられる権利」はあるのか）や、データの管理方法など、調査者のモラルと回答者の保護の関連についてコンセンサスが求められていくであろう。

パネル調査がひとつの「成熟期」を迎えつつある今だからこそ、次の段階に向けて、このような議論が行われ、より良い調査が継続し、パネル調査がさらに発展していくことを期待したい。

注

1）たとえば、代表的なパネル調査の一つであるPSID（Panel Study of Income Dynamics）では、1968年の開始時に、5,000 家族（18,000人）を対象としている。

2）しかし、現在の個票の公開状況が十分であるかと言えば、評価が分かれるであろう。政府のパネルデータは制限つきで公開されてはいるが、利用者にとっては申請の労力も大きい。また、継続中の調査においては回答者の特定を避けるために、居住地情報など、一部の変数が秘匿処理を行って提供されることも少なくない。

3）なぜなら、調査に残存している人に偏りがある場合、そこから得た情報を過大評価することになり、社会全般に適用した時の効果は未知数となるためである。つまり、「調査に協力し続けた人」のみに効果がある制度・政策を提示することになりかねない。

文献

市村英彦，2013,「何故個票なのか」『統計』64（4）：2-9.
大阪大学社会経済研究所,「くらしの好みと満足度について

のアンケート」調査概要（http://www.iser.osaka-u.ac.jp/coe/journal/panelsummary.html）.
吉川徹・永瀬伸子・樋口美雄・大竹文雄，2006,「座談会『パネルデータ』を考える」『日本労働研究雑誌』551: 71-85.
慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター，2013,「日本家計パネル調査（JHPS）の調査設計と調査員調査結果について」（http://www.pdrc.keio.ac.jp/JHPS_chosasekkei_ver.01.pdf）.
公益財団法人 家計経済研究所，2012,『家族のダイナミズム　消費生活に関するパネル調査（第19回調査）』.
厚生労働省,「21世紀出生児縦断調査」（平成13年出生児）（http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/27-9.html）.
————,（平成22年出生児）（http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/27-22.html）.
————,「21世紀成年者縦断調査」（平成14年成年者）（http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/28-9.html）.
————,「中高年者縦断調査」（http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/29-6.html）.
齋藤安彦，2005,「日本大学『健康と生活に関する調査』」『ESTRELA』133: 20-27.
清水谷諭，2013「「くらしと健康の調査」（JSTAR）の意義――世界標準の中高年パネル」『統計』64（4）: 24-30.
東京大学社会科学研究所，2013,「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2012」集計結果プレスリリース詳細資料」（http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/PR/12PressRelease.pdf）.
内閣府大臣官房統計委員会，2012,『日本におけるパネルデータの整備に関する調査報告書』（http://www5.cao.go.jp/statistics/nenpou/chousa/chousa_1203/chousa_1203-1.pdf.）.
中川雅貴，2012,「パネルデータにおける脱落特性とサンプルの代表性の検証――「結婚と家族に関する国際比較パネル調査」の経験」『新情報』100: 49-58.
橋本英樹，2012,「健康格差の実証研究――方法論的課題と展望」『医療と社会』22（1）1: 5-16.

たなか・けいこ　公益財団法人 家計経済研究所 研究員。主な論文に「「友人力」と結婚」（佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編『結婚の壁――非婚・晩婚の構造』勁草書房，2010）。家族社会学専攻。（tanaka@kakeiken.or.jp）

第Ⅲ部

第 20 回「消費生活に関するパネル調査」の概要

調査対象者について

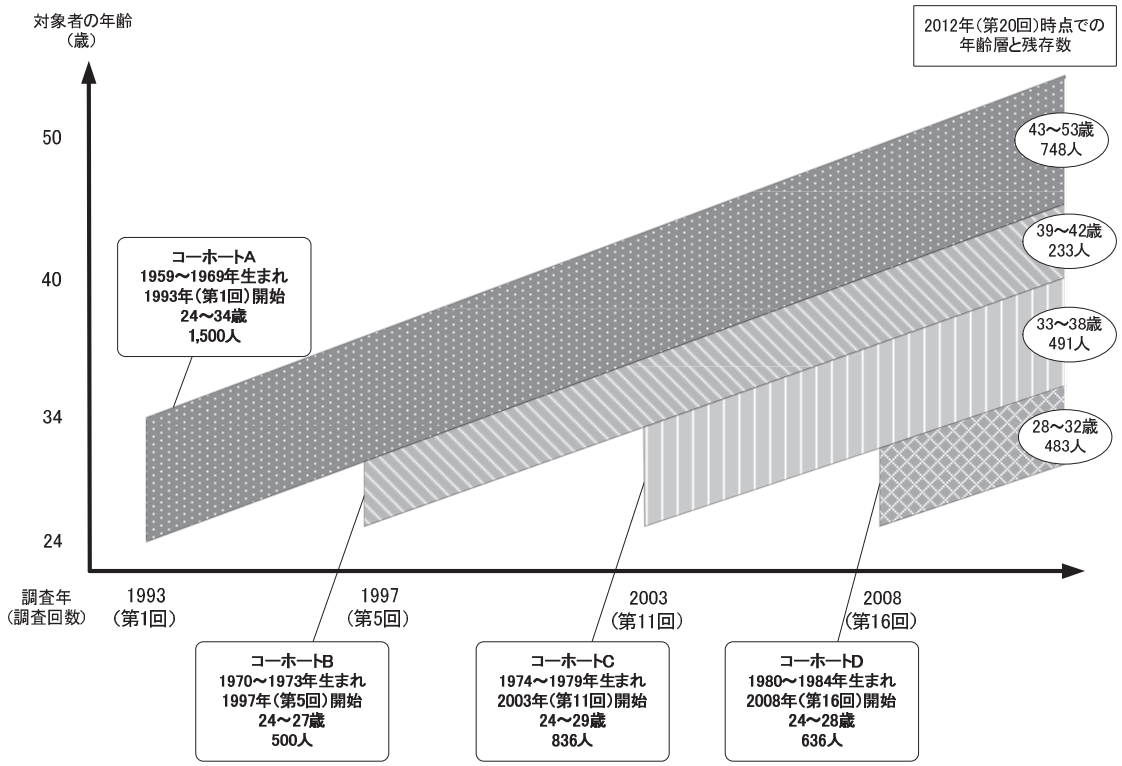
概要

「消費生活に関するパネル調査」は、1993 年に 24～34 歳の女性 1,500 人を対象に開始した追跡調査である。その後、数年ごと（1997 年、2003 年、2008 年）に新たな対象者を追加し、第 20 回調査時点で 28～53 歳までの幅広い年齢層の女性が対象となっている。20 代～30 代という比較的若い年齢層から調査を開始し、就職、結婚、出産などの大きなライフイベントや、前後の変化状況が把握できる。そして、長期間、調査を継続していることによって、20 年近くにわたる家計や生活の状況を把握することができることが本調査の大きな特徴である。

対象

「消費生活に関するパネル調査」では、調査に加えた順番に、対象者をコーホート A、B、C、D と呼んでいる。なお、本報告書では年齢層の広いコーホート A のみを、分析の内容に応じて、年長（コーホート A1）と年少（コーホート A2）の 2 つのサブグループに分けて結果を提示している。各コーホートの詳細は、図表- I にまとめている。

図表-Ⅰ　本調査の対象者の構成



調査の方法

本調査の対象者は、第 1 回（1993）調査の際に抽出した対象者（コーホート A）、第 5 回（1997）調査の際に抽出した対象者（コーホート B）と第 11 回（2003）調査の際に抽出した対象者（コーホート C）と第 16 回（2008）調査の際に抽出した対象者（コーホート D）からなる。

（1）調査の設計

コーホート A

① 調査地域　全国
② 調査対象　満 24～34 歳の女性
③ 初回完了数　1,500 票
④ 抽出方法　層化 2 段無作為抽出
⑤ 調査方法　留置法
⑥ 調査時期　［第 1 回］1993 年 10 月 1 日～10 月 31 日
（第 1 回以降、毎年 10 月 1 日から 10 月 31 日の間に調査をおこなっている）

コーホート B

① 調査地域　全国
② 調査対象　満 24～27 歳の女性
③ 初回完了数　500 票
④ 抽出方法　層化 2 段無作為抽出
⑤ 調査方法　留置法
⑥ 調査時期　［第 5 回］1997 年 10 月 1 日～10 月 31 日
（第 5 回以降、毎年 10 月 1 日から 10 月 31 日の間に調査をおこなっている）

コーホートC

① 調査地域　全国

② 調査対象　満24～29歳の女性

③ 初回完了数　836票

④ 抽出方法　層化2段無作為抽出

⑤ 調査方法　留置法

⑥ 調査時期　［第11回］2003年10月1日～10月31日（補完調査2004年2月）（第11回以降、毎年10月1日から10月31日の間に調査をおこなっている）

コーホートD

① 調査地域　全国

② 調査対象　満24～28歳の女性

③ 初回完了数　636票

④ 抽出方法　層化2段無作為抽出

⑤ 調査方法　留置法

⑥ 調査時期　［第16回］2008年10月1日～10月31日（補完調査2009年2月）（第16回以降、毎年10月1日から10月31日の間に調査をおこなっている）

（2）サンプルデザイン

コーホートA

【層化】

ア．全国の都道府県を8ブロックに分類した。

イ．各ブロック内でさらに、都市規模によって次のように分類し、層化した。

a．13大都市（札幌市、仙台市、千葉市、東京都区、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）

ｂ．その他の市

ｃ．町村

（注）ここでいう市とは、1993 年 4 月 1 日現在による市政施行の地域とした。

【標本数の配分】

各都市規模別の層での推定母集団の大きさにより、年齢構成・配偶関係（1992 年 3 月 31 日現在で 24～34 歳の年齢別、配偶関係別人口数）を考慮して、1,500 の対象を比例配分した。

【抽出】

ア．第 1 次抽出単位となる調査地点として、平成 2 年国勢調査時に設定された調査区を使用した。

イ．調査地点（国勢調査区）の抽出数については、1 調査地点あたりの標本数が 12 になるよう、各層に割り当てられた標本数から算出し決定した。

ウ．調査地点（調査区）の抽出は、層内での抽出地点数が 2 地点以上割り当てられた層について、以下のように抽出間隔を算出し、等間隔法によって抽出した。

$$\frac{\text{層での調査区数（計）}}{\text{層での抽出調査地点数}} = \text{抽出間隔}$$

エ．抽出に際しての各層内の市町村の配列順序は、平成 2 年国勢調査時の「都道府県・市区町村コード表」の配列順序に従った。

オ．抽出調査地点での対象者の抽出は、調査地点の住所（町・丁目・街区・番地等を指定）により、住民基本台帳から等間隔抽出法によって抽出した。

カ．この調査は完了指定数調査としたため、上記の正規対象者 1 について予備対象者 3 を付した。

キ．以上の作業の結果得られた層別の標本数、調査地点数は図表-1 のとおりである。

図表－1 コーホートＡの層別推定母集団数、標本サイズ、調査地点数

	13大都市	その他の市	町 村	計
北海道	272,755 24(2)	328,511 36(3)	177,644 12(1)	778,910 72(6)
東 北	143,956 12(1)	710,759 60(5)	439,852 36(3)	1,294,567 108(9)
関 東	2,261,067 192(16)	3,035,727 264(22)	612,586 60(5)	5,909,380 516(43)
中 部	330,121 36(3)	1,982,543 168(14)	787,642 72(6)	3,100,306 276(23)
近 畿	791,651 72(6)	1,684,208 144(12)	331,368 24(2)	2,807,227 240(20)
中 国	158,655 12(1)	578,830 48(4)	220,257 24(2)	957,742 84(7)
四 国	－ －(－)	343,032 36(3)	175,300 12(1)	518,332 48(4)
九 州	327,575 24(5)	1,019,476 84(7)	580,010 48(4)	1,927,061 156(13)
計	4,285,780 372(31)	9,683,086 840(70)	3,324,659 288(24)	17,293,525 1,500(125)

注）上段：推定母集団数
　　下段：標本サイズ（調査地点数）

コーホートB

サンプルデザインは標本数の配分を除いてコーホートAと同じである。コーホートAの回答者は、ほぼ国勢調査と同様の分布となったが、無配偶単身者だけは若干国勢調査の比率を下回っていた。そこで、コーホートBは標本数の配分の際に無配偶単身者の比率に配慮している。

【標本数の配分】

各都市規模別の層での推定母集団の大きさにより、年齢構成・配偶関係（1996年3月31日現在で24～27歳の年齢別、配偶関係別人口数、無配偶者の単身世帯数）

を考慮して、500 の対象を比例配分した。層別の標本数、調査地点数は図表-2 のとおりである。

【抽出】

正規対象者 1 名に対し、配偶状況と世帯状況を考慮して、以下のように予備対象者を付した。有配偶者には 3 名、無配偶・非単身者には 3 名、無配偶・単身者には 5 名を付した。

図表－2 コーホートＢの層別推定母集団数、標本サイズ、調査地点数

	13大都市	その他の市	町 村	計
北海道	315,837 8(2)	354,942 10(3)	163,782 4(1)	834,561 22(6)
東 北	165,648 4(1)	717,759 20(5)	403,002 9(3)	1,286,409 33(9)
関 東	2,759,343 72(16)	3,683,433 98(22)	623,364 14(5)	7,066,140 184(43)
中 部	385,263 9(3)	2,239,332 61(14)	831,210 20(6)	3,455,805 90(23)
近 畿	942,807 25(6)	1,994,082 55(12)	345,852 5(2)	3,282,741 85(20)
中 国	180,561 4(1)	607,938 15(4)	209,568 4(2)	998,067 23(7)
四 国	－ －(－)	359,337 10(3)	168,459 4(1)	527,796 14(4)
九 州	363,696 10(5)	1,041,798 26(7)	557,448 13(4)	1,962,942 49(13)
計	5,113,155 132(31)	10,998,621 295(70)	3,302,685 73(24)	19,414,461 500(125)

注）上段：推定母集団数
　　下段：標本サイズ（調査地点数）

コーホートC

【層化】

ア．全国の都道府県を8ブロックに分類した。

イ．各ブロック内でさらに、都市規模によって次のように分類し、層化した。

ａ．14大都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都区、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）

ｂ．その他の市

ｃ．町村

（注）ここでいう市とは、2003年4月1日現在による市政施行の地域とした。

【標本数の配分】

各都市規模別の層での推定母集団の大きさにより、年齢構成・配偶関係（2003年3月31日現在で24～29歳の年齢別、配偶関係別人口数）を考慮して、836の標本を比例配分した。層別の対象数、調査地点数は図表-3のとおりである。

【抽出】

調査地点毎の調査対象数は各都市規模層の年齢構成・配偶関係の配分数に応じて4～9対象を割り当てた。また、正規対象数1名につき、配偶状況と世帯状況を考慮して、以下のように予備対象者を付した。有配偶者には3名、無配偶・非単身者には4名、無配偶・単身者には7名を付した。

図表- 3 コーホートＣの層別推定母集団数、標本サイズ、調査地点数

	14大都市	その他の市	町 村	計
北海道	540,756 11(2)	613,383 15(3)	265,566 6(1)	1,419,705 32(6)
東北	317,436 6(1)	1,244,232 29(5)	665,448 17(3)	2,227,116 52(9)
関東	4,679,379 118(17)	6,137,133 158(21)	1,135,146 29(5)	11,951,658 305(43)
中部	614,394 19(3)	4,021,920 97(14)	1,447,863 35(6)	6,084,177 151(23)
近畿	1,565,124 40(6)	3,533,046 87(12)	628,206 14(2)	5,726,376 141(20)
中国	337,476 8(1)	1,169,547 28(4)	385,989 9(2)	1,893,012 45(7)
四国	－ －(－)	681,645 18(3)	299,001 6(1)	980,646 24(4)
九州	675,927 18(2)	1,902,615 45(7)	962,382 23(4)	3,540,924 86(13)
計	8,730,492 220(32)	19,303,521 477(69)	5,789,601 139(24)	33,823,614 836(125)

注）上段:推定母集団数
　　下段:標本サイズ（調査地点数）

コーホート D

【層化】

ア．全国の都道府県を 8 ブロックに分類した。

イ．各ブロック内でさらに、都市規模によって次のように分類し、層化した。

ａ．18 大都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都区、横浜市、川崎市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）

ｂ．その他の市

ｃ．町村

（注）ここでいう市とは、2008 年 4 月 1 日現在による市政施行の地域とした。

【標本数の配分】

各都市規模別の層での推定母集団の大きさにより、年齢構成・配偶関係（2008 年 3 月 31 日現在で 24～28 歳の年齢別、配偶関係別人口数）を考慮して、636 の標本を比例配分した。層別の対象数、調査地点数は図表-4 のとおりである。

【抽出】

調査地点毎の調査対象数は各都市規模層の年齢構成・配偶関係の配分数に応じて 4～9 対象を割り当てた。また、正規対象数 1 名につき、配偶状況と世帯状況を考慮して、以下のように予備対象者を付した。有配偶者には 3 名、無配偶・非単身者には 4 名、無配偶・単身者には 7 名を付した。

図表－4 コーホート D の層別推定母集団数、標本サイズ、調査地点数

	18大都市	その他の市	町 村	計
北海道	66,227 11(2)	69,550 11(3)	24,681 4(1)	160,458 26(6)
東北	37,916 7(1)	175,721 29(7)	46,499 8(2)	260,136 44(10)
関東	539,215 89(18)	709,813 118(22)	64,797 10(3)	1,313,825 217(43)
中部	133,722 23(5)	451,572 75(17)	69,476 12(3)	654,770 110(25)
近畿	206,915 34(7)	385,174 63(11)	34,559 5(2)	626,648 102(20)
中国	37,244 6(1)	155,344 26(6)	15,805 3(1)	208,393 35(8)
四国		92,753 15(4)	15,981 3(1)	108,734 18(5)
九州	85,115 14(2)	290,154 48(9)	65,475 11(2)	440,744 73(13)
計	1,106,354 184(36)	2,330,081 385(79)	337,273 56(15)	3,773,708 625(130)

注）上段:推定母集団数
　　下段:標本サイズ（調査地点数）

（３）母集団との比較

コーホートごとに、初回調査時点での調査対象者を母集団（『国勢調査』）と比較したのが、図表-5～8 である。いずれのコーホートにおいても、母集団より有配偶率が若干高い傾向にある。

図表- 5 コーホートAの配偶状態（初回調査 1993 年時点）

		24～26歳	27～29歳	30～32歳	33～34歳	計
本調査（パネル1・1993年）	有配偶	179	261	324	238	1002
	横計%	17.9	26.0	32.3	23.8	100.0
	縦計%	39.6	66.6	82.0	91.2	66.8
	無配偶	273	131	71	23	498
	横計%	54.8	26.3	14.3	4.6	100.0
	縦計%	60.4	33.4	18.0	8.8	33.2
	計	452	392	395	261	1500
	横計%	30.1	26.1	26.3	17.4	100.0
	縦計%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
『平成2年 国勢調査』（1990年）	有配偶	939,155	1,555,106	1,876,208	1,317,565	5,688,034
	横計%	16.5	27.3	33.0	23.2	100.0
	縦計%	39.6	67.1	80.8	85.5	66.5
	無配偶	1,414,995	751,522	437,672	220,033	2,824,222
	横計%	50.1	26.6	15.5	7.8	100.0
	縦計%	59.6	32.4	18.9	14.3	33.0
	不 詳	19,091	11,306	7,089	3,765	41251.0
	横計%	46.3	27.4	17.2	9.1	100.0
	縦計%	0.8	0.5	0.3	0.2	0.5
	計	2,373,241	2,317,934	2,320,969	1,541,363	8,553,507
	横計%	27.7	27.1	27.1	18.0	100.0
	縦計%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：総務省『平成 2 年 国勢調査』

図表－6 コーホートBの配偶状態（初回調査 1997 年時点）

		24～27歳
本調査（パネル5・1997年）	有配偶	201
	縦計%	40.2
	無配偶	299
	縦計%	59.8
	計	500
	縦計%	100.0
『平成7年 国勢調査』（1995年）	有配偶	1,396,324
	縦計%	37.8
	無配偶	2,281,126
	縦計%	61.7
	不　詳	17,196
	縦計%	0.5
	計	3,694,646
	縦計%	100.0

資料：総務省『平成７年 国勢調査』

図表－7 コーホートCの配偶状態（初回調査 2003 年時点）

		24～29歳
本調査（パネル11・2003年）	有配偶	351
	縦計%	42.0
	無配偶	485
	縦計%	58.0
	計	836
	縦計%	100.0
『平成12年 国勢調査』（2000年）	有配偶	2,277,655
	縦計%	39.9
	無配偶	3,427,324
	縦計%	60.0
	不　詳	3,989
	縦計%	0.1
	計	5,708,968
	縦計%	100.0

資料：総務省『平成 12 年 国勢調査』

図表- 8 コーホートDの配偶状態（初回調査 2008 年時点）

		24～28歳
本調査（パネル16・2008年）	有配偶	218
	縦計%	34.3
	無配偶	418
	縦計%	65.7
	計	636
	縦計%	100.0
『平成17年国勢調査』（2005年）	有配偶	1,243,894
	縦計%	31.7
	無配偶	2,682,123
	縦計%	68.3
	不　詳	3,260
	縦計%	0.1
	計	3,929,277
	縦計%	100.0

資料：総務省『平成 17 年 国勢調査』

（４）調査の主体

公益財団法人　家計経済研究所

江崎芳雄　（公益財団法人　家計経済研究所　専務理事）

久木元真吾（公益財団法人　家計経済研究所　次席研究員）

坂口尚文　（公益財団法人　家計経済研究所　次席研究員）

田中慶子　（公益財団法人　家計経済研究所　研究員）

水谷徳子　（公益財団法人　家計経済研究所　研究員）

消費生活に関するパネル調査研究会メンバー（2013 年度）

所属は 2013 年 9 月現在

主査	樋口美雄	（慶應義塾大学商学部教授）
副査	岩田正美	（日本女子大学人間社会学部教授）
（五十音順）	阿部正浩	（中央大学経済学部教授）
	色川卓男	（静岡大学教育学部教授）
	小原美紀	（大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授）
	坂本和靖	（群馬大学社会情報学部准教授）
	重川純子	（埼玉大学教育学部教授）
	永井暁子	（日本女子大学人間社会学部准教授）
	長尾伸一	（総務省統計局統計調査部労働力人口統計室課長補佐）
	野田正彰	（評論家）
	馬場康彦	（明星大学人文学部教授）
	浜田浩児	（内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官）
	濱本知寿香	（大東文化大学経済学部准教授）
	チャールズ＝ユウジ・ホリオカ	（フィリピン大学経済学部教授）
	村上あかね	（桃山学院大学社会学部准教授）

第 20 回調査の回収状況

本調査のこれまでの回収状況ならびに、第 20 回調査の回収状況は次の通りである。図表-9 には、第 20 回調査の回収状況を含む各回調査の回収率、および第 20 回調査時点での残存率について、各コーホート別にまとめている。第 20 回調査の全体の回収率は 96.6%と、前回とほぼ同様の高い水準を維持している。なお、本調査の回収率とは、前回調査の完了数を分母とし、分子には、①前回から連続で回答した者、②以前の調査では回答していたが、前回は引越し、出産等の諸事情のため未回収（欠票）となり、今回調査では回答した者（復活票）も含めた完了数で算出している（そのため、今回以前の調査回での回収数についても、当回での復活票が加わるため増加する）。

残存率は、各コーホートの初回回収数に対する当回での回答完了数で算出している。今回の第 20 回目調査で、コーホート A の残存率が 50%を下回った。

図表-10～13 では、第 20 回調査における、地域ブロックおよび都市規模別の回収率を各コーホート別にまとめている。後生コーホートで、地域ブロックによって回収率にやや差が開いている傾向がみられる。

図表-9 各回調査の回収状況

	調査年	コーホートA（1959～1969年生まれ）		コーホートB（1970～1973生まれ）		コーホートC（1974～1979生まれ）		コーホートD（1980～1984生まれ）		全体（1959～1984生まれ）	
		完了数	回収率	完了数	回収率	完了数	回収率	完了数	回収率	完了数	回収率
第1回	1993年	1,500人	41.4%*	－	－	－	－	－	－	1,500人	－
第2回	1994年	1,422人	94.8%	－	－	－	－	－	－	1,422人	94.8%
第3回	1995年	1,342人	94.4%	－	－	－	－	－	－	1,342人	94.4%
第4回	1996年	1,298人	96.7%	－	－	－	－	－	－	1,298人	96.7%
第5回	1997年	1,255人	96.7%	500人	34.3%*	－	－	－	－	1,755人	96.7%
第6回	1998年	1,196人	95.3%	442人	88.4%	－	－	－	－	1,638人	93.3%
第7回	1999年	1,137人	95.1%	412人	93.2%	－	－	－	－	1,549人	94.6%
第8回	2000年	1,102人	96.9%	386人	93.7%	－	－	－	－	1,488人	96.1%
第9回	2001年	1,059人	96.1%	366人	94.8%	－	－	－	－	1,425人	95.8%
第10回	2002年	1,032人	97.5%	344人	94.0%	－	－	－	－	1,376人	96.6%
第11回	2003年	980人	95.0%	323人	93.9%	836人	28.4%*	－	－	2,139人	94.7%
第12回	2004年	944人	96.3%	312人	96.6%	724人	86.6%	－	－	1,980人	92.6%
第13回	2005年	904人	95.8%	292人	93.6%	674人	93.1%	－	－	1,870人	94.4%
第14回	2006年	875人	96.8%	278人	95.2%	621人	92.1%	－	－	1,774人	94.9%
第15回	2007年	847人	96.8%	271人	97.5%	588人	94.7%	－	－	1,706人	96.2%
第16回	2008年	828人	97.8%	261人	96.3%	560人	95.2%	636人	30.5%*	2,285人	96.7%
第17回	2009年	799人	96.5%	255人	97.7%	541人	96.6%	573人	90.1%	2,168人	94.9%
第18回	2010年	778人	97.4%	246人	96.5%	522人	96.5%	543人	94.8%	2,089人	96.4%
第19回	2011年	765人	98.3%	243人	98.8%	507人	97.1%	509人	93.7%	2,024人	96.9%
第20回	2012年	748人	97.8%	233人	95.9%	491人	96.8%	483人	94.9%	1,955人	96.6%

第20回での調査回数と残存率	20回	49.9%	16回	46.6%	10回	58.7%	5回	75.9%

＊初回回収率：調査の応諾者数を依頼状配布数で割ったもの

注：網掛け部は、既存コーホートのみの回収率

図表- 10 コーホートAの回収状況(第 20 回)

	21大都市	その他の市	町村	外国	計
北海道	11 11(100.0) 〈1〉	24 25(96.0)	5 5(100.0)		40 41(97.6) 〈1〉
東北	5 5(100.0)	35 36(97.2)	6 6(100.0)		46 47(97.9)
関東	98 103(95.1) 〈2〉	116 118(98.3)	22 22(100.0)		236 243(97.1) 〈2〉
中部	22 22(100.0)	117 119(98.3)	9 10(90.0)		148 151(98.0)
近畿	36 37(97.3)	85 85(100.0)	7 7(100.0)		128 129(99.2)
中国	11 11(100.0)	37 37(100.0)	1 1(100.0)		49 49(100.0)
四国		29 30(96.7) 〈1〉	1 1(100.0)		30 31(96.8) 〈1〉
九州	18 20(90.0)	42 43(97.7)	9 9(100.0)		69 72(95.8)
外国				2 2(100.0)	2 2(100.0)
計	201 209(96.2) 〈3〉	485 493(98.4) 〈1〉	60 61(98.4)	2 2(100.0)	748 765(97.8) 〈4〉

注：上段：完了数、下段：調査票配布数(回収率)

＜＞内の数字は第 18 回回答者(第 19 回欠票)からの復活票

図表－ 11　コーホート B の回収状況（第 20 回）

	21大都市	その他の市	町村	外国	計
北海道	3 3(100.0)	4 4(100.0)	1 1(100.0)		8 8(100.0)
東北	2 2(100.0)	10 10(100.0)	4 4(100.0)		16 16(100.0)
関東	32 34(94.1)	36 40(90.0)	2 2(100.0)		70 76(92.1)
中部	7 8(87.5)	41 42(97.6)	1 1(100.0)		49 51(96.1)
近畿	18 18(100.0)	27 28(96.4)	2 2(100.0)		47 48(97.9)
中国	1 1(100.0)	8 8(100.0)	1 1(100.0)		10 10(100.0)
四国		7 7(100.0)			7 7(100.0)
九州	8 8(100.0)	13 14(92.9)	5 5(100.0)		26 27(96.3)
外国					0 0(0.0)
計	71 74(95.9)	146 153(95.4)	16 16(100.0)	0 0(0.0)	233 243(95.9)

注：上段：完了数、下段：調査票配布数(回収率)

図表- 12 コーホートCの回収状況(第20回)

	21大都市	その他の市	町村	外国	計
北海道	10 11(90.9)	7 7(100.0)	3 3(100.0)		20 21(95.2)
東北	6 6(100.0)	20 20(100.0)	3 3(100.0)		29 29(100.0)
関東	58 58(100.0) 〈1〉	87 89(97.8)	8 9(88.9)		153 156(98.1) 〈1〉
中部	19 20(95.0) 〈1〉	67 70(95.7)	6 6(100.0)		92 96(95.8) 〈1〉
近畿	43 44(97.7) 〈1〉	54 55(98.2)	7 8(87.5)		104 107(97.2) 〈1〉
中国	6 6(100.0)	21 23(91.3)			27 29(93.1)
四国		15 16(93.8)			15 16(93.8)
九州	13 14(92.9)	32 33(97.0)	5 5(100.0)		50 52(96.2)
外国				1 1(100.0)	1 1(100.0)
計	155 159(97.5) 〈3〉	303 313(96.8)	32 34(94.1)	1 1(100.0)	491 507(96.8) 〈3〉

注：上段：完了数、下段：調査票配布数(回収率)

＜＞内の数字は第18回回答者(第19回欠票)からの復活票

図表- 13 コーホートＤの回収状況（第 20 回）

	21大都市	その他の市	町村	外国	計
北海道	7 8(87.5)	11 11(100.0)	4 5(80.0)		22 24(91.7)
東北	3 6(50.0)	19 20(95.0)	6 6(100.0) 〈1〉		28 32(87.5) 〈1〉
関東	74 77(96.1) 〈1〉	92 94(97.9) 〈1〉	11 11(100.0)		177 182(97.3) 〈2〉
中部	15 16(93.8)	56 61(91.8)	3 3(100.0)		74 80(92.5)
近畿	28 30(93.3)	59 60(98.3)	1 2(50.0)		88 92(95.7)
中国	5 5(100.0)	19 20(95.0)	2 2(100.0) 〈1〉		26 27(96.3) 〈1〉
四国		9 10(90.0) 〈1〉	2 3(66.7)		11 13(84.6) 〈1〉
九州	14 15(93.3)	31 34(91.2) 〈1〉	9 9(100.0)		54 58(93.1) 〈1〉
外国				0 1(0.0)	0 1(0.0)
計	146 157(93.0) 〈1〉	296 310(95.5) 〈3〉	38 41(92.7) 〈2〉	0 1(0.0)	480 509(94.3) 〈6〉

注：上段：完了数、下段：調査票配布数(回収率)

＜＞内の数字は第 18 回回答者(第 19 回欠票)からの復活票

調査対象者の基本情報

ここで用いる用語については、以下の通りである。なお、第 III 部の図表中の「無回答」には「不明」が含まれている。

有配偶

（調査時点で）配偶者がいる者

無配偶

（調査時点で）未婚、あるいは離婚、死別により配偶者がいない者

新婚

前回調査では無配偶であったが、当回調査では有配偶である者、もしくはこの 1 年の間に離婚と再婚があった者

パネル t

第 t 回調査のこと

対象者のグループ

コーホート（A は 2 区分）ごとに 5 つのグループで集計を行っている。各グループの出生年、調査時の年齢および対象数（集計対象の人数）は、下記の通りである。

	出生年	第20回調査時点の年齢	有配偶	無配偶	合計
A1	1959年～1962年	49～53才	255	74	329
A2	1963年～1969年	43～48才	315	104	419
B	1970年～1973年	39～42才	180	53	233
C	1974年～1979年	33～38才	355	136	491
D	1980年～1984年	28～32才	266	217	483
全体	1959年～1984年	32～53才	1,371	584	1,955

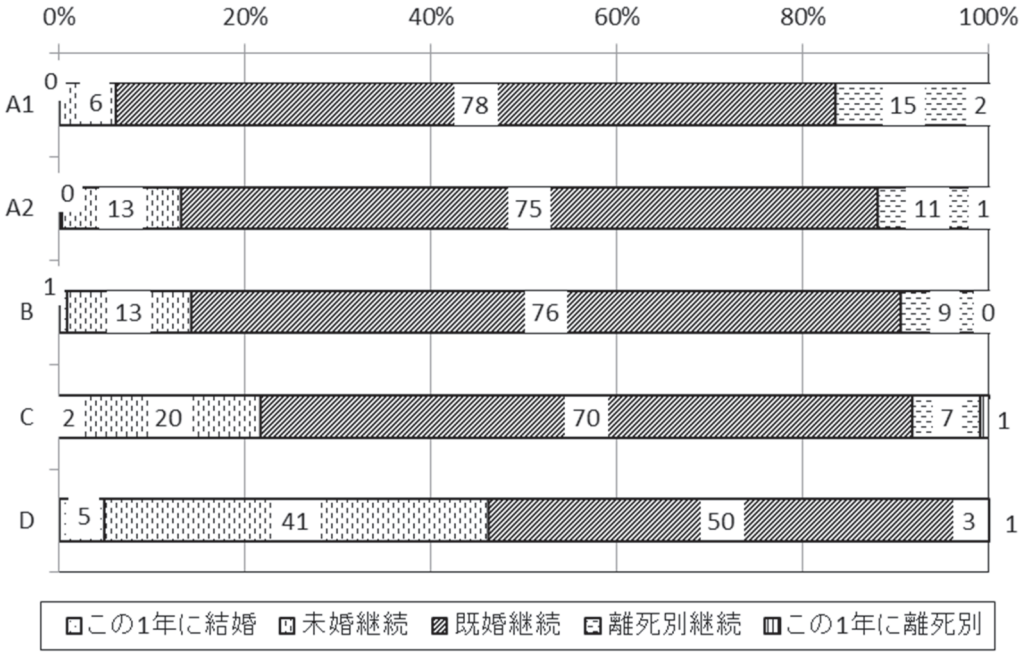
以下では、対象者の基本属性やこの１年間での変化に関して、以下の各項目をコーホート別に集計している。

１．家族や世帯について…… 118
図表-14　配偶状態の変化
図表-15　夫の年齢
図表-16　家族人員数（同居）
図表-17　親との居住関係
図表-18　子どもの人数
図表-19～21　子どもの人数別　出生希望

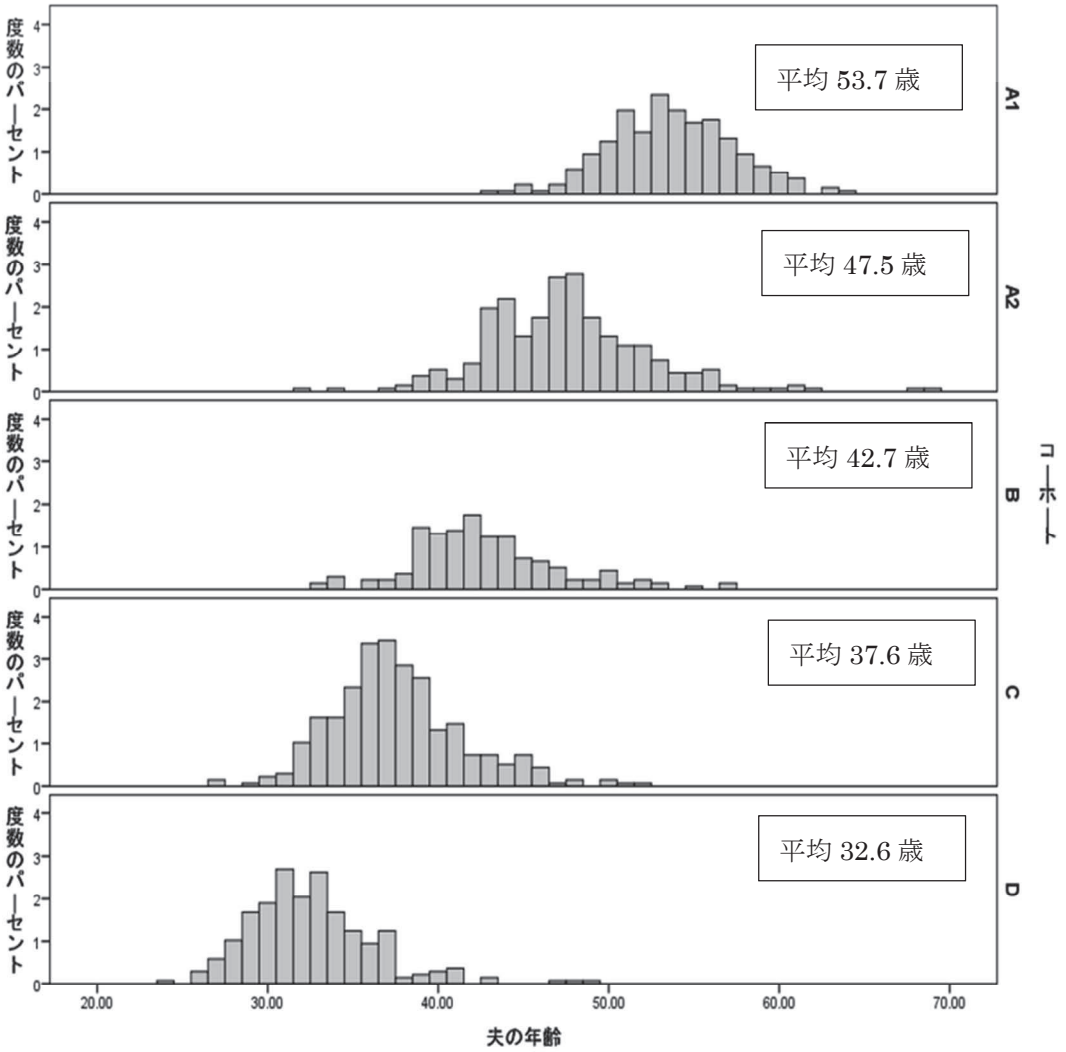
２．就業について…… 123
図表-22　本人　就業状況
図表-23　本人　就業上の地位
図表-24　本人　週労働時間
図表-25　本人　残業時間
図表-26　本人の就業状況別　生活時間
図表-27　末子の就学状況別　本人の就業状況
図表-28　末子の就学状況別　本人の生活時間
図表-29　夫　就業上の地位
図表-30　夫　週労働時間
図表-31　夫　残業時間

１. 家族や世帯について

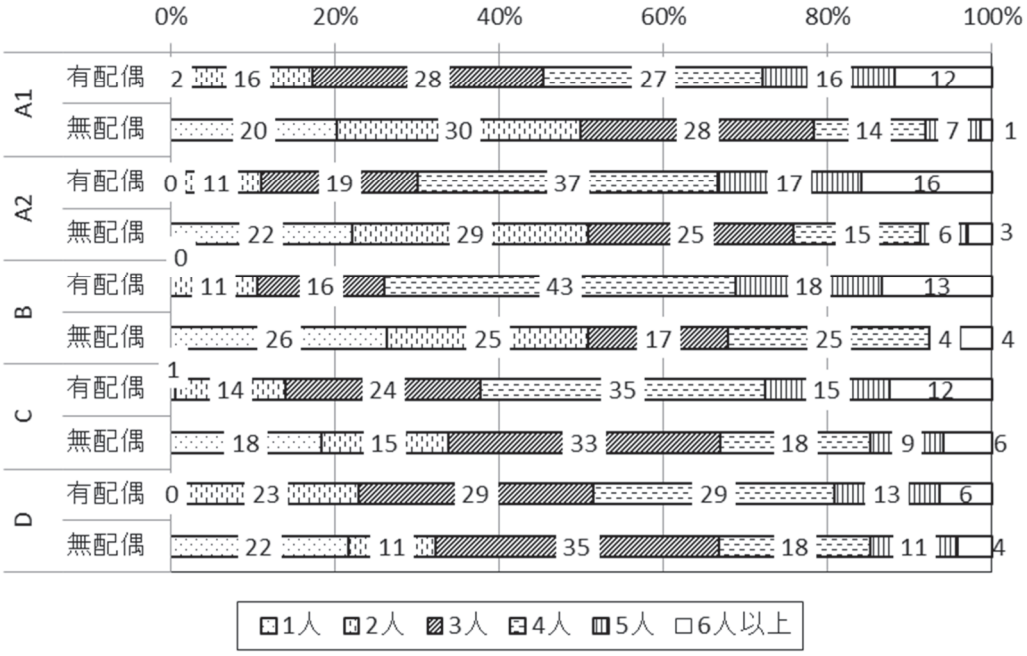
図表-14　配偶状態の変化(第 20 回調査時点)



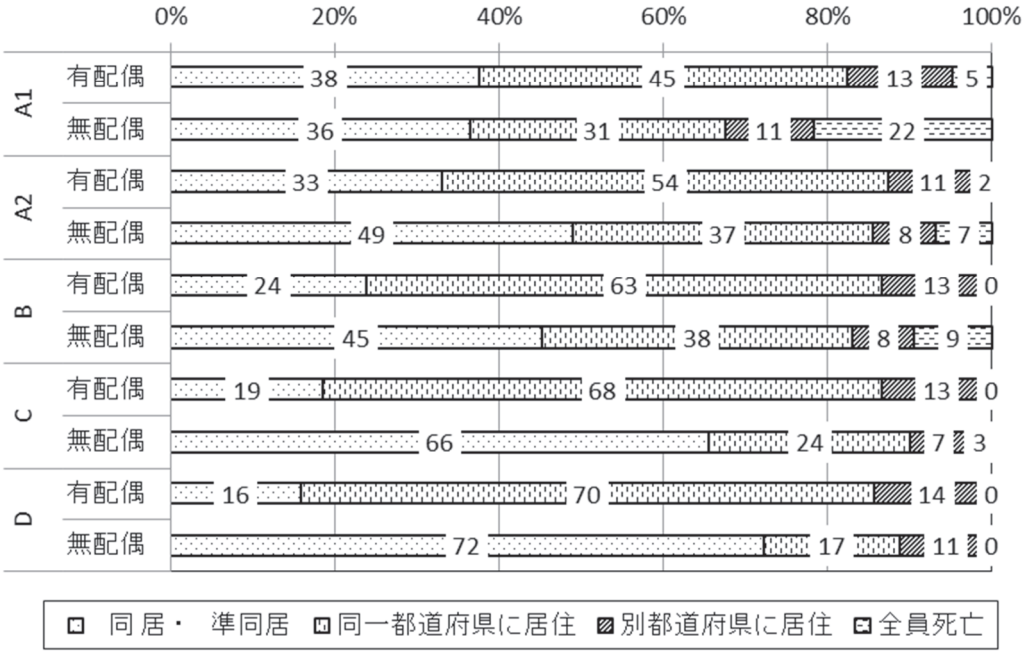
図表-15　夫の年齢


度数のパーセント
平均 53.7 歳
A1
平均 47.5 歳
A2
平均 42.7 歳
B
平均 37.6 歳
C
平均 32.6 歳
D
ローポート
20.00
30.00
40.00
50.00
60.00
70.00
夫の年齢

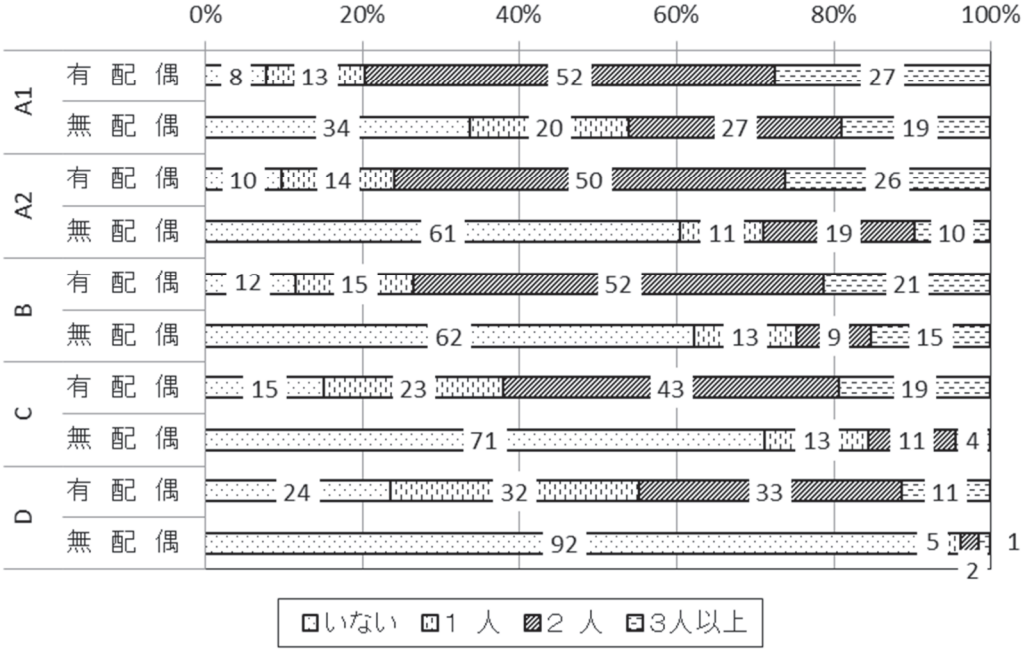
図表-16　家族人員数（同居）



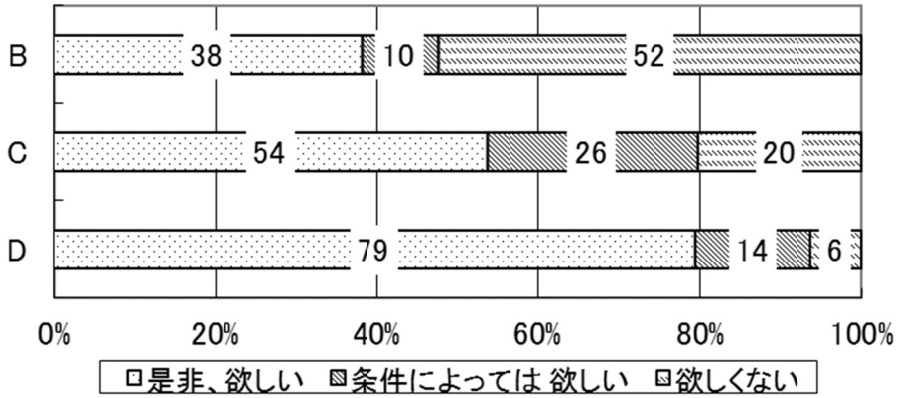
図表−17　親との居住状況



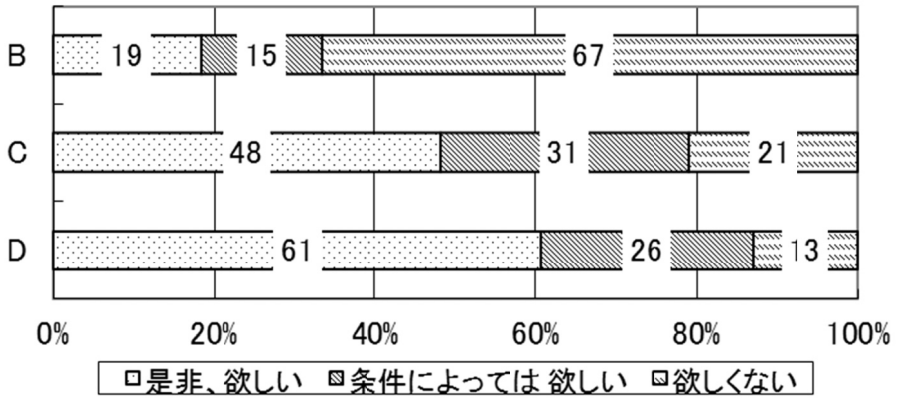
図表−18　子どもの人数



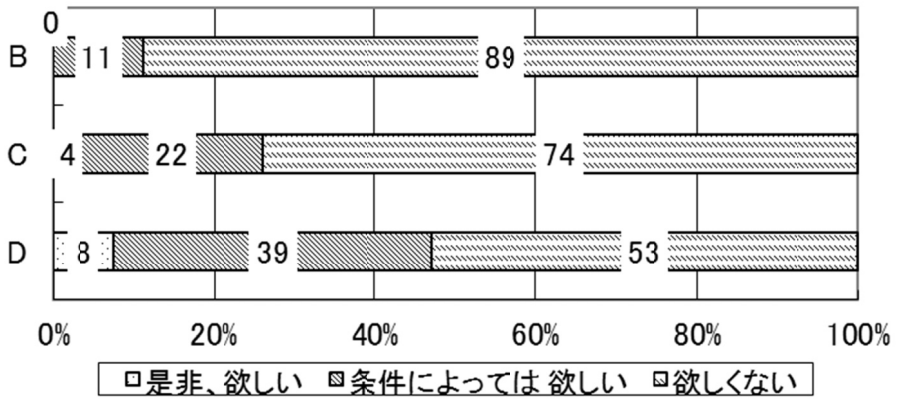
図表-19　子どもがいない人の出生希望　-コーホートB・C・D（有配偶）-



図表-20　子どもが1人いる人の出生希望　-コーホートB・C・D（有配偶）-

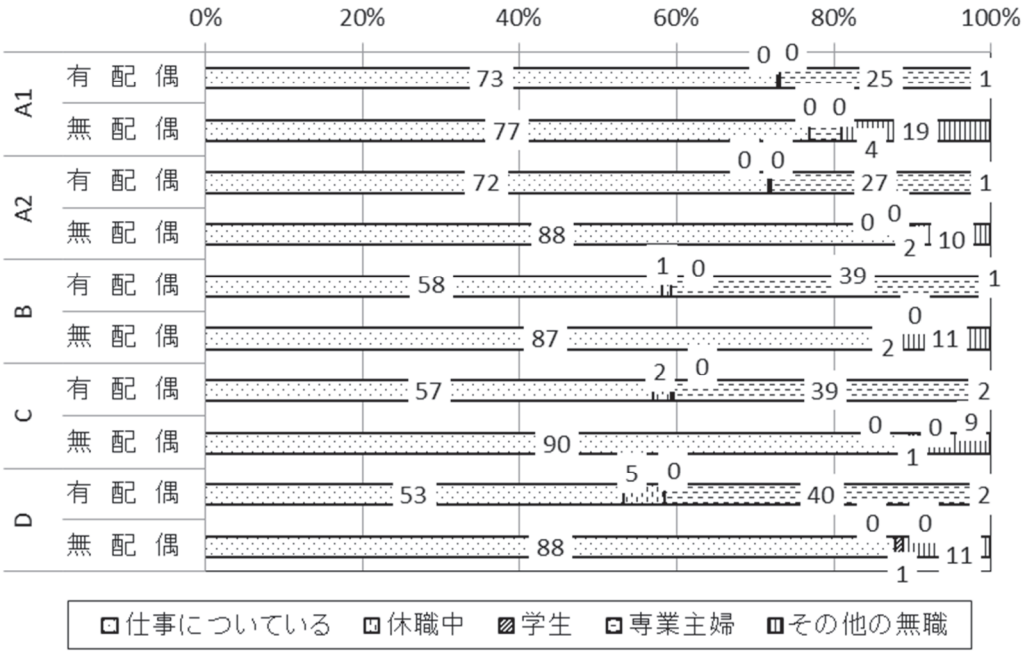


図表-21　子どもが2人以上いる人の出生希望　-コーホートB・C・D（有配偶）-

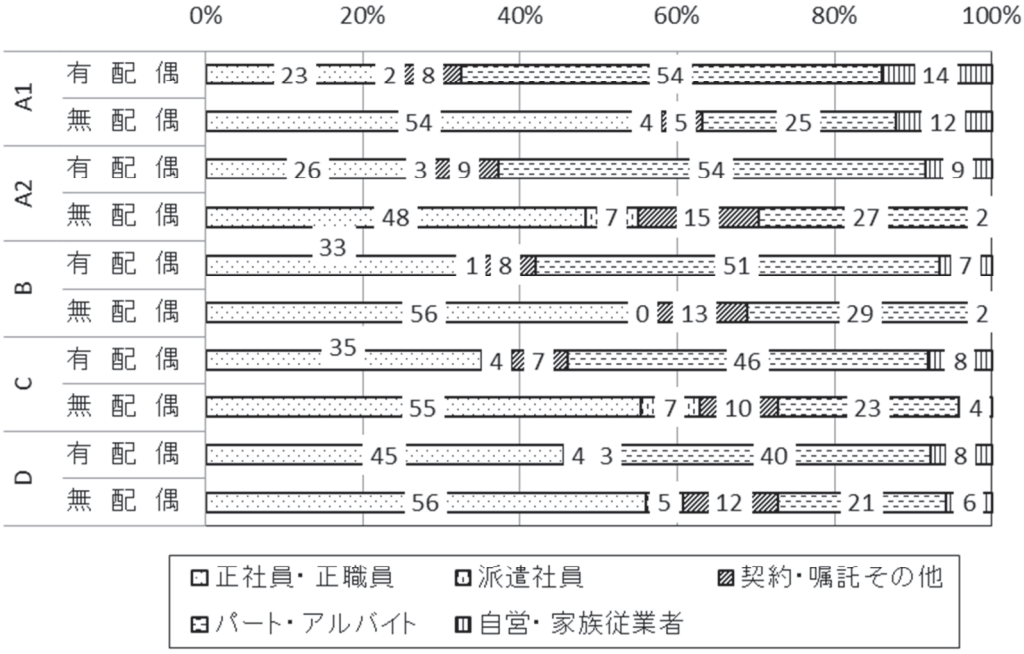


２.就業について

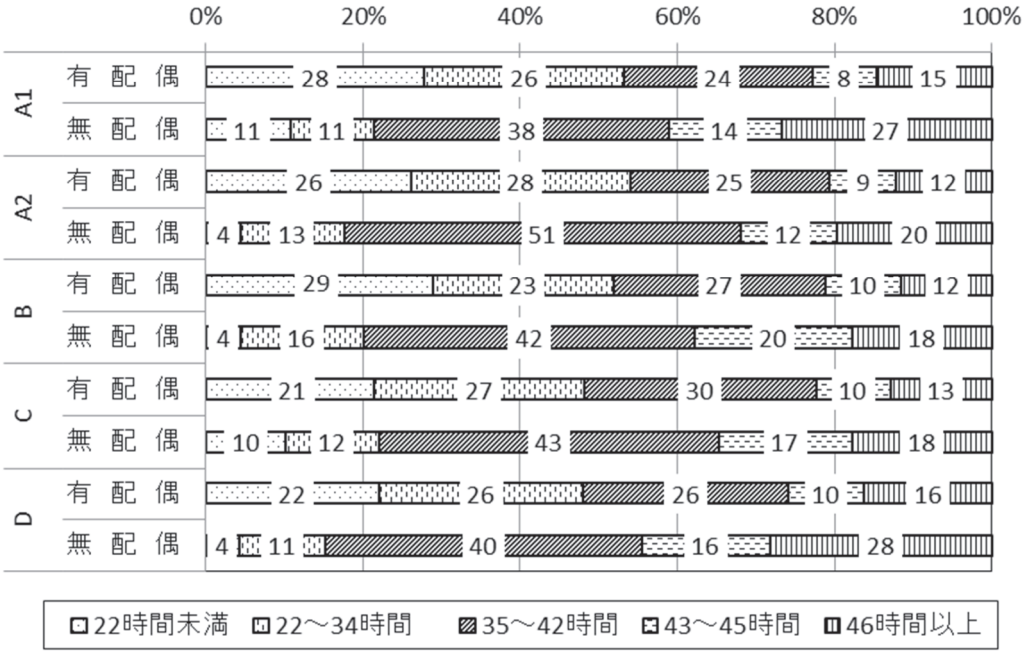
図表-22　本人 就業状況



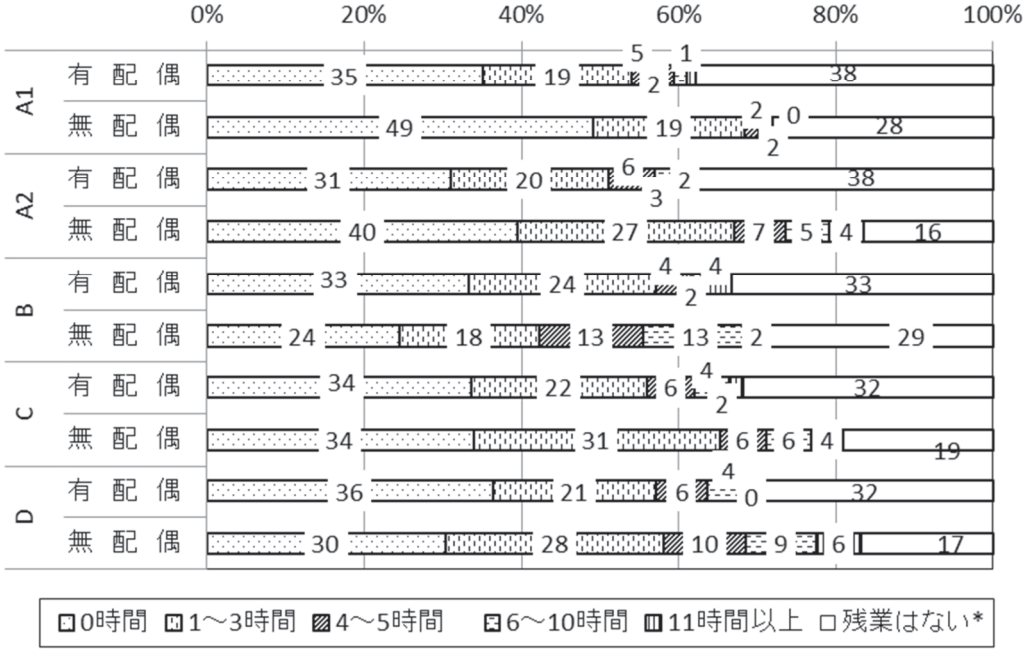
図表-23　本人 就業上の地位



図表-24　本人　週労働時間



図表-25　本人　残業時間



*自営業やパート・アルバイトなど、所定外労働時間が存在しない対象者が主である

図表-26　本人の就業状況別　生活時間

《有配偶》　平均値(時間:分)

	常勤 仕事:262人　家事:268人	パート・アルバイト 仕事:416人　家事:421人	専業主婦 家事:453人
平日の仕事時間	8:47	6:00	
平日の家事時間	3:53	4:54	9:08

図表-27　末子の就学状況別　本人の就業状況

《有配偶》

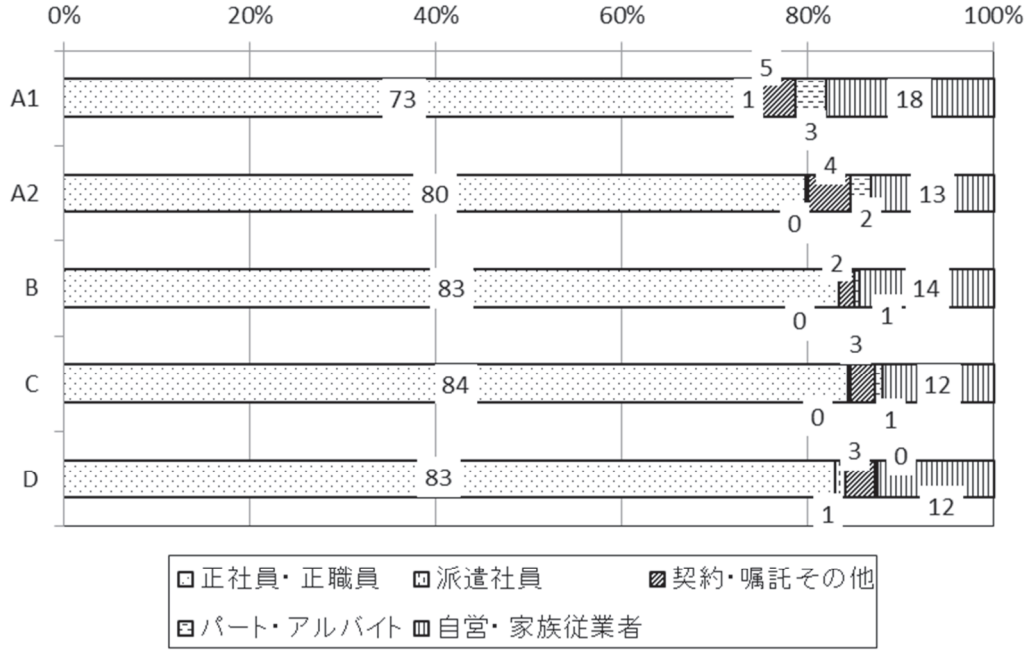
	仕事についている	休職中	学生	専業主婦	その他の無職	計
子どもがいない	136 72.0	－ －	1 0.5	49 25.9	3 1.6	189 100.0
未就学	194 44.4	22 5.0	－ －	210 48.1	11 2.5	437 100.0
小学生	162 62.8	2 0.8	1 0.4	91 35.3	2 0.8	258 100.0
中学生以上	370 76.0	－ －	1 0.2	113 23.2	3 0.6	487 100.0
合計	862 62.9	24 1.8	3 0.2	463 33.8	19 1.4	1371 100.0

図表-28　末子の就学状況別　生活時間

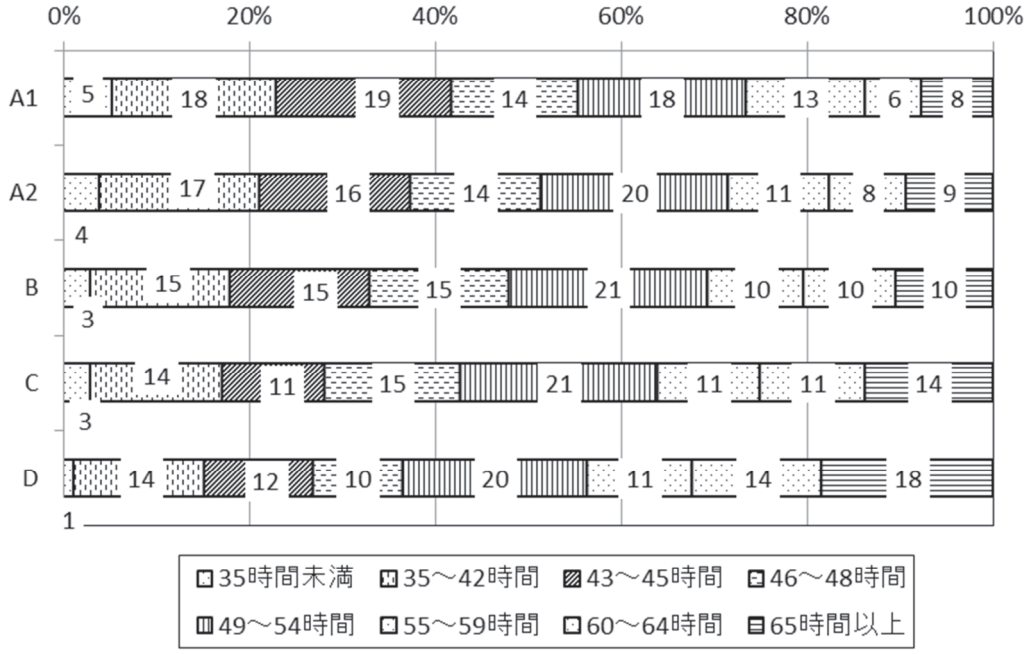
《有配偶》　平均値(時間:分)

	未就学 仕事:191人　家事:430人	小学生 仕事:161人　家事:252人	中学生以上 仕事:368人　家事:471人
平日の仕事時間	6:30	6:43	7:09
平日の家事時間	9:20	5:48	4:37

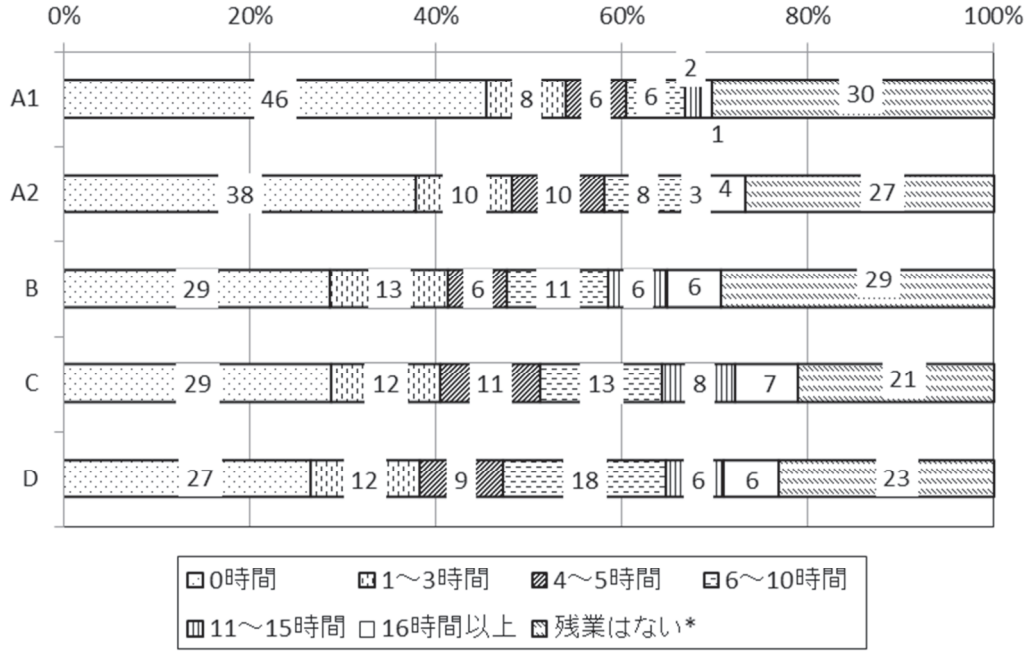
図表-29 夫 就業上の地位



図表-30 夫 週労働時間



図表-31　夫　残業時間



*自営業やパート・アルバイトなど、所定外労働時間が存在しない対象者が主である

その他の結果

有配偶 …… 131
無配偶 …… 159

・金額と時間については平均値を記載している。値が上下に分かれている場合、上段は、集計に0円を含めた値、下段は0円を含めない値である。
・値が0としか記載されていないものは、小数点以下を切り捨てたものである。
・各コーホートの人数については、116ページを参照のこと。

有配偶

家計について……133
（生活費、貯蓄、生活費細目、世帯年収、夫婦の手取り収入）
生活行動について……142
お子さんについて……144
生活意識について……145
政策について……154
家族や結婚について……156

6	家計についてうかがいます。	有配偶調査票…27ページ

問１．お宅では、**この９月**にどのくらい支出、貯蓄（生命保険などの保険料の支払いを含む）、ローン返済をしましたか。**０円の場合は、０と記入して下さい**。

《コーホートA1　有配偶》

生活費その他の支出		貯　蓄		ローン返済	
33万00	22千円	89万	96千円	59万	54千円

（貯蓄、ローン返済を除く）↓　（生命保険料などを含む）↓

内訳

家族共通の支出	11万66	44千円	家族共通の貯蓄	46万	35千円
妻のための支出	22万	26千円	妻のための貯蓄	12万	57千円
夫のための支出	34万	95千円	夫のための貯蓄	13万	96千円
子どものための支出	69万	68千円	子どものための貯蓄	2万	94千円
それ以外の方のための支出	13万	76千円	それ以外の方のための貯蓄	3万	39千円

《コーホートA2　有配偶》

生活費その他の支出		貯　蓄		ローン返済	
22万88	22千円	67万	41千円	69万	62千円

（貯蓄、ローン返済を除く）↓　（生命保険料などを含む）↓

内訳

家族共通の支出	11万66	12千円	家族共通の貯蓄	24万	97千円
妻のための支出	11万	59千円	妻のための貯蓄	1万	96千円
夫のための支出	34万	50千円	夫のための貯蓄	12万	22千円
子どものための支出	67万	12千円	子どものための貯蓄	12万	43千円
それ以外の方のための支出	12万	27千円	それ以外の方のための貯蓄	2万	22千円

《コーホートB　有配偶》

生活費その他の支出	貯　蓄	ローン返済
22万33千円	56万75千円	69万30千円
（貯蓄、ローン返済を除く）	（生命保険料などを含む）	

内訳

家族共通の支出	11万34千円	61千円
妻のための支出	11万	59千円
夫のための支出	33万	39千円
子どものための支出	44万	19千円
それ以外の方のための支出	13万	11千円

内訳

家族共通の貯蓄	24万	88千円
妻のための貯蓄	1万	64千円
夫のための貯蓄	12万	02千円
子どものための貯蓄	12万	44千円
それ以外の方のための貯蓄	2万	11千円

《コーホートC　有配偶》

生活費その他の支出	貯　蓄	ローン返済
22万33千円	67万85千円	58万23千円
（貯蓄、ローン返済を除く）	（生命保険料などを含む）	

内訳

家族共通の支出	11万44千円	33千円
妻のための支出	12万	71千円
夫のための支出	33万	48千円
子どものための支出	34万	42千円
それ以外の方のための支出	12万	19千円

内訳

家族共通の貯蓄	35万	79千円
妻のための貯蓄	1万	88千円
夫のための貯蓄	12万	01千円
子どものための貯蓄	12万	22千円
それ以外の方のための	2万	27千円

《コーホートD　有配偶》

生活費その他の支出		貯　蓄		ローン返済	
20万	88千円	6万	07千円	4万	55千円

（貯蓄、ローン返済を除く）　（生命保険料などを含む）

内訳

家族共通の支出	13万	78千円		家族共通の貯蓄	3万	66千円	
妻のための支出	1万	72千円		妻のための貯蓄	1万	78千円	
夫のための支出	2万	73千円		夫のための貯蓄	2万	82千円	
子どものための支出	2万	09千円		子どものための貯蓄	2万	91千円	
それ以外の方のための支出	3万	94千円		それ以外の方のための	3万	46千円	

6	家計についてうかがいます。	有配偶調査票…27ページ

問２．お宅では、収入から一定の額を貯蓄するようにしていますか。（○は１つだけ）

1　定期的に貯蓄するようにしている
2　計画は立てていないが、余ったお金を貯蓄にまわしている
3　貯蓄にまわすことはほぼできていない
4　特に貯蓄しようと思わない

《コーホートA1　有配偶》

1:48.2%　2:23.9%　3:22.7%　4:1.2%　NA:3.9%

《コーホートA2　有配偶》

1:45.1%　2:24.1%　3:28.3%　4:1.9%　NA:0.6%

《コーホートB　有配偶》

1:40.6%　2:27.8%　3:28.3%　4:2.2%　NA:1.1%

《コーホートC　有配偶》

1:42.0%　2:31.0%　3:23.7%　4:0.6%　NA:2.8%

《コーホートD　有配偶》

1:39.1%　2:34.2%　3:24.8%　4:0.0%　NA:1.9%

6	家計についてうかがいます。	有配偶調査票…28 ページ

問３．次の各項目について、あなたのご家庭で**この９月１カ月間**に支出した額を記入して下さい。

《コーホートA1　有配偶》

	万	千円
食料（外食・給食代も含みます）……→	7 7	5 6
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）……→	1 4	4 7
電気・ガス・水道（上・下）……→	2 2	5 5
家具・家事用品（寝具はこちらに含みます）……→	1	6 3
衣類・はき物 ……→	1 1	2 7
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）……→	1	9 2
交通(自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます)→	2 2	2 4
通信（郵便・電話代・インターネットなど）……→	2 2	2 2
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）…→	1 4 0	3 7
教養・娯楽(受験・補習塾以外の習い事､教養・娯楽用の耐久財はこちらに含みます)→	1	7 4
交際 ……→	1 1	2 7
夫・妻・子どもへの小遣い、子どもへの仕送り ……→	5 6	4 8
親への仕送り、小遣い ……→	2	3 6
その他の支出 ……→	2 4	4 5
生活費合計 ……→	3 3 3 3	9 9

《コーホートA2　有配偶》

	万	千円
食料（外食・給食代も含みます）……→	6 6	8 8
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）……→	1 4	3 4
電気・ガス・水道（上・下）……→	2 2	5 5
家具・家事用品（寝具はこちらに含みます）……→	1	6 0
衣類・はき物 ……→	1 1	1 4
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）……→	1	9 3
交通(自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます)→	2 2	2 3
通信（郵便・電話代・インターネットなど）……→	2 2	1 2
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）…→	4 5	2 9
教養・娯楽(受験・補習塾以外の習い事､教養・娯楽用の耐久財はこちらに含みます)→	1 2	4 4
交際 ……→	1	7 2
夫・妻・子どもへの小遣い、子どもへの仕送り ……→	4 4	2 8
親への仕送り、小遣い ……→	2	1 3
その他の支出 ……→	2 4	5 6
生活費合計 ……→	3 3 0 0	7 7

《コーホートB　有配偶》

	万	千円
食料（外食・給食代も含みます）→	6 6	2 3
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）→	1 5	7 4
電気・ガス・水道（上・下）→	2 2	1 2
家具・家事用品（寝具はこちらに含みます）→		4 9
衣類・はき物 →	1	9 3
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）→	1	6 0
交通(自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます)→	1 1	8 9
通信（郵便・電話代・インターネットなど）→	1 1	8 8
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）→	2 3	7 6
教養・娯楽(受験・補習塾以外の習い事、教養・娯楽用の耐久財はこちらに含みます)→	1 1	1 6
交際 →	1	9 4
夫・妻・子どもへの小遣い、子どもへの仕送り →	3 3	1 9
親への仕送り、小遣い →	2	1 8
その他の支出 →	1 3	8 9
生活費合計 →	2 8 2 8	0 0

《コーホートC　有配偶》

	万	千円
食料（外食・給食代も含みます）→	5 5	3 4
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）→	2 5	7 6
電気・ガス・水道（上・下）→	1 2	9 0
家具・家事用品（寝具はこちらに含みます）→	1	7 3
衣類・はき物 →	1 1	0 4
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）→	1	6 0
交通(自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます)→	1 2	9 1
通信（郵便・電話代・インターネットなど）→	1 1	8 9
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）→	1 2	8 8
教養・娯楽(受験・補習塾以外の習い事、教養・娯楽用の耐久財はこちらに含みます)→	1 1	1 7
交際 →	1	9 4
夫・妻・子どもへの小遣い、子どもへの仕送り →	2 3	9 7
親への仕送り、小遣い →	2	1 7
その他の支出 →	2 4	7 6
生活費合計 →	2 5 2 5	9 9

《コーホートD　有配偶》

	万	千円
食料（外食・給食代も含みます）→	44	55
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）→	35	68
電気・ガス・水道（上・下）→	11	66
家具・家事用品（寝具はこちらに含みます）→		49
衣類・はき物 →	11	04
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）→	1	62
交通(自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます)→	22	02
通信（郵便・電話代・インターネットなど）→	11	99
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）→	12	14
教養・娯楽(受験・補習塾以外の習い事､教養・娯楽用の耐久財はこちらに含みます)→	1	86
交際 →	11	07
夫・妻・子どもへの小遣い、子どもへの仕送り →	23	33
親への仕送り、小遣い →	3	14
その他の支出 →	24	16
生活費合計 →	22 22	99

6	家計についてうかがいます。	有配偶調査票…29ページ

問４．あなた方ご夫婦、及びご夫婦以外の方が世帯員にいらっしゃればその方が**昨年１年間（平成23年１月～平成23年12月）**に得た収入は、財産収入、社会保障給付、親からの仕送りなども含め、全体でいくらでしたか。次の①～⑤の区分でお答え下さい。

《コーホートA1　有配偶》

	夫の年収	妻の年収	夫婦の共通の年収	夫婦以外の世帯員の方全員の年収
① 勤め先の収入（勤め人の税込み年収）	562445 万円	123083 万円	＊	28418 万円
② 事業収入（自営者の税込み年収）	78297 万円	20142 万円	＊	10100 万円
③ 財産収入（昨年1年分）（預貯金利子、株式配当、家賃、地代など）	17 28 万円	1 17 万円	4 10 万円	3 12 03 万円
④ 社会保障給付（昨年1年分）（子ども手当、失業給付、年金など）（社会保障給付は振り込み口座の名義人の収入として下さい）	3 56 万円	2 04 万円	00 万円	1 34 50 万円
⑤ その他の収入（昨年1年分）（親からの仕送り・こづかい、養育費など）	100 00 万円	11 45 万円	12 14 万円	3 51 31 万円
合計	66 55 25 万円	12 50 85 万円	6 28 万円	12 26 92 万円

《コーホートA2　有配偶》

	夫の年収	妻の年収	夫婦の共通の年収	夫婦以外の世帯員の方全員の年収
① 勤め先の収入（勤め人の税込み年収）	556 万円	139 万円	*	234 万円
② 事業収入（自営者の税込み年収）	53 万円	22 万円	*	415 万円
③ 財産収入（昨年1年分）（預貯金利子、株式配当、家賃、地代など）	12 万円	6 万円	2 万円	7 万円
④ 社会保障給付（昨年1年分）（子ども手当、失業給付、年金など）（社会保障給付は振り込み口座の名義人の収入として下さい）	12 万円	3 万円	1 万円	13 万円
⑤ その他の収入（昨年1年分）（親からの仕送り・こづかい、養育費など）	3 万円	15 万円	2 万円	7 万円
合計	559 万円	120 万円	2 万円	75 万円

《コーホートB　有配偶》

	夫の年収	妻の年収	夫婦の共通の年収	夫婦以外の世帯員の方全員の年収
① 勤め先の収入（勤め人の税込み年収）	452 万円	108 万円	*	2 万円
② 事業収入（自営者の税込み年収）	38 万円	20 万円	*	16 万円
③ 財産収入（昨年1年分）（預貯金利子、株式配当、家賃、地代など）	5 万円	6 万円	0 万円	9 万円
④ 社会保障給付（昨年1年分）（子ども手当、失業給付、年金など）（社会保障給付は振り込み口座の名義人の収入として下さい）	12 万円	8 万円	0 万円	1 万円
⑤ その他の収入（昨年1年分）（親からの仕送り・こづかい、養育費など）	5 万円	11 万円	0 万円	2 万円
合計	556 万円	107 万円	0 万円	46 万円

《コーホートC　有配偶》

	夫の年収	妻の年収	夫婦の共通の年収	夫婦以外の世帯員の方全員の年収
① 勤め先の収入（勤め人の税込み年収）	442万円	119万円	＊	317万円
② 事業収入（自営者の税込み年収）	53万円	9万円	＊	183万円
③ 財産収入（昨年1年分）（預貯金利子、株式配当、家賃、地代など）	49万円	16万円	28万円	250万円
④ 社会保障給付（昨年1年分）（子ども手当、失業給付、年金など）（社会保障給付は振り込み口座の名義人の収入として下さい）	229万円	40万円	27万円	170万円
⑤ その他の収入（昨年1年分）（親からの仕送り・こづかい、養育費など）	38万円	12万円	07万円	07万円
合計	551291万円	118665万円	214万円	2342 5万円

《コーホートD　有配偶》

	夫の年収	妻の年収	夫婦の共通の年収	夫婦以外の世帯員の方全員の年収
① 勤め先の収入（勤め人の税込み年収）	342912万円	119342万円	＊	2346万円
② 事業収入（自営者の税込み年収）	4222 62万円	21 58万円	＊	20 20万円
③ 財産収入（昨年1年分）（預貯金利子、株式配当、家賃、地代など）	1 02万円	06万円	3 03万円	9 18万円
④ 社会保障給付（昨年1年分）（子ども手当、失業給付、年金など）（社会保障給付は振り込み口座の名義人の収入として下さい）	12 44万円	3 13万円	7 11万円	9 58万円
⑤ その他の収入（昨年1年分）（親からの仕送り・こづかい、養育費など）	1 16万円	1 14万円	8 38万円	5 27万円
合計	443323万円	1 28 35万円	9 42万円	2 36 48万円

6	家計についてうかがいます。	有配偶調査票…31ページ

問７．**この９月**の手取り収入（収入総額から税金、社会保険料などを差し引いた額）はどのくらいですか。（ボーナス、臨時の給与は除きます）

《コーホートA1　有配偶》

①ご主人 …… ９月の**手取り収入**

	3	2	万円
	3	4	

②あなた …… ９月の**手取り収入**

		9	万円
	1	3	

《コーホートA2　有配偶》

①ご主人 …… ９月の**手取り収入**

	3	2	万円
	3	3	

②あなた …… ９月の**手取り収入**

		9	万円
	1	3	

《コーホートB　有配偶》

①ご主人 …… ９月の**手取り収入**

	3	0	万円
	3	2	

②あなた …… ９月の**手取り収入**

		7	万円
	1	3	

《コーホートC　有配偶》

①ご主人 …… ９月の**手取り収入**

	2	8	万円
	2	9	

②あなた …… ９月の**手取り収入**

		8	万円
	1	4	

《コーホートD　有配偶》

①ご主人 …… ９月の**手取り収入**

	2	6	万円
	2	6	

②あなた …… ９月の**手取り収入**

		7	万円
	1	3	

14	生活行動についてうかがいます。	有配偶調査票…55 ページ

《コーホート A1　有配偶》

本人

	平日		休日	
(1)通勤・通学				
(2)仕　事	5 7	1 1 9 1	2	1 1 2 7
(3)勉　学	1	1 1 7 2	1	1 3 9 5
(4)家事・育児	4 4	2 2 6 8	5 5	2 3 6 8
(5)趣味・娯楽・交際など	2 3	3 0 4 4	5 5	1 3 3 7
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	1 0 1 0	5 5 2 2	1 2 1 2	4 4 7 7

夫

	平日		休日	
(1)通勤・通学	1 1	1 1 0 9		5 1 8
(2)仕　事	9 9	2 4 5 2	3	2 0 8 6
(3)勉　学	1	1 0 5 5	1	2 4 5 2
(4)家事・育児	1	2 0 1 2	1 2	1 1 3 0
(5)趣味・娯楽・交際など	2 2	2 4 1 8	8 8	0 2 5 1
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	1 0 1 0	2 2 6 8	1 3 1 3	4 4 7 7

《コーホート A2　有配偶》

本人

	平日		休日	
(1)通勤・通学		3 4 1 5	1	0 1 0 0
(2)仕　事	5 6	0 5 5 9	2	3 9 3
(3)勉　学	1	1 1 1 5	1	1 3 7 1
(4)家事・育児	5 5	0 1 4 1	6 6	0 1 8 4
(5)趣味・娯楽・交際など	2 3	3 0 8 7	5 5	2 4 0 5
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	1 0 1 0	2 2 9 9	1 2 1 2	0 0 2 2

夫

	平日		休日	
(1)通勤・通学	1 1	0 1 7 2	1	0 2 4
(2)仕　事	9 9	5 5 2 8	3	2 2 8 3
(3)勉　学	1	0 9 1	1	2 4 0 7
(4)家事・育児	1	2 1 6 2	1 2	3 1 0 8
(5)趣味・娯楽・交際など	2 2	2 5 3 3	8 8	1 3 7 4
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	1 0 1 0	0 0 4 4	1 3 1 3	1 1 7 7

《コーホートB　有配偶》

本人

	平日		休日	
(1)通勤・通学		24時間20分		2時間05分
(2)仕　事	7	10時間05分	5	14時間43分
(3)勉　学	1	11時間11分	1	13時間37分
(4)家事・育児	5	44時間57分	7	00時間57分
(5)趣味・娯楽・交際など	3	43時間90分	5	30時間29分
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	11	44時間22分	11	55時間88分

夫

	平日		休日	
(1)通勤・通学	1	01時間51分		4時間18分
(2)仕　事	10	50時間14分	4	44時間81分
(3)勉　学		5時間61分	1	14時間73分
(4)家事・育児	1	32時間93分	3	11時間34分
(5)趣味・娯楽・交際など	2	03時間59分	7	35時間49分
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	11	11時間55分	11	00時間55分

《コーホートC　有配偶》

本人

	平日		休日	
(1)通勤・通学		25時間81分	5	10分
(2)仕　事	7	11時間69分	4	11時間25分
(3)勉　学	1	00時間96分	1	84分
(4)家事・育児	6	45時間83分	8	01時間51分
(5)趣味・娯楽・交際など	2	04時間01分	4	05時間86分
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	11	22時間44分	11	22時間88分

夫

	平日		休日	
(1)通勤・通学	1	00時間49分	1	3時間23分
(2)仕　事	11	22時間49分	3	24時間34分
(3)勉　学	1	10時間18分	1	14時間70分
(4)家事・育児	1	51時間19分	4	32時間40分
(5)趣味・娯楽・交際など	2	52時間15分	7	41時間60分
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	9	44時間13分	11	22時間55分

《コーホートD　有配偶》

本人	平日		休日	
(1)通勤・通学				1 5
(2)仕　事	3 6	3 4 6 4	3	4 4 2
(3)勉　学	1	2 8 3	2	1 9 4
(4)家事・育児	7 8	5 0 5 0	8 9	5 0 7 8
(5)趣味・娯楽・交際など	1 2	4 2 4 7	3 4	5 4 4 8
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	1 1 0 0	0 0 9 9	1 1 0 0	4 5 7 0

夫	平日		休日	
(1)通勤・通学	1 1	0 0 1 4	1	0 1 6
(2)仕　事	1 1 0 0	1 2 5 4	3	2 0 9 8
(3)勉　学	1	1 4 5 9	1	1 4 4 6
(4)家事・育児	1 1	0 3 3 9	3 4	5 4 7 3
(5)趣味・娯楽・交際など	1 2	4 2 2 1	6 6	2 5 3 6
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	9 9	4 4 1 3	1 1 2 2	4 4 2 2

16	お子さんについてうかがいます。	有配偶調査票…59ページ

問３．高校卒業までの子どもの養育・教育費に対する責任について次の考え方のうち、あなたのお考えに最も近いものをお答えください。（○は１つだけ）

1　子どもの養育・教育の責任は親にあるので、親が私的に養育・教育費の責任をもつべきである

2　子どもはいずれ労働力となり生産に貢献するのだから、養育手当等の形で企業がかなり養育・教育費を負担すべきである

3　子どもは将来社会を支える、社会全体の子どもなので、子どもの養育・教育費は社会全体で、公的に責任を負うべきである

4　その他（具体的に　　）

《コーホートA1　有配偶》

1:58.8%　**2**:0.8%　**3**:34.9%　**4**:3.1%　NA:2.4%

《コーホートA2　有配偶》

1:45.7%　**2**:1.3%　**3**:50.9%　**4**:2.2%　NA:0.3%

《コーホートB　有配偶》

1:52.2%　**2**:3.9%　**3**:38.3%　**4**:3.9%　NA:1.7%

《コーホートC　有配偶》

1:51.0%　**2**:2.3%　**3**:44.8%　**4**:1.4%　NA:0.6%

《コーホートD　有配偶》

1:48.9%　**2**:2.6%　**3**:45.1%　**4**:3.4%

18	生活意識についてうかがいます。	有配偶調査票…61 ページ

以下の項目を集計しています

問 1.　生活満足度
問 2.　ふだんの健康状態
問 3.　同年齢の人と比べて若いと思うか
問 4.　生活程度の水準
問 5.　「自分が家族に理解されていない」と感じたか
問 6.　家事・育児・介護などでの負担
問 7.　収入満足度
問 8.　消費（生活費支出）額に満足しているか
問 9.　消費（生活費支出）の内容に満足しているか
問 10.　家計簿をつけているか
問 11.　今年の消費支出は昨年と比べてどのようになっているか
問 12.　来年の消費支出は今年と比べてどのようになるか
問 13.　家計の先行き不安を感じたか
問 14.　今年の所得は昨年と比べてどのようになっているか
問 15.　来年の所得は今年と比べてどのようになるか
問 16.　今後の日本の景気は良くなるか
問 17.　夫婦関係満足度
問 18.　幸福度

問 1. あなたは生活全般に満足していますか。

1	2	3	4	5
満　足	どちらかといえば満足	どちらともいえない	どちらかといえば不満	不満

《コーホート A1　有配偶》
1:8.2%　**2**:45.9 %　**3**:25.5%　**4**:14.1%　**5**:5.9%　NA:0.4%

《コーホート A2　有配偶》
1:4.8%　**2**:46.3 %　**3**:27.0%　**4**:14.6%　**5**:7.3%

《コーホート B　有配偶》
1:8.9%　**2**:50.6 %　**3**:25.0%　**4**:10.0%　**5**:5.6%

《コーホート C　有配偶》
1:13.2%　**2**:51.8 %　**3**:21.4%　**4**:9.9%　**5**:3.1%　NA:0.6%

《コーホート D　有配偶》
1:15.8%　**2**:56.0 %　**3**:17.7%　**4**:7.9%　**5**:1.9%　NA:0.8%

問２.ふだんのあなたの健康状態はどうですか。

1	2	3	4	5
とても健康	まあ健康	ふつう	あまり健康ではない	まったく健康でない

《コーホート A1　有配偶》

1:7.1%　**2**:40.0%　**3**:37.3%　**4**:14.5%　**5**:0.8%　NA:0.4%

《コーホート A2　有配偶》

1:5.7%　**2**:42.9%　**3**:37.5%　**4**:13.7%　**5**:0.3%

《コーホート B　有配偶》

1:9.4%　**2**:39.4%　**3**:36.1%　**4**:14.4%　**5**:0.6%

《コーホート C　有配偶》

1:12.7%　**2**:43.9%　**3**:31.8%　**4**:10.7%　**5**:0.6%　NA:0.3%

《コーホート D　有配偶》

1:19.9%　**2**:44.0%　**3**:28.6%　**4**:7.1%　**5**:0%　NA:0.4%

問３．あなたは自分の身体について、同年齢の人と比べて若い方だと思いますか。

1　若いほうだと思う
2　やや若いほうだと思う
3　ふつう
4　やや老けている方だと思う
5　老けている方だと思う

《コーホート A1　有配偶》

1:9.4%　**2**:20.8%　**3**:58.4%　**4**:9.0%　**5**:2.0%　NA:0.4%

《コーホート A2　有配偶》

1:6.7%　**2**:19.4%　**3**:62.2%　**4**:9.8%　**5**:1.6%　NA:0.3%

《コーホート B　有配偶》

1:6.1%　**2**:16.7%　**3**:62.2%　**4**:12.2%　**5**:2.8%

《コーホート C　有配偶》

1:4.8%　**2**:16.6%　**3**:60.3%　**4**:16.1%　**5**:2.0%　NA:0.3%

《コーホート D　有配偶》

1:8.3%　**2**:15.0%　**3**:57.5%　**4**:15.4%　**5**:3.4%　NA:0.4%

問４．現在のあなたの生活程度は、世間一般からみて、次のどれにはいると思いますか。

1	2	3	4	5
上	中の上	中の中	中の下	下

《コーホート A1　有配偶》

1:0.4%　**2**:19.6%　**3**:53.7%　**4**:22.4%　**5**:3.1%　NA:0.8%

《コーホート A2　有配偶》

1:0.0%　**2**:10.2%　**3**:57.5%　**4**:27.3%　**5**:5.1%

《コーホート B　有配偶》

1:0.6%　**2**:16.7%　**3**:53.9%　**4**:23.9%　**5**:5.0%

《コーホート C　有配偶》

1:0.3%　**2**:18.9%　**3**:55.5%　**4**:21.4%　**5**:3.7%　NA:0.3%

《コーホート D　有配偶》

1:1.1%　**2**:13.9%　**3**:61.3%　**4**:20.3%　**5**:3.0%　NA:0.4%

問５．あなたは、この１カ月ほどの間に「自分が家族に理解されていない」と感じたことはどのくらいありましたか。

1	2	3	4
何度もあった	ときどきあった	ごくまれにあった	まったくなかった

《コーホート A1　有配偶》

1:6.7%　**2**:18.4%　**3**:34.9%　**4**:39.6%　NA:0.4%

《コーホート A2　有配偶》

1:6.0%　**2**:21.6%　**3**:31.1%　**4**:41.0%　NA:0.3%

《コーホート B　有配偶》

1:5.6%　**2**:22.2%　**3**:35.6%　**4**:36.7%

《コーホート C　有配偶》

1:4.8%　**2**:17.7%　**3**:34.9%　**4**:42.3%　NA:0.3%

《コーホート D　有配偶》

1:4.5%　**2**:20.3%　**3**:34.6%　**4**:39.8%　NA:0.8%

問６．あなたはこの１カ月ほどの間に家事・育児・介護などで負担が大きすぎると感じたことはどのくらいありましたか。

1	2	3	4
何度もあった	ときどきあった	ごくまれにあった	まったくなかった

《コーホート A1　有配偶》

1:9.8%　**2**:21.6%　**3**:34.1%　**4**:34.1%　**NA**:0.4%

《コーホート A2　有配偶》

1:9.8%　**2**:21.0%　**3**:34.0%　**4**:35.2%

《コーホート B　有配偶》

1:12.2%　**2**:21.7%　**3**:36.7%　**4**:29.4%

《コーホート C　有配偶》

1:12.1%　**2**:26.8%　**3**:31.5%　**4**:29.3%　**NA**:0.3%

《コーホート D　有配偶》

1:8.6%　**2**:24.4%　**3**:30.1%　**4**:36.1%　**NA**:0.8%

問７．ご家庭の現在の収入に満足していますか。

1	2	3	4
とても満足	ほぼ満足	やや不満	とても不満

《コーホート A1　有配偶》

1:3.1%　**2**:39.2%　**3**:41.2%　**4**:16.1%　**NA**:0.4%

《コーホート A2　有配偶》

1:0.6%　**2**:35.9%　**3**:43.2%　**4**:20.0%　**NA**:0.3%

《コーホート B　有配偶》

1:1.7%　**2**:37.8%　**3**:43.9%　**4**:16.7%

《コーホート C　有配偶》

1:3.9%　**2**:36.9%　**3**:47.3%　**4**:11.5%　**NA**:0.3%

《コーホート D　有配偶》

1:6.8%　**2**:35.3%　**3**:44.7%　**4**:12.8%　**NA**:0.4%

問８．ご家庭の現在の消費（生活費支出）額に満足していますか。

1	2	3
使いすぎていることに不満	ほぼ満足	少なすぎることに不満

《コーホート A1　有配偶》
1:39.2%　**2**:48.2%　**3**:11.8%　NA:0.8%

《コーホート A2　有配偶》
1:55.2%　**2**:33.3%　**3**:11.1%　NA:0.3%

《コーホート B　有配偶》
1:49.4%　**2**:43.9%　**3**:6.7%

《コーホート C　有配偶》
1:49.9%　**2**:42.3%　**3**:7.3%　NA:0.6%

《コーホート D　有配偶》
1:55.3%　**2**:38.3%　**3**:6.0%　NA:0.4%

問９．ご家庭の現在の消費（生活費支出）の内容に満足していますか。

1	2	3	4
とても満足	ほぼ満足	やや不満	とても不満

《コーホート A1　有配偶》
1:0.0%　**2**:40.4%　**3**:49.4%　**4**:9.8%　NA:0.4%

《コーホート A2　有配偶》
1:0.3%　**2**:31.7%　**3**:53.7%　**4**:14.3%

《コーホート B　有配偶》
1:0.0%　**2**:37.2%　**3**:54.4%　**4**:8.3%

《コーホート C　有配偶》
1:0.3%　**2**:40.0%　**3**:51.5%　**4**:7.6%　NA:0.6%

《コーホート D　有配偶》
1:1.5%　**2**:39.8%　**3**:48.9%　**4**:9.4%　NA:0.4%

問 10. ところで、あなたは家計簿をつけていますか。

1 定期的に（毎日、毎週など）つけている
2 時々つけている
3 以前つけたことがあるが、現在はつけていない
4 これまでにつけたことがない

《コーホート A1　有配偶》
1:25.5%　**2**:13.3%　**3**:36.1%　**4**:24.7%　**NA**:0.4%

《コーホート A2　有配偶》
1:22.5%　**2**:16.5%　**3**:41.9%　**4**:19.0%

《コーホート B　有配偶》
1:17.8%　**2**:13.9%　**3**:49.4%　**4**:18.3%　**NA**:0.6%

《コーホート C　有配偶》
1:19.4%　**2**:14.9%　**3**:45.4%　**4**:20.0%　**NA**:0.3%

《コーホート D　有配偶》
1:30.5%　**2**:14.3%　**3**:35.0%　**4**:19.5%　**NA**:0.8%

問 11. 今年のあなたのご家庭の消費支出は、昨年と比べてどのようになっていますか。

1	**2**	**3**	**4**	**5**
大幅に増えた	若干増えた	変わらない	若干減った	大幅に減った

《コーホート A1　有配偶》
1:7.8%　**2**:28.2%　**3**:38.4%　**4**:22.0%　**5**:3.1%　**NA**:0.4%

《コーホート A2　有配偶》
1:13.0%　**2**:35.2%　**3**:38.1%　**4**:10.5%　**5**:2.9%　**NA**:0.3%

《コーホート B　有配偶》
1:12.8%　**2**:39.4%　**3**:38.3%　**4**:7.2%　**5**:1.7%　**NA**:0.6%

《コーホート C　有配偶》
1:9.3%　**2**:40.3%　**3**:35.8%　**4**:13.2%　**5**:0.8%　**NA**:0.6%

《コーホート D　有配偶》
1:11.7%　**2**:41.7%　**3**:34.2%　**4**:10.9%　**5**:1.1%　**NA**:0.4%

問 12. 来年のあなたのご家庭の消費支出は、今年と比べてどのようになると思いますか。

1	2	3	4	5
大幅に増える	若干増える	変わらない	若干減る	大幅に減る

《コーホート A1　有配偶》

1:3.9%　**2**:20.0%　**3**:52.9%　**4**:21.2%　**5**:1.6%　**NA**:0.4%

《コーホート A2　有配偶》

1:12.1%　**2**:27.0%　**3**:43.2%　**4**:15.2%　**5**:2.2%　**NA**:0.3%

《コーホート B　有配偶》

1:7.8%　**2**:33.3%　**3**:47.8%　**4**:8.9%　**5**:2.2%

《コーホート C　有配偶》

1:7.6%　**2**:39.7%　**3**:41.1%　**4**:11.0%　**5**:0.6%

《コーホート D　有配偶》

1:8.3%　**2**:37.6%　**3**:41.0%　**4**:12.4%　**5**:0.4%　**NA**:0.4%

問 13. あなたは、この１カ月ほどの間に家計の先行きについて不安を感じたことはどのくらいありましたか。

1	2	3	4
何度もあった	ときどきあった	ごくまれにあった	まったくなかった

《コーホート A1　有配偶》

1:15.3%　**2**:25.5%　**3**:38.4%　**4**:20.4%　**NA**:0.4%

《コーホート A2　有配偶》

1:22.5%　**2**:27.9%　**3**:30.2%　**4**:19.4%

《コーホート B　有配偶》

1:20.6%　**2**:25.0%　**3**:35.0%　**4**:19.4%

《コーホート C　有配偶》

1:18.0%　**2**:25.9%　**3**:36.3%　**4**:19.7%

《コーホート D　有配偶》

1:18.8%　**2**:26.7%　**3**:35.3%　**4**:18.4%　**NA**:0.8%

問 14. 今年のあなたのご家庭の所得は、昨年と比べてどのようになっていますか。

1	2	3	4	5
大幅に増えた	若干増えた	変わらない	若干減った	大幅に減った

《コーホート A1　有配偶》

1:0.8%　**2**:11.8%　**3**:48.6%　**4**:31.0%　**5**:7.5%　NA:0.4%

《コーホート A2　有配偶》

1:0.6%　**2**:17.5%　**3**:48.6%　**4**:25.4%　**5**:7.9%

《コーホート B　有配偶》

1:2.8%　**2**:20.6%　**3**:53.9%　**4**:15.0%　**5**:7.8%

《コーホート C　有配偶》

1:1.7%　**2**:23.1%　**3**:51.5%　**4**:17.5%　**5**:5.9%　NA:0.3%

《コーホート D　有配偶》

1:3.0%　**2**:28.9%　**3**:40.6%　**4**:18.4%　**5**:8.6%　NA:0.4%

問 15. 来年のあなたのご家庭の所得は、今年の所得に比べてどのようになると思いますか。

1	2	3	4	5
大幅に増える	若干増える	変わらない	若干減る	大幅に減る

《コーホート A1　有配偶》

1:0.4%　**2**:7.5%　**3**:56.1%　**4**:30.2%　**5**:5.5%　NA:0.4%

《コーホート A2　有配偶》

1:1.3%　**2**:10.2%　**3**:63.8%　**4**:22.5%　**5**:2.2%

《コーホート B　有配偶》

1:1.1%　**2**:8.3%　**3**:67.2%　**4**:17.8%　**5**:5.6%

《コーホート C　有配偶》

1:0.6%　**2**:18.3%　**3**:65.1%　**4**:13.2%　**5**:2.5%　NA:0.3%

《コーホート D　有配偶》

1:1.9%　**2**:26.7%　**3**:56.6%　**4**:12.4%　**5**:2.6%　NA:0.8%

問 16. 日本の景気は今後、良くなると思いますか。

1	2	3	4	5
大幅に良くなる	若干良くなる	変わらない	若干悪くなる	大幅に悪くなる

《コーホート A1　有配偶》

1:0.0%　**2**:4.7%　**3**:39.6%　**4**:44.3%　**5**:10.6%　**NA**:0.8%

《コーホート A2　有配偶》

1:0.0%　**2**:6.0%　**3**:48.9%　**4**:31.7%　**5**:13.3%

《コーホート B　有配偶》

1:0.0%　**2**:4.4%　**3**:51.1%　**4**:33.9%　**5**:10.0%　**NA**:0.6%

《コーホート C　有配偶》

1:0.6%　**2**:7.3%　**3**:53.0%　**4**:30.4%　**5**:8.5%　**NA**:0.3%

《コーホート D　有配偶》

1:0.8%　**2**:6.0%　**3**:50.4%　**4**:31.2%　**5**:11.3%　**NA**:0.4%

問 17. あなたは現在の夫婦関係に満足していますか。

1	2	3	4	5
非常に満足している	まあまあ満足している	ふつう	あまり満足していない	まったく満足していない

《コーホート A1　有配偶》

1:7.1%　**2**:27.1%　**3**:44.7%　**4**:12.5%　**5**:8.2%　**NA**:0.4%

《コーホート A2　有配偶》

1:8.3%　**2**:30.8%　**3**:41.9%　**4**:11.7%　**5**:7.3%

《コーホート B　有配偶》

1:9.4%　**2**:35.0%　**3**:39.4%　**4**:10.6%　**5**:5.6%

《コーホート C　有配偶》

1:14.6%　**2**:38.9%　**3**:34.4%　**4**:8.2%　**5**:3.9%

《コーホート D　有配偶》

1:21.4%　**2**:43.2%　**3**:24.4%　**4**:6.8%　**5**:3.0%　**NA**:1.1%

問 18. あなたは幸せだと思っていますか。それとも、不幸だと思っていますか。

1	2	3	4	5
とても幸せ	まあまあ幸せ	どちらでもない	少し不幸	とても不幸

《コーホート A1　有配偶》
1:8.2%　**2**:57.6%　**3**:24.3%　**4**:7.1%　**5**:2.4%　NA:0.4%

《コーホート A2　有配偶》
1:12.7%　**2**:53.3%　**3**:25.1%　**4**:6.0%　**5**:2.9%

《コーホート B　有配偶》
1:15.6%　**2**:59.4%　**3**:18.9%　**4**:3.9%　**5**:2.2%

《コーホート C　有配偶》
1:22.8%　**2**:56.9%　**3**:15.2%　**4**:4.8%　**5**:0.3%

《コーホート D　有配偶》
1:35.7%　**2**:49.2%　**3**:11.3%　**4**:2.6%　**5**:0.8%　NA:0.4%

19	政策についてうかがいます。	有配偶調査票…63 ページ

問１．今後、消費税が増税されることについて、あなたはどう思いますか。（○は１つだけ）

	賛成	どちらかといえば賛成	どちらでもない	どちらかといえば反対	反対	NA
コーホート A1	**2.0%**	**18.0%**	**22.7%**	**36.5%**	**19.6%**	**1.2%**
コーホート A2	**1.3%**	**10.5%**	**25.4%**	**36.5%**	**26.0%**	**0.3%**
コーホート B	**1.1%**	**7.8%**	**28.3%**	**35.0%**	**27.8%**	
コーホート C	**1.7%**	**11.5%**	**27.0%**	**32.7%**	**26.8%**	**0.3%**
コーホート D	**3.8%**	**10.9%**	**21.1%**	**36.1%**	**27.1%**	**1.1%**

問２．今後、消費税が増税になったら支出を見直す予定はありますか。

1	2	□
は　い	いいえ	

《コーホート A1　有配偶》
1:63.9%　**2**:34.9%　NA:1.2%

《コーホート A2　有配偶》
1:63.5%　**2**:35.6%　NA:1.0%

《コーホート B　有配偶》
1:61.7%　**2**:38.3%

《コーホート C　有配偶》
1:59.7%　**2**:39.7%　NA:0.6%

《コーホート D　有配偶》
1:58.3%　**2**:40.6%　NA:1.1%

付問．消費税が増税になったら、お宅ではどのような対応をするつもりですか。

（1）食料品などの生活必需品の買い物を見直す

	かならずやる	たぶんやる	たぶんやらない	やるつもりはない	まだわからない	NA・予定なし
コーホートA1	16.5%	35.7%	9.4%	2.4%	2.4%	33.7%
コーホートA2	21.3%	35.2%	2.9%	1.3%	3.5%	35.9%
コーホートB	20.0%	35.0%	5.0%	0.6%	2.8%	36.7%
コーホートC	23.9%	30.7%	5.1%	0.3%	0.8%	39.2%
コーホートD	25.6%	26.3%	4.9%	1.1%	1.1%	41.0%

（2）光熱費を節約する

	かならずやる	たぶんやる	たぶんやらない	やるつもりはない	まだわからない	NA・予定なし
コーホートA1	18.0%	35.7%	8.2%	1.2%	3.1%	33.7%
コーホートA2	18.7%	34.0%	7.9%	0.3%	3.2%	35.9%
コーホートB	18.3%	37.2%	6.1%	0.0%	1.7%	36.7%
コーホートC	18.6%	32.1%	8.7%	0.3%	1.1%	39.2%
コーホートD	20.3%	28.2%	7.9%	0.4%	2.3%	41.0%

（3）衣服や化粧品など奢侈品の買い物を見直す

	かならずやる	たぶんやる	たぶんやらない	やるつもりはない	まだわからない	NA・予定なし
コーホートA1	16.5%	39.2%	5.9%	0.8%	3.9%	33.7%
コーホートA2	23.5%	30.5%	4.8%	0.3%	5.4%	35.6%
コーホートB	18.3%	37.8%	3.9%	0.0%	3.3%	36.7%
コーホートC	20.8%	31.5%	7.0%	0.0%	1.4%	39.2%
コーホートD	20.3%	30.5%	4.1%	1.5%	2.6%	41.0%

（4）保険やローンなどの固定費を見直す

	かならずやる	たぶんやる	たぶんやらない	やるつもりはない	まだわからない	NA・予定なし
コーホートA1	7.8%	16.1%	28.2%	5.9%	7.8%	34.1%
コーホートA2	7.3%	17.1%	25.4%	4.1%	10.5%	35.6%
コーホートB	5.0%	19.4%	29.4%	3.3%	6.1%	36.7%
コーホートC	7.0%	16.1%	26.2%	4.2%	7.3%	39.2%
コーホートD	5.6%	11.7%	26.7%	4.9%	9.4%	41.7%

(5) 娯楽や外食などのサービス購入を見直す

	かならずやる	たぶんやる	たぶんやらない	やるつもりはない	まだわからない	NA・予定なし
コーホートA1	15.7%	36.1%	6.7%	0.8%	6.3%	34.5%
コーホートA2	22.2%	31.7%	6.0%	0.0%	4.8%	35.2%
コーホートB	21.7%	31.7%	8.3%	0.0%	1.1%	37.2%
コーホートC	22.3%	30.4%	5.9%	0.6%	1.4%	39.4%
コーホートD	21.8%	32.3%	3.0%	1.1%	0.8%	41.0%

(6) 家電や自動車などの高額商品の購入を前倒し、あるいは見直す

	かならずやる	たぶんやる	たぶんやらない	やるつもりはない	まだわからない	NA・予定なし
コーホートA1	16.5%	32.5%	6.7%	1.6%	8.6%	34.1%
コーホートA2	14.6%	30.5%	11.1%	0.6%	7.9%	35.2%
コーホートB	17.8%	27.2%	12.8%	1.1%	4.4%	36.7%
コーホートC	13.5%	27.0%	12.1%	2.8%	5.4%	39.2%
コーホートD	15.4%	27.1%	8.3%	2.6%	5.6%	41.0%

(7) その他

	コーホートA1	コーホートA2	コーホートB	コーホートC	コーホートD
回答あり	2.7%	2.5%	0.6%	0.8%	0.8%

21	家族や結婚についてうかがいます。	有配偶調査票…65ページ

問１．次のような意見について、あなたはどのように思いますか。あなたのお気持ちにもっとも近いものをそれぞれ１つ選んでください。（それぞれ○は１つずつ）

(1) 男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	NA
コーホートA1	4.3%	27.1%	22.7%	45.5%	0.4%
コーホートA2	2.2%	34.3%	23.8%	39.7%	
コーホートB	5.0%	40.0%	22.8%	32.2%	
コーホートC	8.2%	34.1%	20.6%	37.2%	
コーホートD	4.9%	39.5%	22.2%	33.5%	

(2) 子どもが３歳くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念すべきだ

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	NA
コーホートA1	21.6%	48.6%	11.4%	17.6%	0.8%
コーホートA2	23.5%	41.0%	16.5%	19.0%	
コーホートB	19.4%	46.7%	13.3%	20.6%	
コーホートC	18.9%	39.2%	18.9%	23.1%	
コーホートD	15.8%	44.4%	17.3%	22.2%	0.4%

(3) 夫婦は、お互いの同意があれば、入籍しなくてもかまわない

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	NA
コーホート A1	15.3%	19.6%	25.5%	38.4%	1.2%
コーホート A2	21.0%	25.7%	25.4%	27.6%	0.3%
コーホート B	16.1%	26.7%	28.3%	28.3%	0.6%
コーホート C	14.9%	23.9%	28.7%	32.4%	
コーホート D	13.9%	19.9%	29.7%	36.1%	0.4%

無配偶

家計について……161
（世帯年収、手取り収入、貯蓄、生活費細目）
生活行動について……167
お子さんについて……169
生活意識について……170
政策について……179
家族や結婚について……181

3	家計についてうかがいます。	無配偶調査票…11ページ

問１．　あなた、及びあなた以外の世帯員の方がいらっしゃればその方が、**昨年１年間（平成23年１月～平成23年12月）**に得た収入は、財産収入、社会保障給付、親からの仕送りなども含め、全体でいくらでしたか。次の①～⑤の区分でお答え下さい。

《コーホートA1　無配偶》

	あなたの年収	あなた以外の世員の方全員の年収
①　勤め先の収入（勤め人の税込み年収）	225 万円	146 万円
②　事業収入（自営者の税込み年収）	25 万円	193 万円
③　財産収入（昨年１年分）（預貯金利子、株式配当、家賃、地代など）	8 万円	21 万円
④　社会保障給付（昨年１年分）（子ども手当、失業給付、年金など）（社会保険給付は振り込み口座の名義人の収入として下さい）	29 万円	156 万円
⑤　その他の収入（昨年１年分）（親からの仕送り・こづかい、養育費など）	5 万円	0 万円
合　計	257 万円	239 万円

《コーホートA2　無配偶》

	あなたの年収（千 百 十 一）	あなた以外の世員の方全員の年収（千 百 十 一）
①　勤め先の収入（勤め人の税込み年収）	3 3 0 3 2 4 万円	2 7 4 2 1 万円
②　事業収入（自営者の税込み年収）	2 5 1 万円	4 2 5 0 5 万円
③　財産収入（昨年１年分）（預貯金利子、株式配当、家賃、地代など）	8 4 万円	1 9 2 8 万円
④　社会保障給付（昨年１年分）（子ども手当、失業給付、年金など）（社会保険給付は振り込み口座の名義人の収入として下さい）	2 8 0 2 万円	2 7 0 7 2 万円
⑤　その他の収入（昨年１年分）（親からの仕送り・こづかい、養育費など）	3 3 万円	1 0 2 万円
合　計	3 3 3 4 7 7 万円	1 3 8 3 4 3 万円

《コーホートB　無配偶》

	あなたの年収	あなた以外の世員の方全員の年収
①　勤め先の収入（勤め人の税込み年収）	225.99 万円	132.02 万円
②　事業収入（自営者の税込み年収）	23.47 万円	1.37 万円
③　財産収入（昨年１年分）（預貯金利子、株式配当、家賃、地代など）	1.9 万円	5.40 万円
④　社会保障給付（昨年１年分）（子ども手当、失業給付年金など）（社会保険給付は振り込み口座の名義人の収入として下さい）	27.40 万円	2.72.19 万円
⑤　その他の収入（昨年１年分）（親からの仕送り・こづかい、養育費など）	5.35 万円	6.44 万円
合　計	227.11 万円	232.82 万円

《コーホートC　無配偶》

	あなたの年収	あなた以外の世員の方全員の年収
①　勤め先の収入（勤め人の税込み年収）	224.94 万円	25.00.45 万円
②　事業収入（自営者の税込み年収）	0.0 万円	4.59.58 万円
③　財産収入（昨年１年分）（預貯金利子、株式配当、家賃、地代など）	5.48 万円	1.15.71 万円
④　社会保障給付（昨年１年分）（子ども手当、失業給付年金など）（社会保険給付は振り込み口座の名義人の収入として下さい）	14.38 万円	1.69.88 万円
⑤　その他の収入（昨年１年分）（親からの仕送り・こづかい、養育費など）	3.47 万円	2.16 万円
合　計	227.80.01 万円	35.42.74 万円

《コーホートD　無配偶》

	あなたの年収	あなた以外の世員の方全員の年収
①　勤め先の収入（勤め人の税込み年収）	2225 41 万円	3544 02 万円
②　事業収入（自営者の税込み年収）	19 53 万円	6 76 81 万円
③　財産収入（昨年１年分）（預貯金利子、株式配当、家賃、地代など）	1 02 万円	2 25 30 万円
④　社会保障給付（昨年１年分）（子ども手当、失業給付、年金など）（社会保険給付は振り込み口座の名義人の収入として下さい）	5 67 万円	1 56 11 万円
⑤　その他の収入（昨年１年分）（親からの仕送り・こづかい、養育費など）	2 22 万円	1 1 38 万円
合　　計	2234 78 万円	4694 34 万円

3	家計についてうかがいます。	無配偶調査票…13ページ

問４．**この９月の手取り収入**（収入総額から税金、社会保険料などを差し引いた額）はどれくらいですか。（ボーナス、臨時の給与は除きます）

《コーホートA1　無配偶》

９月の**手取り収入**　11 47 万円

《コーホートA2　無配偶》

９月の**手取り収入**　12 80 万円

《コーホートB　無配偶》

９月の**手取り収入**　11 46 万円

《コーホートC　無配偶》

９月の**手取り収入**　11 68 万円

《コーホートD　無配偶》

９月の**手取り収入**　11 57 万円

3	家計についてうかがいます。	無配偶調査票…13ページ

問６．お宅では、収入から一定の額を貯蓄するようにしていますか。（○は１つだけ）

1　定期的に貯蓄するようにしている
2　計画は立てていないが、余ったお金を貯蓄にまわしている
3　貯蓄にまわすことはほぼできていない
4　特に貯蓄しようと思わない

《コーホートA1　無配偶》
1:28.4%　**2**:17.6%　**3**:41.9%　**4**:9.5%　NA:2.7%

《コーホートA2　無配偶》
1:34.6%　**2**:24.0%　**3**:32.7%　**4**:3.8%　NA:4.8%

《コーホートB　無配偶》
1:32.1%　**2**:30.2%　**3**:30.2%　**4**:5.7%　NA:1.9%

《コーホートC　無配偶》
1:44.9%　**2**:25.7%　**3**:24.3%　**4**:2.9%　NA:2.2%

《コーホートD　無配偶》
1:43.3%　**2**:31.8%　**3**:21.2%　**4**:2.3%　NA:1.4%

3	家計についてうかがいます。	無配偶調査票…14ページ

問８．**この９月に、あなたの財布から**（親に渡した分を除く）、どのように支出なさいましたか。

《コーホートA1　無配偶》

	万	千円
食料（外食・給食代も含みます）→	34	91
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）→	13	69
電気・ガス・水道（上・下）→	11	28
家具・家事用品（寝具はこちらに含みます）→	1	31
衣類・はき物 →	1	94
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）→	1	73
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます）→	11	02
通信（郵便・電話代・インターネットなど）→	11	23
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）→	3	76
教養・娯楽（受験・補習塾以外の習い事、教養・娯楽用の耐久財はこちらに含みます）→	1	58
交際 →	1	93
家族への小遣い →	2	47
その他の支出 →	12	69
(1) 支　出（計）（a～mの合計）→	115	13
(2) 貯　　蓄 →	13	35
(3) ローンの返済 →	14	21
総　　額　((1)～(3)の合計) →	117	58

《コーホートA2　無配偶》

	万	千円
食料（外食・給食代も含みます）→	23	90
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）→	14	92
電気・ガス・水道（上・下）→	11	08
家具・家事用品（寝具はこちらに含みます）→	1	31
衣類・はき物 →	11	18
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）→	1	60
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます）→	1	91
通信（郵便・電話代・インターネットなど）→	11	23
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）→	3	84
教養・娯楽（受験・補習塾以外の習い事、教養・娯楽用の耐久財はこちらに含みます）→	2	96
交際 →	11	07
家族への小遣い →	1	48
その他の支出 →	13	83
(1) 支　出（計）（a～mの合計）→	113	59
(2) 貯　　蓄 →	35	37
(3) ローンの返済 →	15	55
総　　額　((1)～(3)の合計) →	118	24

《コーホートB　無配偶》

	万	千円
食料（外食・給食代も含みます）→	22	46
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）→	24	89
電気・ガス・水道（上・下）→	1	96
家具・家事用品（寝具はこちらに含みます）→		15
衣類・はき物 →	1	92
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）→		48
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます）→	11	02
通信（郵便・電話代・インターネットなど）→	11	23
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）→	16	80
教養・娯楽（受験・補習塾以外の習い事、教養・娯楽用の耐久財はこちらに含みます）→	1	88
交際 →	1	71
家族への小遣い →	1	33
その他の支出 →	12	25
(1) 支　出（計）（a～mの合計）→	114	66
(2) 貯　　蓄 →	13	99
(3) ローンの返済 →	3	54
総　　額　((1)～(3)の合計) →	117	00

《コーホートC　無配偶》

	万	千円
食料（外食・給食代も含みます）→	2 2	3 6
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）→	1 5	4 1
電気・ガス・水道（上・下）→	1	5 3
家具・家事用品（寝具はこちらに含みます）→		2 9
衣類・はき物 →	1 2	3 0
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）→	1	5 2
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます）→	1	9 2
通信（郵便・電話代・インターネットなど）→	1 1	1 3
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）→	1	6 8
教養・娯楽（受験・補習塾以外の習い事、教養・娯楽用の耐久財はこちらに含みます）→	1	9 9
交際 →	1 1	2 9
家族への小遣い →	1	2 5
その他の支出 →	1 2	3 3
(1) 支　出（計）（a～mの合計）→	1 1 2 2	4 5
(2) 貯　　蓄 →	2 3	4 9
(3) ローンの返済 →	4	8 0
総　　額　((1)～(3)の合計) →	1 1 5 5	6 7

《コーホートD　無配偶》

	万	千円
食料（外食・給食代も含みます）→	2 2	0 2
家賃・地代・住宅の修繕（住宅ローンは含みません）→	1 4	5 9
電気・ガス・水道（上・下）→	1	3 1
家具・家事用品（寝具はこちらに含みます）→		2 7
衣類・はき物 →	1 2	6 1
保健医療（栄養ドリンク・健康食品も含みます）→		3 7
交通（自動車購入費用・ガソリン代・定期代なども含みます）→	1	9 1
通信（郵便・電話代・インターネットなど）→	1 1	0 2
教育（授業料・受験や補習用の塾・教科書・参考書など）→	1	2 0
教養・娯楽（受験・補習塾以外の習い事、教養・娯楽用の耐久財はこちらに含みます）→	1	7 4
交際 →	1 1	3 8
家族への小遣い →	1	2 9
その他の支出 →	1 2	2 4
(1) 支　出（計）（a～mの合計）→	1 1 1 1	3 5
(2) 貯　　蓄 →	2 4	6 0
(3) ローンの返済 →	3	5 0
総　　額　((1)～(3)の合計) →	1 1 4 4	3 5

11	生活行動についてうかがいます。	無配偶調査票…37 ページ

《コーホート A1　無配偶》

	平日		休日	
(1)通勤・通学	時間	35 94 分	時間	4 32 分
(2)仕　事	6 7 時間	04 60 分	3 時間	23 44 分
(3)勉　学	時間	15 32 分	1 時間	11 55 分
(4)家事・育児	2 3 時間	51 50 分	4 4 時間	23 27 分
(5)趣味・娯楽・交際など	2 3 時間	31 52 分	5 6 時間	41 18 分
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	11 11 時間	22 77 分	11 33 時間	00 66 分

《コーホート A2　無配偶》

	平日		休日	
(1)通勤・通学	1 時間	50 20 分	時間	3 17 分
(2)仕　事	7 8 時間	21 97 分	3 時間	15 96 分
(3)勉　学	1 時間	23 08 分	1 時間	13 72 分
(4)家事・育児	2 2 時間	23 29 分	3 4 時間	40 96 分
(5)趣味・娯楽・交際など	2 3 時間	20 63 分	6 6 時間	23 28 分
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	11 00 時間	33 11 分	11 33 時間	11 22 分

《コーホートB　無配偶》

	平日 時間	平日 分	休日 時間	休日 分
(1)通勤・通学		45 63		5 30
(2)仕　事	7 8	00 26	5	21 45
(3)勉　学	1	24 50	1	34 04
(4)家事・育児	1 2	50 18	3 3	13 62
(5)趣味・娯楽・交際など	2 3	51 57	6 7	50 53
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	11 11	00 22	11 33	00 55

《コーホートC　無配偶》

	平日 時間	平日 分	休日 時間	休日 分
(1)通勤・通学	1	50 72		5 71
(2)仕　事	7 8	21 53	7	53 23
(3)勉　学	2	20 13	1	25 46
(4)家事・育児	2 2	03 59	3 3	15 82
(5)趣味・娯楽・交際など	2 3	52 22	6 7	51 47
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	11 00	22 00	11 22	22 55

《コーホートD　無配偶》

	平日		休日	
(1)通勤・通学	1 時間 50 10 分		1 時間 0 96 分	
(2)仕　事	78 時間 33 95 分		5 時間 43 84 分	
(3)勉　学	1 時間 23 44 分		1 時間 24 59 分	
(4)家事・育児	11 時間 25 39 分		22 時間 15 27 分	
(5)趣味・娯楽・交際など	33 時間 02 01 分		77 時間 34 98 分	
(6)上記以外の睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など	11 00 時間 55 00 分		11 22 時間 33 99 分	

13	お子さんについてうかがいます。	無配偶調査票…41ページ

問３．高校卒業までの子どもの養育・教育費に対する責任について次の考え方のうち、あなたのお考えに最も近いものをお答えください。（○は１つだけ）

1　子どもの養育・教育の責任は親にあるので、親が私的に養育・教育費の責任をもつべきである

2　子どもはいずれ労働力となり生産に貢献するのだから、養育手当等の形で企業がかなり養育・教育費を負担すべきである

3　子どもは将来社会を支える、社会全体の子どもなので、子どもの養育・教育費は社会全体で、公的に責任を負うべきである

4　その他（具体的に　　）

《コーホートA1　無配偶》

1:55.4%　**2**:0.0%　**3**:40.5%　**4**:1.4%　**NA**:2.7%

《コーホートA2　無配偶》

1:48.1%　**2**:4.8%　**3**:46.2%　**4**:1.0%

《コーホートB　無配偶》

1:62.3%　**2**:3.8%　**3**:30.2%　**4**:3.8%

《コーホートC　無配偶》

1:50.0%　**2**:0.7%　**3**:44.9%　**4**:3.7%　**NA**:0.7%

《コーホートD　無配偶》

1:54.8%　**2**:2.8%　**3**:40.6%　**4**:1.4%　**NA**:0.5%

15	生活意識についてうかがいます。	無配偶調査票…43 ページ

以下の項目を集計しています

問 1.　生活満足度
問 2.　ふだんの健康状態
問 3.　同年齢の人と比べて若いと思うか
問 4.　生活程度の水準
問 5.　「自分が家族に理解されていない」と感じたか
問 6.　家事・育児・介護などでの負担
問 7.　収入満足度
問 8.　消費（生活費支出）額に満足しているか
問 9.　消費（生活費支出）の内容に満足しているか
問 10.　家計簿をつけているか
問 11.　今年の消費支出は昨年と比べてどのようになっているか
問 12.　来年の消費支出は今年と比べてどのようになるか
問 13.　家計の先行き不安を感じたか
問 14.　今年の所得は昨年と比べてどのようになっているか
問 15.　来年の所得は今年と比べてどのようになるか
問 16.　今後の日本の景気は良くなるか
問 17.　幸福度

問 1. あなたは生活全般に満足していますか。

1	2	3	4	5
満　足	どちらかといえば満足	どちらともいえない	どちらかといえば不満	不満

《コーホート A1　無配偶》
1:4.1%　**2**:39.2%　3:29.7%　**4**:20.3%　**5**:6.8%

《コーホート A2　無配偶》
1:2.9%　**2**:36.5%　**3**:36.5%　**4**:16.3%　**5**:7.7%

《コーホート B　無配偶》
1:0.0%　**2**:50.9%　**3**:24.5%　**4**:20.8%　**5**:3.8%

《コーホート C　無配偶》
1:7.4%　**2**:41.2%　**3**:35.3%　**4**:11.8%　**5**:4.4%

《コーホート D　無配偶》
1:6.9%　**2**:46.1%　**3**:30.0%　**4**:11.5%　**5**:5.5%

問 2. ふだんのあなたの健康状態はどうですか。

1	2	3	4	5
とても健康	まあ健康	ふつう	あまり健康ではない	まったく健康でない

《コーホート A1　無配偶》

1:12.2%　**2**:27.0%　**3**:37.8%　**4**:21.6%　**5**:1.4%

《コーホート A2　無配偶》

1:3.8%　**2**:31.7%　**3**:44.2%　**4**:18.3%　**5**:1.9%

《コーホート B　無配偶》

1:5.7%　**2**:39.6%　**3**:37.7%　**4**:17.0%　**5**:0.0%

《コーホート C　無配偶》

1:8.1%　**2**:36.0%　**3**:43.4%　**4**:11.8%　**5**:0.7%

《コーホート D　無配偶》

1:10.6%　**2**:40.6%　**3**:30.9%　**4**:16.6%　**5**:1.4%

問 3. あなたは自分の身体について、同年齢の人と比べて若い方だと思いますか。

1　若いほうだと思う
2　やや若いほうだと思う
3　ふつう
4　やや老けている方だと思う
5　老けている方だと思う

《コーホート A1　無配偶》

1:9.5%　**2**:23.0%　**3**:48.6%　**4**:12.2%　**5**:5.4%　**NA**:1.4%

《コーホート A2　無配偶》

1:10.6%　**2**:36.5%　**3**:45.2%　**4**:6.7%　**5**:1.0%

《コーホート B　無配偶》

1:15.1%　**2**:26.4%　**3**:43.4%　**4**:7.5%　**5**:7.5%

《コーホート C　無配偶》

1:14.7%　**2**:19.1%　**3**:53.7%　**4**:11.0%　**5**:1.5%

《コーホート D　無配偶》

1:8.3%　**2**:23.5%　**3**:49.3%　**4**:13.8%　**5**:5.1%

問 4. 現在のあなたの生活程度は、世間一般からみて、次のどれにはいると思いますか。

1	2	3	4	5
上	中の上	中の中	中の下	下

《コーホート A1　無配偶》

1:1.4%　**2**:6.8%　**3**:35.1%　**4**:41.9%　**5**:14.9%

《コーホート A2　無配偶》

1:1.0%　**2**:10.6%　**3**:36.5%　**4**:43.3%　**5**:8.7%

《コーホート B　無配偶》

1:0.0%　**2**:1.9%　**3**:37.7%　**4**:54.7%　**5**:5.7%

《コーホート C　無配偶》

1:1.5%　**2**:10.3%　**3**:51.5%　**4**:30.9%　**5**:5.9%

《コーホート D　無配偶》

1:0.9%　**2**:12.0%　**3**:50.7%　**4**:33.2%　**5**:3.2%

問 5. あなたは、この１カ月ほどの間に「自分が家族に理解されていない」と感じたことはどのくらいありましたか。

1	2	3	4
何度もあった	ときどきあった	ごくまれにあった	まったくなかった

□

《コーホート A1　無配偶》

1:4.1%　**2**:17.6%　**3**:37.8%　**4**:39.2%　**NA**:1.4%

《コーホート A2　無配偶》

1:4.8%　**2**:16.3%　**3**:24.0%　**4**:54.8%

《コーホート B　無配偶》

1:7.5%　**2**:20.8%　**3**:32.1%　**4**:37.7%　**NA**:1.9%

《コーホート C　無配偶》

1:5.9%　**2**:14.0%　**3**:33.1%　**4**:47.1%

《コーホート D　無配偶》

1:5.1%　**2**:19.8%　**3**:30.9%　**4**:44.2%

問 6. あなたはこの１カ月ほどの間に家事・育児・介護などで負担が大きすぎると感じたことはどのくらいありましたか。

1	2	3	4	□
何度もあった	ときどきあった	ごくまれにあった	まったくなかった	

《コーホート A1　無配偶》

1:8.1%　**2**:18.9%　**3**:25.7%　**4**:47.3%

《コーホート A2　無配偶》

1:3.8%　**2**:17.3%　**3**:21.2%　**4**:57.7%

《コーホート B　無配偶》

1:0.0%　**2**:20.8%　**3**:18.9%　**4**:58.5%　**NA**:1.9%

《コーホート C　無配偶》

1:2.9%　**2**:13.2%　**3**:21.3%　**4**:62.5%

《コーホート D　無配偶》

1:2.3%　**2**:8.8%　**3**:17.1%　**4**:71.9%

問 7. ご家庭の現在の収入に満足していますか。

1	2	3	4
とても満足	ほぼ満足	やや不満	とても不満

《コーホート A1　無配偶》

1:0.0%　**2**:23.0%　**3**:51.4%　**4**:25.7%

《コーホート A2　無配偶》

1:0.0%　**2**:27.9%　**3**:46.2%　**4**:26.0%

《コーホート B　無配偶》

1:1.9%　**2**:24.5%　**3**:52.8%　**4**:20.8%

《コーホート C　無配偶》

1:2.2%　**2**:36.0%　**3**:47.1%　**4**:14.7%

《コーホート D　無配偶》

1:3.7%　**2**:41.0%　**3**:37.8%　**4**:17.5%

問 8. ご家庭の現在の消費（生活費支出）額に満足していますか。

1	2	3
使いすぎていることに不満	ほぼ満足	少なすぎることに不満

《コーホート A1　無配偶》
1:36.5%　**2**:45.9%　**3**:17.6%

《コーホート A2　無配偶》
1:35.6%　**2**:52.9%　**3**:11.5%

《コーホート B　無配偶》
1:34.0%　**2**:45.3%　**3**:20.8%

《コーホート C　無配偶》
1:34.6%　**2**:58.8%　**3**:6.6%

《コーホート D　無配偶》
1:30.0%　**2**:62.2%　**3**:7.8%

問 9. ご家庭の現在の消費（生活費支出）の内容に満足していますか。

1	2	3	4
とても満足	ほぼ満足	やや不満	とても不満

《コーホート A1　無配偶》
1:0.0%　**2**:36.5%　**3**:50.0%　**4**:13.5%

《コーホート A2　無配偶》
1:0.0%　**2**:43.3%　**3**:43.3%　**4**:13.5%

《コーホート B　無配偶》
1:0.0%　**2**:39.6%　**3**:52.8%　**4**:7.5%

《コーホート C　無配偶》
1:0.7%　**2**:48.5%　**3**:45.6%　**4**:5.1%

《コーホート D　無配偶》
1:1.8%　**2**:61.8%　**3**:32.3%　**4**:4.1%

問 10. ところで、あなたは家計簿をつけていますか。

1 定期的に（毎日、毎週など）つけている
2 時々つけている
3 以前つけたことがあるが、現在はつけていない
4 これまでにつけたことがない

《コーホート A1　無配偶》
1:20.3%　**2**:9.5%　**3**:35.1%　**4**:35.1%

《コーホート A2　無配偶》
1:12.5%　**2**:10.6%　**3**:39.4%　**4**:37.5%

《コーホート B　無配偶》
1:17.0%　**2**:5.7%　**3**:50.9%　**4**:24.5%　**NA**:1.9%

《コーホート C　無配偶》
1:13.2%　**2**:7.4%　**3**:41.9%　**4**:37.5%

《コーホート D　無配偶》
1:13.4%　**2**:13.4%　**3**:28.1%　**4**:45.2%

問 11. 今年のあなたのご家庭の消費支出は、昨年と比べてどのようになっていますか。

1	**2**	**3**	**4**	**5**
大幅に増えた	若干増えた	変わらない	若干減った	大幅に減った

《コーホート A1　無配偶》
1:6.8%　**2**:24.3%　**3**:39.2%　**4**:24.3%　**5**:5.4%

《コーホート A2　無配偶》
1:3.8%　**2**:26.0%　**3**:51.0%　**4**:16.3%　**5**:2.9%

《コーホート B　無配偶》
1:1.9%　**2**:22.6%　**3**:52.8%　**4**:13.2%　**5**:9.4%

《コーホート C　無配偶》
1:1.5%　**2**:22.1%　**3**:61.8%　**4**:13.2%　**5**:1.5%

《コーホート D　無配偶》
1:3.7%　**2**:23.0%　**3**:59.0%　**4**:13.4%　**5**:0.9%

問 12. 来年のあなたのご家庭の消費支出は、今年と比べてどのようになると思いますか。

1	2	3	4	5
大幅に増える	若干増える	変わらない	若干減る	大幅に減る

《コーホート A1　無配偶》

1:2.7%　**2**:23.0%　**3**:54.1%　**4**:12.2%　**5**:6.8%　**NA**:1.4%

《コーホート A2　無配偶》

1:3.8%　**2**:13.5%　**3**:63.5%　**4**:13.5%　**5**:5.8%

《コーホート B　無配偶》

1:0.0%　**2**:22.6%　**3**:58.5%　**4**:13.2%　**5**:3.8%　**NA**:1.9%

《コーホート C　無配偶》

1:5.9%　**2**:15.4%　**3**:66.9%　**4**:9.6%　**5**:1.5%　**NA**:0.7%

《コーホート D　無配偶》

1:0.9%　**2**:16.6%　**3**:67.3%　**4**:14.7%　**5**:0.5%

問 13. あなたは、この１カ月ほどの間に家計の先行きについて不安を感じたことはどのくらいありましたか。

1	2	3	4
何度もあった	ときどきあった	ごくまれにあった	まったくなかった

《コーホート A1　無配偶》

1:14.9%　**2**:36.5%　**3**:32.4%　**4**:16.2%

《コーホート A2　無配偶》

1:15.4%　**2**:39.4%　**3**:26.0%　**4**:19.2%

《コーホート B　無配偶》

1:7.5%　**2**:28.3%　**3**:37.7%　**4**:24.5%　**NA**:1.9%

《コーホート C　無配偶》

1:15.4%　**2**:20.6%　**3**:30.9%　**4**:33.1%

《コーホート D　無配偶》

1:11.1%　**2**:27.6%　**3**:30.9%　**4**:30.0%　**NA**:0.5%

問 14. 今年のあなたのご家庭の所得は、昨年と比べてどのようになっていますか。

1	2	3	4	5
大幅に増えた	若干増えた	変わらない	若干減った	大幅に減った

《コーホート A1　無配偶》

1:0.0%　**2**:5.4%　**3**:54.1%　**4**:23.0%　**5**:16.2%　**NA**:1.4%

《コーホート A2　無配偶》

1:0.0%　**2**:14.4%　**3**:53.8%　**4**:24.0%　**5**:7.7%

《コーホート B　無配偶》

1:1.9%　**2**:15.1%　**3**:52.8%　**4**:18.9%　**5**:11.3%

《コーホート C　無配偶》

1:1.5%　**2**:15.4%　**3**:57.4%　**4**:19.9%　**5**:5.9%

《コーホート D　無配偶》

1:0.5%　**2**:16.1%　**3**:53.5%　**4**:24.4%　**5**:5.1%　**NA**:0.5%

問 15. 来年のあなたのご家庭の所得は、今年の所得に比べてどのようになると思いますか。

1	2	3	4	5
大幅に増える	若干増える	変わらない	若干減る	大幅に減る

《コーホート A1　無配偶》

1:0.0%　**2**:16.2%　**3**:59.5%　**4**:18.9%　**5**:5.4%

《コーホート A2　無配偶》

1:1.0%　**2**:10.6%　**3**:53.8%　**4**:30.8%　**5**:3.8%

《コーホート B　無配偶》

1:0.0%　**2**:7.5%　**3**:66.0%　**4**:18.9%　**5**:7.5%

《コーホート C　無配偶》

1:0.0%　**2**:13.2%　**3**:64.0%　**4**:18.4%　**5**:4.4%

《コーホート D　無配偶》

1:0.0%　**2**:13.4%　**3**:63.1%　**4**:18.4%　**5**:4.6%　**NA**:0.5%

問 16. 日本の景気は今後、良くなると思いますか。

1	2	3	4	5
大幅に良くなる	若干良くなる	変わらない	若干悪くなる	大幅に悪くなる

《コーホート A1　無配偶》

1:1.4%　**2**:10.8%　**3**:29.7%　**4**:33.8%　**5**:24.3%

《コーホート A2　無配偶》

1:1.0%　**2**:8.7%　**3**:44.2%　**4**:33.7%　**5**:12.5%

《コーホート B　無配偶》

1:0.0%　**2**:11.3%　**3**:45.3%　**4**:32.1%　**5**:11.3%

《コーホート C　無配偶》

1:0.0%　**2**:4.4%　**3**:58.1%　**4**:27.2%　**5**:10.3%

《コーホート D　無配偶》

1:0.0%　**2**:11.5%　**3**:44.7%　**4**:31.8%　**5**:12.0%

問 17. あなたは幸せだと思っていますか。それとも、不幸だと思っていますか。

1	2	3	4	5
とても幸せ	まあまあ幸せ	どちらでもない	少し不幸	とても不幸

《コーホート A1　無配偶》

1:2.7%　**2**:52.7%　**3**:32.4%　**4**:9.5%　**5**:2.7%

《コーホート A2　無配偶》

1:4.8%　**2**:52.9%　**3**:28.8%　**4**:8.7%　**5**:4.8%

《コーホート B　無配偶》

1:3.8%　**2**:60.4%　**3**:24.5%　**4**:11.3%　**5**:0.0%

《コーホート C　無配偶》

1:7.4%　**2**:54.4%　**3**:33.1%　**4**:3.7%　**5**:1.5%

《コーホート D　無配偶》

1:12.9%　**2**:51.2%　**3**:22.6%　**4**:10.6%　**5**:2.8%

16	政策についてうかがいます。	無配偶調査票…45 ページ

問 1. 今後、消費税が増税されることについて、あなたはどう思いますか。（○は１つだけ）

	賛成	どちらかといえば賛成	どちらでもない	どちらかといえば反対	反対	NA
コーホート A1	**1.4%**	**8.1%**	**17.6%**	**35.1%**	**37.8%**	
コーホート A2	**0.0%**	**8.7%**	**22.1%**	**44.2%**	**25.0%**	
コーホート B	**0.0%**	**18.9%**	**28.3%**	**26.4%**	**24.5%**	**1.9%**
コーホート C	**4.4%**	**8.8%**	**27.2%**	**35.3%**	**24.3%**	
コーホート D	**1.8%**	**13.8%**	**24.4%**	**34.6%**	**25.3%**	

問 2. 今後、消費税が増税になったら支出を見直す予定はありますか。

1　は　い　　**2**　いいえ

《コーホート A1　無配偶》
1:62.2%　**2**:37.8%

《コーホート A2　無配偶》
1:60.6%　**2**:39.4%

《コーホート B　無配偶》
1:62.3%　**2**:34.0%　**NA**:3.8%

《コーホート C　無配偶》
1:55.1%　**2**:44.9%

《コーホート D　無配偶》
1:53.9%　**2**:45.6%　**NA**:0.5%

付問. 消費税が増税になったら、お宅ではどのような対応をするつもりですか。

(1) 食料品などの生活必需品の買い物を見直す

	かならずやる	たぶんやる	たぶんやらない	やるつもりはない	まだわからない	NA・予定なし
コーホート A1	**27.0%**	**28.4%**	**4.1%**	**2.7%**	**1.4%**	**36.5%**
コーホート A2	**15.4%**	**37.5%**	**5.8%**	**0.0%**	**1.9%**	**39.4%**
コーホート B	**18.9%**	**39.6%**	**1.9%**	**3.8%**	**0.0%**	**35.8%**
コーホート C	**19.9%**	**24.3%**	**7.4%**	**0.7%**	**2.9%**	**44.9%**
コーホート D	**13.8%**	**34.6%**	**4.6%**	**0.5%**	**0.9%**	**45.6%**

(2) 光熱費を節約する

	かならずやる	たぶんやる	たぶんやらない	やるつもりはない	まだわからない	NA・予定なし
コーホート A1	**28.4%**	**31.1%**	**1.4%**	**1.4%**	**1.4%**	**36.5%**
コーホート A2	**21.2%**	**32.7%**	**3.8%**	**0.0%**	**1.9%**	**40.4%**
コーホート B	**20.8%**	**39.6%**	**1.9%**	**1.9%**	**0.0%**	**35.8%**
コーホート C	**18.4%**	**29.4%**	**4.4%**	**0.0%**	**2.9%**	**44.9%**
コーホート D	**13.8%**	**31.8%**	**7.4%**	**0.9%**	**0.5%**	**45.6%**

(3)衣服や化粧品など奢侈品の買い物を見直す

	かならずやる	たぶんやる	たぶんやらない	やるつもりはない	まだわからない	NA・予定なし
コーホートA1	31.1%	29.7%	2.7%	0.0%	0.0%	36.5%
コーホートA2	26.9%	29.8%	1.0%	0.0%	1.9%	40.4%
コーホートB	26.4%	30.2%	7.5%	0.0%	0.0%	35.8%
コーホートC	16.2%	33.8%	4.4%	0.0%	0.7%	44.9%
コーホートD	16.6%	31.8%	3.7%	0.5%	1.4%	46.1%

(4)保険やローンなどの固定費を見直す

	かならずやる	たぶんやる	たぶんやらない	やるつもりはない	まだわからない	NA・予定なし
コーホートA1	13.5%	13.5%	18.9%	6.8%	8.1%	39.2%
コーホートA2	13.5%	10.6%	26.0%	4.8%	4.8%	40.4%
コーホートB	3.8%	24.5%	18.9%	7.5%	9.4%	35.8%
コーホートC	5.9%	10.3%	29.4%	4.4%	5.1%	44.9%
コーホートD	4.1%	9.7%	26.7%	5.1%	8.3%	46.1%

(5)娯楽や外食などのサービス購入を見直す

	かならずやる	たぶんやる	たぶんやらない	やるつもりはない	まだわからない	NA・予定なし
コーホートA1	29.7%	21.6%	2.7%	4.1%	5.4%	36.5%
コーホートA2	23.1%	26.9%	7.7%	0.0%	2.9%	39.4%
コーホートB	28.3%	32.1%	0.0%	0.0%	3.8%	35.8%
コーホートC	13.2%	32.4%	4.4%	2.2%	2.9%	44.9%
コーホートD	12.0%	36.4%	4.1%	0.9%	0.9%	45.6%

(6)家電や自動車などの高額商品の購入を前倒し、あるいは見直す

	かならずやる	たぶんやる	たぶんやらない	やるつもりはない	まだわからない	NA・予定なし
コーホートA1	21.6%	27.0%	4.1%	4.1%	6.8%	36.5%
コーホートA2	16.3%	27.9%	6.7%	0.0%	7.7%	41.3%
コーホートB	24.5%	24.5%	5.7%	0.0%	9.4%	35.8%
コーホートC	15.4%	19.1%	14.0%	0.0%	6.6%	44.9%
コーホートD	12.9%	21.2%	10.1%	2.8%	7.4%	45.6%

(7) その他

	コーホートA1	コーホートA2	コーホートB	コーホートC	コーホートD
回答あり	2.7%	0.0%	1.9%	0.7%	0.0%

20	家族や結婚についてうかがいます。	無配偶調査票…55 ページ

問１．次のような意見について、あなたはどのように思いますか。あなたのお気持ちにもっとも近いものをそれぞれ１つ選んでください。（それぞれ○は１つずつ）

(1)男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	NA
コーホート A1	12.2%	25.7%	16.2%	45.9%	
コーホート A2	1.0%	30.8%	17.3%	51.0%	
コーホート B	1.9%	35.8%	32.1%	30.2%	
コーホート C	1.5%	33.8%	23.5%	39.7%	1.5%
コーホート D	5.5%	34.6%	27.2%	32.7%	

(2)子どもが３歳くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念すべきだ

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	NA
コーホート A1	28.4%	37.8%	13.5%	20.3%	
コーホート A2	17.3%	41.3%	18.3%	23.1%	
コーホート B	11.3%	41.5%	30.2%	17.0%	
コーホート C	12.5%	40.4%	19.1%	27.1%	0.7%
コーホート D	15.7%	37.8%	24.0%	22.6%	

(3)夫婦は、お互いの同意があれば、入籍しなくてもかまわない

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	NA
コーホート A1	29.7%	32.4%	17.6%	20.3%	
コーホート A2	25.0%	33.7%	22.1%	19.2%	
コーホート B	13.2%	39.6%	32.1%	15.1%	
コーホート C	15.4%	27.2%	30.1%	26.5%	0.7%
コーホート D	13.8%	24.0%	25.3%	36.9%	

執筆者紹介 （五十音順）

伊藤　ななえ（いとう・ななえ　第Ⅲ部）

公益財団法人 家計経済研究所 研究助手。

北村　行伸（きたむら・ゆきのぶ　第Ⅱ部　第１章）

一橋大学経済研究所 教授。主な著書に『パネルデータ分析』（岩波書店，2005年）。応用計量経済学、公共経済学専攻。

木村　牧郎（きむら・まきお　第Ⅱ部　第４章）

名古屋市立大学大学院経済学研究科 研究員、朝日大学経営学部 非常勤講師。主な著書に『企業の枠を超えた賃金交渉――日本の産業レベル労使関係』（共著，旬報社，2013）。労使関係論、労働経済学専攻。

久木元　真吾（くきもと・しんご　第Ⅰ部　第１章）

公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。主な論文に「不安の中の若者と仕事」（『日本労働研究雑誌』612，2011）。社会学・生活経営学専攻。

（kukimoto@kakeiken.or.jp）

坂口　尚文（さかぐち・なおふみ　第Ⅰ部　第６章）

公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。主な論文に「パネルデータからみた女性の仕事・結婚・出産」（『季刊家計経済研究』92，2011）。労働経済学専攻。（sakaguchi@kakeiken.or.jp）

坂本　和靖（さかもと・かずやす　第Ⅰ部　第４章）

群馬大学社会情報学部 准教授。主な論文に「「寿退職」「出産退職」を規定するものはなにか」（井堀利宏・金子能宏・野口晴子編『新たなリスクと社会保障』東京大学出版会，2012）。労働経済学、生活経済学専攻。

（kazuyasu-sakamoto@si.gunma-u.ac.jp）

鈴木　富美子（すずき・ふみこ　第Ⅰ部　第3章）

公益財団法人 家計経済研究所 嘱託研究員。主な論文に「休日における夫の家事・育児への関与は平日の「埋め合わせ」になるのか――妻の就業形態、ライフステージ、生活時間に着目して」（『季刊家計経済研究』92，2011）。家族社会学専攻。

田中　慶子（たなか・けいこ　第Ⅱ部　第3章）

公益財団法人 家計経済研究所 研究員。主な論文に「「友人力」と結婚」（佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編『結婚の壁――非婚・晩婚の構造』勁草書房，2010）。家族社会学専攻。（tanaka@kakeiken.or.jp）

田辺　俊介（たなべ・しゅんすけ　第Ⅱ部　第2章）

早稲田大学文学学術院 准教授。主な著書に『外国人へのまなざしと政治意識――社会調査で読み解く日本のナショナリズム』（編著，勁草書房，2011）。経験社会学、社会意識論専攻。

戸田　淳仁（とだ・あきひと　第Ⅰ部　第2章）

リクルートワークス研究所研究員、公益財団法人 家計経済研究所 嘱託研究員。主な論文に「有期労働契約の雇止め制限法理に関する実証分析」（『日本労働研究雑誌』631，2013）。労働経済学、応用計量経済学専攻。

水谷　徳子（みずたに・のりこ　第Ⅱ部　第5章）

公益財団法人 家計経済研究所研究員。主な論文に「自信過剰が男性を競争させる」（共著，『行動経済学』2(1)，2009）。応用経済学・応用計量経済学専攻。（mizutani@kakeiken.or.jp）

森田　陽子（もりた・ようこ　第Ⅰ部　第4章）

名古屋市立大学大学院経済学研究科 准教授。主な論文に「育児休業法の規制的側面――労働需要への影響に関する試論」（日本労働研究雑誌』536, 2005）。労働経済学、社会保障論専攻。

家計経済研究所パネル調査研究報告書 No.8

女性の変化・家族の変化

消費生活に関するパネル調査（第 20 回調査）

発行年月　2013 年 10 月
編集・発行　公益財団法人 家計経済研究所
〒102-0073　東京都千代田区九段北 2-3-7
前川九段ビル 3 階
電話　（03）3221-7291
FAX　（03）3221-7255

印刷・製本　佐藤印刷株式会社

Ⓒ2013